令和６年伊豆市議会６月定例会会議録目次

第　１　号　（５月２８日）

○議事日程……１
○本日の会議に付した事件……１
○出席議員……２
○欠席議員……２
○地方自治法第１２１条により説明のため出席した者の職氏名……２
○職務のため出席した者の職氏名……２
○開会宣告……３
○議事日程説明……３
○会議録署名議員の指名……３
○会期の決定……３
○諸般の報告……４
○市長所信表明……５
○報告第７号～報告第９号の上程、説明……８
○報告第１０号～報告第１２号の上程、説明、質疑……９
○議案第４７号～議案第４９号の上程、説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決……１３
○議案第５０号及び議案第５１号の上程、説明……１８
○議案第５２号～議案第５４号の上程、説明……２０
○議案第５５号の上程、説明……２２
○議案第５６号の上程、説明……２３
○議案第５７号の上程、説明……２４
○散会宣告……２５

第　２　号　（６月１７日）

○議事日程……２７
○本日の会議に付した事件……２７
○出席議員……２７
○欠席議員……２７
○地方自治法第１２１条により説明のため出席した者の職氏名……２７
○職務のため出席した者の職氏名……２７
○開議宣告……２８
○議事日程説明……２８
○諸般の報告……２８

○一般質問……２８
星　谷　和　馬　君……２８
三　田　忠　男　君……４８
下　山　祥　二　君……５０
波多野　靖　明　君……７０
浅　田　藤　二　君……８８
小長谷　順　二　君……１０１
○散会宣告……１１８

第　３　号　（６月１８日）

○議事日程……１１９
○本日の会議に付した事件……１１９
○出席議員……１１９
○欠席議員……１１９
○地方自治法第１２１条により説明のため出席した者の職氏名……１１９
○職務のため出席した者の職氏名……１１９
○開議宣告……１２０
○議事日程説明……１２０
○一般質問……１２０
間　野　みどり　君……１２０
小　川　多美子　君……１３４
永　岡　康　司　君……１４４
○発言の訂正……１５８
○議会運営委員会委員長の報告……１６４
○散会宣告……１６４

第　４　号　（６月１９日）

○議事日程……１６５
○本日の会議に付した事件……１６５
○出席議員……１６５
○欠席議員……１６５
○地方自治法第１２１条により説明のため出席した者の職氏名……１６５
○職務のため出席した者の職氏名……１６５
○開議宣告……１６６
○大雨による災害対応・被害状況の報告……１６６

○一般質問……１６７
　杉　山　　誠　君……１６７
　黒　須　淳　美　君……１８７
○発言の訂正……２０４
　鈴　木　正　人　君……２０５
○散会宣告……２２５

　第　５　号　（６月２０日）
○議事日程……２２７
○本日の会議に付した事件……２２７
○出席議員……２２７
○欠席議員……２２７
○地方自治法第１２１条により説明のため出席した者の職氏名……２２７
○職務のため出席した者の職氏名……２２８
○開議宣告……２２９
○報告訂正について……２２９
○議事日程説明……２２９
○議案第５０号及び議案第５１号の質疑、委員会付託……２３０
○議案第５２号～議案第５４号の質疑、委員会付託省略、討論、採決及び質疑、
　委員会付託……２３２
○議案第５５号の質疑、委員会付託……２４８
○議案第５６号の質疑、委員会付託……２４８
○議案第５７号の質疑、委員会付託……２４８
○日程の追加……２５０
○議案第５８号の上程、説明、質疑、委員会付託……２５１
○議案第５９号の上程、説明、質疑、委員会付託……２５３
○議案第６０号の上程、説明、質疑、委員会付託……２５４
○静岡県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について……２５７
○散会宣告……２５９

　第　６　号　（７月１日）
○議事日程……２６１
○本日の会議に付した事件……２６１
○出席議員……２６１
○欠席議員……２６１

○地方自治法第１２１条により説明のため出席した者の職氏名……２６２
○職務のため出席した者の職氏名……２６２
○開議宣告……２６３
○議事日程説明……２６３
○議案第５０号～議案第５１号の委員長報告、質疑、討論、採決……２６３
○議案第５３号及び議案第５４号の委員長報告、質疑、討論、採決……２６６
○議案第５５号の委員長報告、質疑、討論、採決……２６８
○議案第５９号の委員長報告、質疑、討論、採決……２６９
○議案第５６号の委員長報告、質疑、討論、採決……２７０
○議案第５７号の委員長報告、質疑、討論、採決……２７１
○議案第６０号の委員長報告、質疑、討論、採決……２７２
○日程の追加……２７３
○発議第３号の上程、説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決……２７４
○発議第４号の上程、説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決……２７５
○発議第５号の上程、説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決……２７６
○発議第６号の上程、説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決……２９３
○閉会宣告……２９５
○署名議員……２９７

令和６年伊豆市議会６月定例会

議　事　日　程（第１号）

令和６年５月２８日（火曜日）午前９時３０分開会

日程第　１　会議録署名議員の指名
日程第　２　会期の決定
日程第　３　諸般の報告
日程第　４　市長所信表明
日程第　５　報告第　７号　専決処分の報告について（伊豆市児童発達支援センター条例の一部改正）
日程第　６　報告第　８号　専決処分の報告について（伊豆市水道事業の布設工事及び布設工事監督者の資格並びに水道技術者の資格に関する条例の一部改正）
日程第　７　報告第　９号　専決処分の報告について（物損事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定）
日程第　８　報告第１０号　令和５年度伊豆市一般会計予算の繰越明許費の報告について
日程第　９　報告第１１号　令和５年度伊豆市水道事業会計予算の繰越しの報告について
日程第１０　報告第１２号　令和５年度伊豆市下水道事業会計予算の繰越しの報告について
日程第１１　議案第４７号　専決処分の報告及びその承認について（伊豆市税条例の一部改正）
日程第１２　議案第４８号　専決処分の報告及びその承認について（伊豆市国民健康保険税条例の一部改正）
日程第１３　議案第４９号　専決処分の報告及びその承認について（令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第１回））
日程第１４　議案第５０号　令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第２回）
日程第１５　議案第５１号　令和６年度伊豆市国民健康保険特別会計補正予算（第１回）
日程第１６　議案第５２号　伊豆市中伊豆交流センター条例の全部を改正する条例の一部改正について
日程第１７　議案第５３号　伊豆市営住宅条例の一部改正について
日程第１８　議案第５４号　伊豆市駅前広場条例の制定について
日程第１９　議案第５５号　工事請負契約の変更について
日程第２０　議案第５６号　財産の無償貸付の変更について
日程第２１　議案第５７号　財産の取得の変更について

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（１６名）

１番	小　川　多美子　君	２番	浅　田　藤　二　君
３番	鈴　木　優　治　君	４番	飯　田　　大　君
５番	黒　須　淳　美　君	６番	下　山　祥　二　君
７番	杉　山　武　司　君	８番	星　谷　和　馬　君
９番	鈴　木　正　人　君	１０番	間　野　みどり　君
１１番	波多野　靖　明　君	１２番	小長谷　順　二　君
１３番	青　木　　靖　君	１４番	三　田　忠　男　君
１５番	永　岡　康　司　君	１６番	杉　山　　誠　君

欠席議員（なし）

地方自治法第１２１条により説明のため出席した者の職氏名

市　　長	菊　地　　豊　君	副　市　長	伊　郷　伸　之　君
教　育　長	鈴　木　洋　一　君	総合政策部長	新　間　康　之　君
市民部長	佐　藤　達　義　君	健康福祉部長	大　石　　真　君
産業部長	大　路　弘　文　君	建　設　部　長	山　口　吉　久　君
危機管理監	大　村　俊　之　君	教　育　部　長	小　塚　　剛　君

職務のため出席した者の職氏名

事務局長	稲　村　栄　一	次　　長	土　屋　洋　美
主　　任	原　　亜里沙		

開会　午前　９時３０分

◎開会宣告

○議長（青木　靖君）　皆さん、おはようございます。

ただいまから令和６年伊豆市議会６月定例会を開会いたします。

本日の出席議員は16名であります。定足数に達しておりますので、会議は成立いたしました。

◎議事日程説明

○議長（青木　靖君）　議案説明のため、地方自治法第121条の規定により、市長以下、関係職員の出席を求めましたので、御報告申し上げます。

なお、本定例会から、ペーパーレス会議システムの導入により「通知」「配付」の文書に関する用語は、ペーパーレス会議システムにより電磁的記録を閲覧できることを含みますので、御了承願います。

本日の議事日程は、配付資料のとおりです。御了承願います。

◎会議録署名議員の指名

○議長（青木　靖君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第88条の規定により、議長において指名いたします。議席番号15番永岡康司議員、議席番号16番杉山誠議員を指名いたします。

◎会期の決定

○議長（青木　靖君）　日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

今定例会の会期は、本日から７月１日までの35日間といたしたいと思います。これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（青木　靖君）　御異議なしと認めます。

よって、会期は本日から７月１日までの35日間と決定いたしました。

なお、会期中の会議予定につきましては、配付いたしました会期日程表のとおりでありますので、御了承願います。

次に、休会日についてお諮りいたします。

本定例会における休会日は、会期日程表に記されたとおりにしたいと思います。これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（青木　靖君）　異議なしと認めます。

よって、休会日は会期日程表に記されたとおりとすることに決しました。

◎諸般の報告

○議長（青木　靖君）　日程第３、諸般の報告を行います。

初めに、監査委員からの法に基づく例月出納検査結果並びにその他、議長等の会議、出張につきましては、配付しました資料のとおりでございます。

また、議長が出席した会議資料は、議員掲示板の前で閲覧できますので、御確認ください。

次に、本年４月４日に告示がありました静岡地方税滞納整理機構議会議員選挙につきましては、候補者の届出受付が行われ、候補者の総数が選挙すべき議員数を越えなかったことから、裾野市の中村純也議長及び浜松市の戸田誠議長が当選人となりました。

次に、令和６年４月30日に告示のあった静岡県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙につきましては、市議会議員区分から選出する議員の候補者の数が、選挙すべき議員の数を越えましたので、６月20日の本会議において選挙を行います。

次に、三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会運営委員会について、報告の申出がありますので、これを許します。

議席番号３番、鈴木優治議員。

〔３番　鈴木優治君登壇〕

○３番（鈴木優治君）　３番、鈴木優治です。

諸般の報告をさせていただきます。

去る令和６年５月21日、三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会運営委員会が開催をされました。当市の運営委員は、小長谷議員、杉山武司議員と私、鈴木です。当日、小長谷議員は監査業務のため欠席でございました。

会場は、三島市役所小応接室にて午後３時から、三島市から４名、伊豆の国市から３名、当市から２名の運営委員が出席、各市から事務局７名、協議会事務長、次長２名、協議会会長、豊岡三島市長が出席の下、開催をされました。

１、運営委員。各市議が自己紹介をさせていただきました。

２、会長挨拶。豊岡会長よりお忙しいところ云々というお礼の御挨拶と、デジタル化の時代における協議会の役割の必要性等々の挨拶がされましたことを御報告いたします。

その後、事前配付資料の確認。議案書、資料１。事業報告、資料２。決算資料、資料３。歳入歳出決算書、資料４。規約・規程集、資料５の確認をしました。

３、会長が議長となり、会議が開会されました。

議事。（１）報告、報第１号　令和５年度三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会事業報告について、事務局より説明。１、新規導入業務。２、業務システム等の維持管理。３、令和５年度に導入した機器及びソフト等。４、令和５年度３市の電算業務一覧。

質疑応答の中から、１の新規導入業務について、議長より、三島市は三島市被災者支援総合窓口ネットワークの整備として、大規模災害発生時、つまりこれは能登半島地震を受けてのものですが、三島市民生涯学習センター３階に罹災証明交付などの総合窓口を開設するため、新たに事務系及び個人情報系ネットワークを導入をしたとの報告がされました。他市も検討の余地があるのでは。

また、２、業務システムの維持管理の中で報告された電算センター設置設備の整備。マシン室設置のコンピューター用空調機において、経年劣化により水漏れが発生したため、機器内部を総点検したところ、今後の修理用部品の調達が困難であることが判明したため、更新を行ったとの報告に対し、運営委員より、マシン本体への影響は、または、その他のコンピューター用空調機は大丈夫かとの質問。事務方は、マシン本体に影響はなく、空調機については、新庁舎の予定に併せて考えてまいりますとの回答が得られました。

報告、報第１号については承認されました。

（２）認第１号　令和５年度三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会歳入歳出決算認定について、事務方より説明があり、その後、運営委員の１人、二藤武司伊豆の国市監査委員より、令和５年度における収支決算額を適正に表示しているものと認めたとの令和５年度決算審査意見書をもって、全員一致して承認されました。

（３）議第１号　令和６年度三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会補正予算（案）について、事務方より説明があり、歳出、１款１項８目ＩＴ推進委員委託料として、各市それぞれ66万円を補正計上させていただきました。各市の合同リーダー育成プログラムの委託料です。デジタル化に進むための職員のスキルアップのため、併せて、３市の共有・共通認識構築のためです。特筆事項として承認願いますとの説明があり、全員一致にて承認がされました。

以上、議事内容、主立った会議内容です。三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会運営委員会の報告とさせていただきます。

なお、運営委員会が21日でしたが、協議会については27日、昨日ということになりますが、開催をされたようです。

以上、報告申し上げます。

○議長（青木　靖君）　以上で諸般の報告を終わります。

◎市長所信表明

○議長（青木　靖君）　日程第４、市長の所信表明を行います。

これを許します。

菊地豊市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　皆さん、おはようございます。

令和６年伊豆市議会６月定例会に当たり、私の所信を申し上げます。

４月の市長選挙で市民の皆さんから信任をいただき、改めて４年間、市長の職務を務めさせていただきます。５期目に入るだけではなく、私の年齢も前期高齢者になりました。これまで以上に、市民の皆さんや職員の声に耳を傾ける意識を大切にしてまいりたいと思います。

まず、移住希望者を最大限受け入れる人口減少対策について。

伊豆市の人口減少は、推測値を超えて悪化している一方で、多くの移住希望者がいます。そしてその多くは、すぐに住宅を購入するのではなく、まず借家で伊豆暮らしを実感したいとの要望です。

他人に貸したくないなどの事情は理解いたしますが、朽ちて活用できなくなってから処理に困っている市民が少なくないのもまた事実です。地域づくり協議会などの枠組みを生かし、地域コミュニティの維持を目指す人たちとの連携を強化して、移住希望の方々を着実に受け入れる体制を整えてまいります。

また、牧之郷駅前ロータリーが完成し、修善寺駅を含めて鉄道駅周辺の都市整備を進めてまいります。市街化調整区域を外す都市計画変更に８年、その後、ロータリー完成まで８年と、ここまで16年を要してきました。いかに行政の事業には多額の予算と長い年月を必要とするか痛感しています。

今年度末には、新たに伊豆中学校と（仮称）日向公園の一部が完成する予定です。おおむね10年、遅れてしまった伊豆市の都市整備事業を着実に完成させます。来年春には、現在工事中のエリアの風景が、大きく様変わりしているはずです。

２つ目、災害死者ゼロを目指す防災について。

災害死者ゼロを目指すためには、特に行動の制約を受けている高齢の方や障害をお持ちの方に対する常日頃の配慮と施策が不可欠です。即座に情報を受け取れない方もいますし、発災直後にはそのような方々に行政の支援は届きません。何としても地域コミュニティの力が必要です。個々人の「わたしの避難計画」や地区ごとの「わたしたちの避難計画」をリアルに作成し、繰り返し訓練していただかなくてはなりません。

また、伊豆には多くの観光客が滞在している可能性があります。海岸地区と内陸部の特性に応ずる広域避難も必要になると考えています。既に、７市６町首長会議において、伊豆広域防災計画の策定に着手することが合意されていて、今年度前半には計画策定の枠組みが決められるものと見積もっています。その中には、医療機関や公共交通機関との広域連携も含まれるはずであり、伊豆の広域連携の真価が問われる段階に入ります。

さらに、災害からの復旧・復興のためには、建設業、水道業、設備業など公共インフラ整備の事業者が、十分に維持されていることが不可欠です。これは、個々の事業者を優遇することではなく、全体として公益にかなうことです。市民の皆さんや市議会にしっかり説明した上で、必要な施策を講じてまいります。

３つ目、公教育における多様な選択肢の確保について。

少子化が進行することで、児童生徒の学びや活動の選択肢が少なくなることが懸念されます。まずは、来年春に開校する伊豆中学校と土肥小中一貫校の連携を強化しなければなりません。条例の上では別の学校になりますが、同じ学校の２キャンパスにするくらいの対策が必要だと考えています。その内容は、教育委員会の専権事項になりますので、市長としては生徒の移動手段の確保に努める所存です。

部活動の地域移行も、都市部と伊豆市ではかなり事情が異なると思います。以前、市長会で伺った講話で、中学生が高校生や大人と一緒に練習することや、複数種目を選択することなどの提言もありました。現行の部活動の在り方にとらわれず、地域スポーツを指導している方々にも参画していただき、いわゆる伊豆市スポーツ協議会のような議論の場を設けることも検討していきたいと思います。

なお、部活の中には文化系もございますので、当然、文化協会との連携も必要になると考えています。

４つ目、経済的活力維持のための産業振興について。

まずは、基盤産業としての観光振興を強化します。ここで私が基盤産業と称しているのは、重要性としての優劣ではなく、対象とするマーケットの大きさの違いです。伊豆市民をマーケットとすれば２万8,000人、しかし、観光交流客は300万人を超える数になります。人口減少が進む一方で、観光地としての伊豆市の魅力は着実に高まっております。年間300万人を超える来訪者をマーケットとして活用しない手はありません。宿泊施設や飲食店に限らず、周辺市町と連携して、少しでも多く消費していただく仕組みが必要だと思います。伊豆が一体となって道路改良を要望する、有機的な情報発信を相互に行う、伊豆の風情に合った景観を整備するなどの施策を伊豆広域に呼びかけてまいります。

来年度に向けて、桜や梅などの花祭り、ほたる祭り、もみじ祭りなどは、伊豆全体のプロモーションの準備を呼びかける所存です。

また、伊豆市の特性に応じた農林業の振興も欠かせません。特に競争力の強い特用林産（ワサビ、シイタケ）はもとより、狩野川最上流部の清涼な水を生かした農業も、まだまだ伸び代のある産業だと考えています。子供たち、孫たちに安全でおいしい食材を与えるだけでなく、外国の方を含む富裕層には、価値に見合った価格で消費していただくことができます。未来に向けて大きな将来性のある産業だと考えています。

また、伊豆市は、人口の割に製造業も多く、これら事業所の留置、とどまっていただくことも大切な課題です。伊豆市の課題は、農地以外に広く平坦な土地がないことで、土地利用の在り方を抜本的に見直す段階に来ているものと考えています。

最後に、行政ＤＸと公共施設再編の推進について。

伊豆市の未来を開くためには、一定規模の将来投資が必要です。現在の事業、市民サービスを維持するだけでは、将来の市民に対するサービスを提供できなくなってしまいます。

人口減少は、伊豆市の職員確保にも大きな影響があり、近い将来は必要とする職員を確保

できないことを前提とした改革に、既に着手しています。既に導入した民間企業への包括委託に加え、そもそも職員の行政事務を抜本的に改革しなければなりません。先行事例も多々ありますので、実際に携わる職員が自ら提言し、実行する気風を強めてまいります。

さらに、公共施設の集約・再編成は、可能な限り前倒しで進めたいと考えています。天城会館、修善寺総合会館、修善寺虹の郷、萬城の滝キャンプ場などに対する民間企業の活用策をヒヤリングするたびに、既存施設を持っていることの負担を、逆に痛感いたします。規模が大きく老朽化した施設は、時を置けば置くほど処理が難しくなってまいります。私たちが直面している課題の大きさをぜひ市議会の皆様にも御理解いただき、後押しをいただきたく、よろしくお願い申し上げます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　以上で市長所信表明を終わります。

◎報告第７号～報告第９号の上程、説明

○議長（青木　靖君）　日程第５、報告第７号　専決処分の報告について（伊豆市児童発達支援センター条例の一部改正）から日程第７、報告第９号　専決処分の報告について（物損事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定）までの３件の報告を求めます。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　報告第７号から報告第９号まで３件について一括して提案理由を申し上げます。

報告第７号及び報告第８号は、それぞれの条例で引用している法律の改正に伴う所要の改正について、専決処分したので報告するものです。

報告第９号は、公務中における公用車の物損事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について、報告するものです。

詳細を、それぞれ担当する部長に説明させます。

○議長（青木　靖君）　補足説明の申出がありますので、これを許します。

報告第７号について、健康福祉部長。

〔健康福祉部長　大石　真君登壇〕

○健康福祉部長（大石　真君）　報告第７号　専決処分の報告（伊豆市児童発達支援センター条例の一部改正）の補足説明を申し上げます。

条例議案説明資料の１ページを御覧ください。

この改正は、児童福祉法等の一部を改正する法律が公布され、医療型児童発達支援が障害児通所支援等に一元化されたことにより、引用している条文に条ずれが生じたため、第３条第１項第２号中「第６条の２の２第６項」を「第６条の２の２第５項」に、同項第３号中「第６条の２の２第７項」を「第６条の２の２第６項」に改めるものです。

施行期日については、令和６年４月１日とするものです。

補足説明は以上です。

○議長（青木　靖君）　次に、報告第８号及び報告第９号について、建設部長。

〔建設部長　山口吉久君登壇〕

○建設部長（山口吉久君）　それでは、私から報告第８号の専決処分の報告について補足説明を申し上げます。

議案書の９ページを御覧ください。

本件は、生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の施行により、水道法施行規則が改正され、伊豆市水道事業の布設工事及び布設工事監督者の資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例において引用する用語の改正のため、専決処分をいたしました。

内容といたしましては、10ページの新旧対照表を御覧ください。

水道整備・管理行政の所管が、水道事業者の経営環境の悪化、水道施設の老朽化、耐震化への対応、災害発生時の断水への迅速な対応が求められていることを背景に、厚生労働省から社会資本整備や災害対応に関する専門的な能力・知見を有する国土交通省へ、水道基準の策定に関する所管が、厚生労働省から環境省へ移管されるための改正であり、条文中の「厚生労働大臣」を「国土交通大臣及び環境大臣」に改めるものです。

続きまして、報告第９号につきまして補足説明を申し上げます。

13ページの専決処分書を御覧ください。

本件は公用車による物損事故で、損害賠償の額は６万5,340円、相手方は市内在住の方で、発生日時は本年４月11日午前９時半頃、発生場所は伊豆市大平です。

事故の概要ですが、14ページを御覧ください。

本事故は、建設部職員が相手方住宅の敷地内に公用車を後退させて駐車しようとしたところ、ブレーキとアクセルを踏み間違え、運転席のドアが住宅の壁及び郵便受けに衝突し、当該郵便受けを損傷したものです。

13ページの専決処分書にお戻りいただきまして、和解の内容ですが、双方の過失割合を伊豆市100％、相手方ゼロ％として、損害賠償の額を決定いたしました。

改めて職員に対して、公私に関わらず安全運転、交通ルールの順守を徹底してまいります。

補足説明は以上でございます。

○議長（青木　靖君）　以上で３件の報告及び補足説明を終わります。

◎報告第１０号～報告第１２号の上程、説明、質疑

○議長（青木　靖君）　日程第８、報告第10号　令和５年度伊豆市一般会計予算の繰越明許費の報告についてから日程第10、報告第12号　令和５年度伊豆市下水道事業会計予算の繰越しの報告についてまでの３件を一括して議題といたします。

提出者から報告を求めます。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　報告第10号から報告第12号までの３件について一括して提案理由を申し上げます。

報告第10号は、地方自治法施行令の規定に基づき、令和５年度一般会計予算の繰越明許費の繰越額について報告するものです。

報告第11号及び報告第12号は、地方公営企業法の規定に基づき、令和５年度水道事業会計及び下水道事業会計予算の繰越額を報告するものです。

詳細を、それぞれ担当する部長に説明させます。

○議長（青木　靖君）　補足説明の申出がありますので、これを許します。

報告第10号について、総合政策部長。

〔総合政策部長　新間康之君登壇〕

○総合政策部長（新間康之君）　報告第10号　一般会計予算の繰越明許費の報告について補足説明を申し上げます。

議案書は、15ページからになります。御用意願います。

本件は、令和５年度の歳出予算の経費のうち、その性質上または予算成立後の事由により、年度内に支出が終わらなかったものについて、令和６年度に繰越しして使用することとしたので、報告をするものでございます。

この繰越明許費については、地方自治法施行令第146条第２項の規定において、前年度設定した繰越明許費の金額やその財源を一覧にした繰越計算書を翌年度の５月31日までに調製をし、これを議会に提出すべきものとされていることから、このたび報告をするものでございます。

繰越計算書は、議案書の16ページ、17ページに一覧となっておりますが、御覧のとおり、事業として19件、それから、金額といたしましては25億9,592万円を令和６年度に繰越しをしております。

繰越明許費についての補足説明は以上です。

○議長（青木　靖君）　次に、報告第11号及び報告第12号について、建設部長。

〔建設部長　山口吉久君登壇〕

○建設部長（山口吉久君）　それでは、私のほうから報告第11号、報告第12号について報告いたします。

まず、報告第11号です。令和５年度伊豆市水道事業会計予算の繰越しの報告について補足説明をいたします。

議案書は、19ページ、20ページを御覧ください。

水道事業会計の翌年度繰越額は2,098万8,750円となります。内容といたしましては、車両

一体型給水タンク車購入において、昨今の半導体関連部品の供給問題に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、いまだに一部部品の納入に遅延が発生しており、給水タンク車のベース車両の生産に遅れが生じており、納車までに時間を要することから、予算を繰越しさせていただき対応いたしました。

次に、報告第12号です。令和５年度伊豆市下水道事業会計予算の繰越しの報告となります。

次の21から23ページを御覧ください。

下水道事業会計の翌年度繰越額は、管渠建設事業費が３億1,025万1,000円、管渠改良事業費が3,075万2,000円、処理場改良事業が２億4,449万7,000円で、総額で５億8,550万円となります。

上段、管渠建設事業費から説明いたします。

工事請負費ですが、加殿地区の集落排水を公共下水道に統合及び新中学校の下水道整備を目的に実施します圧送管路工事、加殿ポンプ場の新設、小立野ポンプ場の改良工事が主なものとなります。

同工事での使用資材は、建設物価版資料等に記載のない特殊な資材が多く使用されており、その資材価格の実勢価格を調査する特別価格調査業務に不測の日時を要したことから、予算の繰越しを行い、改良工事総額２億8,105万9,000円となります。

また、移転補償として、湯川橋の既設水管橋撤去の際の架空線支障補償で200万円、委託費として、同橋水管橋撤去の河川内作業の修正設計で2,719万2,000円、総額３億1,025万1,000円となります。

続きまして、中段、管渠改良事業です。

工事請負費としまして、県道修善寺天城湯ケ島線の佐野・雲金地区の道路改良が、年度を越す工事となったため、それに付随します下水道管路の敷設替え、マンホールの高さ調整に720万円、また、修善寺、上白岩など管路劣化の確認箇所の改修に1,704万7,000円、委託費としまして、加殿地区集落排水の公共下水道統合のため管路の洗浄調査に650万5,000円で、総額3,075万2,000円となります。

最後に、下段、処理場改良事業です。

工事委託ですが、湯ケ島クリーンセンター、白岩浄化センターの耐震等の改築工事を、地方共同法人日本下水道事業団に委託しておりますが、当該工事の入札不調・不落が続き、工事請負契約が令和６年３月となったことから、令和５年度に予定した出来高が確保できず、予算の繰越しをいたしました。

内訳としまして、湯ケ島クリーンセンターの耐震補強建築改修工事、電気設備工事などで１億1,880万7,000円、白岩浄化センターの耐震補強建築改修工事などで１億2,569万円、総額２億4,490万7,000円となります。

以上、３事業合わせまして、合計では５億8,550万円になります。

以上が建設改良費の繰越内容となります。

続きまして、次の23ページを御覧ください。

下水道事業会計の事故繰越しになります。繰越額は1,800万円で、繰越内容といたしましては、湯ケ島クリーンセンターの電気設備の改築工事を、地方共同法人日本下水道事業団に工事を委託していますが、資材の電気ケーブルの納期遅延により不測の日時を要し、年度内の竣工が困難となり、予算の繰越しをいたしました。なお、工事は７月の竣工を予定しております。

以上で報告を終わります。

○議長（青木　靖君）　以上で報告を終わります。

これより、ただいま報告がありました報告第10号から報告第12号までの３件についてそれぞれ質疑を行います。

初めに、報告第10号について質疑はありませんか。よろしいですか。

報告第10号について質疑はありませんか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　質疑はないものと認め、報告第10号の質疑を終結いたします。

次に、報告第11号について質疑はありませんか。

議席番号９番、鈴木正人議員。

〔９番　鈴木正人君登壇〕

○９番（鈴木正人君）　９番、鈴木正人です。

私は、報告第11号　令和５年度伊豆市水道事業会計予算の繰越しの報告について、質問をしたいと思います。

説明によりますと、給水タンク車両、去年度予算化されて納入予定だったものなんですけれども、伊豆市、初めての給水タンク車両ということで、今日も大雨が心配されるんですけれども、これから自然災害が起きて、やはり断水とかそういった緊急時に、市民の命を守るために給水タンク車両が必要であろうということで、議会のほうも承認したわけなんですが、一部、部品の納入とか、その辺が遅れているものですから、これを、今年の12月20日まで納入は延長するということなんですが、現状のところの具体的な日程というのはまだ決まっていないんでしょうか。

それと、あとこの給水タンク車両が導入されていない中で、今、現状で大規模な断水等、そうした災害が起きた場合には、どのような態勢で臨むのか、その２点、お願いします。

○議長（青木　靖君）　ただいまの鈴木正人議員の質疑に対し答弁を求めます。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　建設部長に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　先ほどの鈴木議員から御質問のありました事項ですが、昨日、納

入業者の松井自動車のほうに、給水車のほうがいつぐらいになるかということで、最新情報を教えていただきたいということで御連絡したところ、12月20日までということが少し早まって、10月ぐらいには納入できるだろうということで、ベース車両のほうが基地のほうにそろそろ届きそうだと、それにあと改良工事のタンク等を施して、10月ぐらいには納入できるだろうということで、昨日の情報をお聞きいたしました。

また、現在、給水車がないような状況でも、漏水ですとか配水池の事故等、対応ができているような状況でございます。ただ、鈴木議員が言われましたように、やはり心配な部分でありますので、少しでも納入を急ぐような形で業者のほうには御連絡をしていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（青木　靖君）　報告第11号についてほかに質疑はありませんか。よろしいですか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　それでは、質疑はないものと認め、報告第11号についての質疑を終わります。

次に、報告第12号について質疑はありませんか。

報告第12号です。よろしいですか。

タブレット導入初日ですので、ちょっと時間を置きますけれども、質疑があったら申し出てください。よろしいですかね。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　それでは、質疑はないものと認め、報告第12号の質疑を終結いたします。

次に進めます。

◎議案第４７号～議案第４９号の上程、説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決

○議長（青木　靖君）　日程第11、議案第47号　専決処分の報告及びその承認について（伊豆市税条例の一部改正）から日程第13、議案第49号　専決処分の報告及びその承認について（令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第１回））までの３議案を一括して議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　議案第47号から議案第49号まで、３議案を一括して提案理由を申し上げます。

議案第47号は、令和６年度税制改正の大綱に基づく地方税法等の一部を改正する法律の改

正内容に基づき、所要の改正をしたものです。

議案第48号は、国民健康保険法施行令及び地方税法施行令の改正内容に基づき、国民健康保険税の軽減措置について所要の改正をしたものです。

議案第49号は、県知事の辞職に伴う県知事選挙について、選挙準備のための緊急に予算措置を講じたものです。

３議案はいずれも地方自治法第179条第１項の規定に基づき、議会を招集する時間的余裕がないことから専決処分したもので、同条第３項の規定により議会に報告し、その承認を求めるものです。

詳細を、それぞれ担当する部長に説明させます。

○議長（青木　靖君）　これをもって提案理由の説明を終わります。

補足説明の申出がありますので、これを許します。

議案第47号及び議案第48号について、市民部長。

〔市民部長　佐藤達義君登壇〕

○市民部長（佐藤達義君）　それでは、私からは議案第47号及び議案第48号について補足説明させていただきます。

初めに、議案第47号の専決処分の報告及びその承認について（伊豆市税条例の一部改正）の説明をさせていただきます。

条例議案説明資料の２ページを御覧ください。

今回の地方税制の改正に伴う主な改正内容は、個人住民税の関係では定額減税に係る規定の追加を、固定資産税の関係では土地に係る固定資産税の負担軽減措置の延長、課税標準の特例措置の追加、認定長期優良住宅の申告の特例等を追加しました。

そのほか、市民税、固定資産税、特別土地保有税の職権による減免を可能とする規定の追加等、所要の改正を行いました。

次に、議案書の新旧対照表により改正内容を御説明いたします。

議案書の38ページを御覧ください。

議案書38ページの第24条については、公益信託に関する法律の施行による所得税法上の改正に伴い条文を整理するものです。

第47条の市民税の減免、40ページになりますが、第80条の固定資産税の減免、第127条の特別土地保有税の減免については、職権による減免規定の追加となりますが、大規模災害時に、被災地において災害減免の適用が必要と認められる場合等の職権による減免を想定した改正となります。

次に、39ページにお戻りいただきまして、第63条は、私立学校法の改正に伴う条ずれの改正となります。

41ページをお願いいたします。

右の欄になりますが、附則第11条の２の公益法人等に係る市民税の課税の特例の規定は、

公益法人等へのみなし課税を定めておりますが、公益信託に関する法律の施行に伴い削除するものでございます。

附則第16条の４から附則第16条の７までの追加条文は、令和６年度の税制改正大綱により閣議決定された、いわゆる定額減税を実施するための条文となります。

まず、附則第16条の４では、令和６年度分の個人住民税に係る合計所得額が、1,805万円以下である納税義務者の所得割から特別控除額を控除する内容となります。

42ページをお願いします。

附則第16条の５は、令和６年度分の個人市民税の納税通知書に記載すべき特別税額控除の金額等の記載内容を定めております。

続いて、44ページの附則第16条の６では、公的年金等について、年金受給者から特別徴収される個人住民税の特別控除について定めております。

48ページをお願いいたします。

附則第16条の７については、令和７年度分の個人市民税の特別税額控除を適用することができる納税義務者の要件を定めたものでございます。

附則第17条の肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例は、特別税額控除の算定に用いる所得割額について、算定の適用後のものとなるよう読替えの規定を追加するものと、条ずれの改正となります。

49ページをお願いします。

附則第20条は、地方税法附則第15条の市が条例で定める割合、いわゆる固定資産税のわがまち特例に、第14項として牧畜に由来するもの、または農産物の収穫に伴って生ずるバイオマスを電気に変換する特定バイオマス発電設備を追加し、特例期間終了により第21項を削除するとともに、項ずれ等を修正するものでございます。

50ページをお願いします。

附則第21条の新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告の改正は、特定長期優良住宅のうち区分所有に係る住宅の特例について、申告書の提出がない場合でも一定の要件に該当すると認められる場合には、特例を適用できる規定を追加し、規則改正を伴う条項ずれを修正するものでございます。

52ページをお願いします。

附則第22条から55ページの附則第32条までの改正は、令和６年度が３年に１度の固定資産税評価額の評価替えの年に当たるため、土地の評価額等に対する課税標準額の割合の均衡化、負担調整措置のため、特例期間を令和８年度まで延長するものでございます。

56ページをお願いします。

附則第33条の２から58ページの附則第40条の２までの改正は、定額減税の特別税額控除の対象となる所得割の額に、それぞれの所得に係る個人住民税の所得割の額を含める読替規定を追加するものでございます。

次に、議案第48号　専決処分の報告及びその承認について（伊豆市国民健康保険税条例の一部改正）の説明をさせていただきます。

議案書の64ページをお願いいたします。

今回の改正は、低所得者の国民健康保険税の軽減判定基準額の見直しとなります。

第21条については、被保険者均等割額及び世帯別平等割額を軽減する所得判定基準について、第１項第２号において５割軽減の基準について、被保険者数に乗ずる金額を29万円から29万5,000円に、同じく第３号において２割軽減の基準について、被保険者数に乗ずる金額を53万5,000円から54万5,000円に引き上げることで、加入者の負担軽減を図る改正となります。

補足説明は以上でございます。

○議長（青木　靖君）　次に、議案第49号について、総合政策部長。

〔総合政策部長　新間康之君登壇〕

○総合政策部長（新間康之君）　議案第49号について補足説明を申し上げます。議案書は67ページになります。

議案第49号は、一般会計補正予算に係る専決処分の報告となりますが、こちらにつきましては、県知事の辞職に伴い５月26日に県知事選挙が執行されることとなり、選挙準備のための予算措置を緊急に講ずる必要があったことから、予算編成をさせていただいたものでございまして、地方自治法第179条第１項の規定により本年４月11日に専決処分をいたしました。

内容といたしましては、議案の79ページのお開きをお願いしたいと思いますが、そちらに説明欄がございます。

そちらの説明欄のとおり、県知事選挙に係る投票管理者や立会人への報酬や、職員への手当、それから、期日前投票の事務の委託料など、選挙の執行のための事務経費となっておりまして、補正総額は2,180万円となっております。

また、こちらの財源でございますが、２ページ、お戻りいただきまして77ページを御覧ください。

こちら、全額、県からの選挙の委託料で今回の選挙の経費は賄っております。

補足説明は以上でございます。

○議長（青木　靖君）　議案第47号から議案第49号までの説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

初めに、議案第47号について質疑はありませんか。

質疑はありませんか。議案第47号。よろしいですか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　質疑はないものと認め、議案第47号について質疑を終結いたします。

次に、議案第48号です。

議案第48号について質疑はありませんか。よろしいですか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　議案第48号について質疑がないものと認め、質疑を終結いたします。

次に、議案第49号について質疑を行います。

議案第49号について質疑はありませんか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　質疑なしと認めます。議案第49号について質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

本３案につきましては、会議規則第37条第３項の規定により、委員会付託を省略することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（青木　靖君）　御異議なしと認めます。

よって、議案第47号から議案第49号までの３議案については、委員会付託を省略いたします。

これより議案第47号から議案第49号までの３議案について討論、採決を行います。

議案第47号、議案第48号、議案第49号について、討論のある議員はいますか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　３案について討論の通告がありませんので、直ちに採決を行います。

議案第47号から行います。

討論の通告がありませんので、直ちに採決を行います。

議案第47号　専決処分の報告及びその承認について（伊豆市税条例の一部改正）についての採決を行います。

本案を承認することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（青木　靖君）　起立全員。

よって、議案第47号は承認されました。

次に、議案第48号について、討論の通告がありませんので、直ちに採決を行います。

議案第48号　専決処分の報告及びその承認について（伊豆市国民健康保険税条例の一部改正）について採決を行います。

議案第48号について、本案を承認することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（青木　靖君）　起立全員。

よって、議案第48号は承認されました。

次に、議案第49号について、討論の通告がありませんので、直ちに採決に入ります。

議案第49号　専決処分の報告及びその承認について（令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第１回））について採決を行います。

本案を承認することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（青木　靖君）　起立全員。

よって、議案第49号は承認されました。

ここで10分間、休憩します。

再開を後ろの時計で10時37分とします。

休憩　午前１０時２７分

再開　午前１０時３７分

○議長（青木　靖君）　それでは、休憩を閉じ、会議を再開します。

◎議案第５０号及び議案第５１号の上程、説明

○議長（青木　靖君）　日程第14、議案第50号　令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第２回）及び日程第15、議案第51号　令和６年度伊豆市国民健康保険特別会計補正予算（第１回）の２議案を一括して議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　議案第50号及び議案第51号について一括して提案理由を申し上げます。

議案第50号は、児童手当制度の改正に伴う給付費、新型コロナワクチン接種に係る経費、小児医療体制確保のための予算のほか、国の物価高騰対応重点支援給付金事業に係る事務費を計上するなど、総額１億3,330万円を増額し、歳入歳出予算額を245億6,310万円とするものです。

議案第51号は、マイナンバーカードと国民健康保険証の一体化に伴うシステム改修を行うもので、総額625万円を増額し、歳入歳出予算額を39億1,225万円とするものです。

詳細について、それぞれ担当する部長に説明をさせます。

○議長（青木　靖君）　これをもって提案理由の説明を終わります。

提案理由の説明に関して補足説明の申出がありますので、これを許します。

議案第50号について、総合政策部長。

〔総合政策部長　新間康之君登壇〕

○総合政策部長（新間康之君）　議案第50号について補足説明を申し上げます。

別にあります補正予算資料を御用意いただきたいと思います。別のファイルになります。

そちらの資料の２ページを御用意いただきたいと思います。よろしいでしょうか。

それでは始めさせていただきます。

○議長（青木　靖君）　出ましたか。

６月定例会の議案等の中に、３つ並んでいる真ん中の伊豆市マークの資料です。

どうしてもなら紙の資料を見てください。

○総合政策部長（新間康之君）　よろしいでしょうか。

○議長（青木　靖君）　どうぞ。

○総合政策部長（新間康之君）　それでは始めます。

まず、毎年６月議会におきましては、４月１日付定期人事異動などに伴う人件費の補正をお願いしております。こちら、今回は給料手当など2,115万円の減となっております。

続いて、本年10月からの児童手当制度の改正に対応するための補正でございます。２款総務費の一般管理費では、市職員及び駿豆学園職員に係るシステム改修委託料49万5,000円を計上してございます。駿豆学園分につきましては、当市が駿豆学園管理組合の代表となっていることから実施するものでございますが、その費用は全額、市が国からの補助を受け賄いますので、市の負担はございません。

また、３款民生費の児童措置費においては、同じく本年10月からの児童手当制度の改正に伴い、こちらは一般市民に係るシステム改修委託料やその他事務経費、拡充される給付費など5,847万円を計上してございます。

次に、３款民生費の社会福祉総務費では、物価高騰により厳しい状況にある低所得者への支援措置として、令和６年度に新たに非課税または住民税均等割のみとなる世帯に対し、給付金を支給する物価高騰対応重点支援給付金事業に必要なシステム改修、それから、申請窓口の委託料などを計上し、準備を進めてまいります。

なお、今回は事務費など事前準備に必要な経費のみを計上いたしますが、この後、令和６年度の住民税の賦課情報が確定次第、改めて給付金、それから口座の振替手数料などの経費を追加計上させていただく予定でございます。

続いて、４款衛生費では、保健衛生総務費において、小児医療体制の拡充として当初予算で計上した時間外診療について、日数、それから時間を拡大し充実を図ることとしたため、そのために必要な医師、看護師等の人件費など221万円の増額をいたします。

歳出の最後でございますが、同じく４款衛生費の予防費になります。こちらは今年度以降、定期接種として扱われることとなった新型コロナウイルスワクチンについて、インフルエンザと同じような予防接種体制を取ることとし、そのために必要な事務経費及び接種委託料等7,964万円を計上をいたしました。

一方、歳入でございますが、資料の１ページにお戻りいただきたいと思います。

歳入については、歳出でただいま御説明した児童手当制度の改正や物価高騰対策に対する国の補助金や負担金、それから、新型コロナウイルスワクチンの予防接種に対する助成金などを計上してございます。

一般会計予算に対する補足は以上でございます。

○議長（青木　靖君）　続いて、議案第51号について、市民部長。

〔市民部長　佐藤達義君登壇〕

○市民部長（佐藤達義君）　それでは、私からは議案第51号　令和６年度伊豆市国民健康保険特別会計補正予算（第１回）の補足説明をさせていただきます。

まず、歳出から御説明いたします。

議案書の144、145ページをお願いいたします。

１款１項１目一般管理費の12節委託料は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う国保事務処理システムの改修と、被保険者に加入者情報を通知するための業務委託料として625万円を増額するものでございます。

次に、歳入ですが、議案書の142、143ページを御覧ください。

３款１項１目保険給付費等交付金は、歳出で説明いたしましたマイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴うシステム改修等を行う事業に対する特別調整交付金625万円を増額するものでございます。

補足説明は以上でございます。

○議長（青木　靖君）　以上で補足説明を終わります。

ただいま議題となっております議案第50号及び議案第51号の２議案に対する質疑は、６月20日開催予定の本会議において行います。

◎議案第５２号～議案第５４号の上程、説明

○議長（青木　靖君）　日程第16、議案第52号　伊豆市中伊豆交流センター条例の全部を改正する条例の一部改正についてから日程第18、議案第54号　伊豆市駅前広場条例の制定についてまでの３議案を一括して議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　議案第52号から議案第54号まで、一括して提案理由を申し上げます。

議案第52号は、白岩の湯の配管等の不具合の調査、修繕に期間を要することに伴い、休館期間を延長するため、条例の施行日を改正するものです。

議案第53号は、青羽根団地の用途廃止に伴い、条例を改正するものです。

議案第54号は、修善寺駅及び牧之郷駅駅前広場の利用促進及び適正な管理を図るため、新たに条例を制定するものです。

詳細について、それぞれ担当する部長に説明させます。

○議長（青木　靖君）　提案理由の説明を終わります。

補足説明の申出がありますので、これを許します。

議案第52号について、健康福祉部長。

〔健康福祉部長　大石　真君登壇〕

○健康福祉部長（大石　真君）　議案第52号　伊豆市中伊豆交流センター条例の全部を改正する条例の一部改正について補足説明を申し上げます。

条例議案説明資料の３ページをお願いいたします。３ページとなります。

今回の条例改正は、昨年度から行っておりました伊豆市中伊豆交流センターの解体及び白岩の湯受付場の設置工事が完了し、白岩の湯の再開に向けて準備を進めていたところ、配管の不具合等が発見されたことから、条例附則に定める範囲内の期日での再開が困難となり、休館期間を延長するためのものとなります。

今後、配管の調査及び修繕工事等に時間を要することから、附則の施行期日を「公布の日から６月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する」から「公布の日から１年６月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する」に改めるものとなります。

補足説明は以上となります。

○議長（青木　靖君）　次に、議案第53号及び議案第54号の２議案について、建設部長。

〔建設部長　山口吉久君登壇〕

○建設部長（山口吉久君）　それでは、議案第53号　伊豆市営住宅条例の一部改正について補足説明を申し上げます。

議案書151ページを御覧ください。

本議案は、市営青羽根団地の公営住宅としての用途廃止に伴う条例の改正となります。

青羽根団地は、昭和50年に旧天城湯ケ島町の公営住宅として竣工し、49年が経過し、耐用年数を超え老朽化が著しいことから、新規入居者もいない状況が続いておりました。

このたび、土地所有者からも返却依頼があったため、議会の議決後、用途廃止の手続を行い、その後に当該団地を取り壊し、更地にして用地をお返しするものです。

153ページの新旧対照表を御覧ください。

伊豆市営住宅条例別表の青羽根団地の項を削るものとなります。

続きまして、議案第54号　伊豆市駅前広場条例の制定について補足説明を申し上げます。

議案書、155ページを御覧ください。

現在、市で管理しております修善寺駅の構内広場及び西口広場については、利用に関する明確なルールがなく、行政財産の目的外使用として、その使用に関して申請をいただき許可を行っています。

本年３月末に牧之郷駅前広場が完成したため、条例を制定し、修善寺駅前広場と一体的に管理していきたいと考えております。

条例の施行後は、使用料及び電気料等の実費相当額を徴収することとなります。使用料については、伊豆市都市公園条例に準じた金額としており、４月25日に使用料審議会に対して諮問を行い、妥当であるとの答申をいただいております。

また、減免の詳細に関しては、規則及び減免規定で規定することとし、対象団体の増減な

どに速やかに対応できるよう柔軟に運用していく予定です。

施行に関しては、１か月程度の周知期間を設けるため、令和６年８月１日といたします。

以上、補足説明となります。

○議長（青木　靖君）　以上で補足説明を終わります。

ただいま議題となっております議案第52号から議案第54号までの３議案に対する質疑は、６月20日開催予定の本会議において行います。

◎議案第５５号の上程、説明

○議長（青木　靖君）　日程第19、議案第55号　工事請負契約の変更についてを議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　議案第55号は、令和４年度（仮称）伊豆市立新中学校建築工事の契約金額を変更することについて、地方自治法第96条第１項第５号の規定により、議会の議決を求めるものです。

詳細を、教育部長に説明させます。

○議長（青木　靖君）　提案理由の説明を終わります。

補足説明の申出がありますので、これを許します。

教育部長。

〔教育部長　小塚　剛君登壇〕

○教育部長（小塚　剛君）　議案第55号　工事請負契約の変更について補足説明をさせていただきます。

議案書は159ページになります。

新中学校の建築工事についての変更契約となりますが、３月定例会で専決の報告をさせていただきました契約の変更に続きまして、２回目の契約の変更となります。

工事のほうは、先日の全員協議会のときに御都合のつく議員の皆様方にも御覧いただきましたけれども、屋根もおおむね出来上がりまして、これからは校舎内部の工事が主になってまいります。

今回の変更ですが、隣接します防災公園や防災管理棟工事の担当課との協議ですとか、学校関係者との調整によります外構工事での構造物や、施設装備の変更や追加が主な内容となります。

まず、校舎内部の変更内容ですが、主なものとして黒板でプロジェクターの映像が投映可能なものへの仕様の変更や、普通教室の背面掲示板のマグネット対応への仕様の変更、また、通学カバンのサイズを考慮したロッカーサイズの変更や、家庭科室をガスコンロからＩＨ式

に変更するための電気設備の見直しによるものなどになります。

外構工事では、施設の安全面を考慮しました防球ネットの増設や、景観を配慮して、ネットフェンスの仕様を防災公園と統一することなどが主な変更内容となります。

また、防災関連で、関係課との協議によりまして、防災棟の発電機で発電した非常用発電の電源の幹線ルートを、敷地の西側、狩野川側から引き込む計画から、南の防災公園側のグラウンド側に工事区分盤、変圧器を設置して引き込む計画に変更したため、敷地内の地中幹線や盤面の追加が変更となります。

これらの変更によります変更金額は、4,559万2,800円を増額するものとなり、変更後の契約額は53億1,868万7,000円となります。

あわせて、工事費の増額に伴いまして、工期も、令和６年11月29日の完成を令和７年１月10日まで延長させていただきたいと考えております。

補足説明は以上となります。

○議長（青木　靖君）　以上で補足説明を終わります。

ただいま議題となっております議案第55号に対する質疑は、６月20日開催予定の本会議において行います。

◎議案第５６号の上程、説明

○議長（青木　靖君）　日程第20、議案第56号　財産の無償貸付の変更についてを議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　議案第56号は、令和３年３月定例会で議決を受けた旧土肥小学校に係る財産の無償貸付について、議決内容の一部に変更が生じたことから、地方自治法第96条第１項第６号の規定により、改めて議決をお願いするものです。

詳細を、総合政策部長に説明させます。

○議長（青木　靖君）　提案理由の説明を終わります。

補足説明の申出がありますので、これを許します。

総合政策部長。

〔総合政策部長　新間康之君登壇〕

○総合政策部長（新間康之君）　議案第56号について補足説明を申し上げます。

議案書は161ページになります。

本件につきましては、令和３年３月議会で議決を得た旧土肥小学校に係る財産の無償貸付について、現契約の相手方であるリングロー株式会社代表者より、旧土肥小における事業について、リングロー株式会社を分社化し、新たに設立した一般社団法人に引き継ぎ、今後、

実施したい旨の申出がありましたので、議決内容のうち契約の相手方について変更する議案を上程するものでございます。

お手元の資料のとおり、現在の契約は令和３年４月から10年間の貸付期間となっているため、貸付期間内での相手方の変更となりますが、設立した一般社団法人の代表者もリングロー株式会社の代表者であるとともに、一般社団法人の設立の目的、事業内容も、現在、旧土肥小学校で行っている取組を継承するものとなっております。

ついては、項目４の契約の相手方について議案のとおり変更させていただき、引き続き旧土肥小学校跡地を地域の交流拠点として利活用していきたいと考えております。

補足説明は以上でございます。

○議長（青木　靖君）　補足説明を終わります。

ただいま議題となっております議案第56号に対する質疑は、６月20日開催予定の本会議において行います。

◎議案第５７号の上程、説明

○議長（青木　靖君）　日程第21、議案第57号　財産の取得の変更についてを議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　議案第57号は、令和４年６月定例会で議決を受けた（仮称）日向公園整備事業に伴う用地の先行取得に関する契約を変更するため、地方自治法第96条第１項第８号及び伊豆市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により、議会の議決を求めるものです。

詳細を、建設部長に説明させます。

○議長（青木　靖君）　提案理由の説明が終わりました。

補足説明の申出がありますので、これを許します。

建設部長。

〔建設部長　山口吉久君登壇〕

○建設部長（山口吉久君）　それでは、議案第57号の財産の取得の変更について補足説明を申し上げます。

議案書163ページをお願いいたします。

今回の変更でございますが、都市計画決定しました公園区域と、狩野川河川敷との間の山林１筆が買収できなかったことによる用地費の減額と、利子支払額確定による減額でございます。

それでは、本契約内容について御説明いたします。

１の財産の所在、地目及び面積でございますが、当初契約の財産の所在は、伊豆市日向字仲丸373番地の２外68筆、地目は山林外、面積は５万166平米ですが、１筆、山林119平米が用地買収できなかったことにより変更契約の財産の所在を伊豆市日向字仲丸373番地の２外67筆、地目は変わらず、面積は119平米減の５万47平米といたしました。

２の取得の方法は、記載のとおりです。

３、取得価格。当初契約の額は５億310万7,193円ですが、今回の11万2,109円減少し、変更契約の額を５億299万5,084円といたしました。減少の主な内訳でございますが、未取得用地による用地費７万1,400円の減額、これに伴う事務費2,031円の減額、利子支払額の確定により３万8,678円の減額となります。

４の契約の相手方は、記載のとおりです。

今後も当該用地につきましては、相続人に対し用地交渉を続けてまいります。

補足説明は以上でございます。

○議長（青木　靖君）　補足説明を終わります。

ただいま議題となっております議案第57号に対する質疑は、６月20日開催予定の本会議において行います。

◎散会宣告

○議長（青木　靖君）　以上で本日の議事日程は全て終了いたしました。

次の会議は、６月17日午前９時30分から開催し、一般質問を行います。

一般質問の通告期限は、今回は６月３日月曜日正午までです。

一般質問の通告期限は、６月３日月曜日の正午までです。

また、本日提出されております各議案に対する質疑の通告については、６月12日水曜日の正午までとなっております。

各議案に対する質疑の通告期限は６月12日水曜日の正午までとなっておりますので、御承知ください。

本日はこれにて散会いたします。

お疲れさまでした。

散会　午前１１時０４分

令和６年伊豆市議会６月定例会

議　事　日　程（第２号）

令和６年６月１７日（月曜日）午前９時３０分開議

日程第　１　諸般の報告
日程第　２　一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（１６名）

１番	小　川　多美子　君	２番	浅　田　藤　二　君
３番	鈴　木　優　治　君	４番	飯　田　　大　君
５番	黒　須　淳　美　君	６番	下　山　祥　二　君
７番	杉　山　武　司　君	８番	星　谷　和　馬　君
９番	鈴　木　正　人　君	１０番	間　野　みどり　君
１１番	波多野　靖　明　君	１２番	小長谷　順　二　君
１３番	青　木　　靖　君	１４番	三　田　忠　男　君
１５番	永　岡　康　司　君	１６番	杉　山　　誠　君

欠席議員（なし）

地方自治法第１２１条により説明のため出席した者の職氏名

市　　長	菊　地　　豊　君	副　市　長	伊　郷　伸　之　君
教　育　長	鈴　木　洋　一　君	総合政策部長	新　間　康　之　君
総　務　部　長	井　上　貴　宏　君	市　民　部　長	佐　藤　達　義　君
健康福祉部長	大　石　　真　君	産　業　部　長	大　路　弘　文　君
建　設　部　長	山　口　吉　久　君	危機管理監	大　村　俊　之　君
教　育　部　長	小　塚　　剛　君		

職務のため出席した者の職氏名

事　務　局　長	稲　村　栄　一	次　　長	土　屋　洋　美
主　　任	原　　亜里沙		

開議　午前　９時３０分

◎開議宣告

○議長（青木　靖君）　皆さん、おはようございます。

本日の出席議員は16名です。出席議員が定足数に達しておりますので、会議は成立しました。

これより令和６年伊豆市議会６月定例会２日目の会議を開きます。

◎議事日程説明

○議長（青木　靖君）　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

◎諸般の報告

○議長（青木　靖君）　日程第１、諸般の報告を行います。

本日までに受理した請願、陳情等は１件であります。配付してあります再審法改正を求める意見書の採択に関する陳情は、議会運営委員会で協議の結果、総務経済委員会に審査を要請することとなりました。

既に配付しました会期日程表に陳情審査のため、６月19日に総務経済委員会の日程が追加されましたので修正した会期日程表を既に配付してあります。確認をお願いいたします。

◎一般質問

○議長（青木　靖君）　日程第２、一般質問を行います。

今回は、市長の所信表明に対する会派代表者質問が２会派より、一般質問が９名の議員より通告されております。質問の順序は配付済みの質問者一覧表のとおりです。

本日は、会派代表者質問から始め、発言順序１番の伊豆クラブ、星谷和馬議員から、発言順序５番、小長谷順二議員までの２会派の代表者質問と３名の一般質問を行います。

これより順次質問を許します。

◇　星　谷　和　馬　君

○議長（青木　靖君）　最初に、会派代表者質問、伊豆クラブから、議席番号８番、星谷和馬議員。

〔８番　星谷和馬君登壇〕

○８番（星谷和馬君）　皆さん、おはようございます。伊豆クラブを代表しまして、一般質問をさせていただきます。

件名は、もちろん代表者質問ですから、市長に対する所信表明に対してです。

まず１ですね。移住希望者を最大限受け入れる人口減少対策です。

本年伊豆市誕生20年、この間、人口は何と１万1,000人も減少です。平成21年には人口減少危機宣言を発表しましたが、一向に成果なし。また、国の社人研では2045年には何と１万5,152人と予測です。そして、伊豆市は何と消滅可能性自治体になると衝撃を与えました。一連の経緯の中で、様々な施策を講じておりますが、むしろ悪化しております。持続可能な伊豆市の存続すら危うい状況になりつつあります。以下、質問いたします。

①人口減少をしっかり検証しましたか。抜本的に何が足りないのか、説明願います。

②若者が少ない。Ｕターン、Ｉターンを促す方策は。例として２つ挙げました。中小企業等奨学金返済支援制度の補助金の拡充、また、若者の同窓会支援をしませんか。

③市内の空き家は何件ですか。空き家バンク登録数は。また、実績は。

④限界集落、消滅集落が幾つも発生します。よい知恵、方策は。

⑤伊豆市立地適正化の誘導区域に２か所が追加されました。修善寺温泉周辺と天城湯ケ島支所周辺が含まれましたが、説明願います。また、他の地域は考えておりますか。

２の災害死者ゼロを目指す防災です。

市長の公約、賛同します。災害は必ず起こることを念頭に生活することです。以下、質問いたします。

①毎年９月に防災訓練を実施しておりますが、各地区によって力の入れ方に違いがあります。どのような指導、監督をしておりますか、説明願います。

②狩野川台風から66年たち、風化しております。市として何らかの企画、計画はありますか。

４、経済的活力維持のための産業振興です。

産業振興は最重要課題である。雇用の創出、税収確保、そして人口減少対策でもあります。産業力の強化、企業誘致等に努め、基盤産業の観光業に力点を置き、にぎわいのあるまちづくりを目指すことです。以下、質問します。

①観光など交流人口、リピーターを増やすにはどのような施策が必要ですか。また、講じてきましたか。

②有名なホテル、旅館を誘致しませんか。

③田んぼや畑が荒廃する。美しい里山を保つにはどうしたらよいか、課題と方策は。

④農業振興も大切です。支援、対策は。

５、行政ＤＸと公共施設再編成の推進。

今やデジタル活用を避けることはできません。デジタルを活用して企業、自治体も仕事の合理化、省力化を目指しております。以下、質問いたします。

①ＣＩＯ補佐官を招き約２年、この間の改善点、実績、また費用対効果は。

②公共施設の集約・再編成は、可能な限り前倒しで進めるとあります。天城会館、修善寺総合会館、修善寺虹の郷、萬城の滝キャンプ場は根本的にどうしますか。

以上です。お願いします。

○議長（青木　靖君）　暫時休憩します。

休憩　午前　９時３７分
再開　午前　９時３８分

○議長（青木　靖君）　それでは、休憩を閉じ、会議を再開します。

会派代表質問、ただいまの伊豆クラブ、星谷和馬議員の質問に対し答弁を求めます。

菊地豊市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　皆さん、おはようございます。

先週は６月第１週、毎年全国市長会議の時期でございまして、それを中心にたくさんの会議がございます。なるべく多く関心の強い会議に参加をしてまいりました。

その中で、まず、内外情勢調査会での増田寛也先生の講話を拝聴しました。今、社人研の将来見通しございましたけれども、何とか2100年においても人口8,000万とか9,000万程度に維持したいという目標設定はございますが、議員御指摘のとおり、将来推計の中に高位、中位、低位とあって、真ん中の推計値、2100年に6,000万くらいというデータが出ているんですが、実は実態は一番低いところに向かって人口動態が動いているわけです。つまり、伊豆市だけではなくて、日本全体が今の人口の半分以下になる方向に、つまり悪いほうの数字に、今、議員が御指摘のとおりの動向であって、これは伊豆市だけではない、日本全国がそういう問題を抱えているということです。

ただ、伊豆市においては、自然減もかなりの数ございますが、引き続き、子育て世代が外に出る、しかも近くの市町に出るという現状がありますので、人口の取り合い、子供の取り合いという批判がある中で、何とかして社会的流出は抑え、社会的流入を増やしたいということをやっていることは事実でございます。ただ、最大の問題は、やはり日本全体として人口減少がむしろ悪化しているということです。

そこで、別の勉強会でこういう議論がございました。北海道のある市長さんが、もうこの状況で実際に若い世代の人たちの給料を今すぐに上げられない以上、公費で充てるしかないだろうと。医療費とか、保育料とか、給食費とか全額国が出して子育てを支えるべきではないかという御意見、そのすぐ後で、今度は西日本の方から反対だと。それでは親の責任が果たせない。親が苦労して給食費を払うからこそ、親へのありがたみ、給食のありがたさが分かる。もう議論真っ二つです。いずれも正論だと思います。問題は日本国民、日本社会がどちらを選択するんだろうかということに尽きると思います。主権者は国民ですから。

そこで、やはりヨーロッパとの対比が必要であって、フランスは今1.8ぐらいだと思いますけれども、では、今の日本の社会が、未婚の女性が自由に子供を産める社会でしょうか。あるいは、二十数年前、私がドイツにいたときの首相、シュレーダー首相は４回結婚されて

いました。外務大臣のフィッシャーさんは５回結婚されていました。未婚の女性が自由に子供を産める社会、あるいは何回も離婚して、何回も再婚して子供を何人も何人も産んでいくということを今の日本社会、日本国民は受け入れるでしょうか。それを考えると、やはり速やかに日本全体として人口が回復する感じは、私はいたしませんでした。

そこで、やむなく社会的流出を抑制しつつ、人口が半分以下になっても行政サービスを維持できる伊豆市の形にしていかなければならない、そのような覚悟を改めて感じたところです。

現在、ただいま御質問のございました人口減少対策、産業振興、行財政改革のいずれにおいても、課題はスピードだと思っています。国際情勢の不安定や円安などに起因する物価高騰、30年ぶりの給与アップによる人件費高騰など、事業費は時を置けば置くほど予算が大幅に増額します。必要な施策を速やかに練り上げ、実行していく姿勢を皆さんと共有したいと考えております。

御質問の詳細について、それぞれ担当する部長に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　続いて、総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　それでは、お答えをさせていただきます。

まず、①の人口減少に対する検証でございますが、人口減少の主な要因といたしまして、大学等への進学時における転出と卒業後のＵターン不足、それから子育て世代の市外転出などのほか、若い女性の減少や未婚率の高さに伴う出生数の減少が挙げられると思います。

その中で、市では若者世代の市外への流出を抑えることが重要であると考えておりまして、当市の出会いから子育てまで切れ目のない手厚い施策が市内外に十分認知されていないことが課題といたしまして、昨年度から子育て全力宣言というキャッチフレーズの下、ＰＲを行っているところでございます。

来年には、新中学校も開校いたしますので、それとも併せ、良好な子育て環境をアピールいたしまして、移住・定住の促進による人口減の抑制を第一に、引き続き取り組んでいきたいと考えております。

②中小企業奨学金返済支援補助金につきましては、これまでも市内事業者に対し職員が直接訪問するなど、制度活用の推進に努めてきたところでございますが、昨年度実績が２件ということで、十分な成果につながっていない部分もございます。

令和３年４月より、日本学生支援機構が代理返還という制度を開始しておりまして、この制度の動向も踏まえながら、一層の成果、効果を生み出すよう検討を進めてまいります。

それから、若者の同窓会支援でございます。こちらにつきましては、若者のＵターン、Ｉターンを促す１つの方策として行っている自治体があることは承知をしております。まずは、それら実施市町の状況を確認させていただきまして、効果や課題などを検証してみたいと考えております。

③の空き家の件数でございますが、昨年度実施した市内自治会長への空き家件数調査によ

ると、約400件となっております。

空き家バンクにつきましては、令和元年度から令和５年度の５年間で113件の登録がございまして、売買、賃貸合わせて80件の成約がございました。

それから、④の限界集落、消滅集落対策でございます。市では、小学校の学区単位の地域づくり協議会制度をうまく活用していただき、コミュニティを存続していただければと考えているところでございます。

小学校の学区という同じ生活圏を持つ地区内において、課題を出し合い、そこに住む人たち自らが解決していくことを地域づくり協議会の目的としておりますので、市も協議会と一緒になって考えていきたいと考えております。

それから、飛びまして５の①でございます。令和４年７月にＣＩＯ補佐官に着任していただいて以来、着実に行政ＤＸの取組を進めているところでございます。

市役所内では、簡易決裁の電子化や職員のパソコンのフリーアドレス化が進んだほか、ノーコードアプリやＡＩ、ＲＰＡといった技術を活用し、業務の改善を図っております。

一方、市民、それから市内事業者などに対しましては、ＤＸセミナーやデジタルよろず相談を開催いたしまして、パソコンやスマートフォンの操作やシステム導入について相談を受け、それに対してアドバイスを行うなど、市内のデジタル化の推進も併せて取組を行っております。

費用対効果でございますが、現時点では数値化はできていませんが、ＤＸに伴うペーパーレス化によるコピー用紙やプリンターのインクなど消耗品代の削減、それから業務の効率化による事務作業時間の短縮など、少しずつではありますが表れていると認識しているところでございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　次に、建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　私からは１の⑤についてお答えさせていただきます。

修善寺温泉周辺と天城湯ケ島支所周辺の両地区は、他の地域と比較して人口及び都市機能が一定数集約していることから、立地適正化においても誘導区域に位置づけております。

また、本計画は拠点性の高い誘導区域の人口密度を確保することで、誘導区域外の人口及び生活の利便性を維持していくものであり、むやみに誘導区域を広げることは計画の趣旨に反するものとなってしまいますので、現状では考えておりません。

以上でございます。

○議長（青木　靖君）　次に、危機管理監。

○危機管理監（大村俊之君）　それでは、私から２番の①、②についてお答えいたします。

防災訓練につきましては、昨年計４回の訓練を実施しています。特に９月の総合防災訓練では、各地区の要望に応じ、消火器等の資機材の貸出しや訓練指導員の派遣などの実施をしております。

また、年間を通じ、防災指導員を対象とした研修会を３回開催し、防災訓練において防災知識の普及や自主防災会の育成、指導などを行っております。

次に、２についてです。

狩野川台風については、狩野川流域の関係者でつくる狩野川台風の記憶をつなぐ会が開催する台風と放水路完成のシンポジウムがそれぞれ10年ごとに開催されており、当時の映像やその後の治水事業の取組、パネルディスカッション等が実施され、風化させないための記憶をつなぐ取組がされております。

今後もこれらシンポジウムとともに狩野川台風の記憶をつなぎ、地域の防災・減災につなげていく取組を考えていきたいと思います。

以上です。

○議長（青木　靖君）　次に、産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　私からは、４の①から④について、それから５の②についてお答えをさせていただきます。

まず、４の①ですが、交流人口の拡大、リピーターを増やすためには、プロモーションもさることながら、来訪されたお客様の満足度を向上させ、滞在させる時間を延ばし消費額を高める、つまり生産性を向上させる取組を併せて実施していくことが必要であると考えております。

実績としまして、一般社団法人伊豆市産業振興協議会が主体となって進めております伊豆市版ＤＭＯ事業により、観光コンテンツの造成、既存コンテンツの磨き上げを行うとともに、観光ＤＸの推進として体験メニューや特産品等をオンライン上で紹介し、予約から決済までできる「いずタビPickUp！」というシステムを令和３年度から導入いたしました。

また、観光は非日常を楽しむこと、それが満足度の向上につながるということから、観光拠点整備に取り組んできたところでございます。

令和５年度からは、ふるさと納税を活用したふるさと観光地魅力化事業を開始し、観光地域づくりを観光協会や商工会、その他関係団体の皆様と協議しながら計画的に進めております。

続きまして、②です。観光業の活性化の面から、新たなホテルや旅館が進出してくださることはありがたいことですが、既存の大きな課題として、働き手の確保ができないことなど顕著な人材不足の状況が続いております。

このことから、既存の観光施設や観光資源にスポットを当て、継続したプロモーション、満足度を向上させる取組、消費額を高める取組を進め、マーケットとなる来訪客、交流人口をさらに拡大させ、にぎわいのあるまちづくりを推進していくことが観光業の活性化につながっていくものと考えております。

③、田、畑の荒廃を防ぎ、美しい里山を保つための課題と方策につきましては、田や畑を耕作していただくことが大切であると考えておりますが、人口減少や高齢化による担い手不

足、有害鳥獣被害などによる耕作放棄など課題がございます。

方策としまして、中山間地域等直接支払事業や多面的機能支払交付金などの活用による農業の継続、地域おこし協力隊や農業生産法人の誘致による担い手不足の解消などを考えております。また、有害鳥獣被害の防止としては、伊豆市有害鳥獣捕獲隊による駆除や防護柵の設置に要する資材費の助成を行っております。このような支援、事業を行っていくことが美しい里山を保全していく方法と考えます。

続きまして、④です。

農業振興の支援、対策につきましては、先ほどの農地の保全と担い手の確保、有害鳥獣対策などが必須となります。あわせて、伊豆市の特産物でありますワサビ、シイタケ、伊豆の恵などの特別栽培米をはじめとした農作物の消費、購入の促進をしていただくことが重要だと考えます。

４月にオープンしました伊豆わさビジターセンターでは、ワサビを中心とした地域情報等の発信により、市民、農業生産者及び来訪者との交流を促進するとともに、生産地の保全及び総合的な地域振興を図ることに努めております。

続きまして、５の②です。

まず、天城会館でございますが、現在も施設の民営化に向けた取組を進めているところでございます。視察などのお話はいただいておりますが、具体的に話が進んでいないのが現状です。

続いて、修善寺総合会館ですが、大ホール等の機能を維持していくためには、大規模な施設改修が必要となっておりますが、大ホールは年間の利用頻度が低く、改修に多額の経費をかけ、有料施設として貸し出すことが困難なことから、大ホールの利用を休止させていただいたところです。今後の方向性は、現時点では定まっておりません。

続いて、修善寺虹の郷ですが、昨年度、民営化に向けた公募型サウンディング調査を実施しました。この調査結果を踏まえ、有用な民営化に向けた方向性を早急に決定できるよう検討しております。

最後に、萬城の滝キャンプ場についてですが、指定管理期間終了後の譲渡に向けた本格的な調整を現指定管理者と行っております。

また、御質問の４施設以外におきましても、前倒しで進めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　それでは、再質問に移りますが、所信表明の項目順に、１の移住希望者のところから項目順にお願いします。

再質問はありますか。

伊豆クラブ、星谷和馬議員。

○８番（星谷和馬君）　私は人口減少に関して過去何回も一般質問をさせていただきました。答弁も遡って読み比べてまいりました。特に平成21年９月の人口減少危機宣言を発したとこ

ろですが、成果についてははっきり言って全く表れておりません。一体何をしたのかどうか、ちょっと確認する意味でも、どういう政策をしたのか。そして、その結果に基づいていないもんですから、ちょっと説明をお願いします。

○議長（青木　靖君）　答弁を求めます。

市長。

〔「社会的動態のところですね」と言う人あり〕

○議長（青木　靖君）　総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　伊豆市の人口の推移につきましては、合併当時は転出数が非常に多い状態でありました。年々伊豆市の取組の中で転出数が減っているという、社会動態の改善が見られたということで、令和４年度に初めて、少しではありますがプラスに転じたということで、成果のほうは出ているのかなと考えております。

それから、これまでやってきた取組なんですが、近年でいえば、移住・定住の補助金だったり、それから最近では子育て全力宣言に伴う様々な子育て施策、それから、その中で出産準備金、それから第２子以降の保育料の無料化、伊豆っ子未来応援金、あと産前産後の寄り添い事業等を近年では行って、一定の効果が出ているのではないかと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　星谷和馬議員。

○８番（星谷和馬君）　先ほど部長に答えていただきましたけれども、これはつい最近ですよね、部長の答弁は。子育て全力宣言、また、ソフト面の充実ということは。だけども、伊豆市の平成21年９月の人口減少危機宣言においては、はっきりとした項目、内容が見えていないんですよね。僕らその前には議員じゃなかったからはっきり分からないですけれども、それからもすごく人口が減少しているということです。それに関しては、やっぱり施策に問題があったんじゃないかと思っております。

それで、ソフト面では大変充実しておりますが、市長がよくおっしゃる新市建設というのは人口減少が最大の課題だと私は思っております。

また、この人口減少が続いて、そして、なおかつ2045年には１万5,152人、これは先ほど市長がおっしゃっていましたけれども、黙っているとこうなる。ならば、いろいろな策を労さなければいけない。労した中でもこの人口減少の数になってしまう。そこにおいてすごくひずみがあると思うんですよね。

それで、伺いますけれども、これ市長の肝煎りの文教ガーデンシティ構想でしたが、当初の計画から少し延びました。それと用途の変更もありましたが、ですが、ほとんど完成間近です。しかし、ないものが１点あります。当初計画の住宅地、50から100世帯のこの部分です。なぜ立ち消えになったのか伺います。

○議長（青木　靖君）　答弁願います。

市長。

○市長（菊地　豊君）　今、議員が、ひずみがありますとの発言がありましたけれども、私もそう思います。

平成29年に、最終的に当時構想していた文教ガーデンシティ事業は頓挫したわけですが、何度か議会でも申し上げましたけれども、議会の意思としての予算執行の反対は何とか対応できた自信はありますけれども、やっぱり請願の却下です、一番きつかったのは。

先週の勉強会の中で、若い女性が地方から都市部に行く理由は、利便性とかお金ではなくて、一番大きな理由は社会の閉塞感だという指摘がありました。あのときに、やはり450人の子育て世代の請願は採択していただきたかった。その市民の多数の声、受益者の声を否決されたことは非常にやっぱり大きかったと今でもじくじたる思いです。

今御指摘の約1.7ヘクタール、当初は住宅地で準備をしたわけですけれども、あの時点においてですよ、今ではなくて。あの時点において速やかに伊豆市が確保できる約２ヘクタールの土地がなければ、中伊豆温泉病院は市外に出て行かざるを得ないという状況だったわけです。

その後、状況は変わりましたけれども、あの時点においていろいろ探しました。牧之郷、あるいは大平周辺、いろいろなところを市内で探した中で、人様の土地も含めて、伊豆市が確保できる見込みのある土地というのは、当初住宅地で用意した1.7ヘクタールしかなかったわけです。しかし、あのときの反対の理由はそれではなくて、住宅地の開発はできないという当時の議員の御指摘だったんですよね。その後の工程は実はちゃんと組んであったんですけれども。

したがって、当時は中伊豆温泉病院に何としても伊豆市に残っていただくために、やむを得ず温泉病院の候補地として途中で変えさせていただいた。これはもう何度も御説明申し上げているとおりでございます。

○議長（青木　靖君）　星谷議員。

○８番（星谷和馬君）　先ほど市長の答弁の中で、宅地の面積が、適当な面積が見つからなかった。そして、中伊豆温泉病院とかそういうことをおっしゃっていただいたんですけれども、これは適正な面積があるなしにかかわらず、しっかりと住宅建設というものを人口の減少の本柱に据えたときには、やっぱり絶対に必要だと思うし、開発していただきたいと僕は思ったんです。

文教のことは同じ会派の永岡議員の一般質問の中に入っておりますから、僕はいたしませんけれども、ただ、この住宅部分は抜けている。それに代わるべきところはどうなのか、そして、また、今現在市長が宅地分譲ということを考えていらっしゃるのかどうか、お願いします。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　文教ガーデンシティ事業のセットで都市計画を見直したわけです。セットで土肥の津波対策をやったわけです。

当時、総合的な政策だから分かりにくいという、当時の議員、今いらっしゃいませんけれども、だけど、総合的にやらなければうちのような小さな行政体ではやっぱり効果が出ないんですね。

そして、その結果、都市計画の見直し、なかんずく線引きの廃止は実現できたわけです。それまで８年かかりました。私が市長になった16年前の時点で第１期の伊豆市総合計画において、牧之郷の周辺の整備は書いてありましたけれども、線引きはずっと残っていたわけです。私が市長になって、たしか四、五年たって、今、下田市長の松木さんを都市計画の専門家で迎え入れ、そして、線引き廃止まで８年です。議員、８年。そして、牧之郷も駅前ロータリーができるまで、また８年です。16年もかかっているんです。

住宅地整備をするために大切な鉄道駅の周辺の都市整備まで16年もかかっているんです。それは合併特例債という財源がありましたからできました。でも、これだけ長い期間かかるんです。行政は長い期間と大きな予算が必要になる。

そこで、何度も申し上げているとおり、大きな事業は頓挫するととても大きな傷になるので、議員の皆さんからしっかり御意見を事前にいただき、そして、議会で否決されることのないような事業というものをしっかり組んで進めさせていただきたいと。

それによって、牧之郷では人口がどんどん増えています。宅地も増えています。それから、瓜生野、熊坂でも、横瀬でも増えています。ただ、修善寺の駅周辺、青羽根、八幡など人口を増やすべきところで人口が減っているという別の課題がありますので、先ほど建設部長が答弁したとおり、ある程度、申し訳ないけれども、集中と選択で宅地化を進めるところを集中的に選ばせていただいているということでございます。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

星谷議員。

○８番（星谷和馬君）　市長の答弁はある程度理解できます。でも、僕は単純に宅地分譲がないから人口減少の本柱が不足する。ならば、新たに別のところで、やっぱり需要のあるような熊坂とか牧之郷とか駅前地区のようなところで住宅開発をしたほうがいいんじゃないかと、今でも私は思っております。やっぱりこれは本柱です。ちょっとずれ込みますけれども、そういうところがないから、やっぱり人口減少が続いている。

そして、新しい宅地というのは若者が住みますからね、若い世代が。そうすれば赤ちゃんから子供から、若い者がやっぱり20年間この地域では住んでいただけるという、大学生まで。

ですから、これからもいい適正な立地条件があったら、ぜひもう伊豆市のような消滅危機のようなまちというのは市長自らが、市自らが積極的に宅地開発をしなければいけないと思っております。

それでは、次ですね。

関連で、宅地開発事業者の支援制度があります。４地域です。予算は本年度1,500万円を計上しておりますが、実績を伺います。また、どういう実績で、なぜこの地域だけを、４地

区だけを設定になるかというのは過去にも答弁でいただきました。しかし、人口減少が続いている中で、この４か所と新たに２か所追加しましたけれども、新たに建設部長の答弁の中では考えておりませんということですけれども、市長個人としては部長と同じ考えだと思うですけれども、改めてその考えをお聞きします。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　やはり小学校、修善寺地区以外、再編成が進んだ小学校は守りたい。土肥の小中一貫校、天城小学校、中伊豆小学校は何としても守りたい。そうすると、伊豆市内にいる皆さんがなぜ近隣の市町に流れ出てしまうのか、やっぱり生活利便性だろうと思います。そこで、大仁に行かなくても買物ができる程度の都市整備、商店も含めて、これは修善寺駅周辺にもう一回しっかり誘致すべきでしょうし、それから、小学校のある八幡周辺、青羽根周辺、それから土肥の中心部にある程度人口集約して、小学校を維持できる程度の子供の数を確保したいという意思表示です。

ただ、移住されてくる方々のほとんどは学校の近くでなくても田舎暮らしができる、今一番人気は中伊豆ですけれども、そういったところで空き家、できれば少しの農地と広い駐車場のある空き家をほとんどの方が御要望ですので、その方々が学校周辺でなくても実際に移住されているわけです。

ところが、今度は空き家を貸していただけない。これは別の課題として残っているわけであって、何としても今残っている小学校の周辺の住みやすさ環境というものは、やはり政策の大事な課題なんだろうと考えております。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

星谷議員。

○８番（星谷和馬君）　手前みそですけれども、私が住んでいる熊坂地区ですね、今月にある建設会社の後ろに１軒が、人が１軒購入されました。住んでおります。それでもう一つ、焼肉屋さんの前に２つの分譲地がありまして分譲しまして、１軒は住んでいる。それでもう一軒も近々家を建てます。それで、スポーツ屋さんの斜め後ろにはもうすぐ家が完成します。いずれも若者、小さいお子様連れです。それでもう一件、熊坂小学校の後ろに、今アパートが建設中です。これもすごく世帯数があって増えています。

ならば、牧之郷とか駅前の指定した地域と、それプラス今増えている熊坂地区というのは１つの対象になると思うんですけれども、どうでしょうかね、市長。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　実際にその熊坂の住宅地の状況は承知しております。議員、だから線引きだったんですよ。だから40年間旧修善寺町の間に家を建ててはいけなかったところを変えたのは私ですから、何かあたかも伊豆市が何もしなかったような先ほどの御発言は、まさに今、議員の御発言によって、私は打ち消されたんだろうと思っています。

ただ、人様の土地、宅地整備したいところたくさんあります。特に狩野川記念公園の前か

ら、４差路から虹の郷に上がる道路からこちら側は農地はほとんど白地ですし、平らですし、ただ、浸水区域という問題は残りますけれども、今の堤防の安全性と狩野川防水路の拡充を考えると、宅地誘導しても大きな脅威にはならないだろうと考えております。

ただ、人様の土地ですから環境整備はいたします。宅地開発のための環境の整備は伊豆市としてはぜひ進めたいと思いますけれども、市自らが宅地整備をするという事業はやっぱりいろんな意見があるんだろうと思っております。

○議長（青木　靖君）　星谷議員。

○８番（星谷和馬君）　僕は市長を批判したわけじゃなくて、この人口減少に対して施策があまりにもなっていないから、人口減少になっているということです。

それで、都市計画の見直しですよね。これも長い歳月がかかりましたけれども、これはとても評価しております。

だからこそ、今地域で……。議長、ちょっと休憩いい。

○議長（青木　靖君）　暫時休憩します。

休憩　午前１０時１２分
再開　午前１０時１２分

○議長（青木　靖君）　休憩を閉じ、会議を再開します。

星谷和馬議員。

○８番（星谷和馬君）　失礼しました。

先ほどおっしゃった都市計画の見直しというのは大変評価しております。これによって熊坂だとか、牧之郷とか駅前周辺ですね、人口が増えたということは言えると思います。ただ、それが全市的に広がらなかったというのはちょっと残念だなと。

それで、僕、知っている不動産屋さんとか、宅地の開発業者の担当者に聞きましたけれども、やはり伊豆市申し訳ないけれども、伊豆の国市まで。伊豆市においては宅地建設は商売のビジネスとしては成り立たない。それで、中規模ならば熊坂と牧之郷、駅前周辺はあるだろう。そして、アパート建設も経営的には成り立つだろう。それ以外は残念ながらないというのが現状です。

その辺をもう少し、理想としては分かるんですけれども、その辺も人口減少の中に加えていただければ、参考になればと思います。

そして、２ですね。本当は市内の若者の、市外で働いて、２いきますね。

○議長（青木　靖君）　防災についてですね。

○８番（星谷和馬君）　違います。１の②です。

○議長（青木　靖君）　１の②、はい、どうぞ。

○８番（星谷和馬君）　申し訳ない。

伊豆市においては若者の人口があまりにも少な過ぎる。それで、若者を増やすにはどうしたらいいかということで、自分なりにちょっと考えてみましたけれども、それで、これについては私も何回も一般質問しております。そして、答弁もいろいろいただきましたけれども、この中小企業等奨学金返済支援補助金の充実を提言するということを今回いたしました。

例えば期間の延長ないし金額の上限をしてはいかがでしょうか。そうすることによって、新たに市内の企業さんももう少し人手不足から解消につながるのではないか。それでまた、福利厚生の面とか賃金も上がるんじゃないかと思うんですけれども、その辺についてはどのようなお考えでしょうか、お聞きします。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　産業政策いろいろありますけれども、雇用確保のための産業政策ですね。私はやはり伊豆においては、最も成功する可能性が高いのはやっぱり観光だと思うんですね。製造業、特に静岡県は産業振興策はほとんど製造業なんですけれども、経済総生産における輸出、特に製造業ですね、輸出のシェアはドイツが48％、韓国で44％、日本は18％なんですね。決して実は日本は輸出大国ではなくて、国内マーケットが今まで１億2,500万という大きなマーケットの中で製造業も維持されてきたわけです。

その製造業はどんどん小さくなって、世界的なシェアが低下しているわけですね。今、多分皆さんの御家庭も家電製品で外国の物なんか過去なかったと思うんです。今、自動車以外で逆にメイド・イン・ジャパンが冷蔵庫、ステレオ、テレビでありますか。ほとんど組立ては東南アジア、パーツに一部日本が入っているくらいですよね。

それに比して、サービス業は伸びているわけです。特にインバウンドは輸出と同じ経済効果、これ先般確認しました。やはりインバウンドの外国人のお客様が空港等で調査するアンケートに基づいて統計を取って、それを輸出統計に入れているので、インバウンドのお客様というのは経済的には輸出と全く同じ効果なんです。そして、伊豆半島はどんどんお客様が実際に来ているわけですね。

宿泊で1,000万人、観光交流客で3,000万人、4,000万人という巨大なマーケットが実際に伊豆半島にあるわけですから、伊豆市だけでも80万人と300万人、ここに若い女性が就きたくなるような職業。それはエステとか、スイーツとか、あるいは食材、あるいは調理等々、若い女性が東京23区と同じようなレベルのものを同じような対象のお客様に提供できるのは、やはり観光だと思います。

そして、この３年半で伊豆市にはとても多くの高級な宿泊施設が、つまりそれだけの消費をいただけるお客様層がどんどん増えるような施設が増えているわけです。

私はそこをしっかり狙って、富裕層向けのサービスを展開できる職をつくっていくことのほうが、若い女性が伊豆市に来てくれる可能性は高いと考えております。

○議長（青木　靖君）　星谷議員。

○８番（星谷和馬君）　市長がいろいろ述べていただいたんですけれども、私は今質問の中の

提言の中で、中小企業等奨学金返済支援制度、これの金額ベースを上げる、または30歳までを35歳とか幾つまで上げるということはどうでしょうかということを質問したんですけれども、それについて答弁ないんですけれども、いかがですか、お願いします。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　私は中小企業を否定しているわけではなくて、あくまでも比較優位性を申し上げているわけです。

例えば、ここに市内にある中小企業、もちろんみんな大切ですよ。製造業もたくさんあります。でも、そこの政策を取ったときに、その人たちが伊豆の国市に住むか、三島市に住むか、伊豆市に住むかの選択をしたときに、それなら伊豆市に住もうという比較優位な政策にできるかという論点なんです。

比較優位性を考えたときには、伊豆市の魅力は何といっても観光客という大きなマーケットがあることですから、三島市にも沼津市にも伊豆の国市にも伊東市にもある中小企業のための施策をやったところで、それが、伊豆市がすばらしいという状況になるかどうかの比較優位性を考えたときに、私は若い人たち、特に若い女性の雇用を考えたら、むしろサービス業のほうが成功する可能性が高いのではないかということを申し上げているわけです。

中小企業の皆さんのための従業員確保をしないという意味ではありません。ただ、他の市町との比較を考えたときに、そこが伊豆市の勝ち目でしょうかということを申し上げているわけです。

○議長（青木　靖君）　星谷議員。

○８番（星谷和馬君）　僕、前にも質問したんですけれども、伊豆市の企業というのは全て中小企業なんですよね。そして、人口減少に伴って、この旅館、観光業なんかもやっとコロナの前の水準に近づいております。

でも、静岡空港においても、分かるとおりまだまだ近づいておりません。そうすることによって、伊豆半島もまだまだ、コロナ前には達したところもあれば、熱海のようなところ、ところがほとんどのところは達していないわけです。

ですから、人手不足の中にも解消のことを込めても、中小企業さんに対して、旅館、サービス業に対してもですけれども、もう少し金額ベースを、支援を上げたらどうだろうか、または少し延長したらどうだろうかということを提言したんですけれども、これするならする、しないならしない、はっきりおっしゃっていただけませんか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　先ほど申し上げました富裕層向けの施設とかサービスというのは大企業だけがやっているわけではありません。私は中小企業を否定しているわけでは全然ありません。

問題は、私が今論点で申し上げたのは、大企業か中小企業かということではなくて、伊豆市には大企業、ブランチはありますけれども、大企業の本社そのものはありませんので、い

ずれにしても中小企業対策なんです。

ただ、その産業として、日本でいろいろなところにある産業と、伊豆市は特に競争力のある観光を比較したときのことを申し上げているのであって、中小企業対策というのは、当然人材確保の支援というのは重要課題になっているわけです。伊豆市には大企業がございませんので。

○議長（青木　靖君）　星谷議員。

○８番（星谷和馬君）　はっきり答弁をしていただけないということは、やる気がないということだと思っております。

それでは、次の婚活のことですけれども、若者の同窓会の支援をしませんかということですけれども、これ私、２か月か３か月前にテレビで見まして、放送しておりまして、自分はすごく気に入ったんですよ。なぜかというと、そのテレビ番組において、若者の同窓会で、結婚率が何と18％もあったということです。18％です。

そして、自分なりに調べた結果、各自治体が実行しているところもあります。これは伊豆市でも使えるんじゃないかな。若者を増やすにはちょっと使えるんじゃないかなと感じました。

当然年齢ですね、20代だとか30代だとか、イベントとか食事も市内を利用していただけるとか、もちろん予算の上限額を設けることも大事だと思うんですけれども、それについては先ほど部長の答弁の中で、ほかの自治体の効果を見ながら少し検討させていただくということですけれども、これについては、前向きな検討じゃなくて、もう少し。じゃ、効果があったならば実行するでしょうか、どうでしょうか。その辺を伺います。

○議長（青木　靖君）　総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　この若者の同窓会支援につきましては、令和６年度、今年度の予算の企画の段階で職員の中からも議論が出て、一時は、前の議会でちょっとお答えした記憶があるんですが、企画が出た、最終的には予算計上まで至らなかったんですが、地元の若者同士の出会いの場、それから都会から伊豆市のほうへ若者を呼び戻す方策として、同窓会支援は効果があるのではないかということで議論した経緯がございます。

先ほど議員おっしゃったように、他の市町の結果とか効果とかを検証して、伊豆市としてもやるべきものであれば令和７年度の予算に計上して実施をしたいと思います。

以上です。

○議長（青木　靖君）　星谷議員。

○８番（星谷和馬君）　効果があるならば、自分がそうだなと思ったら、即やっぱり何事も行動してみてください。伊豆市は市長の肝煎りは早いんだけれども、それ以外のところはどうも、僕が８年議員やって遅い。その辺をよろしくお願いします。

空き家と限界集落は込みで質問します。

少子高齢化により、跡取りが帰ってきません。それで空き家が増え、集落も維持できなく

なる。言葉として二地域住居ということが、前にほかのチャンネルでやっておりました。

まちと田舎を両方家を持つということですね。別荘よりももっと頻度が高いそうです。これは今東京圏から２時間以内。よって人気がすごく高まっているそうです。伊豆市ならばその枠に入ります。特に長野県の佐久市が成功例としてなっているということです。

それで、この空き家バンクも40件とちょっと、少ないなりにも拡大しているということでしょうか。また、売りたい方と貸す方に対して、借りたい、買いたい、この間をうまく機関をセットすることが再度十分に充実したらいいと思うんですよね。そうすることによって、このワンクッションがうまくつながると思うんですよね。とにかく放置を避ける。支援体制をしっかりすることですけれども、この辺についてはどのようにお考えでしょうかね。お願いします。

○議長（青木　靖君）　総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　今、議員御提案のいわゆる二拠点居住だと思いますが、非常に効果があるものだと考えております。

しかしながら、二拠点居住となりますと、都会に本宅があって、こちらに別宅といいますか、こちらで住む仮の住居が必要になります。その場合に、家を買うか借りるかというと、借りることが現実的なんですが、市内で出回っている空き家につきましては、売買物件は多いんですが、賃貸物件がなかなか出回っていないという状況がございます。

そこが最大のネックとなっておりまして、そこをいかに掘り起こしをして賃貸物件を増やしていくかがそこの鍵となってくるのではないかと考えておりますので、市といたしましては、空き家バンクの登録件数を増やしていく努力をしていく中で、新たな空き家の活用として、賃貸の部分に力を入れていきたいと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　星谷議員。

○８番（星谷和馬君）　前向きな答弁をいただきましたけれども、これは人口の多い東京圏に住所があって、そして、それプラスワークライフバランスによりまして、田舎のほうにも住んでみたい、農地が欲しい、少し農業をやってみよう、そういう方が結構増えているんですよね。テレワークと同じように。

そうしますと、１つのヒントになって、伊豆市の荒廃だとか、空き家がうまく機能するんじゃないかということで１つ提案させていただきましたから、これは十分検討する余地があると思いますけれども、よろしくお願いします。

そして、⑤ですね。

伊豆市の適正化の区域が２か所増えたということですけれども、答弁の中でこれ以上増やしておりませんということ、増やす予定はありませんという答弁でしたけれども、自分個人としては、ストレートに言いますけれども、ポテンシャルの高い地域は僕は熊坂だと思っているんです。ならば、熊坂地区においても、政策をして実行してもいいんじゃないかと思っ

ています。

当然ここは危険水域ですよね。危険水域というのは、やっぱり防災とか、台風なんかによって被害を受けます。ですから、当然住宅基準において家を建てるときには土地をかさ上げする。またはそういう政策をすれば十分可能だと思うんですけれども、これについて、ちょっとくどいですけれども、もう一回答弁お願いします。

○議長（青木　靖君）　建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　今、星谷議員がおっしゃられているとおりなんですけれども、っ熊坂地区につきましては、市内でも比較的区画が整理された成熟した住宅地であるという認識をしてございます。

しかし、立地適正化計画におきましては、防災指針を定めることが義務ということになっておりまして、その多くが浸水想定区域に含まれる熊坂地区を誘導区域に含めることは、計画の趣旨に反するものとなってしまいますので、区域として現状設定しておりません。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

星谷議員。

○８番（星谷和馬君）　部長の答弁は理解できます。

しかし、日本の都市機能を比較的見てみますと、防災の弱点である海岸線だとか、大きい川の近くに家が建っているんですよね。これはすごく日本全体がひずみということを新聞等にも出ておりました。

これは当然住宅基準においてかさ上げするとか基礎工事をするとか、そういう策を建設部の所管ですけれども、伊豆市は。それがやっぱり緩かったんじゃないかと思うんですよね。それで、日本全国の例えばこの間の2011年の三陸の大きい地震に関しても、防波堤があまりにも巨大で過信し過ぎたということですよね。そのために海岸線や大きな第２級河川のそばにも家が建ったと。これはやっぱり現代の防災の堤防の強化ということを過信し過ぎたと思うんですよね。その辺がミスマッチであったと思うんですよね。

市としては、そういう考えで熊坂地区を指定しないということならば、それはそれでいいですけれども、でも、自分個人としてはそういうような対策をした上で建てたらどうかなという感じはしますけれども。

それはなぜかというと、話はもう先の先へいきますけれども、小学校の統廃合があるから、どうしても熊坂小学校を残すために、僕はあちこちで家を建てろ、家を建てろと言っているんですよね。その加減もあるんですけれども。失礼しました。余談ですけれども。

それで、２の防災にいきますね。

これは危機管理監に答弁していただきましたけれども、区長さんによって、やる気のある方とそうでもない方がいらっしゃいます。また、区長さんの任期というの１年ですよね。ですから、どうしても継続性に問題があり、課題もあります。

だから、市としては防災訓練の仕組み、体制づくりをしっかりつくる必要性を感じますが、それについて何かございましたら、答弁お願いします。

○議長（青木　靖君）　危機管理監。

○危機管理監（大村俊之君）　地区によって温度差と議員おっしゃられたとおり、それがあることは承知しております。

その都度、地域の実情というものをやはり１年１年聞かせていただいてやっていくこと。それと、役員の中にやはり通年やっておられる地区もありますので、そういうところはやはり先進的に防災訓練の中身も充実しているかと思っております。

地区によって違うところ、この辺はしっかり踏まえて、各地区の要望を聞いて、指導はしていきたいと考えております。

○議長（青木　靖君）　星谷議員。

○８番（星谷和馬君）　市長が防災死者ゼロということを目指して一番力を入れております。そういうことを見たならば、防災組織とか体制を改めて見直す必要があると思っております。

そして、この防災指導員ですけれども、任期は長くて、この方に力を入れる必要があると思うんですよね。そうすれば、権限を与えるとか、報酬も考える、とてもよいことだと思います。

だから、地区に防災指導員を任命していただくとか、そういうことも大切だと思うんですけれども、それについてはいかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　危機管理監。

○危機管理監（大村俊之君）　議員、今おっしゃられたとおり、地区防災指導員については、手当等はやっておらず、任命という形にもなっておりません。その地位というか、待遇というか、しっかりと充実させて、市としても、その位置づけをしっかりした上で、地区にそういう指導が浸透していければとは思っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　星谷議員。

○８番（星谷和馬君）　よろしくお願いしますね。これはとても大事だと思います。区長さんは１年、防災指導員というのはやっぱり長く続きますから、そのことをやっぱり継続は力なりということもありますからお願いします。

②の狩野川台風ですね、これも答弁の中で少し聞き取れなかったんですけれども、この狩野川台風に対する市独自の対策とか計画があるのかどうか、今６月ですからね、９月まであと３か月しかありませんけれども、その辺お願いします。

○議長（青木　靖君）　危機管理監。

○危機管理監（大村俊之君）　先ほどの答弁でも申し上げたんですけれども、狩野川台風と放水路について、10年置きにシンポジウムをやっておりまして、そこでも熊坂小学校、小学生を取り入れたディスカッションのようなことをやっております。

引き続き、これらをシンポジウムとともに、やはり記憶をつなぐことについては実施を考えております。

○議長（青木　靖君）　星谷議員。

○８番（星谷和馬君）　シンポジウムも大事でしょう。それで、小学校も熊坂小学校だけという例が出たんですけれども、ほかの小学校にもいろいろな形で参加型にしていただければいいと思います。

熊坂は確かに未曾有の大災害を受けたんですけれども、狩野川台風というのは天城にしても中伊豆にしてもそれぞれ被害を受けたわけです。死者こそそれほど少なかった。その辺を考慮していただいて、あと３か月しかありませんけれども、市として独自の何らかの形をしていただければなというふうに感じております。

それで、４ですね。

観光、リピーターを増やすにはどのような施策が必要か。これも部長が答弁していただきました。全くそのとおりだと思っております。特に高級旅館とか経営者のやる気のある方というのはリピーターを増やす努力は常にしております。そういうところが成功しております。

だけども、伊豆市としては、やっぱりリピーターを増やすということは、市はサポート役にどうしてもなってしまいますから、なかなか難しい面があります。

そこで、例えば市でやっている大きいイベントとか、お祭りですよね、人がいっぱい来る。そういうところというのは基本的に市としては何らかのサポートをしているでしょうか。その辺をお聞きします。

○議長（青木　靖君）　産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　交流人口を増やすために、今お祭りとかイベント等のサポートということですが、確かにそれも１つ交流人口を増やすという意味では大きな効果があるかと思うんですが、どうしてもいっときになりがちな部分もあるかと思います。いっときにはなったとしても、そういった交流人口を増やすということでは、イベントなんかに補助金を出させていただくような支援をさせていただいております。

それから、一過性にならないように伊豆市産業振興協議会がそういったリピーターを増やすような施策も行っておりますので、そちらをどちらかというと充実させるほうがいいのかなというふうな考えは持っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　星谷議員。

○８番（星谷和馬君）　②にいきます。

有名なホテル、旅館を誘致しませんかということですけれども、やっぱり伊豆市を、まちを活性化させるためには、やっぱり大きなホテルとか旅館さんを誘致するということ、これ最重点だと思うんですよね。特に修善寺温泉を指定しましたけれども、土肥温泉、市長の人脈を生かしてこの大手の観光業を誘致するということは、市長としてはどのように考えてお

るのか。また、市長の人脈を生かして誘致したいなと、僕はお願いするんですけれども、その辺いかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　今、観光産業では伊豆半島は注目されていて、特に私が聞いたところでは外国資本なんですね。熱海のニューアカオをアメリカのファンドが購入しておりますけれども、外国の資本家は伊豆半島の観光施設整備にかなり強い関心を抱いているようです。幾つかのお声は聞いておりますが、来年の今頃までに１つ、２つ実現するのではないかと期待をしているところです。

○議長（青木　靖君）　星谷議員。

○８番（星谷和馬君）　ぜひやっぱり市長の、今度は５期目ですから、永田町とか霞ヶ関にも伺うでしょうから、この人脈を生かして、ぜひ誘致していただければまちの衰退を防げると、そんな気がします。

また、彼らは大きな事業体ならば、従業員もこっちに連れてきます。移住・定住にもつながります。そして、それがやっぱり職員の給料も上がります。福利厚生もよくなります。そうすれば、既存の旅館さんとか宿泊施設も合わせることも、レベルアップがつながると思うんです。その辺もお願いします。

今度ＤＸですね、５のＤＸにいきますけれども、ＣＩＯ補佐官を招き入れて、民間企業ではデジタル社会というのはすごく費用対効果がすぐに表に出ます。だけど、市役所に関してはなかなか難しいという答弁をいただきましたけれども、費用対効果の中で金額ベースにしては難しいかもしれませんけれども、どのような費用対効果があったのか、説明をお願いします。

○議長（青木　靖君）　総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　職員の残業時間につきましては、先ほど申しましたとおり、数字的なものは出ておりませんが、一部ではございますが、ＤＸによる効果ということで、ペーパーレス化等のＤＸを図った結果、印刷費用、それから印刷の紙の節約ができました。印刷のインク代といたしましては、月３万円弱ぐらいの効果です。

これにつきましては企画財政課、それから地域づくり課、資産経営課、総務課と４課での部分的な実証実験の結果なんですが、簡易的な電子決済、それから文書のデータによる保存、それから打合せ時に紙を使わずペーパーレスで配付資料をやめたということを行った結果なんですが、印刷費用におきましては月約３万円弱、それから印刷の紙といたしましては月に約１万2,000枚程度の削減効果が出ております。これを全庁的に見ますと、年間約550万円程度の効果が出るのではないかと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　星谷議員。

○８番（星谷和馬君）　金額ベースでおっしゃっていただきました。550万円ぐらいの効果が

出ていると。これはもっと窓口のアウトソーシングとか、市役所職員の方の残業代とか、そういうことも込みすればもっと費用対効果が上がると思いますけれども、その辺はまたお願いします。

それで、②の天城会館ですけれども、この天城会館は僕が過去何回も一般質問させていただいております。そして、せっかくですから、あの建物は残していただいて、あの地域が活力あるまちをつくっていただきたい。そうすることによってあのまちが生きるということですよね。

ですから、この施設を生かすにはどうしたらいいかということをやっぱり再度確認していただいた上で、テナント募集とかそういうのを図っていただきたいと思います。

時間がありませんから、以上で終わります。

○議長（青木　靖君）　答弁はいいですか。

○８番（星谷和馬君）　答弁願います。

○議長（青木　靖君）　最後の答弁願います。

産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　我々も有効活用ができればということでずっと今までも進めておりましたし、現在も検討しているところです。

今、テナントというお話がありましたが、あそこの造りが、例えば個々のテナントを入れて貸し出すような、そういったもののシステムになっておりません。また、それを行うことによって莫大な費用がかかるというふうにも考えられますし、もし全館でどちらか使いたいというお話があったときに、もしかしたらそのテナントさんが入っていることが足かせになってしまうようなこともあるかもしれませんので、現在まだ確定はしておりませんけれども、今後もその施設の在り方を含めて検討したいと思っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　これで伊豆クラブ、星谷和馬議員の会派代表者質問を終了します。

ここで休憩に入ります。10時55分まで、約10分間休憩します。10時55分再開します。

休憩　午前１０時４４分

再開　午前１０時５５分

○議長（青木　靖君）　休憩を閉じ、会議を再開します。

会派代表者質問を続けます。

◇　三　田　忠　男　君

◇　下　山　祥　二　君

○議長（青木　靖君）　次に、会派代表者質問、ＩＺＵ未来から、項目の１、３、４、５につ

いてになります。議席番号14番、三田忠男議員。

〔１４番　三田忠男君登壇〕

○１４番（三田忠男君）　ＩＺＵ未来を代表いたしまして、市長の所信表明を受けまして、ＩＺＵ未来としての代表者質問をさせていただきます。

これまで以上に市民の皆さんや職員の声に耳を傾ける意識を大切にしたいとの前提で、市長は所信表明を１から５点述べております。

１、移住希望者を最大限受け入れる人口減少対策に力を入れる。

２として、災害死者ゼロを目指す防災に力を入れる。

３、公教育における多様な選択肢の確保をしていく。

４、経済的活力維持のための産業振興を図る。

５、行政ＤＸと公共施設再編成の推進の５点を５期目の所信表明として議会は受けましたので、以下、伊豆市議会初の会派代表者質問を行わせていただきます。

ただ、代表者質問も試行錯誤の段階ですので、本来の代表者質問にふさわしいのか、若干じくじたる思いの中での質問になることをお許し願いたいと思います。

まず、１の移住希望者を最大限受け入れる人口減少対策についてお伺いいたします。

①としまして、菊地市政16年間の実績と課題についての認識をお伺いいたします。

それを踏まえた上で、②として具体的な４年間の今後の方策を提示していただきたいと思います。

③としまして、そのためには、住民の受入れ意識の共有化を図ることが常々重要と私は思っておりますので、受入れ意識の共有化という点での施策は何かあるか、お伺いします。

④として、受入れとともに流出防止策も展開することが肝要と思慮しますが、いかに取り組みますか、お伺いいたします。

同じタイトルで他の会派の星谷議員が同じ項目で質問していますので、若干共通点もあるかと思いますけれども、特に力を入れた部分はダブりでも答弁願いたいと思います。

２の災害死者ゼロを目指す防災につきましては、同じ会派の下山議員が後ほど質問いたしますので、私は省かせていただきます。

３の公教育における多様な選択肢の確保について。

教育委員会等のことになりますので、市長の所信表明ですので１点のみ質問させてください。部活動の地域移行の進捗と指導者を伊豆市職員として雇用し、伊豆市としての子育て支援策の一環として取り組むつもりはありませんか、お伺いいたします。

４の経済的活力維持のための産業振興についてお伺いいたします。

①静岡県の新知事が誕生しましたが、県行政との連携で、経済・観光施策分野の新たな取組の考え方について伺います。

②として、伊豆市独自の財源確保としての目的税の創設の検討はいかに考えているか伺います。

③として、市内にいわゆるビジネスホテルがありませんが、誘致活動や建設予定事業者を応援する施策の検討はありませんか、伺います。

５の行政ＤＸと公共施設再編成の推進について伺います。

①この分野は市長の政治姿勢に負うところが大と考えますが、以下に実行していくのか伺います。

②議会への公明正大の情報提供や忌憚のない協議の場の呼びかけを行い、市民のための再編計画をつくりませんかとありますが、ちょっと誤解を招くような文章でしたので、今までの再編計画を市民、議会、そして行政と共に一体的に推進する体制をつくりませんかというような質問の趣旨でございます。

③従来から言われている縦割り行政、前例主義、年功序列賃金・人事管理制度は時代の要請に合わなくなっているんじゃないかと私は考えておりますが、今後行政事務の抜本的な改革の具体的な策があるのかをお伺いいたします。

以上、代表者質問とさせていただきます。

○議長（青木　靖君）　続いて、会派代表者質問、ＩＺＵ未来から、議席番号６番、下山祥二議員。

〔６番　下山祥二君登壇〕

○６番（下山祥二君）　皆さん、こんにちは。議席番号６番、下山祥二です。どうぞよろしくお願いします。

三田会派長の会派代表者質問に続きまして、市長の所信表明を受けて、ＩＺＵ未来を代表して会派代表者質問をさせていただきます。

市政５期目に向けた市長の所信表明の冒頭で、これまで以上に市民の皆さんや議員の声に耳を傾ける意識を大切にしたいと述べられています。当然二元代表制の我々議員も市民の代弁者として常に市民の声に耳を傾け、市民の意見・要望を公平公正に判断し、市政に反映すべく議員活動に邁進しなければならないと思っています。

そこで、会派長の代表者質問を引き継ぎ、住民の立場に立って、所信表明の２、災害死者ゼロを目指す防災について質問いたします。

①高齢の方々や障害をお持ちの方々の避難計画の策定と避難方法については、重要な課題であると認識しています。現状の避難計画策定の進捗状況と課題、さらに今後の具体的な取組内容について伺います。

②災害時に伊豆に滞在している観光客については、広域避難の必要性を述べられていますが、伊豆広域防災計画策定に向けて、これまでの経緯と今後の進め方について伺います。

③災害復旧・復興のために、建設業、水道業、設備業などの公共インフラ整備事業者の十分な維持が公益にかなうと述べています。地元事業者の維持の必要性については広く市民に分かりやすく説明すべきだと思いますが、その手段についてお聞きします。

④災害関連死の防止も重要な視点だと思います。災害ボランティアの受入れ体制の事前計

画の整備が必要不可欠と思いますが、現状と課題を伺います。

⑤その他、当市にとって防災・減災対策で危惧されることは何か、その課題と対策について伺います。

以上です。

○議長（青木　靖君）　ただいまのＩＺＵ未来からの会派代表者質問に対し答弁を求めます。

初めに、市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　お答え申し上げます。

まず、人口減少対策ですね。これまでの実績ということですけれども、伊豆市新市建設事業という新たな伊豆市の形をおおむね整えたこと、これは実績だと考えております。課題は、出生数が下げ止まらないこと、それから、移住希望者を十分に受け入れられていないということ、この２点だと考えております。

具体的な方策として、特に移住希望者に多い空き家の活用を抜本的に改善することだと考えています。また、修善寺駅周辺の都市整備を進めて、より便利な近隣市町への転出を抑制することも必要だと考えています。

これ県にも申し入れているんですが、例えば伊豆の国市の大学病院だとか、あるいはショッピングモールが伊豆の国市にあるから、伊豆市が点数が低いのは、これおかしいじゃないですかと。そこに市境何の意味もないので、例えば時間で大学病院まで15分とか、ショッピングモールまで10分とか、そういったちゃんと生活者の立場に立った指標というものをしっかりこれからも訴えてまいりたいと思っています。

それから、本当に移住してきてくださった方々、時々ランチを一緒に取ってお話を伺うんですけれども、全く私たちここで生まれ育った者とは違う、もう伊豆大好き、伊豆市大好きのような発言を幾たびも耳にするわけです。

そういったよき移住者の宣伝をしっかり、ここにもともと住んでいらっしゃる地元の皆さんに広報することがとても大切だと思います。それによって、都市部からの移住者に対して、いささかの警戒心を持っておられる方々に、既に移住された皆さんがどんなに伊豆市を評価しているか、ぜひこれは知っていただきたいと考えております。

その一方で、これほど厚い子育て支援、教育環境の充実を実現しているにもかかわらず市外流出が続いているのは、やはり生活利便性を重視している結果なのだと思います。鉄道駅を活用した都市整備は、これからも進めていくべきだと考えております。

続いて、防災についてですね、これは下山議員からの御質問になりますけれども、７市６町首長会議の会長である齊藤熱海市長から７市６町会議の副会長である私のところに、広域防災のための協議会を設置する準備に着手するよう御指示をいただきました。今月７日の首長会議でも本件が話題になったところで、国土交通省や県としっかり連携して、秋頃までには協議の枠組みを立ち上げたいと考えております。

それから、市内の事業者、特に建設関連の事業者ですね、かなり少なくなってまいりました。平成26年の豪雪の際、どれほど市内から重機が減ってきたか痛感されたと思います。南海トラフ巨大地震のような大規模災害が発生した場合、市外からの救援部隊はほとんど期待できません。伊豆市と市民の力だけで住民を守り、救援し、復旧しなければならないという覚悟が必要です。

その際、倒壊した家屋の処理、崩落した土砂の撤去、道路の啓開、水道の復旧、倒れた電柱の処理などいずれも市の職員自らが対応できるものではありません。何としても市内の事業者が必要です。つまり、これら事業者を維持すること自体に公益性が高いということです。

そして、そのような事業者が担う市内の公共事業は、伊豆市においてはまだまだやるべき事業がたくさんあります。総延長480キロメートルにも及ぶ水道管の布設替えは、現在毎年１キロ余りしか実施できていません。つまり布設替えに400年かかるということです。単に予算がないことが理由です。

これら大規模災害を見据えた事前対策でもある公共事業のために、可能な限りの予算を国や県に負担していただくよう、これからも強くお願いをしてまいります。そのような背景があって、水道事業に対して、市民の皆さんへの説明会を計画いたしました。

現実的な問題で一番の心配は家屋の倒壊です。子供や孫と同居していない高齢の方で、耐震補強に踏み出せない方が少なくありません。何とか一部屋だけでも空間をつくる程度の補強、柱ではなくて壁を１面でも２面でもつくることによって空間を維持できるということだそうですが、そのような補強という、現実に実現可能な対策について、現在危機管理課に検討させているところです。

４に移ります。

まずは、観光を産業としてしっかり位置づけるということを県には実現していただきたいと考えています。県は一部の先端産業、製造業には事業地の取得、工場の建設等にも補助金を出しております。

サービス業の生産手段は従業員の皆さんそのものです。これが従業員の宿舎整備への補助をお願いした理由ですが、いまだ十分に御理解いただけていないのではないかと感じています。

例えば製造業の整備であれば、県が２分の１、市町が２分の１というのがないんですけれども、観光になると、地元の市町が２分の１というような制度になるんですが、やっぱりまだ産業ではなくてまちづくりという枠組みなのかなと、私どもは観光はとても大切な将来性のある産業だと考えているんですが、そこをしっかり県と共有していきたいと思います。

観光は我が国の成長産業であり、人口減少が続く我が国においてインバウンドはマーケットを大きくしてくれます。しかも、輸出と同じ経済効果です。まずは、この事実認識を新たな知事と伊豆７市６町が共有できればと期待をしております。

５の①ですが、ここ数年実感していますが、古い公共施設は時を置けば置くほど処分が難

しくなります。行政が使用する予定のない施設を長期間放置することは、結局は市民の負担を大きくすることになります。特に伊豆市では、船原ホテル寮の跡地、天城会館など住民訴訟が起こり、それぞれ市が勝訴しております。法的な手続をしっかり踏みながら、着実にかつ速やかに使用しない公共施設を再編成することが、結局は市民の公益にかなうということが明らかですので、そのように力強く進めてまいります。

１つ、災害関連死のことについても、これも含めてほかの御質問については、それぞれ担当する部長に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　続いて、健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　私からは、下山議員からの高齢者の方々や障害をお持ちの方々の避難計画に関してお答えさせていただきます。

令和６年６月１日現在、災害時に配慮や支援が必要な要配慮者は1,351人、これには施設の入所者は除きます。そのうち個別避難計画を作成することに同意されている方は384人で、計画作成者は331人となっております。

計画の作成の同意を得られていない要配慮者も多くおり、中には自力で避難が可能な方もおりますが、自力で避難することが難しい要配慮者から同意を得ることが課題と考えております。計画を作成することの目的やメリットを丁寧に説明して、本人の理解が得られるように努めてまいります。

また、計画の実効性を高めていくことも課題と考えております。要配慮者が地域の方々と日頃から声をかけ合う関係を構築し、地域との接点を保つようにするとともに、実際に地区の防災訓練に参加し、計画の内容に問題がないか検証し、継続的に見直しを行っていくことが必要となります。

以上です。

○議長（青木　靖君）　続いて、危機管理監。

○危機管理監（大村俊之君）　私からは、同じく下山議員の４、ボランティアの受入れについてお答えいたします。

大規模災害が発生した際には、ボランティア活動を円滑に行えるように社会福祉協議会等の団体と連携を図る必要があります。伊豆市においては、現在伊豆市社会福祉協議会と伊豆市災害ボランティアセンターの設置及び運営等に関する協定を締結し、体制づくりを進めております。

また、社会福祉協議会では、迅速にボランティアの受入れができるよう市内ボランティア登録人数を増やすことや、立ち上げ訓練等の研修会などを実施しています。

課題につきましては、研修や訓練等を通じ、マニュアルなどの改定などを整理し、改善していく必要がありますが、他地域への派遣等を通じ、ボランティア受入れ時には市内が広いことや土地勘がないことの効率の悪さ、移送方法などの対策を考えていかなければならないと思われます。

以上となります。

○議長（青木　靖君）　次に、総務部長。

○総務部長（井上貴宏君）　私のほうから、三田議員から御質問のありました３と５について答弁させていただきます。

３の部活動の地域移行の進捗と指導者を伊豆市職員として雇用することについて答弁させていただきます。

現在教育委員会では、伊豆市学校部活動在り方検討委員会を設置しまして、地域移行を含め、部活動の在り方そのものから検討しているというところです。その中で、指導者につきましては、今年度から部活動指導員を市が会計年度任用職員として10名任用しております。

続いて、５の②についてですけれども、公共施設再配置計画策定に当たっては、議会へ逐次報告するとともに、旧町単位での市民説明会やパブリックコメントなどを実施し、幅広く市民の意見を反映したものと捉えております。

さらに、今後個別の公共施設の在り方を決めていく場面においては、市民説明会の開催はもちろんですが、その方向性や決定までのプロセスの段階において、議会との情報共有や意見交換等を逐次行ってまいります。

次に、５の③についてお答えいたします。

縦割り行政、前例主義についてですが、本市においては、部局間における業務の連携、また、各業務における前例の見直しなどを実施し、縦割り行政や前例主義にならないよう、職員が意識的に取り組んでいるところです。

また、年功序列賃金や人事管理制度におきましては、法令等に準じた給与の決定及び人事管理制度を導入しておりますので、必要に応じて随時見直しを行ってまいります。

以上です。

○議長（青木　靖君）　次に、産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　私からは、三田議員の４の②③についてお答えさせていただきます。

まず②ですが、新たな自主財源確保に向け、熱海市が導入を決めました宿泊税のような法定外目的税の導入に向けた検討を開始したところでございます。

③現時点で、来訪される方の利便性を考えますと、ビジネスホテルは必要と考えますが、制度がないのが実情です。企業誘致の補助制度はありますが、製造業や物流業などに限定されており、宿泊業は対象となっておりません。

以上です。

○議長（青木　靖君）　それでは、再質問に移ります。所信表明の項目順に１項目ずつお願いします。

再質問ありますか。

三田忠男議員。

○１４番（三田忠男君）　今回、代表者質問を行うに当たって、あくまでも所信表明の範囲でということの限定がありましたので、その線に沿ってお伺いさせていただきます。

この代表者質問の趣旨の目的は、当選なさった菊地市長が16年間の実績の下、これからの４年間をどのように実行していくのか、４年間どのように伊豆市政が動いていくのかを市民の前に明らかにしてほしいという願いの下で質問いたしました。

会派が11名いますので、意見を募って、市長の所信表明の中に会派の人の意向も踏まえた上での質問をつくったつもりでいます。

私たち会派は、目的としまして伊豆市全体の均衡ある発展を目指すこと、開かれた活気のある議会運営を目指すとともに、市民の立場に立って、伊豆市の未来を見据え、目的達成のため、行政側と緊密に討議し、車の両輪のごとく市政の遂行に寄与することを目的とするという会派の理念がありますので、その上に立って質問をさせていただきます。

まず、選挙結果については8,425票、約80％の信任を得たということで、16年間の実績が信任されたものと受け止めた上でいます。なお、その際、投票率が42.63％ですか、低かったということ、あるいは無効票が389票あったということの課題は当然認識しております。

それでは、具体的な質問に入らせていただきます。

１の①の16年の実績と課題についての認識のところでは、新たな事業として、非常に補助金等も多めに出しているなと思った婚活の１年成婚サポート事業というんですか、民間に任せた。これスタートしたばかりなんでしょうけれども、どこかで登録人数とか聞いたような気がしましたが、成果等が上がっているかどうかのまず確認をさせてください。

○議長（青木　靖君）　総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　今年度実施しております１年成婚事業につきましては、民間業者のほうに委託をして実施をしております。なるべく行政のほうが関わらないといいますか、本当に希望者と業者の間でやり取りをしてもらう事業となっております。

今募集をしている最中でございまして、今の段階で、すみません、申込みの件数等は把握しておりません。

以上です。

○議長（青木　靖君）　三田議員。

○１４番（三田忠男君）　じゃ、②の具体的な今後の方策を示してくださいという項目に入ります。

新聞等によると、人口が減っていて、16年後の2040年は八掛け社会と言うんですか、15歳から64歳の年齢層が２割ぐらい減ると。もうそういった八掛け社会を踏まえた上での施策を当然していったほうが環境に適応するんじゃないかという意見もあります。市長がいろいろ述べていたとおりだと思っています。

その中で、市長の元所属の自衛隊等も隊員等も不足する、全ての分野で不足するということで、非常に大変な社会が来るなと思いますけれども、ある面では、もともと戦争で産めよ

増やせよで増やしたのが元に戻った、面積規模で元に戻っているのかなという解釈もすることもできるかと思いました。

その中で、国がこどもまんなか社会を立法化し、伊豆市も子育て全力宣言をやっていると。そんな中で、静岡新聞ですかね、データが出まして、合計特殊出生率が伊豆市が1.27ですか、県が1.39、国が1.33ですかね。ただ、長泉町でもあれだけ子育てに力を入れていると言われても1.67ということですから、いわゆる子供が増える社会というのは簡単な社会じゃないなという認識の下で、その中でも何をやるかと。

そうしましたら、鹿児島県の徳之島町が2.25と出たんですね。これは政務活動費を使わせてもらってとっている新聞で、どの新聞だったかちょっと忘れたんですけれども、いわゆる住民そのものが他人の赤ちゃんをみんな我が子のようにかわいがってくれる。いわゆる気持ちの上での、子育てしやすい気持ちになる妊婦さん等の環境が整っているような記事があったんですけれども、いわゆる経済的な給付とかだけじゃなくて、いわゆるそういった子育て風土の気持ちの情勢というのが非常に大事だなということも感じました。

それで、もう一つには、２人目の壁というのがあるんですかね。１人目は何とか皆さん自然体で望むみたいですけれども、じゃ、２人目をどうしようかということで、男女平等社会でありながら、女性だけに影響があるようなキャリアの壁とか、あるいは２人目となると非常に教育等にかかる経済的な問題があるというようなことでした。

それを踏まえて、子育て全力宣言は全庁挙げてやらなきゃいけないんだろうということですけれども、その全庁がどうも子育てだと福祉部門だとかになっているんじゃないかと、いつも懸念があって、いわゆる縦割り行政ということの弊害はこれで結びつけているんですけれども、本当に伊豆市が子育てを全庁でやっているんでしょうかという質問をあえてさせてください。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　戦後、産めよ増やせよで人口が急激に増えてきたわけですけれども、その当時、増えた当時は地方、農山村も含めて十分にたくさんの子供たちがいたわけですね。私の母は９人兄弟で、私は４人兄弟ですから。私は２人しか子供がいないので半分半分になってきたわけです。

その多くの子供たち、産まれた頃は、ちょうど高度経済社会でどんどん東京に集中していった。これからそのもともとの5,000万、6,000万に人口が戻ったから、昔のように田舎にたくさんいるんならまだ土地を管理できるんですが、その半分になった人口で、地方からほぼいなくなって、そして都市部に集中するということが起こるわけですね。

全くいなくなれば、変な話、また土地の管理も山に戻るだけなんですが、人口ゼロにはならないですよね。本柿木の人口がゼロになる感じもいたしません。そうすると、まさに行政として、あるいは地元住民の皆さんがどうやってこの広大な土地を守るんだろうかというところになるわけです。そこにインフラも絡むわけですね。問題の本質はそこにあるんだろう

と思います。

すみません、大事なところ言っていたら肝腎な御質問忘れちゃったんですけれども、もう一度御質問確認させて。

〔「全庁で」と言う人あり〕

○市長（菊地　豊君）　すみません、そのような危機感を持っているのは私だけではありませんので、職員はつかさつかさにおいて、この問題認識は十分に承知をしております。ただ、以前にも議会で申し上げたことがあるんですが、子育て対策は若い人たちに特化した、例えばお金を配ればいいということとは全く異次元ですので、福祉であれば福祉がしっかり充実しているということ、教育であれば教育がしっかり充実していること、しっかり産業があること、いずれも全部頑張ってくれた結果としての子育て支援策ですので、みんな意識は共有した上でそれぞれが頑張るということ、ここまでは私は全庁的に同じだと確信をしております。

○議長（青木　靖君）　三田議員。

○１４番（三田忠男君）　その上で、じゃ、こんなことは考えられないかということなんですが、伊豆市木材の活用ということを市長等はおっしゃっているんですが、御殿場市でやるんでしょうか、木のおもちゃ美術館等をつくる気はないかとか、ウッドスタートをやる気はないかとか、あるいは義務教育の給食無料化、これ３割ぐらいの自治体が実行しているそうですが、これについては菊地市長はどんな考えを持っているのか、明らかにしていただければと思います。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　木のおもちゃとかこのようなものは大変関心があって、私も何度かやってみようかなと思ったことがあります。ただ、今御承知のとおり、ｍａｔａ－ｎｅというビジネスを展開されている皆さんが、かなり子供さんたちを受け入れていますので、今はそちらの様子をちょっと静観させていただこうと思っています。

給食についてですけれども、県の市長会で、みんなで話し合ったわけではありませんけれども、やっぱりみんなで合わせようねというところです。実際に御前崎市が今先行しているんですが、御前崎市も極めて財政負担が大きくなって、今ほかの市町と同じように、やるのであれば国で一元化してやっていただこうという動きで一致しているところです。

○議長（青木　靖君）　三田議員。

○１４番（三田忠男君）　その国でというところに市長の発言力を期待して、この質問を終わりたいと思います。

③の住民意識の共有化ということなんですが、いわゆる多文化共生社会の中で、人口が減って、外国の方に日本の労働力として働いてもらわざるを得ない現状があるわけですけれども、伊豆市では特に介護分野でそういった実態があるかと思います。

同じ外国籍の方でも住民として同じように助成を活用したり、空き家の活用ができるよう

な大幅な制度改革とか助成金の増設とか考えたことはございませんでしょうか。あるいは考えませんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　ここは私はとても大切な視点だと思います。さっきちょっと婚活の話ありましたけれども、今やっぱりいろんなところで聞くと、一番効果があるのはマッチングアプリだそうです。

先日、誰に聞いたか忘れたんですが、外国の方、あるＡの国の方とＢの国の方がマッチングアプリで結婚して、住むのは日本と。日本やっぱり安全なんですね。住みやすいという中で、マッチングアプリでＡ国とＢ国が結婚して日本に住んだという例があるそうで、そのような住む国として日本を選んでいただける傾向にあるというのはとても快いですし、それから介護業界と、それから観光においては、やっぱり外国の方なしでは今伊豆市もやっていけない。

私が知っているヨーロッパの移民問題と日本におけるアジアの皆さんの移住先としての日本というのは、状況が全く違っていて、極めて大きな社会問題になっている気もしませんし、今おいでになっている皆さんとの話を聞くと、ヨーロッパで起こっている、アメリカで起こっているような問題が発生する感じもいたしません。

私はぜひ今まで以上に、働いて住む国として日本を選んでいただくことを国としっかり連携をして進めるべきではないかと考えております。そのため、市ができることがあれば、しっかり進めさせていただきたいと思います。

○議長（青木　靖君）　三田議員。

○１４番（三田忠男君）　④にいきます。

受入れのみならず流出を防止しない手はないと、したほうがいいということですけれども、子供に力を入れれば高齢者がどうなるんだという意見があるんですけれども、若者世代が育つことが一番高齢者福祉に寄与することだという認識には私はなっているんですが、障害を持っている方が人口の約9.4％いると。これ伊豆市に当てると2,000人ぐらいいるんですね。

福祉が充実しないことによって、よそのまちに行ってしまったというのをこの前言ったような気がするんですけれども、そういった意味で、また孤立・孤独高齢者の対応というのは非常に課題になって、この方々が社会的な活動をすると介護の受給も減るというようなデータがあるわけですけれども、いわゆる流出対策で他の分野も含めて、くどいようですが、全庁で、再度聞きますけれども、本当に取り組んでいるかという、それを各部でちょっと具体例がありましたら、自信を持ってうちはこれをやっているよと述べていただければと思います。なければ、結構です。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　まず、私から申し上げたいのは、障害者の皆さんが社会の中でしっかりと生活を維持できるということはとても大切な政策課題だと思っています。

私も十分にやってきたと言えるだけの自信はありませんけれども、東部特別支援学校への移動の手段の改善ですとか、本当は伊豆の国市ともう少し一緒に連携して政策が取れればよかったんですが、私の考えとしては障害のある子供さんたちは全くいつも別枠よりも、そちらで一緒に遊んだり、こちらの皆さんと一緒にやったり、インクルーシブの選択肢も得ていたほうがいいのではないかという観点で伊豆市なりにやってきたつもりです。

ただ、昨日もちょっとある用件があって下田に行ったんですが、その帰りにあえて松崎、土肥を回って帰ってきたら、伊豆つくし学園というんでしょうか、うちの駿豆学園と同じように人里離れたところにあるんですね。これ昔はそうだったんだろうけれども、やっぱりいずれ駿豆学園も建て替えるときには、私はもっと都市部に移すべきだと思っています。医療関係の近くのほうがいいし。

ああいった姿を見ると、やっぱりこれからの障害者福祉というのは、やっぱり新しい形をつくっていくべきだと考えておりますので、これも社会福祉課に限らず、皆さん意識を持ってやっていると自負はしているところです。

健康福祉部長に少し補足をさせます。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　先ほどの市長の答弁をちょっと引き継ぎますと、やはり今障害のある方々が自分のアパートに住んでいるんですけれども、その周りにもやっぱりグループホームがあって、そこで働かれている方とかがいて、この伊豆市というのは障害のある方にとっても、特に修善寺の駅の周辺というのはインフラも、買物もできますし、非常に住みやすいんじゃないかと思いますので、そういったことも人口対策というか、これからやはりその障害に特化したところも必要かなと思います。

あとは、やはり孤独とか孤立対策ということでいうと、うちで福祉相談センターができてこれから、そういった方々はやっぱりなかなかこちらでも把握しづらいというところありますので少し、例えば民生委員の方とかそういった方々を通じて、どこに、地域の中でそういった孤独を感じているというか、ひきこもりの方とかいるかということを把握しながら少しずつ、アウトリーチというか、手が届く支援を今進めているところです。

以上です。

○議長（青木　靖君）　三田議員。

○１４番（三田忠男君）　今追加の質問をしようとしたところに部長から声が出ましたグループホーム、結局グループホームが不足していて、三十何名だか外へ出ている。やっぱりそういう人も人口が減る要因になっていますので、ぜひ特色としてグループホームも必要かと。

あるいはこども園等のリハビリ職員、伊豆はリハビリのメッカ、聖地みたいなところでより多い専門職がいますので、病院のみならず、他の分野でリハビリ職員の活用をすることが伊豆市の健康福祉増進、あるいは特色に結びつくと思いますので、この辺の派遣もどうかと聞きたいんですが、時間の関係で、検討しておいていただければ幸いでございます。

３の公教育のところの質問に移ります。

ここで言いたかったのは、地域に出て、部活が指導者次第によっては非常に子育て世代の移る契機にならないだろうかという気持ちです。いわゆる有名な指導者がいて、それなりの成績を上げることによって、子供が伊豆市の学校に移りたいと思えるような指導者をという趣旨で採用したらどうかという提案でしたけれども、会計年度任用職員を10名採用しているということですが、じゃ、その人たちはどんな経歴のどんな人たちなのか教えてください。

○議長（青木　靖君）　市長部局から答弁願います。

総務部長。

○総務部長（井上貴宏君）　すみません、私のほうからお答えできるのは、ある程度種目であるとか、どういった学校に行っていて、どこの種目というような部分についてちょっとお答えさせていただきます。

先ほど10名と言いましたが、主に修善寺中学校のほうに陸上、テニス、バレーの種目の方で３名。そして、土肥小中一貫校のほうに野球、テニス、バレー、あとパソコンの方ということで４名の方。天城中学校のほうにテニスと、あと吹奏楽で２名で、修善寺と中伊豆中の合同で陸上の方が１名となっております。

ほとんどが伊豆市に在住の方で、学校支援員としても兼任されている方が４名ほどおられるということになっております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　すみません、項目順と最初に言ったので、２にいかなきゃいけなかったんですけれども、今３に入っちゃいましたので、取りあえず今３をやって２に戻らせてください。

三田議員。

いいです。３に今入りましたから、３の公教育のところを続けてください。

○１４番（三田忠男君）　すみません。議運のほうで、まだ初めての代表者質問の細則が決まっていませんのでどたばたして恐縮です。一応私と下山さんの中では、私が全部聞いた上で、余り時間を下山さんが使うという予定になっていましたが、30分間は自由に使えるという前提でしゃべらせてもらいますので、私の持分の分を先にやらせてもらっています。

４の経済活動のところにいかせてください。

市長と同じように伊豆市、伊豆半島は１つで観光が主だと思いますけれども、県知事選等の選挙の中で、東部の担当副知事の配置、あるいは戦略監がありましたけれども、伊豆市長は要らないと。それも知事が直接もっと伊豆のほうに関心を持てということを言ってくれました。私は半分同感で、半分どうかなと思ったんですけれども、というのは、知事も具体的にやってくれて、その上で細かいところはちゃんと副知事に責任を持たせるみたいなのはダブルのほうがいいかなと思ったんですけれども、やはり今までの過去の実績からなかなか難しい、直接知事に伊豆をちゃんと見てもらったほうがやっぱり伊豆半島にとってはいいのか、

改めて確認させてください。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　実は私も一度やってみたんですね。規模は小さいんですけれども、土肥支所長を部長をつけて、そして、これは私が土肥に関心がないということではなくて、やっぱりさすがに土肥からこちらに来るのは大変で、市長になりたての頃は、近くの方がしょっちゅう来たんですよ。これだと近くの方ばかりの意見が入るなと思ったもんですから、でも、やっぱり土肥の方に後で聞いたら、予算があればそこに相談に行くけれども、結局は市長のところで同じ図式になると思ったんです。

例えば今すごい何百億円の野球場を浜松市で大分要望されているようですが、こちらで伊豆半島に大きな野球場はなくても、例えば使いにくい愛鷹球場を下げて、そして東部の拠点球場でプロ野球も呼べるような話をその副知事でできますかね。あるいは、伊豆市に製造業と同じように１社土地買ったら１億円、旅館を建てたら３億円、そういう制度をつくれと、副知事が決められるでしょうか。多分私は一つ一つやっぱり知事のところへいくと思うんですね。

それであれば、知事に直接申し上げて、部長によく我々の真意を御理解いただき、事業化することのほうが、間に１つステップができるよりやっぱりいいんだろうなと判断をさせていただいた次第です。

そういった特別な本当に権限と予算がないのに、副知事と言われると、知事は伊豆半島に御関心がないのかなと思ってしまうという危惧を申し上げました。

○議長（青木　靖君）　三田議員。

○１４番（三田忠男君）　同感です。やっぱり権限がないと駄目ですよね。幾ら置いたってね。

②に入ります。

独自の財源ですけれども、いわゆる宿泊業等はこれから障害者の合理的配慮でバリアフリー化するとか、いろんな大変な事態とか、あるいは財源が少ない中で一部のところに偏ると他の分野から非常に不満が出るというようなこともありまして、やっぱり新たな政治を考えなきゃいけないと思っておりました。そしたら、開始したということですが、その開始を庁内だけでやるのか、それとも議会、市民と一緒になってやるのか、方法論がいつもちょっと食い違うんですね。やはり新たなものについては、住民の理解というのが非常に大切ですので、だから、スタート当時から一緒になって研究会等、勉強会やったほうがいいと思うんですが、いかがですかね。やっぱり庁内で検討しないと外部には出せないという行政プロセスが何かあるんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　これは今までは庁内での検討を指示してきましたけれども、大切な課題ですので、これからは、ちょっと最初入湯税が先行したもんですから、私はあえて直接出なかったんですが、新税ということですので、これからしっかり市長案件として全庁的にか

つ関係者と市民の皆さんを含めて体制を取りたいと思っております。

熱海市が入湯税が５億円ぐらい入っているんでしょうか。熱海市の観光予算は４億円ぐらいあって、宿泊税で何と７億円入るんだそうです。こういったやっぱり必要な財源をお客様から負担いただいて確保できたというのは、私はやっぱり齊藤市長の力量というものを本当に尊敬しているところです。

伊豆市においても、コロナの３年間で大分部屋数を少なくして、客単価を上げたところがあります。ところが入湯税ですから、１部屋１泊２万円でも20万円でも150円しか頂けないわけですね。そこはやっぱり改めて検討しなければいけない。

それから、もう一つ、国から強い意思表明がされているのが、目的税はしっかり目的のために使ってくださいということです。これ森林環境税を今年から頂くことになる。森林環境譲与税は既に配分されている。そこで、税の使い方に対して国民の関心が非常に高まるわけですね。入湯税は源泉の管理、環境衛生、消防等かなりはっきり列挙されている目的税ですから、そこに使わないまま観光振興に使うのはやっぱり目的外使用になります。

そこで、しっかり入湯税と観光のための税は分けて、観光振興のための税を確保する、財源を確保することが、しっかりこの制度についての説明を私はやっぱり市民の皆さんに市長として申し上げるべきなんだろうと思いますので、少し体制を強化してまいります。

○議長（青木　靖君）　三田議員。

○１４番（三田忠男君）　③にいかせてもらいます。

企業誘致制度、あるいは助成で、ビジネスホテルが必要なんですけれども、そういった補助金がないということですけれども、要は簡単にないならば検討して、必要だと思えばつくっていただきたいという答えをもらいたいと思ったんです。

例えば世界遺産のワサビの畳石式の継承事業等についてもいろいろお金もかかるでしょうけれども、補助金がないとなかなかやっていけないというデータもありますし、あるいは補助金をたくさん出したところでちょっと問題があったクラフトビール、ベアードビール社ですけれども、今はそれなりの地位を築いて、伊豆半島の観光に貢献していると。

いわゆる誘致、あるいは補助を出すことによって長い目で見れば効果が上がってくるんじゃないかと思うんですが、ないものは必要性を検討してつくりませんかという提案ですが、いかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　私はつくるべきだと思います。ただ、日本の税制が基礎単位である市町村がそれぞれの政策を展開できる税制にそもそもなっていないんですね。御承知のとおり、６割国が集めて、そして再配分する仕組みになっているので、これはもう大事な案件は国にやってもらう制度に最初からなっているものですから、したがって、ここは将来の産業をどう考えるんですかという論点で私はお願いしているわけです。

そうすると、成長産業、それから世界との競争力の中で、今一番行きたい国が日本だとい

うんですよ。そのような今の社会情勢の中で、観光を産業として位置づけない手はないでしょうということで、伊豆市は伊豆市でできることをもちろん検討いたしますけれども、しかし、あまりにも観光施設に設備投資の補助制度がないのは、やはり私は国のもう少し、また国は観光庁が高付加価値化事業をつくってくれましたから、やはりもう一度国・県としっかり意見を交わらせていただきたいと思います。

○議長（青木　靖君）　三田議員。

○１４番（三田忠男君）　５にいきます。

この分野は市長の政治姿勢次第だということを言っておりますが、選挙で信頼と実績というものが認知されたわけですから、改めてお願いするんですが、改正住宅セーフティネット法というのがありまして、高齢者や障害者の受入れをするんだとか、あるいは、民間でも身寄りのない人も制度を改正して活用できるようにするんだとかいろいろあるんですが、いわゆる公共施設の再編の中で、市営住宅等は使わないから壊すんだということがあるんですが、今言ったような活用もあるんじゃないかと。

もう一つは、最大の公共施設の再編が地域公共交通だと思っているんですが、もっと伊豆市型に合う思い切った政策をしないと、再編は進まないし、財政的な負担も減らないんじゃないかと思うんですが、思い切った再編計画を②と絡めて、いわゆるさっき報告、報告ということ、説明会という言葉があったんですが、協議会、協議をする場をつくらないかというのが最大の提案の趣旨ですが、いかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　住宅のほうは私はとても心配していて、どなたであれ、やっぱり住宅を確保するというのは、もう日本においては本当に必要最小限の憲法25条の政策だと思います。

今グループホームかざぐるまさんを中心にいろいろつくっていただいていて、大変心強い、中もよく拝見しますけれども、とてもありがたいサービスを展開していただいていると思います。

失敗したので偉そうなことは言えないんですが、私も自分の相続した土地と建物がありますので、それを使って、少しケアが必要な人たち、障害者施設に入らなくてもいいけれども、１人ではなかなか生活できない方のための施設、エリアができないかなと思って、専門家の方とも話をしながら、うちの田畑使えないかなと思いました。

しかし、やっぱり足りないのはスタッフです。市営住宅を改修して、本来の福祉目的に使うことは何らやぶさかではないんですが、しかし、ちょっとサポートが必要な人たちが住むグループホームとかシェアハウスとか、あるいはシェアエリアのためには、かなりサポーターが必要だそうです。そこが確保できない。ここをどのように制度として確立していくかということを、まだちょっと私は勉強する必要があると思っています。

あと、公共交通については、一番心配なのは走っているバスに乗っていただいていないこ

となんですよね。これはやっぱり自分が、長男一家が住む八王子に行くと、なるべくバスを使うんですけれども、どの時間帯もみんな立っている人がいるほど。でも、私より年輩の方が圧倒的に多いんです。

どうして伊豆市ではあれだけ走っているバスを使ってくれないのだろうかと。ここを克服せずに路線バスを維持、増やすということはちょっと今、まずはどうやって軽トラから公共交通に乗り換えていただくかということの議論をさせていただくことが前提かなという気がいたします。

○議長（青木　靖君）　三田議員。

○１４番（三田忠男君）　最後になります。③でここにあえて出したのは、いわゆる福祉分野でいけば重層的支援体制とか、林業と福祉の連携とか、農業と福祉の連携とかいろいろあるわけですけれども、そうすると縦割り行政ではちょっと弊害が起きたんですね。そのためにいわゆる行政の枠を超えたという、あるいは権限がある組織にトップがつかないと、なかなか伊豆市の庁内でもうまく機能しないんじゃないかと思ったもんでこういう質問をしました。

その中で、今人手不足の問題も障害者の就労場面では知的障害者とか精神の障害の方がＢ型で働いているわけですけれども、その方々が今、市長が言ったような住宅等に職員と一緒になって派遣して就労の工賃を上げると。工賃はおかげで伊豆市は非常に力を入れてもらいまして、優先調達法が人口規模においては断トツでトップで、県下でも四、五番目ですかね。非常にこれは評価します。ありがとうございました。そんなようなことがあるもんで、こういった問題意識になっているということです。

ちょっと伺いたいのは、若手の職員がデザインラボというんですかね、これも聞いているんですけれども、非常にやる気のある要望書を、職員組合に出したというのはちょっと分からなかったです。市長に何で出さないのかと思ったんですが、そのやり手の若手の職場環境を改善するという人たちの意見を今後どのように取り込もうとしているのか、市長に伺います。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　やっぱり私がこういった活動に期待しているのは閉塞感というか、16年も市長をやっていて、これもじくじたる思いがあるんですが、職員が何か楽しそうじゃないなと思うことが時々あるんです。

若い職員に聞いてみると、やっぱり行政事務に追われて、雑事に追われて、将来のための自分のやりたい政策ができない。中には、これ要らないのにやらなければいけないんですよねという声を多々聞くわけです。

ちょっと驚いたのは、昨日だったと思うんですが、人事院総裁のお話の中で、国家公務員も仕事が増えて、国家公務員の定員の増加もお願いせざるを得ないと。これ仕事の仕方を変えてくださいよとお願いしたいところなんです。

今地域もすかすか、家はあるけれども、人がいなくてすかすかなところで毎日どこかで市

民の皆さんと話をすればそういう話が出る。ここから減るんですよ。今すかすかな地域のまま維持するんじゃなくて、ここから減っていくんです、人口。それなのに仕事が増える。だから、職員を増やしてくださいと私、その前に行政ＤＸを何でもっと抜本的に進めて、無駄な仕事、要らない仕事、もっと簡単にできる仕事とどうしてその発言が出なかったのかと不思議でしようがないんです。

ですから、デザインラボの年代は非常にアクティブな職員ですので、彼らにもっと意見を出してもらって、市長として決められるところはなるべくスピードを早めて彼らのために実現していきたいと思います。

○議長（青木　靖君）　三田議員。

○１４番（三田忠男君）　いろいろ私なりに使い分けて、行政の首長たる市長と政治家の市長たる議会との在り方を確認させてもらったつもりでした。今後はもっと政治家菊地豊として議会も今後一緒になって協議をさせてもらえれば幸いでございます。

私の質問を終わります。ちょっと時間を食いましたが、下山議員、お願いいたします。

○議長（青木　靖君）　じゃ、項目の２の防災について、下山議員。

○６番（下山祥二君）　残り６分で再質問させていただきます。

まず、市長が掲げる災害死者ゼロを目指す防災への取組については、大変心強く、異議を唱える市民はいないと思います。しかし、残念ながら現実は災害に対する情報収集や危機管理意識において、まだまだ行政と市民の間にいろいろな面で大きなギャップがあると感じております。

防災対策を進める上で、大前提として市民に大災害に対する危機意識をもっと高めてもらうそういった取組は必要ではないかと思いますが、その辺どのようにお考えでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　やはり能登半島地震を直接見て、今、市長、町長のいろんな勉強会あるんですが、ちょっとやっぱり物すごい差があることがよく分かりました。

あるまちでは、ある市では、30年間防災訓練を１回もやったことがない。前の市長さんが防災なんかやる必要がないとおっしゃった市があるそうです。他方、熊本県のあるまちでは、完全に倒壊した家屋があって、おばあちゃんが１人寝ていて、その上をピンポイントで、瓦を外して、屋根を外してそのおばあちゃんを助けた、住民がです。それだけ地元の住民の防災をやっていたところがある。

これからは、二、三年前から行政が皆さんを助けますということから、皆さんが生き残ってください、行政はそれを支援しますということで、相当程度いろんなところで言い方が変わっています。

今、議員御指摘のとおり、必ず南海トラフ巨大地震は起きますので、私は今まで以上に市民の皆さんに危機をあおるのではなく、現実をよく御理解いただくように努めてまいります。

○議長（青木　靖君）　下山議員。

○６番（下山祥二君）　もっと身近な例ですが、現実的に近年は毎年のように豪雨災害や大地震が発生しております。防災対策の重要性が叫ばれている今でも防災や避難訓練に行っても、実際に大災害に遭ってみないと分からないと言っている、これ立場ある人だったんですが、そのような発言もありました。

また、一例ですが、今年の３月に地元の期末総会の場で、一区民の方から市長は災害死者ゼロを目指すと言っているが、避難計画や防災対策はまるで地域に丸投げで、我々高齢者は日々不安でならない。この地域の避難計画はどうなっているかというような質問が出ました。残念ながら、区の役員さんから明確な回答はありませんでした。その後、新役員さんになってもいまだに十分に理解できずに、困った役員さんから私に相談があり、結果的には危機管理課の職員さんにフォローをお願いすることにしました。

また、自力で避難できない高齢者の方や障害をお持ちの方々の情報収集についても、これも不十分でした。当然ですが、最低限地域での避難弱者の方々の情報を収集し、その情報をしっかりと共有した上で、避難計画の策定や防災対策に取り組むべきだと思いますが、これはどのように思いますか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　今、議員御指摘のとおりの不安を私も思っています。

さっき、要支援者1,300人のうち避難計画をつくらないという方が1,000人いるということがございました。その方々こそ、私の避難計画が必要なんですね。私はその個々人ではできないところもありますので、ちょっと地域の皆さんに御協力いただいて、私たちの避難計画、この２本立てがやっぱり大前提であって、一人一人を伊豆市が助けにいくわけではないということを、ここいろんな機会にちょっと今まで以上に私が申し上げざるを得ない。どのような場かというよりも、いろんな機会を使ってということしかまずはないと考えております。

○議長（青木　靖君）　下山議員。

○６番（下山祥二君）　次に、私から役員の皆さんに、毎月末に開催される役員会で、班単位で災害時の避難弱者の情報を把握して、いざというときの共助につなげるべきであると提案しましたけれども、今度は個人情報保護法が壁となって、情報共有が難しいことも課題となっています。

ここは慎重に期すべきですが、防災における個人情報の問題についてはどのようにお考えでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　大問題ですね。新型コロナのときにもＡさん、Ｂさんの話を聞きたいわけじゃない、全体として順天堂はどんな状況なのか、伊豆市は重症患者はどんな状況なのか、全然情報来なかったんです。

今回驚いたのは、そんな経験をしたにもかかわらず、能登半島でＪＭＡＴ、ＤＭＡＴが十分に活用できなかった。避難所に行くと、個人情報だから来るなと言われたと。いや、これ

はやっぱり大問題であって、問題の根源は、日本には危機管理という論文と報道はあるけれども、危機管理という制度がないんです。ここを何とか早くしないと、いつまでもこれが繰り返されて、これ非常に危機感を感じています。

ただ、職員には、これは刑法の緊急避難で対応できますから、勇気を持って動けと職員には指示をしていますけれども、多分まだ不安に思っている職員はたくさんいると思いますので、ここはしっかり制度化しなければいけない。今まで以上に国には強い発言をしていきたいと思います。

○議長（青木　靖君）　下山議員。

○６番（下山祥二君）　いつ何どき発生するか予測できない大型台風による大洪水や大地震に備えて、市内の全地区において避難計画の策定を早急に完了して、災害死者ゼロを目指すべき防災の取組について、確実な実効性を求めたいと思います。

②について、伊豆広域防災計画策定については、まだまだこれからというふうに理解いたしました。

さきの県知事選で、ある候補者が伊豆半島を防災特区に指定したいと訴えておりましたけれども、この防災特区という内容が分かれば、教えていただきたいと思います。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　私もこれ本当に16年かけてできなかったかなと思うんですが、防災特区伊豆市にしたいと思っていました。ただ、前回ある候補が伊豆全体をということだったんで、それでも引き続き御指導いただきながら進めたいと思っています。

例えばさっきの一部屋耐震、耐震に補助金を交付金で出す以上、ある基準があったらそのとおりじゃなければいけないという制度なんです。それを空間ができればいい、ゆがんでもいい、完璧じゃなくてもいいというような制度をつくるためには、多分現時点においては特区が必要なんですね。

あるいは、セニアカーに２人乗りは今駄目なんだそうです。そういったものもオーケーにするとか、あるいは、土肥の大藪地域のこれから空間つくっていくところでも多分何らかの仕様が必要だと思います。

そのようなことを想定しながら、特区というものは多分必要なんだろうと思いますので、勉強を続けたいと思います。

○議長（青木　靖君）　下山議員。

○６番（下山祥二君）　法的に、または経済的に特別な地位が与えられると理解しておりますので、ぜひ伊豆広域防災計画策定会議の中でも十分議論して、伊豆半島が災害特区に指定されるように要望いたします。

次、③に移ります。

能登半島地震から５か月が経過しましたが、死者は260人に上り、今なお3,300人の方が避難生活を強いられている。そして、道路事情の悪さから生活インフラ復旧や仮設住宅の完成

も思うように進んでいないと報道がありました。

能登半島地震の教訓から、伊豆半島も強固な道路整備が急務であると思いますが、現状で何か所ぐらいその整備が必要で、優先順位はどのように考えているか、お伺いします。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　これが、今まだ整理を十分にされていなくて、伊豆半島７市６町の中で、道路アンド防災の担当をつけて検討しようというところだったんですね。今伊豆半島道路ネットワークの中で、一応2030年の次の38年だったかな、大まかなスケジュール感がありますので、それを私は2035年をターゲットにして、どこまで整備すべきかということを議論しようということを提案申し上げています。

さっき別件で申し上げました箕作からあえて松崎に昨日走ったのも、土肥はかなり安全になったけれども、船原峠は危ない。恐らく箕作から婆娑羅峠を超えて松崎に行くほうはもっと危ない。そういったものを私たちが共有をして、観光客の避難もありますから、自分の市町の中だけでとどめないで、しっかりネットワークを構築していくことが大事だと思っています。ちょっとまだ作業は進みませんが、加速したいと思います。

○議長（青木　靖君）　下山議員。

○６番（下山祥二君）　やはり能登半島地震の教訓から、孤立化させない強固な道路整備事業の推進が復旧・復興のための最優先課題だと考えます。

結果的にそれがインフラ整備事業者のふだんの仕事として事業者の十分な維持となり、公益につながるものと考えますが、いかがですか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　これもまだ国としっかり合意形成ができていなくて、私何度か申し上げているんですが、私たちは地元の建設業の皆さん、例えば道路啓開とか、道路に土が落ちて啓開するときに、うちの業者さんに船原峠はこんな、天城峠はこんな土質というふうに知っておいてほしいわけです。だから随契でやりたいわけです。その一番近いところに土質をしっかり把握してもらわないと速やかに工事できないわけです。

ところが、今でも入札、入札、入札、130万円以上は入札なんですね。これ公益性の優先順位が私は違っていると思っていて、伊豆市でできればいいんですが、何せ法律の壁があるもんですから、柔軟な随意契約を駆使しながら国の制度改善をなるべく急いでいただきたい。今、そのように考えているところです。

○議長（青木　靖君）　下山議員。

○６番（下山祥二君）　時間がありませんので飛ばします。

阪神・淡路大震災での教訓で、生き埋めや閉じ込められた方の救助は97.5％の方が自助、共助だったということで、自助、共助の重要性をもっと市民に広く発信すべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　これもそのとおりです。先ほど申し上げたとおり、どんな機会を使ってというのはなかなか難しいので、市民の皆さんの前に出られる機会はあらゆる機会を使って、これはもうお伝えしたいと思います。

○議長（青木　靖君）　下山議員。

○６番（下山祥二君）　名誉のために役員の役職は述べませんけれども、地元区の役員さんの中には、ハザードマップをはじめ伊豆市情報メール、静岡県総合防災アプリ、市のホームページに掲載されているいろいろな災害対策の内容も知らない方がいました。大変驚きましたけれども、これが現実だと思います。

最後に、集約して、今強化すべきと思う３点を述べます。繰り返しますが、①行政と市民の危機管理意識のギャップを埋めること。②市内の孤立地域を防ぐために強固な道路整備を推進すること。③実際の大災害を想定し、実態に即した防災訓練の実施をすること、以上の３点について、御意見があれば伺って、私の代表者質問を終わります。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　まず、市民の皆さんとしっかり意識を合わせていきたい。もうそれが多分全ての前提になると思いますので、これしっかり進めてまいります。

それから、伊豆市においては、何か所か必ず孤立をします。ヘリポートもできないところがあります。その際には、ヘリで物資を投下するような適地も含めて、これも早く洗い出しをしたいと思っています。ただ、その際は行政の支援が行けないところは市民の皆さんで協力していただかなければいけませんから、これは先ほどの意識と連携する話になります。

それから、訓練もあまり強くない台風はむしろ訓練だと思って避難していただきたい。ただ、体育館だけでは行きにくいので、小下田には新しく集会所造りましたし、それから湯の国会館も今開けています。それから、百笑の湯も今宿泊施設を中に造りましたから、有料にはなりますけれども、避難としても活用していただけます。それから、佐野に造りましたクリーンセンターいずは、佐野地域の皆さんに限らず車で避難される方はぜひ１回試しに避難をしていただきたい。とても広いし、子供さんも遊べますので。

そのような多様な避難先をいっぱい造ってまいりますので、そういった避難先での過ごし方も含めて、多様な訓練を繰り返してまいる所存です。

○議長（青木　靖君）　これでＩＺＵ未来の会派代表者質問を終了します。

ここで議事の都合により、昼の休憩といたします。再開は午後１時から、午後１時まで昼の休憩とします。

休憩　午後　０時０７分
再開　午後　１時００分

○議長（青木　靖君）　それでは、休憩を閉じ、会議を再開します。

一般質問を続けます。

◇　波多野　靖　明　君

○議長（青木　靖君）　次に、議席番号11番、波多野靖明議員。

〔１１番　波多野靖明君登壇〕

○１１番（波多野靖明君）　議席番号11番、波多野靖明です。

通告のとおり一般質問を行います。質問形式は一括で、発言予定時間は30分となります。

まずは、件名１、伊豆市20周年記念エンブレムと市章について。

伊豆市が市制20周年を迎え、市制20周年記念エンブレムが作成され、令和６年４月１日より様々な場面で目にするようになりました。このエンブレムには回帰性が強いツバメをモチーフに、伊豆市を巣立った子供たちが外に出て成長し、伊豆市に戻って子育てをするイメージを描き、また、市の花のワサビを口にした親鳥が成長して戻ってきた子供を迎え入れ、アルファベットのＩＺＵでふるさと伊豆市を巣に見立てているという伊豆市への思いが詰まった記念エンブレムということで、非常にすばらしいと思います。

伊豆市の現在の市章は一筆書きで特徴を捉えたシンプルで分かりやすく、その意味は、すばらしい大自然をイメージし、シンボルカラーとして緑と青の中間色を用いており、緑は山を、青は土肥の海をそれぞれ象徴しているとあります。

今回の市制20周年エンブレムは、市の若手職員が中心となって手がけ、市内の児童生徒の投票により決定したと市のホームページに記載があり、これからの伊豆市を担っていく世代が市の象徴を考えるきっかけは郷土愛を育む一つとして大きな成果ではないかと考えます。

そこで、この20周年を機に、市章も市民から公募し、今まで以上に旧４町が１つとなった伊豆市と改めて向き合い、新たな未来に向かっていくことを考えるきっかけにするのはいかがでしょうか。答弁を市長に求めます。

件名２、アマギフトの課題について。

伊豆市ブランドとして平成29年に伊豆市ＤＭＯで始まったアマギフトですが、本年で７年目を迎えております。市内の特産品や地域資源などを活用した商品や地域特性があり、さらなる成長が期待できる商品を支援し、伊豆市内の地域資源のブランド向上を図り、事業者の収益向上及び市の魅力向上に寄与することを目的としたアマギフトですが、今までの実績と名称を含め、これからの課題についてお尋ねいたします。答弁を市長に求めます。

件名３、原付御当地ナンバー作成について。

令和３年６月定例会の原付ナンバーについての一般質問で、原付の御当地ナンバーの採用ができないか質問をさせていただき、市制20周年ではシンボル的なことを考えたいという答弁をいただきました。

今回、市制20周年を迎え、何か取組がございますか。また、20周年に限らず、継続的な取組はお考えでしょうか。答弁を市長に求めます。

件名４、デジタルサイネージの災害時活用について。

令和元年９月定例会において、デジタルサイネージの活用について一般質問をさせていただきました。

デジタルサイネージは１つの画面で多くの情報を伝えることができる便利なツールだと思います。耳の不自由な方が情報を得る手段としても非常に有効ですし、また、多言語で表示することで、海外の方などへの情報案内も届けやすいため、今では多くの場面で活用されております。

広報や観光案内だけでなく、災害時情報の発信にも活用できるような仕組みづくりは進んでいるのでしょうか。答弁を市長に求めます。

○議長（青木　靖君）　ただいまの波多野靖明議員の質問に対し答弁を求めます。

市長。１件目からお願いします。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　市制20周年記念エンブレムはとてもよいものを作ってくれたと、若手チームを高く評価しています。できればこれをモデルに、伊豆市の新たな旗を制作することができないかと考えているところです。欧米では、自治体の記章と旗を別に制定していることが珍しくありません。現在の伊豆市章はシンプルで、記章にはとてもよいと思いますが、この旗ですと、少しシンプル過ぎるとの感じがいたします。

ただ、エンブレムの中に市の鳥のキジと市の木のクヌギが入っていませんので、そこはいろいろ工夫をする余地があろうかと思いますが、いずれにしましても、主権者である市民の皆さんの御意見を伺う機会を設定したいと考えております。

○議長（青木　靖君）　それでは、１問目について再質問はありますか。

波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　ただいま市長のほうから大いに評価をしていると回答をいただいたんですけれども、若手チームが制作したエンブレムについて、特にどの点を評価しているのか、お答えください。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　その中にしっかりしたコンセプトが入っているということ。それから、全体のデザインが正直言ってかっこいいですよね。それから、彼ら自身で考えてくれたということ、その点が私としてはとてもうれしく思いました。

○議長（青木　靖君）　波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　私も同じように思いました。とにかくかっこいいなと。そして、それを見たときに、伊豆市の市章が悪いとかそういうわけではないんですけれども、やはり目立っていて、市をもっと象徴するようなエンブレムみたいなものができればいいなと思いました。

先ほど市長の回答から、記章と旗、欧米では違うものを使うということだったんですけれ

ども、そちらというのは、例えば旗を作るとした場合、具体的に飾れる場所というのは、例えば市役所になるのか、またはほかの施設で使うものになるのか、その具体的な用途というのは何になるんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　旗というのはまだあくまでも市長の一案で、エンブレムとして例えば市の盾を作るとか、そういったことでもいいんですが、いろいろなイベントの行事の場で、当然ここであまり県旗を飾られることはないんですけれども、市であれば国旗と市旗、県であれば国旗と県旗が飾られるわけですね。これ非常にシンプルで伊豆市は、何度も繰り返しますけれども、私は記章として使うにはとてもシンプルでいいと思うんですが、子供たちがこの旗を見たときに、やっぱり日章旗は世界に行くと、ああ、日本の旗だと思いますよね。私はやっぱり知っているのは、どうしても子供たち、若い世代、次世代、伊豆市をずっと担っていく子供たちが自分のいろんなバッチに市章を使うのはもちろん続けるとして、旗として持ったときに、どういうものに愛着を感じるんだろうかと思ったときに、このエンブレムをモデルにして旗というものを作ったときのその考え方についてどう思うかという、やっぱり市民の皆さんの意見を聞いてみたいなということですので、今いろんな行事で市の旗を出すときに、これと新しいモデルとどちらを選んでいただけるだろうかという、私の提案です。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　やはり新しい市章というのを、デザインをつくって普及させるためには、多分関連する物品の交換だとかも結構あって、コストもそれなりにかかるのかなと思います。ただ、それをやることによってやっぱり市民の一体感というものが生まれると思っているんです。その辺で、例えばコストをどうしようかとか、いろんなことを考えたときに、皆さん一体感を出すためには、やはり市民の皆様からプロ・アマ問わず公募をしたり、いろいろ公聴会を開いていくという手段が必要だと思うんですけれども、その辺はまだ今一般質問で出たばかりですので、こういう場合は市長としては、市行政としてはどのようなことが考えられるんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　来年の４月にいきなり変えるというわけではありませんので、ただ、今年市制20周年でエンブレムをいろんなところで使っていただいています。かなり目に触れるでしょうから、その後で市民の皆さんの印象を伺いながら、公聴会というか、皆さんに意見を伺えればと思っています。

これもとてもシンプルで、青が土肥の海、せっかく伊豆市として土肥の海も持ったわけですから、そういったコンセプトは分かるんですが、あの絵の中には位置の表示が入っているわけですね。伊豆半島のここです。それより少し踏み込んだ将来に向けての伊豆市の在り方というものも意思表示を少し入れ込んでもらった今回のエンブレムは、より伊豆市の未来を

表すのに好ましいかなと。美術の点数が高くなかった私の印象ですので、繰り返しますけれども、市民の皆さんの御意見を丁寧に集めていければと思います。

○議長（青木　靖君）　波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　伊豆市の今回20周年記念エンブレムが作られてから、伊豆市の公式ＬＩＮＥのグループのほうも、アカウントの何と言うんですかね、丸っこいところがエンブレムのほうを使われているんですね。そうしたときに、やっぱりインパクトがあってかっこいいし、やっぱり変わっていくのかなという期待感もあるんですね。

ぜひその辺を、今、市長前向きにお答えいただいたんで、ぜひ前に進んでいければいいなと思います。

次の質問へお願いいたします。

○議長（青木　靖君）　それでは、２問目、アマギフトの課題について答弁願います。

市長。

○市長（菊地　豊君）　産業部長に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　それでは、産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　まず、アマギフトは市の委託事業で、一般社団法人伊豆市産業振興協議会が実施主体となっております。

今までの実績についてですが、令和５年度までに18商品を認定しており、令和５年度は市内２か所の道の駅、修善寺駅の売店イズーラ修善寺、イベント等における認定商品の販売数は１万1,671個、販売額は約328万円となっております。

次に、アマギフトという名称については、定期的に開催する事業者との話合いでも、アマゾンギフトと誤解される、伊豆市の特産品としてたどり着きにくい等、いろいろな御意見をいただいております。その原因としまして、情報発信不足やＳＥＯ対策不足などが考えられるため、今年度はこれらに力を入れる予定でおります。

また、アマギフトの商標権が2034年５月まで有効となっておりますので、名称はできればこのまま継続していくこととし、事業者様にも御理解をいただき、アマギフト事業を進めているところです。

これからの課題につきましては、繰り返しになりますが、情報発信の強化による認知度の向上と販路の拡大、新規認定商品を増やすことだと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質問はありますか。

波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　今まで実績として18商品を認定とのことなんですけれども、アマギフトに登録することで、事業者に個別で販売する以上のメリットというのはどういうところがあるんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　まず、特設コーナーを設けて店舗販売や市内、市外イベントの出店、それからＥＣサイトでの販売を行っております。個人の事業者様でもＥＣサイト等お持ちの方もいらっしゃると思いますが、先ほど申しました市内に特設コーナーを設けているというところが１つ大きなところかなというふうに思います。

また、認定商品のシールを貼っていただいているんですが、これは強制というよりは事業者様が自分のパッケージというのは商品の顔になりますので、それを汚さないというか、変にならないということであれば貼っていただくような形でシールのほうを貼っていただいております。

また、ロゴデータも事業者様に共有しておりますので、シールではなくパッケージに直接印刷をしていただくとか、そういったこともできるんではないかというふうに考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　今回答の中で、道の駅のほうに販売スペースのほうを設けているということだったんですけれども、販売スペースのほうはＤＭＯさんのほうが主体的になって設置をしているということなんですかね。それとも、事業委託をしているんですけれども、事業委託したその会社さんが設置スペースを考えているんでしょうか。それとも道の駅にお任せしているのか、その辺をお願いします。

○議長（青木　靖君）　産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　例えば道の駅ですけれども、月ケ瀬、それから天城越え、こちらのほうにも専用コーナーを設けております。産業振興協議会としましては、ポスターであるとかパンフレット、こういったものを用意していますので、そこでその場所が専用コーナーだということを分かるようにさせていただいています。

どこの場所にそういった専用コーナーを設けるかというのは、やはりほかの商品との並びの関係であるとか、そういったものもございますので、直接置いていただく場所の方にお任せをしますというか、こちらではこういうふうに考えるんですけれどもという案を出しつつ、最終的には置いていただける事業者様の意向に沿った場所に置いていただいているというふうになります。

以上です。

○議長（青木　靖君）　波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　実は先日、道の駅伊豆月ケ瀬のほうにアマギフトが置いてあるということだったので、ちょっと拝見をさせていただきました。そうすると、入り口入って左手のほうですね、地元の農家さんたちが一生懸命育てた特産品と言うんですかね、そういうものを野菜だとかいろいろ販売をされているその棚のＬ型に、表示が写真があって置いてあるんですけれども、その正面にアマギフトの陳列のスペースがあるんですけれども、アマギ

フトと描いたパネルが３分の１ぐらい隠れちゃっていて、ちょっと分かりづらいのかなと思って、そういうのは置かせていただいている例えば道の駅の方で考えていただいているということなので、今後、その辺もお願いを、どうしてもスペースに限りがあるんですけれども、もう少しパネルを分かりやすくするだとか、あとは特産品というか地元の方が作ったものと一緒になっちゃうと、そこにテーブルが置いてあって並べてあるんですけれども、アマギフト。分かりづらいので、販売する上ではどうなのかなと私感じたんで、その辺また検討していただきたいなと考えております。

また、これ多分委託している事業者さんとかかなり関係あるのかなと思うんですけれども、昨年度は幾つかのイベントに出店したようなんですけれども、気になったのは、横浜北仲マルシェに令和５年10月から参加申請をしているんですけれども、毎回キャンセル待ちをしていると。

その理由を委託している業者さんから関係者の方が聞いたところ、加工品が中心であって、商品のバリエーションが少ないから出店優先度が低いと、業務委託をしている会社さんからの報告が上がっていると聞きました。

まず、その出店できないイベントにいつまでキャンセル待ちをするのか、固執していくのかということと、あとは日本百貨店とまるごとにっぽんアンテナショップなど販売調整できないまま放置されているというのは、どういうふうに考えているのか。やはりＤＭＯさん全部がそうじゃないとは思うんです。かなり若手の職員なんかは一生懸命動いているという話は、私は聞いていますが、やっぱり業者の選択というところも一度ちょっと考え直したりとか、尻を叩くじゃないですけれども、何かそういうようなことも必要なのかなと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　まず、横浜の北仲マルシェについてですが、確かに議員おっしゃるように出店できないことが続いておりました。これは、当然先方の考え方もあるんでしょうけれども、我々としましては、観光客の多くの方が神奈川県、それから東京、首都圏のほうからいらっしゃるということで、横浜に限ったことではないんですが、大きなマーケットだということで、そこで人気のあるマルシェに出店をしたいというふうなことを考えておりました。

ただ、出店をしたい思いがあっても、出店できなければ意味がありませんので、これは、出店できるまで粘り強くやるという考え方もあるかもしれませんが、出店することによってその商品というのは認知度を増していくので、出店できる場所を新たに探す、そういう方向にかじを取ることも１つかなというふうに思いながら、また出店できる可能性があるのであれば、ちょっと出店をしてみたいなというふうに思っております。

それから日本百貨店の話がありましたけれども、こちらにつきましては、令和４年度から出店の可能性を協議しまして、令和５年度に認定した新たな商品は紹介をさせていただいて

おります。ただ、先方からの返事待ちの状態が続いているため、販売には至っていないというのが現状でございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　それから、ふるさと納税の返礼品ではアマギフトというのは多分セット品としてなっていると思うんですけれども、これの売れた実績というのがあれば教えてください。

○議長（青木　靖君）　産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　こちらは2023年12月、末日28日から出品をしております。ただ、先週になりますけれども、６月14日現在で申込みは１件もないのが現状でございます。

○議長（青木　靖君）　波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　アマギフトとして目標としている具体的な金額はあるんでしょうか。売上げはこのぐらいが目標だよという、そういうものがあれば教えてください。

○議長（青木　靖君）　産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　実は令和５年度はその金額の設定をしませんでした。というのは、金額これぐらい売れればいいねという目標はもちろん必要なんですけれども、それよりもやっぱり認知度を高めようというふうなことに注力をするということで、令和５年度は金額設定はしておりません。

ただ、令和６年度はそれを踏まえた金額設定をしておりまして、これ実は３年間の中間目標ということで、令和４年度に目標設定した令和６年度の売上げなんですけれども、そこでは102万円という数字を設定していましたので、これ冒頭申し上げましたように、既にクリアをしてしまっていると言ったら変ですが、クリアをしていますので、また新たな目標設定というのが必要かなというふうに考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　アマギフトですね、市からの予算とかついていれば、その金額と使用目的を教えていただきたいなと思っています。それは、聞いたところによりますと、昨年は何か予算の中でノベルティーにアマギフトのロゴ入りのトートバッグを３月末ぐらいで作成をしたということがあったんですけれども、使い道としてどういうふうな使い道をされているのか、ちょっと教えてください。

○議長（青木　靖君）　産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　市からの予算は約300万円の予算をいただいておるところです。

そうしまして、その使い道なんですが、委託事業者ですね、こちらのほうに満額ではないですけれども、ほぼ委託費として支出をしております。

昨年度のそのトートバッグという話がありましたが、その委託事業者のほうの提案から、執行していたところ、少し予算が余りそうだということで、返していただくことも１つ、変更契約をするということも１つあったんですが、ノベルティーとしましてトートバッグを作って、それをまたアマギフトを知っていただく新たなツールとして販売できればいいんではないかということで昨年度作らせていただいた経緯がございます。

○議長（青木　靖君）　波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　予算がもし余るのであれば、これも業者、関係者のほうから聞いたんですけれども、トートバッグを作っても、利用して広告宣伝にどのぐらいになるか分からないなと私も正直思うんです。

そうした場合、例えば、じゃ、そういうときには、今アマギフトの認定シールというのが追加で欲しいよという業者の方には追加の費用がかかるらしいんですけれども、じゃ、そういうところは売れる物はどんどん支援に回すという形で、業者負担ではなくて、余った予算をアマギフトの認定シールの作成だとか、配付のほうに回したらどうかなという意見があるんですけれども、その辺はいかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　議員おっしゃるように、最初の認定シール100枚分につきましては産業振興協議会のほうで負担し、配付をさせていただいております。それ以降につきましては事業者負担とさせていただいておるんですが、確かに売れれば売れるほどその発注が繰り返しになるということで、ありがたい一方負担も増えるんではないかというふうな御意見は、先ほど申しましたアマギフトを語る会という集まりの中でも御意見をいただいているところです。

もし、今後そういった余剰の予算ができた場合には、事業者様の負担を減らすような方向で考えていくことも１つかなというふうに考えております。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　当初からちょっと気になっていたことなんですけれども、アマギフトの名称についてお聞きいたします。

事業者とのお話合いの中でも、アマゾンギフトと誤解されるだとか、伊豆市特産品としてたどり着きにくいという回答があったそうなんですけれども、名称というのが商標権ですか、こちらのほうが2034年５月まで有効となっているんで、名称はこのまま継続したいという意思のようなんですけれども、アマギフトとして名称を続けていくほうがいいのか、例えば、私の考えです、これは私個人の考えですけれども、やっぱり今修善寺町もないわけです。じゃ、中伊豆町もない、土肥町もないし、天城湯ケ島町もないわけです。伊豆市としてやっていくのであれば、やはりそこは伊豆ギフトだとか、名称は分からないですけれども、そういうようなもののほうが私は分かりやすいと思っているんです。

例えば私が京都に行ってお土産を買おうとしたときに、じゃ、京都のお土産と入れて、そこに出てくる物を多分検索する、見ていくと思うんですね。ほかの地域に行っても多分そうだと思うんですけれども、やはり伊豆に来て、アマギフトが出てきても、先ほど言われたようにアマゾンギフトと勘違いをされてしまう。

当初聞いたときには、アマゾンギフトと勘違いをされて、間違って買ってくれればいいなみたいな回答ももらったことがあるんですね、以前。そうすると、アマゾンの商品と間違って買うということはまずないので、その辺も名称の変更には理由としてなるのかなと思いまして、そのままアマギフトの名称を続けていくのがいいのか、名称を変えたほうがいいのか、やはりその費用対効果といいますか、今後のやはり事業者の商品が売れて何ぼだと思いますので、その辺は変更なんかも考えたほうがいいと思うんですけれども、事業者の皆さんからの意見というのはいかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　これも平成29年当時に事業者さんにお話を聞いたところ、自分たちが住むこの土地への誇りであるとか、天城という言葉が出てしまいますけれども、天城の山々に降った雨がもたらす恵み、こういったものが伊豆市は多く恩恵を受けているというふうなことで、当時からこの名称を使っているところです。

私が産業振興協議会に着任をしました２年半前、改めてこの名前についてどうですかという御意見を、全部の事業者はちょっとお集まりにならなかったので、お伺いしましたところ、名称はともかく、とにかく、先ほど議員がおっしゃったように、売ることをしたいんだというふうなお話をいただきました。

そういったこともありまして、今のままアマギフトという名前でやってはおるんですが、議員おっしゃるようにアマゾンギフトと勘違いをされるということもありますし、そこで売れれば確かに１つ売れたということにはなるんですが、じゃ、アマギフトとしてのブランドというものはちょっと認識しづらくなってしまう部分もありますので、これ事業者さんにもう一回聞くとともに、今度は購入していただいている方々にも、伊豆のお土産といったらどんなものがいいのか、そういったアンケートもちょっと取って、すぐには難しいかもしれませんが、名称の変更、また新たな名称というものも考えていきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　そうしますと、そもそもアマギフトという名称とか、あとはあのシンボルのマークというのはどこから出てきたものなのか、教えていただければと思います。

○議長（青木　靖君）　産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　あの山型のマーク、ちょっと今ここになくて恐縮なんですが、狩

野川を表した横棒があるんですけれども、あれは、アマギフトができました当時の産業振興協議会のほうからデザイン会社のほうに委託をしまして、あのロゴを作っていただきました。

以上です。

○議長（青木　靖君）　波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　最初の会社から、今、多分委託している業者なんかも変わっていると思うんですけれども、コンセプトというところは、最初から守られているところはあるんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　コンセプトとしては、当初から変わりはないんですが、最初の事業者さんにつきましては、先ほど申し上げましたようにデザインを作っていただいて、そのデザインを基にブランド化を進めていこうというふうなことで委託をさせていただきました。

ちょっと間が空いてしまったんですが、その後、今の事業者さんにつきましては、今度は、そのブランド化ができたとは言い切れない部分はあるんですけれども、販売の促進、こういったものを主な目的として委託のほうをさせていただいております。

ですから、ステップアップ、格好よければステップアップしたという形になるんですが、まだブランド化もできていないところでのステップアップがよかったのかどうかというのは分かりませんけれども、そういったことで今の事業者さんとは話をさせていただいているところです。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　私も最初の頃は、アマギフトとなったときに、天城だけなのと言ったら、結構伊豆市の特産品を全部扱ってくれて、やっぱりコンセプトというか、名称についても清流が育む伊豆、天城山の麓から届ける心尽くしの贈物ということで、すばらしい言葉だなとは思いました。

納得はしていたんですけれども、なかなか販売のほうがあまり伸び悩むような感じもありまして、あとは関係者から聞いた話だと、業者に委託しなくても結構伊豆市の市の職員さん、若い職員さんなんかも現場のほうに今行っています。そうすると、その職員さんのほうがよほど頑張っているので、伊豆市の職員さんと、あとは外部の業者さん、プロパーさんが入ったりもしているので、そこでやったほうがよほど盛り上がるんじゃないかなという話も聞いていますし、あとは天城山というよりも、天城山が嫌いじゃないし、天城のことが嫌いではないです。だた、天城連山であれば、僕ももう少しまだ納得できたかなと思うんですけれども、やはりそうすると、伊豆市としてやっていくのであれば、特に伊豆市長は、よく伊豆は１つという言葉をよく使っていただけるんです。

やっぱりそういうところに自分も感動するというか、うれしく思いますので、やはり伊豆は１つであるのであれば、やはり伊豆の名称が入ったほうがいいかなと思うんですけれども、

その辺はいかがでしょうか。市長からも回答いただければと思います。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　まずは、根本の背景です。ちょっとコロナの前のデータになりますけれども、伊豆半島全体で宿泊が1,000万人、観光交流が4,000万人です。美しい伊豆創造センターで取ったデータからいくと、宿泊の平均単価が２万3,000円、それで、個人消費が5,000円から２万円が一番多いんです。これの中間の１万円を取ると、伊豆市で80万人が宿泊して、２万3,000円であれば180億円になるんです。

ところが、県の経済データは、伊豆市の宿泊と飲食と合わせて100億円と出ているんです。宿泊だけだって180億円になるのに、こういうデータは、私、いつも混乱して困るんですけれども、仮にサンプルのデータとすれば、それで、宿泊で130億円、300万人が観光交流ですから、１万円ずつ使えば300億円で480億円、伊豆市の経済総生産の半分になるはずなんです。

ところが、伊豆市で、伊豆市のＤＭＯでデータを取ると、伊豆市での問題は、大体お買物する場所がないということ。１万円消費があるようには逆に言うと思えないんです。飲食店で食べるか、ゴルフやるか、修善寺虹の郷に行くか、土肥金山に行くか、そういう全般のデータを見ると、もっと買っていただくことを推進する必要があるんではないかということで、こういったものに期待をしたのが第一歩です。

次の原体験が、以前、いのしし村という観光施設があったときに、私、あそこに寄るたびに、何で肉だけ売っているんだろうと思ったんです。イノシシ肉を売っていたわけです。都会のお母さん分からないですよ。イノシシ鍋の作り方なんか。そこにみそと野菜とレシピを入れて、イノシシ鍋セットにどうしてしないんだろうかと思っていたんです。

このアマギフトができたときに、関連性のある商品にして、ひとまとめにして、そして、そこにストーリーをつけて、レシピをつけて送れないかなと思って、ここから先はまだ不十分なところなんです。

今、コロナもあって、ほとんどの方が車で来ていますから、道の駅とか、旅館のフロントとか、どこかで置いていただければいいと思うんですが、修善寺駅は、電車のお客様ですから、ここはやはり通販で申込みして、後で送れるようにしなければいけないだろうし、売り方のところで私たちはいまひとつ工夫がまだ足りないんだろうとなと今思っているところです。

名称については、伊豆か天城かというところはありますけれども、やはり天城連山、天城山という１つの山があるわけでなくて、天城連山が伊豆の中心の源流ですから、ここはもう少し様子を見させていただいて、できれば、最終的には美しい伊豆創造センター全体で伊豆ギフトができれば、本当はそれが望ましいんだろうと思うんです。キンメダイとワサビのセットとか、何かより伊豆半島全体の相性のいいセットができれば、私は一番いいと思っていますが、まだ道半ばだという感じです。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　市長の思いはよく分かります。私の家も北に富士山が見えて、南に天城山が見えるんです。玄関出ると、南側で天城山がいつもお迎えしてくれるんです。最近は、ちょっと木が延びてきちゃって、だんだん見えなくなってきたんですけれども、だけれども、やはりそういう天城山というのを身近に感じているし、私も天城のことも好きだし、うんとお世話になっているし、だけれども、やはり天城とついちゃうと、ほかのもとの旧町の方たちは、何かクエスチョンがついちゃうんですよね。市長が天城だからじゃないかと。

そういうところに、もう少しちゃんと、アマギフトならアマギフトの意味を、もっとちゃんと表に出してくれないと、アマギフトって知っていると聞いたら、割と知らない人が結構多いんですよ。地元の方で。やっぱり地元の方にしっかりと知ってもらって、それをさらによそに販売をしていくような形がいいのかなと思っていて、やはり、旅館さんでも、お土産コーナーとかでもたまに見たりするんですけれども、知り合いのところに行くと、あまり伊豆に関係あるものはなかったりとか、割と閑散としていたりとかするんです。

そういうところにも、やっぱりアマギフトならアマギフトをしっかり置いてもらえるような体制づくりも必要だと思います。

伊豆市と言えば、ワサビとシイタケ、イズシカなんかもありますけれども、そういうものというのは、なかなかあれですか、１回入ったけれども、アマギフトの中に商品は連ねてあったんですけれども、今なくなったみたいなんですけれども、その辺は、今後どうなんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　議員おっしゃるように、最初、ワサビ漬けというものが商品としてございました。特産米も入ってはいたんですが、やっぱり売行きがこれ一番だと思うんですけれども、なかなか入っていても売れないというふうなことで抜けてしまった経緯がございます。

確かに伊豆市と言えば、また、伊豆と言えば、世界一のワサビということで、シイタケも良質なものがありますので、今年度の認定というものは先日新たなものを認定させていただいたんですが、また次回の認定のときに、ぜひワサビであるとか、シイタケ、その他市内の特産品、こういったものが入っていただけるように、アマギフトをより知っていただいて、登録していただくような活動は進めていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　時間がないので早めに進めたいなと思うんですけれども、情報発信不足だったり、ＳＥＯ対策が今まで不足していたということを言われているんですけれども、その辺は、今さらやるんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　今さらやるのかと言われれば、できていないので、もう一回しっかりやらなければいけないなというふうに思っているんですが、じゃ、誰を対象にこの情報を発信していくのが一番有効なのかということも考えなければいけないと思います。

先ほど議員のほうから、地元に根づいた商品であるべきではないかというようなお話がありました。どうしてもこういったお土産ものを我々考えるときに、マーケットである首都圏の方を対象にということを考えがちなんですが、事業者の中には、いや、東京とか神奈川で売る気はありませんと。そこで１日何万円稼いだところで、やっぱりなかなかリピートについてながりにくいというふうなことで、例えば、広くても静岡市内、それから東部一円ぐらいでまずしっかり認知をしていただいて、リピート客を増やすということがいいんではないかというふうな事業者さんもいますので、いま一度どういう方に的を絞ってＰＲしていくのがいいのか、そこは考えた上で、十分できていない部分もあると思いますので、情報発信はしていきたいなというふうに考えております。

○議長（青木　靖君）　波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　確かに商品によっては、やはり近場で売っていきたいという方と、やはりお土産ものとして遠く、首都圏だとか、先ほど神奈川のほうに売っていくという話もあったので、やはりそこをターゲットにするのは当然だと思うんですけれども、そこがなぜうまくできていないのかなと。

今、委託している業者の方は、神奈川の方だと聞いたんですけれども、何でそこができていないんだろうと、一番そこが地元であるのに、なぜそこができていないんだろうと。しかも300万円ぐらいの予算があるわけですよね。業務委託が丸々なのか分からないですけれども、そうすると、それだけかけたのに、あまり結果が出ていないとなると、やはりその辺は業者も考えていかなきゃいけないと私は思っております。

やはり商売やっている方たちというのは、やっぱりその収益がなければご飯も食べられないわけで、やっぱりそこは覚悟を持ってやっていただきたいなと。

関係者から聞いた話ですと、やはり市の職員、若い職員、特にすごい一生懸命動いているということでしたので、やっぱりそこをうまく盛り上げていって、さらに伊豆市の観光というのを、底上げをしていっていただきたいなと思います。

次の質問をお願いします。

○議長（青木　靖君）　それでは、波多野議員の３件目、原付御当地ナンバー作成についてに対して答弁をお願いします。

市長。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　市民部長に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　それでは、市民部長。

○市民部長（佐藤達義君）　原付の御当地ナンバーについては、市制20周年を迎えるに当たり、

昨年度から検討を進めてまいりました。

具体的には、先ほど御質問いただいた市制20周年記念エンブレムをモチーフにした記念ナンバーを作成し、８月から希望者に交付を開始する予定です。

今回の記念ナンバーは、100枚限定での交付を考えており、継続的な取組については、今年度の交付状況等を踏まえながら検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　100枚限定ということなんですけれども、年間どのぐらい出るのか、また、100枚の記念プレートというのは、抽選になるのか先着順なのか、その辺を教えてください。

○議長（青木　靖君）　市民部長。

○市民部長（佐藤達義君）　100枚限定としたのは、50cc以下の原付については、年間、ここ数年大体100枚程度の交付をしているということで、年度途中、８月からの交付ということで、交換の方も踏まえて100枚程度ということで今回計画させていただきました。

100枚は先着順で交付を予定しております。ただし、これから広報いたしますけれども、１番から３番については、８月１日に抽選をさせていただく予定です。

以上です。

○議長（青木　靖君）　波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　100枚で、じゃ十分足りるということなんですけれども、今言ったように原付というと50cc以下だけのナンバープレートなんでしょうか。原付１種とか２種とかあるんですけれども、もう少し大きい排気量のナンバーというのも伊豆市のほうで交付をしていると思うんですけれども、その辺はないということでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市民部長。

○市民部長（佐藤達義君）　昨年予算計上を考えるときに、もちろん１種、２種、３種というふうにございますけれども、まず登録台数で考えて、50cc以下の１種というのは1,000台を少し超える登録者数があって、毎年100台程度、それから、２種の90ccは、大体年間10台程度の登録です。それから、登録台数も100台程度、それから、いわゆる125cc以下については、300台程度の登録で、50台前後の毎年の発行しかないということで、ナンバーを作るロットの関係もありますので、今回は50cc以下の原付のみの記念ナンバーを発行することといたしました。

○議長（青木　靖君）　波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　私、おととし、バイクで転倒して、足の骨を折ってしまったんですけれども、125cc以下のバイクだったんです。せっかく新しいデザインのプレートができるので交換しようかなと思ったけれども、ないということでちょっと残念に思っています。

多分、あれば市長も交換してくれたんじゃないかなと思っていたんですけれども、ちょっと残念だなと。

例えば、既存の原付を持っている方がそのナンバーに交換するとすると、有償なんでしょうか。それと、あと、よく車のナンバーでも、柄のないナンバーと柄つきのだと柄つきがちょっと高かったりするんですけれども、そういう差別化、金額の差というのはあるんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市民部長。

○市民部長（佐藤達義君）　交換については無償で交換を対応させていただきたいと考えております。ただし、お一人一回限りということで考えております。

もう一つすみません。

○１１番（波多野靖明君）　柄と無地。

○市民部長（佐藤達義君）　すみません。失礼しました。

既存のナンバーももちろん無償で提供しておりますので、ナンバーを申請される方にとっては、変わりはございません。ただ、制作費とすると白よりも、金額は小さいですけれども、今回の柄つきのナンバーのほうがちょっと単価が高くなるという状況でございます。

○議長（青木　靖君）　波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　今回のデザインの柄なんですけれども、例えば、今後100枚が配布できて、その後、じゃ、例えば、来年とか再来年とかというときは、同じデザインになるんでしょうか。それとも新しいデザインになるんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市民部長。

○市民部長（佐藤達義君）　今回100枚限定ということで、ある意味この市制20周年を記念した記念ナンバーを作成しておりましたけれども、ナンバーの柄に20と入っているわけではありませんので、今年の交付状況を見て、せっかく作った記念ナンバーですので、それをもう少し延ばしていくということは、場合によってはあろうかと思いますが、せっかく今回記念ナンバーを作りましたので、新たなナンバーを近々にというところは現時点では考えておりません。

○議長（青木　靖君）　波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　よく御当地ナンバーだったりすると、多分この辺も松崎町だとか、西伊豆町だとか、下田市とかも、多分御当地ナンバーがあると思うんですけれども、そういうところは、やっぱり市のインパクトのあるような柄が多いんですけれども、伊豆市として、何かそういうのを、じゃ、市民から公募するとか、そういうようなこともないということでよろしいでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市民部長。

○市民部長（佐藤達義君）　現時点では、昨年度計画するに当たり、せっかくできたエンブレムを活用しようということですので、公募ではないんですけれども、作ったデザインを投票

により選んでもらったという経緯がありますので、このナンバーを生かしていきたいというふうに考えています。

次にいつのときか、そういうところを作るというときには、選定方法とか、また改めて検討する必要があるんではないかなと思います。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　じゃ、例えば、デザインを公募する際というのは、審査基準だとか、審査員とかの選定方法というのは、どういうふうにしていくつもりなんでしょうか。今までも、例えば、何かの審査員を選ぶときというのは、どういうふうにお声がけしているのか、その辺も教えていただければと思います。

○議長（青木　靖君）　市民部長。

○市民部長（佐藤達義君）　今回、公募の方法を取りませんでしたので、公募の場合はというのは、現時点では持ち合わせておりませんので、仮に、公募によりナンバーなり、そういうモチーフを公募するときは、その時点でしっかり要綱をつくって公募させていただくことになろうかと思います。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　よく市長は、ツーリングに行くと、バイク雑誌なんかも一緒についてくるので、そういうところで伊豆市の周知というか、宣伝もできたらよかったなと思ったんですけれども、ちょっと本当残念です。

ただ、今後、この伊豆市の新しいナンバープレート、デザインのナンバープレートというのは、市民の方への周知というのはどのようにされていくのか、また、市外への発信、メディアへの発信というのもどのようにしていくおつもりなのか、教えてください。

○議長（青木　靖君）　市民部長。

○市民部長（佐藤達義君）　まずは、８月からの交付を予定していますので、７月の定例会見でプレスのほうにリリースさせていただいて、市民には、もちろん広報ですとか、あるいはホームページでも周知をしてまいりたいと考えております。

また、市役所本庁の税務課だけではなく、支所でもできますので、市民向けにはポスターなり、そういう周知をしていきたいと考えておりますし、近隣の原付販売店にも周知の御協力をいただきたいと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　次へお願いします。

○議長（青木　靖君）　それでは、４件目、デジタルサイネージの災害時活用について答弁願います。

市長。

○市長（菊地　豊君）　危機管理監に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　それでは、危機管理監。

○危機管理監（大村俊之君）　それでは、４件目のお答えをいたします。

デジタルサイネージは、文字や画像等で様々な案内を多くの方々に提供できるツールとして利用されており、市内施設にも複数設置してあり、情報案内などに利用されておりますが、災害時での情報発信が可能なものは限られており、市管理施設では緊急時に必要となる情報を提供できるシステムは整備されておりません。

リアルタイムで情報更新できるシステム導入に際しては、費用対効果や設置場所などを慎重に判断しなければなりませんので、現在使用しているＦＭや情報メールなど様々なツールと合わせ、調査、研究を進めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質問はありますか。

波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　ただいま回答の中に費用対効果を慎重に判断する必要があるということなんですけれども、その基準というのはどういうところになるんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　危機管理監。

○危機管理監（大村俊之君）　実際、システムを整備するには、インターネット回線の構築や専用端末、こういうものを入れていかなければなりませんので、これらを合わせて費用対効果ということでお答えをさせていただきました。

以上です。

○議長（青木　靖君）　波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　以前質問させていただいたときも、災害時の利用ができるんじゃないかということでお話をさせていただいたんですけれども、実は、先日、議会報告会がございました。聾唖の方が来ていまして、やはり、私も、たしか手話言語条例とかできた後だったので、そういうこともそのときに考えたんですけれども、やはりそういう方たちだとか、海外からのお客様がいたときに、そういうものを目で見て、やはりいざというときには逃げていただく、避難をしていただくということが必要だと思うんです。

やはり災害時に一人も取り残さず避難をしていただくということがまず大事だと思いますので、そういうところでのデジタルサイネージというのが、かなり利用できると思うんですけれども、先ほど、会派代表者質問の中の下山議員の回答で、佐野のクリーンセンターだとか、百笑の湯も避難ができると。そうすると、そういう佐野のクリーンセンターだとか、百笑の湯さんに、例えば、サイネージみたいなものを置かせていただいたり、そこにあるものを利用させていただいて、いざというときは、ここに逃げてください、この地域は、ここが避難場所になりますとか、何かそういうような案内というのはできないんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　特に観光のお客様への情報発信、私たち地元の人間は、発生した災害によってどうすべきかというのは、おおよそ分かりますので、観光客が相手というのがメインかなと思います。

そうしますと、まず修善寺駅、それから、道の駅天城越え、それから土肥金山かテラッセオレンジトイかということなんですが、市が管理しているほうが多分やりやすいので、テラッセオレンジトイかということになります。

あえて月ケ瀬のことを言わなかったのは、月ケ瀬は、本当は広域防災拠点にしたいんです。ここでまだ県とのすり合わせができていなくて、大きな災害が起こったときに西海岸からの南から月ケ瀬に集まると、そこで救援部隊と重なってしまうわけです。

ですから、土肥と天城越えで観光のお客様は情報収集して、道の駅に寄らずに月ケ瀬を通過してほしいというのがあるわけです。

そういった意味で、さっき危機管理監が費用対効果と言っていましたけれども、本当は県とのすり合わせが必要になってくるんです。

市民がまず避難することを想定しているところは、ちょっと後にしたいと思っています。

そこで、もう一つ問題なのは、全国手話言語市区町村会というのに行ったんですが、来年デフリンピックが秋にあるんですけれども、手話も世界で違うんですよ。言葉が違いますから。

ですから、どういう手法で多様な言語の方々、日本に来るお客様は、英語とフランス語、中国語だけじゃありませんから。インドネシア語もあるし、タイ語もあるし、それから手話が必要な方もいるし、そんなことをいろいろ考えると、すぐにはできないけれども、まず観光のお客様に情報収集してほしいポイントを決めて、そこに１つずつ足していくやり方でないとなかなか一気にというふうにはいかないかなと思っています。

まずは、先ほど申し上げた三、四か所ぐらいには、そのような情報発信できることを市長として検討させてください。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

波多野議員。

○１１番（波多野靖明君）　やはり災害時の情報伝達手段として、今はＦＭもあったり、情報メールも、ＬＩＮＥはちょっと伊豆市の場合、ちょっと発信が少ないかななんて思っているんですけれども、そういうものが結構あるんですよね。

防災無線もデジタル化をされて、よく聞こえるようになったとお声も聞いていますので、やはりそういういろんな手段があるんですけれども、やはり周りがばたばたとなっても聾唖の方たちは聞こえないとなると、やはりそこで取り残されてしまっては意味はないんじゃないかなと思っていますので、ぜひ行政のＤＸ化と併用する形で今後は利用を促進というか、検討を前に進めていただきたいなと思っています。

そういうところは一緒に、例えば、いろいろ広報も、今コンビニとか置いてありますけれども、そういうコンビニのデジタルサイネージ最近あるので、そういうところも利用させてもらうだとか、お声がけして、オーケーか否かは分からないですけれども、やっぱりそういうものを利用させていただくということも必要だと思いますので、ぜひ市民の命を守る防災ということで全力を尽くしてやっていただきたいと思います。

以上で私の一般質問を終わります。

○議長（青木　靖君）　答弁はいいですか。

○１１番（波多野靖明君）　大丈夫です。

○議長（青木　靖君）　これで波多野靖明議員の質問を終了します。

ここで10分程度休憩を取りたいと思います。14時12分から再開します。

休憩　午後　２時０１分

再開　午後　２時１２分

○議長（青木　靖君）　休憩を閉じ会議を再開します。

一般質問を続けます。

◇　浅　田　藤　二　君

○議長（青木　靖君）　次に、議席番号２番、浅田藤二議員。

〔２番　浅田藤二君登壇〕

○２番（浅田藤二君）　２番、浅田藤二です。

議長の許可を得ましたので、一括にて市長に質問をさせていただきます。

件名１、狩猟文化について。

天城山は幕府の直轄地であったことから、明治時代になって国有地になり、宮内省に移管され、御料地となり帝室林野管理局天城出張所、後の林野庁東京営林局天城営林署が平成18年に牧之郷に移転するまで湯ケ島に置かれ、国有林の管理をしていました。

少年時代を湯ケ島で過ごした井上靖先生の小説「しろばんば」では、子供たちがその門前で遊ぶ姿が描かれています。植林以前は、そのほとんどがブナやモミ、ケヤキ等の森林でしたので木の実が豊富で鹿、イノシシにとっては極めて良好なすみかとなり、狩猟が盛んに行われてきたと考えられます。明治になり、東京に近いこともあり、天城御猟場は、日露戦争で功績のあった乃木陸軍大将や東郷海軍大将も度々足を運び天城山での狩猟を楽しんだ足跡が中伊豆や天城に残されています。

当時は御猟場見廻役としての地元の有志に加え、イノシシや鹿を追い立てる地元の勢子100名あまり、それに猟犬約80頭が加わり、大規模な猟が行われていたようです。巨大なイノシシに襲われそうになった将軍を命がけで守った名犬「隼」は犬塚として筏場入にヤマ、

フジ、リュウは与市坂、アカは船原に葬られています。後に名犬たちの美談は猟犬を介した地元の皆さんと将軍たちの人間模様を描いた小説にもなっています。

このように、伊豆地域において歴史を追うと狩猟は、まさに文化としてこの地域に根づいてきたものではないかと考えられ、狩猟を通じて地域と国有林を管理する現在の森林管理署とが情報交換や相互の助け合いを活発に行ってきたことが伺えます。

質問します。

現在の国有林での狩猟の状況についてお伺いします。

①、国有林での狩猟にはどのような手続が必要ですか。

②、国有林内での狩猟は年にどれくらい計画されますか。

③、森林管理署と猟師の皆さんとの情報交換の場は設けられていますか。

件名２、特用林産物におけるモノレールの普及・活用について市長にお伺いします。

特用林産物とは、森林原野における生産物のうち、一般の木材を除くものを指します。伊豆市ではワサビ、シイタケが代表的なものです。

ワサビ、シイタケの生産場所は、道路が設置できない山の中にあり、そのほとんどが急傾斜地を階段状に造成した場所にあります。

昔の記憶ですが、40キロ以上の荷物を背負い命がけで崖沿いの道を歩いていた生産者の姿が思い出されます。今では、モノレールの普及により、資材や収穫物を運ぶことができ、劇的に農作業の負担軽減と効率性の向上につながっています。

そのモノレールも設置から30年以上が経過した施設も見受けられ、安全上施設の更新や補修が必要となっています。また、ワサビ、シイタケ産業には、近年、若者の新規就農が多く見受けられ、働きやすい環境づくりのためにもモノレール設置、更新は重要だと考えます。

質問します。

①モノレールの設置、更新に関する基準と今後の整備予定。

②施設整備(モノレール)における新規就農者への制度についてお伺いします。

件名３、交通弱者への対応、市長にお伺いします。

山間部の集落では少子高齢化が進み、ここ数年で独り暮らしの老人宅や移住を決め空き家となった家が目立つようになってきました。移動手段がなく、どうしてものときは、遠方に住む息子さんに会社を休んでもらい病院に送ってもらうなどのお話を聞く機会も増えてきました。

増え続ける移動手段のない交通弱者への取組、今後の展開をお伺いいたします。

○議長（青木　靖君）　ただいまの浅田藤二議員の質問に対して、答弁を求めます。

初めに、１件目について、市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　御指摘のとおり、天城の山々は歴史と伝統に満ちた大切な宝です。私も伊豆森林管理署長には、ぜひトップ同士だけでなく職員や市民も交えた交流をしましょう

と呼びかけているのですが、これまで残念ながら実現できずにきてしまいました。

川端康成も「伊豆序説」において、「鹿狩りの山として名高いばかりでなく、この天城越えこそは伊豆旅情である」と綴っています。猟友会も高齢化や後継者不足に直面していますが、まずは私たち自身が天城の魅力をちゃんと理解することが第一歩なのだろうと考えております。

御質問の詳細について、産業部長に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　続いて、産業部長。

〔産業部長　大路弘文君登壇〕

○産業部長（大路弘文君）　それでは、私のほうから１からお答えをさせていただきます。

まず、①の狩猟者が国有林で狩猟を行う場合の手続は、事前に森林管理署への入林届が必要となります。

次に、②ですが、国有林内での狩猟が年にどれぐらい計画されているかですが、狩猟期間中であれば、狩猟の日時、場所、対象の鳥獣、捕獲の方法は狩猟者の任意であり、事前に計画されるものではありません。

参考までに伊豆森林管理署が公表している入林届の状況によりますと、令和５年度の狩猟期間において、市内国有林で狩猟を目的とした入林届の届出件数は９件で入林者数は35人でした。

③です。森林管理署と猟師さんとの情報交換の場ですが、特段、猟師さんとの情報交換の場は設けてはいないと伺っております。

なお、鳥獣の被害防止と捕獲を適切に推進するために設立した伊豆市鳥獣被害防止対策協議会では、狩猟者で構成する市の有害鳥獣捕獲隊が参画し、また伊豆森林管理署にはオブザーバーとして参画いただいておりますので、こうした機会を通じた狩猟者と森林管理署との情報交換や協議はできるものと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

浅田議員。

○２番（浅田藤二君）　①からいきます。

入林届を森林管理署に提出することが必要となる。分かりました。

国の土地も、人の土地も、入ることを禁じた場所に勝手に入ったら、軽犯罪法に抵触すると法律上は解釈できます。山の役員を務めましたが、境を確認しても、なかなかよく分からない。国立公園内に保護区があって、それを取り囲むように国有林があります。つまり、猟師さんたちが手を出せない、大きなコロニーが形成されているんではないかと思います。

民地の畑や田んぼを荒らし、危なくなったら国有林に逃げ込む。民有林で猟をしていて、国有林に鹿やイノシシが逃げ込み、犬が追いかけて入ってしまっても、軽犯罪法に抵触するおそれがある。市や区から獣害を減らすために、鹿やイノシシの駆除をお願いされる猟師さ

んの対応はなかなかきついものではないかと推測されます。現状をどのように捉えているか、お伺いいたします。

○議長（青木　靖君）　産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　狩猟者が自身の意思で行う狩猟の場合でありましても、また、被害防止のために、市や県から委託されて実施する有害鳥獣捕獲を行う場合であっても、国有林内で鳥獣捕獲をする場合には、入林届の手続が狩猟者には負担がかかることは理解いたしますが、決められた手続は行っていただかなければならないものと考えております。

ただし、議員が御指摘のとおり、国有林内での捕獲作業により、結果として国有林に侵入してしまった猟犬を回収するために、やむを得ず国有林内に入らざるを得ない状況などは想定されますので、こうした緊急、または、想定外の事態が発生した場合の狩猟者の対応につきましては、有害鳥獣捕獲を実施する市としましても、森林管理署や狩猟者と協議をしてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　浅田議員。

○２番（浅田藤二君）　ありがとうございます。

ぜひ、情報交換の場を持ってあげないと、猟師さんたちが、市や区から鹿取って、イノシシ取ってって依頼されたときに、いろんな不具合が出てきたときに、もうやらないよということにならないように、ぜひ、情報交換の場を設けていただきたいと思っています。

次、よろしいでしょうか。

○議長（青木　靖君）　もう２件目いっちゃっていいですか。

○２番（浅田藤二君）　はい、いいです。

○議長（青木　靖君）　モノレールのほうにいいってことですか。じゃなくて、どうぞいってください。

○２番（浅田藤二君）　市が森林管理署に届出を出して、猟友会などに委託をして行う猟は、年何回ありますか。また、１回の期間はどれくらいの期間が設けられているでしょうか、お伺いします。

○議長（青木　靖君）　産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　市が被害防止を目的に実施する有害鳥獣捕獲は本年度２回を予定しておりまして、１回の期間は３から４か月となります。

以上です。

○議長（青木　靖君）　浅田議員。

○２番（浅田藤二君）　市長が依頼をして、国有林で猟をしますよという許可願を出すわけですよね。そして、この場合でも、一人一人猟師さんは入林届が必要となるということでよろしいでしょうか。

○議長（青木　靖君）　産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　入林届は必要となりますが、今、捕獲隊、班編成をしておりますので、その班の班長さんがそういった情報を取りまとめ、一括で提出するような形を取っていると思います。

以上です。

○議長（青木　靖君）　浅田議員。

○２番（浅田藤二君）　そういったところで、市長がお願いをして国有林で猟をするときに、ぜひ、市としっかり話合いを持って、もう少し、猟師さんへの利便性、もちろん、森林管理署もこういうことは駄目だと、法律上はこうなんだということの情報と猟師さんとの現場の願いなんかを一緒に話合いの場をつくっていただくようなところへ、この猟の期間なんかは特に工夫して進めていただきたいなというふうに思っております。

次、３のところへ入りたいと思います。３というのは③です。

冒頭紹介したように、この地域では、狩猟は森林管理署を中心とした文化だったと思っています。そして、部長から御紹介いただいたとおり、伊豆市鳥獣被害防止対策協議会もあると伺いましたが、両者にそれぞれ意見を聞いて、獣害駆除をお願いする市が間に入って情報交換の場を、さらに充実させていただくことがすごく大切なことだと思っています。御所見をお伺いいたします。

○議長（青木　靖君）　産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　狩猟は、人間と野生鳥獣との共生に寄与するとともに、自然資源の管理や利用を図る上で重要な行為であるというふうに考えております。一方で、自然資源である、こうした野生鳥獣が様々な要因で増加をし、人間との共生バランスが崩れ、生活環境、農林水産業や生態系に被害を発生しているために、これを防止する目的で有害鳥獣捕獲を実施しているのが現状でございます。こうしたことから、国有林を管理する森林管理署と、そこで狩猟や有害鳥獣捕獲を行う狩猟者とは常に良好な関係を構築し、また必要な情報を共有することが今後も肝要であると考えます。

このため、協議会というような会議の席上をはじめ、日頃から森林管理署、狩猟者、市や県を含めた関係者の情報交換の場を積極的に設けていきたいと考えております。

安全第一ですので、議員おっしゃるように、市が接着剤となって、その辺の共有というものは働いていかなければいけないのかなというふうに考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　浅田議員。

○２番（浅田藤二君）　前向きな御意見をいただき、感謝申し上げます。

次のモノレールの普及・活用に入らさせていただきたいと思います。

○議長（青木　靖君）　それでは、浅田藤二議員の２件目、特用林産物におけるモノレールの普及・活用について答弁願います。

市長。

○市長（菊地　豊君）　ワサビ生産においては、モノレール整備が大きく生産性を向上させてくれました。現在、直面している課題は老朽化したモノレールの更新と承知しております。林野庁や県において理解が進み、対策が講じられつつあるものと報告を受けています。ただし、通常の補修のレベルでは事業者負担となりますので、事業者ごと、あるいは組合で必要な資金を組み立てていただくことも必要かと思います。

ただ、老朽化したモノレールの一区画全体を更新する場合には、こういった制度がありませんので、新たに設置して、その先に複数の生産者がいれば、それはできるんですが、今あるものの全体を更新するというのは、ほぼ新しい制度をつくることになりますので、かなりな政治的なエネルギーが必要になります。これはぜひ、中伊豆と天城と今、組合分かれていますけれども、伊豆市全体としてしっかり力を合わせて、やはり国に要求していく、より強い体制が必要だと考えております。

さらに詳細については、産業部長に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　続いて、産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　まず①ですが、モノレールの設置、更新基準ですが、設置した金属レール部の撤去、廃止は工事完成検査日から15年、運搬機は８年となっており、この期間の更新はできないこととなります。

今後のモノレールの整備予定としまして、国・県の補助金を活用し、今年度、天城わさび組合が事業主体となり、運搬機１台の更新を予定しております。

続きまして、②ですが、施設整備モノレールにおける新規就農者への制度につきましては、新規就農者に対する経営発展のための機械、施設等の導入の支援を図る経営発展支援事業や次世代を担う農業者となることを目指し、新たな経営を開始する方に資金を交付する経営開始資金などの制度があります。これらの制度には要件がありますが、このような国・県の制度を活用し、ＪＡ、農業者団体、県などと連携、情報交換をしながら、新規就農者への支援を図ってまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

浅田議員。

○２番（浅田藤二君）　令和10年度から伊豆市が対象となっているみらい伊豆の制度を活用してモノレール整備が予定されていると伺いました。天城や中伊豆の生産現場に行きますと、そこまであと４年ももう持たないと思われるレールや支柱、本当に危ないところがあります。ぜひ、現場を見ていただきたいと思います。事故になる前に交換、更新が必要ですけれども、緊急的な対応をする場合の制度、もちろん、組合や個人が負担をしながらいくんですけれども、それにまた、そういった活用できるような制度がありましたら、御指導いただけるでしょうか。

○議長（青木　靖君）　産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　現在、緊急的な対応、修理ができる制度としましては、中山間地域等直接支払交付金事業を活用しております。修理はできないんですが、基準を満たしているモノレールの更新につきましては、みらい伊豆地区などの国・県の補助事業が活用できますので、繰り返しになりますが、緊急的な対応はできませんが、これらの補助を活用して更新を行っていきたいと考えております。

○議長（青木　靖君）　浅田議員。

○２番（浅田藤二君）　確認なんですけれども、ということは、令和10年度までレールの更新というのは、ほぼできないということになるわけでしょうか。自分たちでやっていかなきゃならないということになる、そういうことでしょうか。

○議長（青木　靖君）　産業部長。

○産業部長（大路弘文君）　残念ながらといいますか、現時点ではそのような形になろうかと思います。

○議長（青木　靖君）　浅田議員。

○２番（浅田藤二君）　ぜひ、御担当の方に、現場に足を運んでいただいて、30年以上経った施設を確認していただければというふうに思っております。また、先ほど、若い人への様々な制度を御紹介いただきました。ありがとうございました。

私はこの場に立たせていただいてから、ずっと、今、ここにあるもので、地域の皆さんが関わって、夢中になれて、経済が動く、お金が集まるところに力をいれるべきだというふうに訴えてまいりました。ワサビやシイタケ、山の仕事、梅など、私たち先祖がこの地域の発展を願い、今の言葉で言えば、創業、起業をされたんだと思います。

企業誘致も大変重要なことですが、今ある、この地に根づいた産業に力を入れることも大変重要なことだと考えています。また、ワサビ、シイタケ、山の仕事には、繰り返しになりますが、特に、この地域に、若い方の就農、就職が顕著です。ここをしっかり見逃さず、Ｕターンや移住、定住につなげていくことが大切だと考えます。御所見をお伺いします。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　去年、東アジア文化都市事業があって、井上作品を大分読み込んだんですが、御承知のとおり、井上靖先生のお父さんは先生ですけれども、おじいさんは石渡秀雄さん、シイタケ伝習所を造り、パリ、アメリカ、もう一か所ありましたね、万博に干しシイタケを出した人で、その100年前に、石渡清助がシイタケの栽培方法を開発した、そういったところだったわけですね。恐らく、石渡清助と石渡秀雄さんは直系の子孫だと思いますけれども、私、空想してみました。持越川の上流の棚場で、石渡秀雄さんは、どういう思いでシイタケ栽培をしていたんだろうかと。すごく下流の田方平野は羨ましかっただろうと思います。天城湯ケ島で米ができる平らな田んぼないわけですね。韮山まで来れば、だだっ広いところがあって、自分たちはどうやって生きていこうかと、恐らく必死で必死で、ここにあるクヌギやコナラを使って、シイタケ栽培を考えて合掌伏せを作り、ということだと思う

んです。そのようなお金になる、今でも頑張っている日本一の品質、世界の品質を誇り、一定の所得がある人たちを産業として守っていくのは、やっぱり私は行政の責任だろうと思っています。

ここまではそのとおりなんですが、ここから先が現実の社会で、議長さんや担当の委員長さんは御存知のとおり、伊豆縦貫道の整備をお願いするのに、毎年10回ぐらい、国や県にお願いに行くわけです。東京に行き、名古屋に行き、沼津に行き、ところが、特用林産、中でも、ワサビの皆さんは、私はそのような活動をしたことはありません。自分が県のシイタケ産業振興協議会長ですから、特用林産振興会にも入り、その枠組みで、シイタケは大分お願いをしたことがありますが、ワサビの皆さんは、私や勝俣先生を使って、頻繁に、しかも、いつも接触しているということがないように感じるんですね。組合が分かれているのはそれはいいんですけれども、やはり、まずは伊豆市の生産者が一体となり、必要であれば伊豆全体、さらにその広域であれば、静岡県のワサビ生産者の皆さんが、先ほどの営林署との関係と同じように、常に交流を持ち、意見交換をし、要望していく体制というのが正直言ってできていないと思います。

実は、伊豆のワサビの皆さんも、特用林産振興会には入っていないんです。全国ワサビ生産者連合会という枠組みだけで入っているんです。ぜひ、私は、生産者の皆さんの努力が足りないということではなくて、私も含めて、そういった体制を取ってこなかったところに、まだ力が及んでいないというところがありますので、改めて、生産者の皆さんにもそういったことを御説明しながら、声を１つにして、国や県と意見交換をさせていただければと思います。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

浅田議員。

○２番（浅田藤二君）　承知しました。持ち帰って、組合とまた打合せをして臨んでいきたいと思います。ありがとうございました。

３の交通弱者への対応に移らせていただきます。

○議長（青木　靖君）　浅田議員の３件目、交通弱者への対応について答弁願います。

市長。

○市長（菊地　豊君）　総合政策部長に答弁させます。

○議長（青木　靖君）　それでは、総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　市では、現在、交通弱者への移動支援といたしまして、70歳以上を対象とした市内路線バスのフリーパス定期券である、いきいきパス購入者に対する助成や80歳以上の高齢者がバスや鉄道、タクシーで利用可能な助成券の配布などを行っております。

今後の展開といたしましては、現在、総合政策部で行っている公共交通の再編の取組の中で、地域が主体となった地域交通の導入に向けた実証実験を地域づくり協議会と一緒になっ

て行うこととしておりまして、新たな地域交通の導入により交通弱者が少しでも解消できるよう、地域の足の確保に向けて努力してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質問はありますか。

浅田議員。

○２番（浅田藤二君）　交通弱者への対応、コンパクトタウン＆ネットワークの施策が進んでいく中で、ここは将来、必ずカバーしていかなければならない部分だと思います。まさに一丁目一番地のところだと考えています。

地域づくり協議会や地域の団体が中心となって進める場合に参考になると思いますので、数年前に実施したデマンドタクシーの実証実験、これについて、何が原因で利用者が少なかったのか、検証結果を確認させてください。

○議長（青木　靖君）　総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　ただいまお話ありましたデマンドの実証実験でございますが、こちらの実験につきましては、平成29年度に策定をいたしました市のネットワーク形成計画に基づき、地域内フィーダー交通、フィーダー交通とは主要なバス路線に接続する支線のことなんですが、こちらについて将来にわたり、持続可能な公共交通システムの構築、それから導入の実現性を図ることを目的に行いました。

こちらにつきましては、予約型の乗合タクシーという方式といたしまして、決められた曜日、それから時間、ルートで行われまして、乗りたい前日までに予約を行っていただきまして、その予約があった便のみ運行をするという実証実験でありました。

こちらにつきましては、中伊豆地区、それから天城地区の２か所で行ったものなんですが、いずれも、そのときの結果のアンケート等を見ますと、その時点では、周囲に乗せてくれる人がいて移動の足に困っていないとか、それから、予約するのが煩わしいなどの理由により、もともと想定している目標の稼働率、それから乗合率に到底及ばない低い数字が出まして、結果として利用が少ないということから、その後の本格導入には至っていない状況でございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　浅田議員。

○２番（浅田藤二君）　お話がありましたとおり、私たちの地域、地域づくり協議会等が行う場合、その実証実験の検証結果、今、御説明いただいた１日前までの予約だったり、指定された場所まで移動するということは除外をして、ドア・ツー・ドアとか、そういうところでお金がかからないようにどうしていくかとか、そんな工夫をしていかなきゃならないなということで参考になりました。ありがとうございました。

これ、いろいろ、私たちの地域で考えているときに、非常に難しくて、引っかかってくるところなんですけれども、運転手とか、運営する団体、組織が無償ボランティアで行う場合

と、多少なりボランティアの要素があると思うんですけれども、多少なりお金をもらう有償で行う場合、そうしないと持続可能に、地域ではできないと思いますので、そういった場合、ボランティアで無償でやるよ、善意でやるよという場合と、お金を少しでもいただいて持続可能な形で、地域の産業としますよという場合、法律上の問題だとか、資格の有無について教えてください。

○議長（青木　靖君）　総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　それらの地域の交通を無償、有償、いずれかで行う場合なんですが、まず有償で行う場合でございますが、運転手さんは２種免許を持っていなきゃならないとか、あと、国土交通大臣の講習を受ける必要があるなど一定の制約が発生いたします。

また、有償といいましても、様々な方法がありますので、その運用の仕方により、運転手、それから運営団体などの資格など様々な規制が発生してまいりますので、ちょっとここで具体的な御説明といいますか、解説のほうはできませんので、ちょっと御理解いただきたいと思います。

無償の場合は、特に規制等はないんですが、その場合には、何か事故があったときの補償だとか、そういうものの心配もありますので、その辺もケアしていかなければならない。それから、先ほど来、議員からもお話がありましたとおり、無償とかボランティアでは継続性にも多少疑問が残るのかなと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　浅田議員。

○２番（浅田藤二君）　御説明いただいたとおり、非常に難しいです。私たちも独自にいろいろ調べていますけれども、途中で諦めちゃうんですよね。こんな難しいの、何で地域がやらなきゃならないのみたいなところまで行き着いてしまいます。ですから、そういうところで、地域に任せるということになれば、一緒に、伴走してもらいたいんです。市が一緒になって、この制度をつくっていく。この地域ではこのやり方が一番いいんじゃないかと、そんなことで、一緒になって会議を開いて、進むということで、ぜひお願いをしたいと思っています。

そんなことをお願いして、私たちが地域で考えて、ここが一番鍵だなというふうに考えるのは運転手の確保なんです。言われたとおり、保険の問題だとか、賃金だとかそういったことで運転手がいなければ何もこんなことできないわけですから、これをどうしていくか、どういうふうに運転手をカバーして、安心して手を挙げていただけるような環境をつくり上げていくかというのが、これからつくっていく制度で一番大事になると思うんです。この辺をしっかり打合せをしていきたいというふうに思っています。

実は、いろいろ調べさせていただきました。地域でやるってなったときにどうなるんだろうということで、話をしていく中で、ボランティアで最初入ると、やっぱり、健康長寿課さんとか、社会福祉協議会の担当さんとの話合いになって、そうなると、先ほど説明があったとおり、障害のある方だとか、移動が困難なお年寄りが対象になってくるわけですよね。そ

こから離れられなくなって、また、御説明があった地域交通の考えでいくと、有償でいくと、地域づくり課の御担当になって、またいろんなことが複雑になってくるんです。

受けるほうは１つなんですよね。でも、話をするのは２つなんです。これを進める上で、市が整理していただけないと、僕らちょっと対応しかねるといいますか、その辺をぜひ一枚岩になっていただいて、この場合はこういう制度がある、こうするとこういうふうになるんだと、どこをどういうふうにしたらいいのか悪いのかということを、市の中の縦割りじゃなくて、プロジェクトみたいな形でこの制度を一緒になってつくり上げていくということでお願いしたいと思っています。いかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　最近は、あんまり私、地上波のテレビとか見ないんですが、ネットの情報番組を見ていたら、ライドシェアが話題になっていたんですが、そこで出た２人のジャーナリストの方は、ライドシェアぐらい導入できなかったら、この国終わりだなと言っていたんですけれども、やっぱり都市部で、ほぼタクシーと同じ状況になっていて、やっぱりこの国、本当に変われないんだなと、少し、落胆しつつあったところを思い出しながら伺っていました。

ライドシェアって、本当はこういったところほど必要で、ある程度の給料が確保できるようになった都会とは全然別の異次元の問題があるわけですね。社会も変わってきて、17年前、私が自衛隊を辞めて、こっちに帰ってきたときは、柿木橋まで歩いていくと、歩けなかったんです。いろんな人が止まってくれて、豊、何だ、乗っていけみたいに言って、いやいやちょっとメタボ対策で歩いていますとか言って断らなければ歩けなかったんですが、今、私が歩いているのを見て止まる人はいない。17年で、やっぱり歩いている人を乗せるということはしちゃいけないとか、危ないとか、知らない人に挨拶しちゃいけないみたいな社会になっているわけですね。

こんな状況踏まえた上で、市長として申し上げますけれども、地域づくり協議会の枠組みをしっかり市長として強化したいと思います。今、地域づくり協議会がない場所もありますけれども、大見小学校区もそうだし、湯ケ島小学校区も、そこであれば、市が交付している交付金を使えるということ、それから枠組みで動くので、一人一人の運転手さんに有償でという、その制度を克服できるだろうと、つまり、保険だとか、その料金とは言わない、謝礼とも、何というんでしょうかね、お願い料くらいのものを１回幾らぐらいは払える制度が違法にはならないだろうし、それから運転手さんの確保も、地域の中で話し合っていただけるだろうし。

実は、この問題は何か所か、去年、地域づくり協議会でということを、私自身からお願いしてきた経緯もあるんです。ですから、その枠組みの中で、地域づくり協議会の方々があっちこっち行かなくていいような協議の場をつくらせますので、そこは少し宿題として引き取らせていただきたいと思います。

○議長（青木　靖君）　総合政策部長からありますか。

総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　先ほど議員御発言のとおり、地域内の交通の目的といたしまして、買物支援なのか、あとは、通院支援なのかとか、いろんな目的といいますか、ニーズがあると思います。

それぞれの地域の特性等もありますので、その辺でどういう形の交通システムがいいのかというのも検討していかなきゃならない中で、今年度、昨年度の地域公共交通を検討するワークショップの中で、地域内交通の導入について、興味、関心を示されました月ケ瀬地区、それから湯ケ島地区、それぞれ協議会さんと今、打合せをさせていただいて、今年度中に実証実験をさせていただこうと考えております。

当然、その地域づくり課が担当なもんですから、協議会さんといろんな打合せをさせてもらう中で、健康福祉部のほうの関係もニーズ等ありましたら、それも一緒になって、入っていって、一番いい形の交通システムが構築できればいいなと思いますので、頑張っていきたいと思います。

以上です。

○議長（青木　靖君）　浅田議員。

○２番（浅田藤二君）　分かりました。

とにかくそういった交通弱者、移動手段のない方を地域で何とかしていく、覚悟を持ってやっていこうと地域の皆さんも思っております。その上で、ここだけは確認していかなきゃならない、それをやろうとする市民が思っている、素朴な疑問についてお答えをいただきたいと思います。

こういった大きなコンパクトシティとかを始めるときに、それを担保するといいますか、あるものはなくなったら、そこをちょっとカバーするような政策というのは必要で、大体、行政によってはコミュニティバスとかが運行されていると思うんです。

人がちょっと洞のほうに入ったりするバスはほとんど大きいバスが動いていますけれども、二、三人とかが乗っているのがせいぜいかなというふうに思います。

そこで、６人乗りとか、10人乗りのそういうワゴン車を走らせて、運転する人はちょっとボランティア的に普通の賃金の３分の１とかでやった場合、このバス路線の維持に本年度予算を見ると、１億3,000万円使われていますよね。この辺でそういう工夫をされて、例えば25系統行っていますよね。そういうのに、小さなワゴン車、あるいは乗用車、市長が言われたそういうライドシェアの形でやった場合、その１億3,000万円の予算を使うのかどうかという、その予算的にはそうなんでしょうけれども、その辺をはっきりして、物すごくお金かかっちゃって、すごく行政を圧迫するよというようなことも分かって、なおかつ、その地域の困っている皆さんを地域の人間がしっかり救っていく、行政と一緒になって制度をつくり上げている、全国のモデルになるぐらいの気持ちで取り組んでいこうと思っているわけです。

ですから、そういった疑問を、全部やって、地域がやらなきゃならないんだという気持ちにぜひしていただきたいと思うんです。御所見をお伺いします。

○議長（青木　靖君）　総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　今年度のそのバス路線維持に対する予算といたしましては、議員御発言の１億3,000万円程度を予算として計上しております。25系統の自主運行バス、いわゆる不採算路線のバスの路線の維持のために使っている状況でございます。

この１億3,000万円の財源でございますが、地域振興基金という基金を取り崩して、毎年充てているものですから、これをこのまま何年か続けていくと、基金が枯渇してしまうという将来が見えております。したがいまして、この１億3,000万円、このまま継続していくことは不可能ですので、現在、地域公共交通の再編の取組の中でガイドラインを設けて、やむを得ない、ほとんど乗らない路線はある程度見切りをつけさせていただくということも、今後、必要になっていくと思います。

片や、議員御発言のとおり、じゃ、その代替を考えなくていいのかという部分もありますので、そこも当然考えていくんですが、そこにつきましては、１億3,000万円を使うというのは考えておりません。先ほど市長からの発言がありましたとおり、地域づくり協議会の中で、できればお願いしたいと考えております。

それは決して地域に丸投げをしてしまうということではなくて、地域の皆さんの中で、どういう交通体系がいいのかというのを、皆さん自身で考えてもらうというのがまず第一ということ、それから、市に頼っていると人任せになってしまうという部分もありますので、自分たちは自分たちの中で運営といいますか、運用できるような形をつくっていただければ、今後継続していけると思いますし、それに対して、市のほうもまたサポートはしていくと思いますので、まずは地域づくり協議会の、現在の地域づくり交付金の中で、財源としては考えていきたいなと市では思っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

浅田議員。

○２番（浅田藤二君）　これで終わりにします。

承知しました。市の皆さんと一緒になって日本一の制度をつくりたいなというふうに思っております。そして、全国から視察が来るような、市役所の皆さんと一緒になって、地域の人間と一緒になってそういう制度をつくり上げたいと思っておりますので、ぜひ、伴走のほど、よろしくお願いいたします。

終わります。

○議長（青木　靖君）　いいですか。

これで浅田藤二議員の質問を終了します。

切りのいいところで、３時10分まで休憩します。

休憩　午後　２時５８分

再開　午後　３時１０分

○議長（青木　靖君）　休憩を閉じ会議を再開します。

一般質問を続けます。

◇　小長谷　順　二　君

○議長（青木　靖君）　次に、議席番号12番、小長谷順二議員。

〔１２番　小長谷順二君登壇〕

○１２番（小長谷順二君）　皆様、こんにちは。12番、小長谷順二です。

通告に従い、一般質問をいたします。答弁を市長に求めます。一括の質疑で行います。

１件目、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために。

能登半島地震による石川県での犠牲者は７割を超える方が65歳以上の高齢者であることが判明し、ほとんどは家屋倒壊で亡くなったと報道されており、家屋倒壊などの対策が急務となります。

災害死者数ゼロを目指す伊豆市の高齢者保健福祉計画・第９期介護保険事業計画の高齢者のいる世帯数の推移を見ても、全国、静岡県、そして近隣市町の高齢者のいる世帯は本市が最も高い状況です。

独り暮らしや高齢者世帯の方々の暮らしを守り、住み慣れた地域で安全・安心、そして生き生きと暮らすために行政が行うことと地域でなければできないことを明確にし、そのことをしっかりと周知しながら実施していくことが必要であると考えます。高齢者世帯の方々の安全・安心な暮らしを守るために次の質問をいたします。

①独り暮らしや高齢者のみの世帯数について。

②65歳以上の高齢者世帯の家具転倒防止支援、住宅用火災報知器取付け支援について。

③住宅改修（耐震）の補助事業について。

④独り暮らしや高齢者のみの世帯の見守りについて。

⑤後期高齢者健康診査の状況について。

⑥伊豆市民ささえ合い活動の現状と運営を続ける上での課題等について。

２件目、自治会ＤＸ。

近年、少子高齢化の急速な進行を背景として地域課題が複雑化する中、高齢者や子供の見守り、防犯、防災といった観点からも自治会の重要性はますます高まっております。

一方、地域の支え合いの基盤となる自治会は住民の加入率の低下や役員の成り手不足などの課題に直面しているところが多く、高齢化や近所付き合いの希薄化に加え、会費は支払うが役員は勘弁してほしい、回覧板の受渡しが手間などといった自治会活動の負担の重さが背景にもあります。

私、前回の一般質問では、自治会等の後継者不足や地域のコミュニケーションがままならない状況をどのように考え、今後、支援をしていくのかについて伺いました。今回はＤＸを活用した自治会活動の負担軽減についての質問となります。

デジタル化が進む現代では、自治会活動を活性化するためのデジタルの活用方法はいくつか存在すると思っています。しかし、デジタル化を進める場合であっても、デジタル化で課題が全て解決するわけではなく、全てのリアルの活動がデジタルに置き換えられるわけでもないため、デジタルとリアルの活動とのバランスをどのように取るのか、これを十分検証する必要があると考えています。

自治会のデジタル化に対する見解と、回覧板をデジタル媒体に移行する電子回覧板について伺います。

○議長（青木　靖君）　ただいまの小長谷順二議員の質問に対し、答弁を求めます。

まず１件目に対して、市長。

○市長（菊地　豊君）　先ほど、別の御質問に対して、災害対策は市町によって大分違うということを申し上げましたけれども、その勉強会の中で、能登半島地震と熊本地震、いずれも犠牲者が230人程度だったでしょうか。同じような状況だという話を、いや違うという説明がありまして、これは熊本県の元危機管理企画監の話なんですが、救出者数が全然違うと、熊本地震では亡くなった方も２百数十名いたけれども、1,700名の救出もあると、この数が全然違うということで、普段から準備しておくこと、それから地域コミュニティ、地域での防災の準備等訓練がどれだけ違うかということを非常に強調されていました。

したがって、私は2030年まで約10年をかけて、災害死者を出さないようなまちづくりを進めていきましょうということを一生懸命申し上げているわけです。これは消防や自衛隊の話ではなく、私たち自身のまちづくりの事業になりますので、ぜひ、真意をお酌み取りいただければと思います。

個々の御下問については、健康福祉部長に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　それでは、続いて、健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　①です。

市の住民基本台帳における独り暮らしの高齢者世帯数は、令和６年４月１日現在3,160世帯、その他高齢者のみの世帯数については2,259世帯となっております。

②です。

家具転倒防止と住宅用火災警報器取付けの支援については、それぞれ設置に係る費用の補助要綱が定められ、費用支援を実施してまいりました。

近年では、双方、補助実績はないものの、家具転倒防止では、平成17年度からこれまでに、65歳以上の世帯に約600世帯、住宅用火災報知器では、平成22年度から75歳以上の世帯に約360世帯に設置いたしました。

③です。

住宅改修の補助事業ですが、伊豆市は静岡県と連携して、震災時における安全確保を目指し、ＴＯＵＫＡＩ－０事業を実施しており、昭和56年５月31日以前に建てられた木造住宅（旧耐震基準）の無料の耐震診断及び耐震補強工事への補助を行っております。補助額は一般世帯が100万円まで、65歳以上の高齢者のみの世帯については20万円の上乗せがあり、120万円までとしております。

なお、無料の耐震診断は今年度末まで、耐震補強工事の補助は令和７年度末で終了の予定ですが、事業が継続されるよう引き続き要望してまいります。

④です。

高齢者が安心して地域に住み続けられるように、訪問や配達を行う事業所や公共交通機関を中心に安心見守りネットワーク事業を行っております。新聞店、配送業者、コンビニエンスストア、交通機関、保険会社、配食サービス、水道事業者などの事業所と協定を締結し、事業所には日常業務中に高齢者の異変等に気づいた場合、市に連絡するようお願いをしております。また、地域包括支援センターによる個別の見守りや民生委員の見守り、地域の方のつながりによる見守りなどがあります。

⑤です。

令和５年度の75歳以上の後期健診受診率は33.9％となっており、高齢者の受診率は国・県、同規模保険者と比較して高い状況です。

健診結果では糖尿病のリスクとなる高血糖の人が多く、肥満によるリスクだけではなく、太っていない人の血糖値も高い状況です。また、高血圧を併せ持っている人が多いことから、心疾患や脳血管疾患のリスクが高い状況となっております。

⑥です。

ささえ合い活動は、市が開催する介護予防のための運動教室であるロコトレ教室を終了した参加者が集まって行うロコトレＯＢ会が33か所、誰もが自由に集い、好きなことをして自由に過ごせる地域交流の場である居場所が14か所、認知症の人やその家族だけでなく、どなたでも参加でき、認知症を知るスタッフのいる認知症カフェが３か所、住民同士が支え合う住民主体のサービス、サービスＢが２か所立ち上がっている状況です。

通いの場の数としては増えてきましたけれども、男性の参加が少ないことやこの住民主体の通いの場の継続に必要な担い手づくりが課題と考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質問はありますか。

小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　まず、高齢者の世帯数ということで、今、答弁がありまして、合計すると5,400ぐらいで、確か伊豆市の総世帯数が１万3,000ぐらいですので、４割ぐらいが高齢者世帯ということで、高齢化率と比例をしていると思い、改めて、状況としては、かなり深刻になっているなというふうに感じました。

②の65歳以上の高齢者世帯の家具の転倒防止、住宅火災報知器取付け支援についてですが、家具転倒防止支援については、独自で取り組んでいる自治体があります。お隣の伊豆の国市では、高齢者世帯など一定の条件下であれば、家具６台まで伊豆の国市が負担をしていると、こういう状況です。

伊豆市でも、以前、建設業組合の組合員に委託し、家具の転倒防止策を実施した記憶があります。答弁によると、600世帯に交付をしたとのことですが、そのときに行った事業を踏まえ、現在の状況と今後どのように取り組んでいくのかについて伺いたいと思います。

○議長（青木　靖君）　危機管理監。

○危機管理監（大村俊之君）　先ほど、健康福祉部長が答弁したとおり、家具転倒防止については、近年の補助についてはございません。ただ、家具転倒防止については、圧迫死を防ぐことや、あと避難経路の確保、こういうことには有効な手段としては認識しております。

ここやはり数年申請がないことから予算化はしておりませんが、皆様の要望またございましたら予算化をしていきたいと、そう考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　高知県の黒潮町というところがあるんですけれども、そこでは、毎年、中学生が高齢者の家を訪ね、家具の固定であるとか、避難訓練の参加状況などを中学生が尋ね、この家は津波が到着するのはどのぐらいですよということを伝えるということを行っているということです。

市長がよく言われるように、高齢者世帯は、自分はもういいといって受け入れていただけないので、どうやって自分ごととして捉えてもらうかが重要になります。この黒潮町の取組、非常にいいと思うんですけれども、このような地域住民の力を借りた家具の固定等の啓発についてどのように考えているのか伺いたいと思います。

○議長（青木　靖君）　危機管理監。

○危機管理監（大村俊之君）　中学生を活用することについて、地域防災力の強化というふうな考え方をいたしたいと思っております。今でも小中学校に出向いて、防災出前講座等、地域での防災教室、こういうことをしております。これらの延長に中学生を活用する、こういうことができたらとはと思いますので、引き続きこういうことを啓発していきたいと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　以前、よくこういう話が問題になるんですけれども、自分の孫から電話があっても、私たちはもういいよというような意見があるっていうことで、でもやはり、逃げるのが遅くなると、全体的な災害が広がってしまいますので、この辺については地道な努力が必要であると感じています。

住宅火災報知器取付け支援については、県内の多くの市町が助成制度を構築して、実施をしています。

松崎町では、火災報知器の設置時の年齢が65歳以上の高齢者を対象に、基準以前に建設した住宅につき、火災報知器１つ、助成金としては6,000円を上限に実施しているということです。

当市では75歳以上の世帯に、以前360件交付したとの答弁がありました。火災報知器の設置というのは法律で義務づけられていますが、電池の確認であったり、故障など、高齢者には一度設置をしてしまうと、なかなか確認が難しいと思います。こちらについては、消防署と連携して、こういうチェックというのも必要であると思っていますが、今後、これらの啓発についてどのような考えを持っているのか伺いたいと思います。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　議員御指摘のとおり、なかなかやはり高齢者世帯の場合、確認するということが難しい現状がございます。確かに、消防署で住宅密集地を対象にアンケートの調査とか実習や講習会を含め、火災報知器の周知を行っているようですので、市としても、今後、やはり消防署と連携して、どのように支援していくかということを検討してまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　今、部長の答弁で、消防署も住宅密集地等でアンケートみたいなことを行っているということでしたが、この家具転倒防止についても、住宅火災報知器の取付け支援についても、やはり現状を把握するためには、アンケートというのは非常に有効な手段であり、状況を見て、こういう状況では問題があるなといえば、次の政策に盛り込むことができると思いますので、市がどのようにアンケートを取るかというのは課題としても、そういう必要があると思っているんですけれども、仮にアンケートを取るとしたら、どんな感じで取れるのかということを伺いたいと思います。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　確かに、今、その状況を把握していないという現状ございますので、アンケートは確かに必要だと思っていますけれども、なかなか、そのアンケートを送ったところで、ちゃんと回答を得られるかというところもあるかと思うので、手段ということはこれから検討してまいりたいと思うんですけれども、例えば、地域包括センターとか、民生委員さん通じてとか、高齢者の方とつながりのある方を通じてとか、そういったことも含めて、まず考えてまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　自分の地区のことを少し話させていただきます。

やはり、津波浸水区域ということで、５年に１回、津波避難台帳というのを作成しております。どうやってやっているかというと、組長、こっちのほうは班長というんですけれども、土肥は組長というんですけれども、組長さんが、もちろん区に入っている方が対象になるんですけれども、ここはあんた以外に奥さんがいて、子供さんがいてという形で、どこに逃げるのみたいな、先日作ったばかりで、簡単に、比較的区費を集めに行きながら、４月当初に、５月までの間にはできたものですから、やはりそういう地域の力を借りて、伊豆市としても本腰を入れるんであれば、地区にお願いをするということもできると思いますので、ぜひここは現状を把握するという意味で検討していただければと思っております。

続いて、③の住宅改修、耐震の補助事業ということで、まず１点確認なんですけれども、現在の伊豆市の木造住宅の耐震化率について伺いたいと思います。

○議長（青木　靖君）　建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　現在の伊豆市の耐震化率につきましては82.2％となります。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　今朝の静岡新聞に、下田市の記事が載っていまして、下田市は72.6％で、こちらは最低限の水準に近いというふうに出ていました。82.2％というと標準ぐらいということで理解してよろしいんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　標準よりか少し、やはり耐震化率は落ちていると、伊豆半島全体的にちょっと落ちているということで、伊豆半島としてみれば平均的なんですが、静岡県全体で見ますとちょっと落ちているといった状況になります。

以上でございます。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　静岡県住まいづくり支援ガイドというのがありまして、こちら令和５年度版の伊豆市の取組が載っております。耐震補強計画策定、耐震補強工事を一体となって実施する伊豆市耐震シェルター、防災ベッド設置事業費助成金の制度があります。こちらは、やはりＴＯＵＫＡＩ－０の事業で行っているので、令和７年度末に終了となります。引き続き要望していくという答弁でしたが、市長も一部屋耐震の重要性を唱えています。県がもしこの事業を終了した場合、耐震基準に満たない家屋等の耐震化、こちらはどのように進めていくのか伺いたいと思います。

○議長（青木　靖君）　建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　先ほども答弁させてもらいましたが、伊豆地域におきましては耐震化率90％に満たない市町が多いため、当該制度の延長、または見直しをかけた上で、新たな支援制度の創設を要望しております。併せて、日頃の生活拠点であります一部屋のみを補強することで、安価な耐震補強工事が施工できるほか、工期短縮も図れることから、一部屋

耐震事業についても支援制度の要望をしていきます。

県の事業終了後でございますが、耐震方法の情報収集、様々な耐震補強方法など、市民への情報提供、そして、形を変えた耐震化の実施の継続ができないかなどを検討していきたいと考えてございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　ぜひ、市の補助がなくなったら打切りということのないようにあらゆる工夫をしていただいて、90％を目指して事業を進めていただきたいと思っております。

続いて、④の高齢者独り暮らし、高齢者のみの世帯の見守りということで再質問させていただきます。

高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らすために必要な支援を実施している地域包括支援センター、こちらは相談を受け、適切な機関につなぐ対応をしています。

そこで、ちょっと質問なんですけれども、高齢者世帯の見守りとして、行政が主導で行っている事業と民生委員とか自治会等地域にお願いしている事業について具体的に伺います。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　行政が関わっている事業としては安心見守りネットワーク事業、こちら市と協定を結んでいという形になります。民生委員さんについては、民生委員さんの本来の業務である地域住民の相談とか、生活状態の把握の中で行う見守りとなりますので、あと自治会さんに対しても、こちらから特に具体的に見守りのお願いということはしていませんので、あくまでも自主的なものとなります。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　先ほど来から質疑で出ていますけれども、例えば、個別避難計画とか、これは確実に区長さんとか地域が入らなければできないわけじゃないですか。ですので、自治会に対してあまりお願いをすると、また丸投げだなんていうことになってしまうんですけれども、やはりここは、何か１本しっかりと入れて、例えば、先ほど話をさせていただいた津波避難台帳も自主的に行っているものですので、何かそういうような形で自治会ぐるみでいかないと、なかなか個別避難計画も進まないと感じていますので、その辺は逆にしっかりとした制度をつくってお願いしていくというのも重要なのかなと思っております。

続いて、⑤の後期高齢者健診の状況ということで、こちら2024年版のおとなの検診まるわかりガイド、こちらが黄色い封筒に入って届きました。毎年のことですが、日程調整や医療機関との調整など、健康長寿課の皆さんは大変な御苦労をされていると思っております。

まず確認なんですけれども、こちらの封筒の送付対象者と、送付数についてどのぐらい送っているのか、そこを確認させてください。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　この検診ガイドの送付対象者は19歳以上の方で、発送数としては２万4,503人となります。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　19歳以上全員に送っているということですね。

過去にも質問したことがあるんですけれども、いわゆる一般健診とか特定健診というのは、国民健康保険の加入者の情報しか分からなくて、サラリーマンであるとか団体職員なんかは把握できないということで、市民全体の正確な受診率が分からないということで、今回は、後期高齢者であれば、市が100％関わっているので、そういう質問にさせていただきました。

受診率については33.9％ということで、全国の平均が大体28％ぐらいということですので、伊豆市としては高い状況というのが確認できました。これがどのように高ければいいかということもちょっとあると思うんですけれども、仮にもう少し受診率を上げるとした場合に、必ず高齢者は病院に行っているんで、そこで今度健診があると、何々さん、今度いつにしますなんて声をかけているのを聞いたことあるんですけれども、かかりつけ薬局さんというのがあって、それを進めているんですけれども。患者さんへの受診勧奨みたいなものというのは市から薬局に対してお願いをしているのかどうか伺います。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　確かにかかりつけ薬局というのは市民にとってある意味医療機関よりも身近な相談できる相手でありますし、お薬手帳とかを通じて、患者さんがかかっている医療機関とか、その服用薬とか把握できる立場であると思うんで、実際市民の方から健康相談があったときには、実際医療機関への受診勧奨とかも担っていただきたいと思うんですけれども、こちらから積極的にという、お願いというところまではまだ至っておりませんので、そのあたりも市のほうからも少し働きかけというのも検討させていただきたいと思います。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　そうですね。マイナンバーカードとか、いろいろかかりつけ薬局さんも関わってきておりますので、ぜひ、受診勧奨みたいなものをやはり、お父さん、こういうのを検査しなきゃ駄目だよみたいなこと言っていただくと、高齢になると血液検査ぐらいでバリウムなんかなかなか飲むの大変だなんてという話もあるんですけれども、血液を調べるだけでもかなり早期発見にはつながると思いますので、様々な病気の、ぜひその辺もお願いしていただきたいなと思います。

このまるわかりガイドの12ページにも記載があるんですけれども、健診を受けた結果、フレイルの可能性がある人に予防のための教室等の案内を行っていると、このように書いてあるんですけれども、その辺の詳細について確認させてください。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　オーラルフレイルの予防教室ですけれども、昨年度は３月に実施して、９名の方が参加いただきました。内容としては、歯科医師による講話と、歯科衛生士さんから実際ブラッシングのコツとか、お口の体操についての実演を行っていただきました。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　オーラルフレイルということで、例えば、メタボだからこういう運動とか、そういうのじゃなくて、あくまでも市が行っているのは、フレイル予防ということで、お口の中の健康ということだけでしょうか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　実際、内容としては、口腔というか、口のこと、健康に関するところをメインとしております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　それ以上のことは、今の現在では行っていないということですね。分かりました。

あと、先ほどの答弁で、課題である男性の参加者が少ないということですので、こちらを促す取組というのは何か行っているんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　地区によっては、居場所づくりの中で、男性だけの居場所というのもございまして、例えば、飲み会とか麻雀とか、男性が取り組みやすいものをやっていただいているところもございます。そういった、男性が、立ち上げやすいところからグループをつくっていくことも１つの手段と考えております。

あと、なかなかやっぱり男性は地区の役員だったり、ボランティアとか、あと、最近でいうと、定年年齢が延長されてる企業とかも増えておりますので、地域への参加活動というのは少なくなる状況なので、継続的にちょっと難しいとは思うんですけれども、やはり、そういった男性だけでいいかとかあると思うんですけれども、そういった男性でも取り組みやすいところをいろいろ、ほかの地区の取組を紹介して、うちの地区でもこういったことならできるなということで知っていただきながら、男性の参加を促していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　ちょっと県外の取組なんですけれども、いろいろ今回質問するに当たって、インターネットを見たところ、ちょっと面白い取組があったので紹介させていた

だきます。

長野県の長野市役所なんですけれども、健康支援課がフレイル予防の一環としてシルバーディスコというのを企画したということです。1970年代に流行したゴーゴーであるとか、ディスコブームから50年がたったということで、シルバーディスコというのは当時の曲とか流行歌の音楽に合わせて30分間体を動かし、フレイルの予防につながる新しい取組ということで、こちらのほうについては、男性の参加者も非常に多いというようなことではやり始めていると、東京なんかでも結構はやっているということで確認しました。

これはあくまでも一例なんですけれども、このような先進的な取組もぜひ調査研究をしていただきたいと思っていますが、さらに今、市が考えている中で、さらに多くの方が参加しやすい新たな健康づくり、または居場所づくりについて、今後こんな方向で取り組んでいきたいみたいなことがあれば伺います。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　居場所に関しては、数としては大分広がってきているなというところはあります。内容的に、ほかの地区でどういったことをやっているとかということをなかなか市民の方々知る機会というのがないと思うんですけれども、昨年度、市民ささえ合い活動フォーラムというのを実施させていただいて、実際に、自分の地区がどんなことをやっているかということを発表し合ったりとか、パネルディスカッションとかそういった形で交流を図ったことがあります。

今年度も引き続き開催していきたいと思いますので、そういった方々から、例えば、各地区の紹介とか、あと、先ほど議員がおっしゃったような他地区での事例とかそういったのも含めて、皆さんが知る機会というのを設けていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　土肥・小土肥地域づくり協議会では、土肥集学校で毎週金曜日にいきいき百歳体操という運動教室を実施しています。土肥の包括さんと土肥の暮らしを支え合う会きずなの皆さんと一緒に立ち上げ、ロコトレＯＢ会の皆さんと一緒に現在も活動をしています。

指導者がいなくても自分たちでできるような仕組みづくりで始めましたが、現在は参加者の中から有償ボランティア１名にお願いをして、会場の準備とか進行等を行っているということです。最初の立ち上げには、ＤＶＤの購入であったり、運動のためのおもり等多少の出費はありましたが、現在は地域づくり協議会で有償ボランティアのありがとう券のみ支えをさせていただいて、継続的な取組ができているので、この場で紹介をさせていただきました。

先ほど部長から答弁もありました、この伊豆市ささえ合い活動ガイドブック、こちらは写真入りで他地区の様子もよく分かる冊子があるんですけれども、他地区で行っているもの、いろんな事業がほかの地区でも参考になると思うんです。先ほどささえ合いフォーラムを開

催したということで情報共有をしていきたいということでしたが、ささえ合いフォーラムについて代表者に集まっていただいて、うちの地区としてはこんな取組をしてますみたいなそんな形で行ったんでしょうか。そこをもう少し詳しく教えてください。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　昨年度は７月に生きいきプラザのほうで行ったわけですけれども、一応、各地区、修善寺、天城、中伊豆、土肥、それぞれの１団体、代表的に来ていただいて、自分たちの活動発表ということと、あと皆さん、パネルディスカッションということで情報交換を行ったという形で実施いたしました。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　この項目では最後なんですけれども、今、行った結果、例えば、うちはこういうのを取り入れようとか、実際に実績があったかどうか、そこだけ確認させていただきたいと思います。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　その参加者のアンケートについて見ると、実績というか、やはり皆さん、なかなかそういった他地区の状況とか分からなかったので、そういったほかのところの取組というのが非常に参考になったとか、あと、皆さん、ほかの地区の皆さんの活躍しているというか、活動を見てさらに自分たちも頑張ろうというそういった前向きな意見がございました。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　前向きな意見があったということですので、ぜひ情報共有をしていただきまして、さらに健康支援とか、居場所が広がることを祈っております。

続いて、自治会ＤＸについて答弁をお願いします。

○議長（青木　靖君）　それでは、小長谷順二議員の２件目、自治会ＤＸについて答弁願います。

市長。

○市長（菊地　豊君）　総合政策部長に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　それではお答えいたします。

人口減少、それから少子高齢化に伴う担い手不足により、自治会の維持存続が困難になりつつある状況の中、地域活動におけるデジタル化は自治会活動の負担軽減を図り、持続可能なものとするための重要な手段だと考えております。

その一方で、人と人とのリアルなつながりは地域コミュニティにおける相互の助け合いや防犯、防災などの観点から非常に大事なことであり、議員のおっしゃるデジタルとリアルの

活動のバランスをどう取っていくかが今後の地域活動において重要になってくるものと考えております。

デジタル回覧板でございますが、紙媒体のこれまでの回覧板と異なりまして、市や自治会からのお知らせがすぐに手元に届く、それから回覧板を次のお宅に回す手間が省ける、必要がないなどのメリットがあると理解をしておるところでございます。

ただし、スマホを持っていない高齢者などが見ることができないなどの課題もございますが、地域社会のデジタル化を進めていく上では検討する価値のあるものと考えておりますので、まずは地域づくり協議会と一緒に検討してみたいと思います。

以上でございます。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　今の部長の答弁でも重要性であるとか必要性については感じているということでした。

総務省が令和４年４月に公表した地域コミュニティに関する報告書によると、地域コミュニティの基盤となる町内会において、役員の担い手不足や高齢化等の解消を課題としていると出ています。

市長の所信表明でも行政のＤＸを進めていくというふうになっております。行政サービスについてデジタル技術やデータを活用し、住民の利便性を向上させるためには、やはり市役所だけではなくて、自治会のほうのデジタル化も今後必要になってくると思っております。

島田市では、令和２年から東海ケーブルネットワーク、島田市自治会連合会そして島田市の３者連携協定を結び、パソコン等の情報通信機器の利用が可能な団体というのが全68自治会中67で整備をされたという記事を見ました。そして、昨年の７月から島田市自治会連合会はＩＣＴリテラシー向上に向け、全部で４回の講座デジタル塾というのを始めたそうです。企業が入った、企業と連携した静岡県内の取組でありますので、もし御存知であれば見解を伺いたいと思います。

○議長（青木　靖君）　総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　デジタル化につきましては、当市も国のＤＸ推進計画に基づきまして、伊豆市ＤＸ推進方針を策定し、ＤＸの取組を推進しているところでございます。

その中に３つ方針があるんですが、その３つ目の柱に、デジタル社会を実現するための環境整備を掲げております。その中で、デジタル支援の取組をしているところなんですが、当市では、これまでに旧土肥小の中にある事業者と連携したスマホ教室、それからＣＩＯ補佐官によるデジタルよろず相談等を行っているところでございます。

今後、デジタル社会を実現するためには、我々職員だけでは不十分でございまして、専門の知識を有する民間事業者さんの力をかりる必要があると考えております。その中で、島田市のような取組は非常に参考になる事例でございますので、まだ多少の報告書を、私、見た

だけなんですが、今後もうちょっと島田市の取組を検討した中で、地域におけるＤＸ化のほうを推進していきたいと考えております。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　伊豆市では、デジタルよろず相談とか、高齢者のスマホ教室の取組を行っていますけれども、ＩＣＴを活用した新たな取組ということで、実証実験的にＺｏｏｍ会議みたいなものという、少し高度なデジタル軸、このようなものについても、今後行っていく必要があるのかなと思っていますので、その辺の見解について伺います。

議会もＤＸでタブレットになりまして、今回は紙との併用なんですけれども、９月からは完全にタブレット化ですので、そういう意味で経費も削減されるということで、議会だけでなく市民に対してもそういうような軸の改正みたいなものはどのような感じで考えているのか伺いたいと思います。

○議長（青木　靖君）　総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　職員の中のＤＸにおきましては、Ｚｏｏｍ会議のようなものは現在も取組を行っておりまして、今後推進していきたいと考えております。

それから地域、それから市民の皆様に対するＤＸの取組なんですが、デジタル軸まではいきませんが、これまでも取り組んでまいりましたスマホの普及促進のため、スマホ教室を今年も実施する予定でございます。

また、今年は、少しレベルアップをしてマイナポータルの活用、それから、ｅ－Ｔａｘからの確定申告、その他デジタルリテラシー講習だったり、ハザードマップを使ったリスク確認などを行う予定でございます。

また、土肥集学校と連携いたしまして、スマートフォンだけではなく、パソコンも含めたデジタル教室や相談会の開催、また、家族や親子で参加していただけるようなデジタルを絡めたイベントの開催も検討しているところでございます。

以上でございます。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　デジタルを絡めたイベントということで前に進んでいるということが確認できました。ぜひマイナポータル、ｅ－Ｔａｘ、こちらについては推進をしていただくことによって密を防ぐとか、職員の負担軽減にもつながると思いますので、ぜひそちらは進めていただきたいと思います。

続いて、電子回覧板についてです。

電子回覧板のまずメリットというのは、従来の回覧板には文書の作成や印刷、配布といった面倒な段取りや、回覧板は各家庭で閲覧し回していく必要があるため、多くの方に負担がかかったり、回すこと自体に日数がかかっています。

また、例えば、家の、お父さんとかお母さんは見るんだけれども、息子たち夫婦たちが全く見ずに、そういう情報が届かないというようなこともあるので、そういう意味でも今の回

覧自体には問題があると思います。

こちらをデジタルにすることによって、いろいろ手間が省けると同時に、自治体全体の負担が和らぐとともに、情報の即時性、すぐに確認できるということで、イベントが過ぎてから回覧板が回ってくるということが時々あるみたいなんですけれども、そういうこともなくなるということです。

月に１回の回覧板を発行するまでにかかる市職員の負担軽減、こちらにもつながると思います。

現在、回覧板を回すまでの市とか市の職員の負担、そして、外部委託の状況について確認させてください。

○議長（青木　靖君）　総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　今、議員御発言ありました、毎月１回の回覧板といいますか、各戸配布なんですが、もろもろ市からのお知らせにつきましては、毎月１回、基本的に最終木曜日に配布のほうを行わせていただいております。

市の担当者としての業務でございますが、その月に配布をお願いする区長さんへの配布物のリストの作成、それから、印刷だったり、あと各区ごとの配布物のとりまとめのための袋詰などを行っていると承知しております。それは本庁舎、支所において実施をしているところでございます。

それから、現在では、配布物、各区長さんへの配布につきましては、外部委託を行っているところでございまして、こちらにつきましては、窓口のアウトソーシングと合わせた契約の中で実施をしているところでございます。

今後、デジタルの回覧板が普及というか、実施していけば、この配布に関する委託料のほうが削減できることが考えられると思いますので、経費の削減のためにも電子回覧板のほうは検討してみたいと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　またちょっと国の話なんですけれども、国は、昨年から自治会のデジタル化の実証実験というのを開始しています。回覧板による情報共有をＳＮＳに変更し、業務を効率化するほか、意見交換できる場としても活用し、若者世代の参加を促す狙いがあるということです。

今後、全国の自治体に広げていくことを目指していく方針で、その実証実験については、小田急電鉄さんが開発した自治会向けのＳＮＳ、いちのいちを活用して行おうとしています。ホームページで調べました。実証実験の対象となるのは、全国10市町、50自治会で、静岡県内では小山町が行っているということです。小山町の取組について、詳細を御存知であれば、どんなことを行っているのか伺います。

○議長（青木　靖君）　総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　小山町の取組につきましては、あまり詳しくは存じ上げていないんですが、先ほど御発言ありました総務省の自治会等における地域活動のデジタル化の実証実験ということで実施したと伺っております。

小山町、町としては、自治会におけるデジタル化の興味関心が地域において高まること、それから、各自治会においては、回覧板をいつでも閲覧できるようにしたいとか、あとは、地域の高齢者がデジタル化に踏み出すきっかけになればというような期待からその実証実験に参画したと伺っておりまして、小山町内の40町内のうち手挙げ方式で５地区がその実証実験に参加をしたと聞いております。

地域交流アプリいちのいちですか、専用のアプリを使っての実験ということだったんですが、町としては、セキュリティーの関係から専用アプリに、町からそのアプリに情報を発信することが難しくて負担がかかってしまったということのようでございます。

また、住民の皆さんとしては、いきなりデジタル化ということが高齢者にとって受け入れられなかったということが１つと、それから、使い慣れていない専用アプリ、聞いたこともない初めてのアプリを自分のスマホに入れることへの抵抗感とかというのもあったようでございまして、専用アプリを皆さんに入れていただく合意形成が難しかった等の理由により、アプリがあまり使われなかったという実証実験の結果を確認しております。

アプリのダウンロードは、全体の15％程度しかアプリを入れられなかったということで、結果として本格導入には至らなかったと確認をしております。

いずれにしろ、デジタル回覧板にいろいろな課題等ありますので、それらの実証実験の結果等を見ながら当市としても検討をしてみたいと思います。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　あまりうまくいかなかったというような答弁だったと思います。

でも、国は働きかけているんですよね。電子回覧板の活用について、デジタルを後押しするとか、アプリを活用した実証実験を通じて、ＳＮＳに不慣れな高齢者が気軽に利用できるような対策も検討するということで国も進めています。

先ほどＤＸ推進計画があるというふうにちょっと伺ったんですけれども、国から伊豆市に対して、こういう形でデジタル進めたらいかがですか、みたいなそういう働きかけみたいなものというのは、もうちょっと推進計画みたいなことを分かれば教えていただきたいんですけれども。

○議長（青木　靖君）　総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　特に国のほうから電子回覧板に特化した働きかけは特になかったと確認をしております。

ただし、総務省から地域活動の中で、皆さんお使いになっているＬＩＮＥによる回覧だったり、高齢者向けのデジタル講演会、あとタブレットの無償などをやっている自治会など、

先進事例といいますか、優良事例のほうの御紹介のほうはいただいている状況でございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　いろいろ問題があるということは理解できました。

ちょっと改めてメリットについてお話をさせていただきますけれども、電子回覧板というのは、印刷の必要がない、手元に情報が残る。普通、見ると、それで回してしまうと分からないんですけれども、手元に情報が残る、さらに防災情報をはじめ、奉仕作業とか、いついつ避難訓練があるよとか、今日のイベントは中止になりました的なものもすぐに連絡ができ、迅速に情報が共有できるということで、緊急性の高い情報を共有したいときには役に立つと、そして、回覧確認、既読がつくことによって、隣の高齢者がちゃんと見たんだなというのが分かるということがあります。

一方、デメリットというのは、対面で渡す必要がないため、隣の人が健康でいるのかどうなのか確認が難しくなるとか、システムを導入する際にコストがかかったり、区長さん等の個人のスキルによって、使用力に差が出てくるということもありますし、もちろんその高齢者など、スマホを使えない方への対応策などがあります。

現在、様々な事業者が自治会向けのアプリというのを作成して、それらを実証実験という形で進めていると伺っております。もし仮に伊豆市が今後事業を進める場合、これらの事業者が開発したアプリを活用していくのか、それとも、ここは、ノーコード宣言シティーに参画をしているので、キントーンを使って独自のアプリ、ＬＩＮＥ ＷＯＲＫＳみたいなようなもので対応していくのか、そういうことが可能なのか、そういう自分たちで作ったアプリでこういうことができるのであれば、すぐに進めていただきたいと思っているんですけれども、紙と併用でも、その辺について伺います。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　今議員が御指摘の件は、ほとんどその内容であれば情報メールをうまく使って、バージョンアップすればという感じをして、伺っていたんですが、デジタル化でをすると、さらにそこに区長がいろいろ連絡事項もあるでしょうから、そういったものを入れていけばという感じはしたんですが、問題は、現状において、まず１つは、いろいろ入っていますよね。市の連絡以外に。農協、病院、学校だより、あといろいろもろもろ入ってきて、その人たちは回覧板で一緒に入れてと言って、うち公的機関だからと、社協とか、これも同じように全部情報でやりますか、デジタルでやりますかというところで、相当な量を見なきゃいけなくなる。

多くの方は、多分ほとんど、今情報のやり取りはスマホでやっていて、家に帰って行政情報をパソコンを開けて今日の回覧板あるかなと見る人は、現状多分いないと思うんですよね。

そうすると、実務において、それが今行われている班長さんに回して一生懸命やっていただいているものが、デジタルに入るだろうかということが１つと、入れて見るだろうかとい

うことを市長としては気になります。

それから、もう一つ、今度はそれを開けない方々、さっき5,400世帯は高齢者の世帯ということがあったんですが、ＮＥＣと東大と連携して、伊豆市も協力したパペロという見守り型ロボットが、こんな小さいロボットがあったんです。それは割と有効だというのは、伊豆市はかなり社会実験でロボットに話しかけたり、これからセンサーをつければ、体温とかの状況も分かるようになるんですが、例えば、そういうのを置いている御家庭のテレビに自動的に入って、市からこんな連絡がありますよとか、そこまでいけば漏れなく情報は行くんだろうと思うんです。

パペロがセンサーで取る、このおばあちゃん今起きている、じゃそこに台風来そうだから避難所どこへ行ってくださいという情報が入る、それが約5,000世帯あるわけですよね。

そこまで、今から１年、２年でいけるかどうかと思うと、実際に導入しようとすると、できませんと言うよりも、市民の皆さんの現状と合うかなというのを、やっぱり今気にします。

当分の間は、やっぱり今使っている方々に普及しながら、やっぱり漏れなくというのが行政の姿ですから、合せ技でどうでしょう、５年や10年はかかるのではないかなという気がします。やらないという意味ではないのですけれども、実務的な進め方について、総合政策部長から補足があれば答弁させます。

○議長（青木　靖君）　総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　アプリの話なんですが、市でアプリを導入する場合はどうするかという御質問ですが、市でノーコードとやっているところではございますが、市でアプリの開発等をする予定はございません。

自治会アプリを導入する場合には、全国の事例等を見ますと、先ほどから言っているＬＩＮＥ等、今皆さんがお使いになっているアプリを使うのが一番皆さん抵抗がない、使いやすいというのが実証されているようでございますので、今後検討する中では、既存のアプリを使う形になろうかと思います。

それから、回覧板を誰が導入するのか、市が導入するのか、自治会が導入するのかというところがございまして、基本的には、全国の事例を見ても、市ではなくてそれぞれの自治会が導入を考えて、それに導入の初期費用等を市が補助するというのが全国的に多いと思われます。

ですので、当市におきましても、協議会さんのほうで単位で検討していただいて、協議会の交付金を活用した中でアプリのランニングの費用等を捻出していただくような形でまずは初めてみたらどうかなとは考えております。

それから、ちなみに、ちょっと先ほど市長ほうからお話ありましたが、回覧の配布物の種類でございますが、毎月約20種類配布物がございます。それを全てデジタル化すれば完全デジタル化になりますが、そこまではなかなか道のりは遠いのかなと思っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　難しいというのは、私も分かって質問しているんですけれども、たくさんの種類がある中で、全部ＰＤＦにして送る、たまたま家に行ったら、広報伊豆があったから見る人もいると思うんですよね。それをわざわざパソコンを開いて見にいく人というのはどのぐらいいるのかなというのは分かっているんですけれども、やはりデジタル化していかないと、高齢が進んでということで、すぐにやってほしいというわけではなくて、研究しながら進めたらどうですかという提案をさせていただきました。

デジタルの目的というのはいろいろあるんですけれども、地域活動のデジタル化を行い、どのようなサービスを提供するかについては、企業でも国でも自治体を含めた様々な組織がＤＸに共通するところだと思います。

単に今まで使っていたことをデジタル化により効率化するというレベルではなくて、新たなサービスとか価値を地域住民に提供できるようにするという視点が重要になってくると思っております。メリット・デメリットのある電子回覧板ですが、まずは少しずつ、一歩ずつでもいいですので、先進事例を確認しながら実証実験等を行い、ＤＸ化を進めていただきたいなと思い、一般質問を終わります。

○議長（青木　靖君）　これで小長谷順二議員の質問を終了します。

◎散会宣告

○議長（青木　靖君）　以上で本日の日程は全て終了しました。

一般質問２日目については、明日６月18日の午前９時30分から、発言順序６番の間野みどり議員から発言順序10番の黒須淳美議員までの５名を行います。

本日はこれにて散会いたします。

御苦労さまでした。

散会　午後　４時１２分

令和６年伊豆市議会６月定例会

議　事　日　程（第３号）

令和６年６月１８日（火曜日）午前９時３０分開議

日程第　１　一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（１６名）

１番	小　川　多美子　君	２番	浅　田　藤　二　君
３番	鈴　木　優　治　君	４番	飯　田　　大　君
５番	黒　須　淳　美　君	６番	下　山　祥　二　君
７番	杉　山　武　司　君	８番	星　谷　和　馬　君
９番	鈴　木　正　人　君	１０番	間　野　みどり　君
１１番	波多野　靖　明　君	１２番	小長谷　順　二　君
１３番	青　木　　靖　君	１４番	三　田　忠　男　君
１５番	永　岡　康　司　君	１６番	杉　山　　誠　君

欠席議員（なし）

地方自治法第１２１条により説明のため出席した者の職氏名

市　　長	菊　地　　豊　君	副　市　長	伊　郷　伸　之　君
教　育　長	鈴　木　洋　一　君	総合政策部長	新　間　康　之　君
総　務　部　長	井　上　貴　宏　君	市　民　部　長	佐　藤　達　義　君
健康福祉部長	大　石　　真　君	産　業　部　長	大　路　弘　文　君
建　設　部　長	山　口　吉　久　君	危機管理監	大　村　俊　之　君
教　育　部　長	小　塚　　剛　君		

職務のため出席した者の職氏名

事　務　局　長	稲　村　栄　一	次　　長	土　屋　洋　美
主　　任	原　　亜里沙		

開議　午前　９時３０分

◎開議宣告

○議長（青木　靖君）　皆さん、おはようございます。

本日の出席議員は16名です。出席議員が定足数に達しておりますので、会議は成立しました。

これより令和６年伊豆市議会６月定例会３日目の会議を開きます。

◎議事日程説明

○議長（青木　靖君）　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎一般質問

○議長（青木　靖君）　昨日に引き続き一般質問を行います。

本日は、発言順序６番の間野みどり議員から、発言順序10番の黒須淳美議員までの５名を行います。

これより順次質問を許します。

◇　間　野　みどり　君

○議長（青木　靖君）　最初に、議席番号10番、間野みどり議員。

〔１０番　間野みどり君登壇〕

○１０番（間野みどり君）　皆さん、おはようございます。10番、私の名前は間野みどり、みどりです。

議長の許可を得まして、一般質問を行います。よろしくお願いいたします。

１、小児医療の現状とこれから。

長年、伊豆市の小児医療に携わってくれた中島病院の中島惠子先生が、去年の９月、皆様に惜しまれながらも引退なさり、はや半年以上がたちました。改めて、若いお母さんたちの声を聞きますと、惠子先生がどんなに皆さんのために、伊豆市のために尽くしてくださったかと感じています。

市のほうも、その穴を埋めるがごとく、小児医療体制を整えてくれ、伊豆赤十字病院では短い時間ですが、夜間診療や早朝診療も始めてくださりました。そのほかに、お母さんたちの間では、夜間や時間外などに＃8000（子ども医療電話相談）の利用も浸透しつつあるように感じています。また、先日、子育て支援課ではアプリの「いつでもドクター」のお知らせをホームページで周知してくれていました。

しかし、伊豆市に住む医療関係者の先生方もお年を取られたり、都合で診療時間を短縮したり、医療体制にも変化があると聞いています。

今まで惠子先生や伊豆赤十字病院のおかげで、伊豆市は本当に恵まれた環境だったと実感している方も多いと思っています。

少しずつ変わってきた今のこの現状をしっかりと受け止め、これから望むことだけを言うのではなく、私たちも今の現状から、利用者として使い方を工夫したり、努力したりして、今後の医療体制に向き合っていく必要があるのではないかと思っています。

そこで質問します。

①今の伊豆市の医療体制はどのようになっていますか。

②市としては、今後どのような方向性を考えていますか。

③去年から今に至って、問題点など市民の声はありましたか。

④医療体制が厳しくなる中、それぞれの病院間の医療連携の体制や方法など、どのようになっていますか。

⑤ＡＩやタブレットの発展で、これらとのコラボや使用を考えていませんか。

⑥市民や私たちは、どのような工夫をしていったらよいと考えますか。

２、これからの温泉地のにぎわいの心配点について。

今年に入り、コロナウイルス感染症も収まり始め、私の住む修禅寺の周辺も、インバウンドでとてもにぎわっています。コロナ禍前の一時期とは違い、海外からの観光客のマナーなどは少しずつ改善されつつあると思います。しかし、連休中のテレビ放送では、マナー違反が著しい報道もありました。連休中は修善寺近辺なんですけれども笑いながら歩いている外国の方の姿が町中にあふれ、ほほ笑ましく見えました。今後は、もっともっと観光地を人々が訪れ、にぎわうのではないかと予感しています。

その中で気にかかる点があります。「もしこのとき地震が起こったらどうなるのだろう」「このお客さんたちは誰がどのようにするのだろう」と思い、心配がよぎりました。修善寺だけでなく、湯ケ島・中伊豆・土肥も同じ心配があります。また、観光客だけでなく、そのとき、その周辺の市民などはどのような行動をしたらよいのかも気になります。

そこで質問をします。

①今、市の捉えている観光客に対する防災はどのように考えていますか。マニュアルなどはありますか。

②そのとき、市民はどのような行動を取ったらよいか考えていますか。

③観光客は言葉の面での配慮が必要な方へはどのように対処しますか。

④避難所への誘導などは、どのように考えていますか。

⑤今後の課題は何ですか。

以上です。

○議長（青木　靖君）　ただいまの間野みどり議員の質問に対して答弁を求めます。

初めに１問目について、市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　地域医療については、伊豆市のみならず全国で課題になっているところですが、しかし客観的に見ますと、実は伊豆市は恵まれているほうなんですね。ほかの中山間地、過疎地に比べますと、二、三十分で大学病院に行けますし、市内には５病院あり、医師会の先生方は高齢化は否定できないところですけれども、しかし、同規模で中山間地の他の市町に比べたら、実は格段に恵まれている状況です。

ただ問題は、診療科が偏っていて、産婦人科、産科は無理でも、あるいは婦人科、小児科、そういった市民の皆さんの生活に必要な診療科が不足しております。これは、国にも県にも再三御意見申し上げているところなんですが、この市民生活に必要な一部の診療科がここに不足していることは非常に深刻な状況です。

具体的に御指摘の小児科について、伊豆保健医療センターの中には、昨日も評議会あったんですが、田方医師会の先生方が理事会で入っておられますので、時々話題になります。恵子先生が引退されたことで、お隣のある診療所に子供たちが集中しているとか、何とかしてくれという御意見も耳にしました。その中で、今できることをやっていることは、今、議員御発言のとおりでございます。

現状でベストだとは思っておりませんが、しかし具体的な対策も限られますので、一つ一つ状況に応じて見直していければと思っております。

具体的な御下問については健康福祉部長に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　続いて、健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　では、まず①の伊豆市の医療体制でございます。

市内には５つの病院と10の診療所がございます。そのうち、小児科を標榜しているのは、病院、診療所を合わせて５つあります。

②の今後の方向性でございます。

今年度より、市内の公的病院において夜間小児科診療に対して補助を行っておりますけれども、市にとって必要と判断される場合は、このような補助を行ってでも小児医療体制を確保する必要があると考えております。

③の問題点など市民の声でございます。

議員御指摘のように、中島病院の中島恵子医師が御勇退されてから、保護者へのアンケート、保護者懇談会等では小児科のやはり夜間診療がなくなったことに対する不安の声をいただいております。

④の病院間の医療連携でございます。

市内の小児科でも、地域連携としてほかの医療機関への患者の紹介等が可能となっております。例えば、この地域の基幹病院である順天堂大学附属静岡病院は県から地域医療支援病院として承認されており、市内の医療機関で対応が困難な治療や検査・手術については、紹介状を通じた診療情報の共有・連携を行っております。

⑤のＡＩやタブレットに関してです。

これは一例でございますけれども、個人を対象とするものではございませんけれども、静岡県医師会が進めている「シズケア＊かけはし」という情報共有システムがあり、病院、診療所、薬局、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、自治体、消防などが参加登録可能となっております。現状での登録割合はまだ低い状況ですけれども、今後システムが改良されて活用される状況になれば、関係者間での速やかな情報共有が可能になると考えております。

⑥のどのような工夫をしていったらよいかということです。

厚生労働省では令和４年10月から紹介状を持たずに一般病床200床以上の地域医療支援病院等を受診した場合の初診料に加算が行われるようになっております。近隣で該当するのは順天堂大学附属静岡病院となりますが、比較的簡単で、かかりつけ医等身近な医療機関でも行える医療処置についても大病院で受診する方が多くて、患者の待ち時間や勤務医の外来負担等などの課題が生じているため、外来機能の明確化を進める観点から制度改正が行われております。市民の皆様には、各医療機関の機能・役割を理解してもらい、まずはお住まいの地域の医療機関を受診していただきたいと考えています。

また、議員からも御指摘ありましたけれども、こども医療電話相談事業として県が実施している＃8000や、今年度から市が開始した24時間対応の小児科相談アプリ等を御活用いただければと思っております。

以上でございます。

○議長（青木　靖君）　再質問はありますか。

間野みどり議員。

○１０番（間野みどり君）　質問に答えていただきましてありがとうございました。

去年より、浅田議員や、それから黒須議員、また鈴木正人議員が、医療関係のことについてはいろいろ質問をしているので、その都度控えて分かっているつもりですが、惠子先生が引退なさいまして、ここ数か月ですごく変わっているのを感じ取ったものですから、この現状の確認、そして工夫したり新しい対応をもう少し市民に知ってもらったほうがよいのではないかという思いから、この質問をしています。

さきに述べましたけれども、私の一番言いたいことは、先ほど市長も言いましたけれども、こんなに恵まれている状況ということは事実だと私も思っています。こんなに工夫したりしている医療の世界にやってもらって、やってもらうだけではなくて、自分たち利用者も工夫したり使い方を考えてもいい時期ではないかという観点から思いが広がっています。

また、いろいろな施策で医療費の個人的な負担は少なくなっているのが現状ですけれども、若いお母さんによっては、ただだから行こうよとか、まだかからないから行ってもう大丈夫だとは思うけれども、一応行ってこうよとか、そういうような声をたまに聞くと、ただだからじゃないんですよ、みんなの税金を使っているんですよ、だから大事にしてもらいたいんですねということを再確認したいという意味でも、大事に使って、市民のそれが生活に跳ね

返ることなんですよということを確認してもらいたいなという意図でこの質問をしています。

では、再質問をします。

まず①ですけれども、５つの病院と10の診療所ということですけれども、2022年版の便利帳ですね、それには2022年に出した後は出ていないですか。ごめんなさい、これは、じゃない、探したんですけれども、うちにないのでこれを持ってきたんですけれども。

ここには、病院が、伊豆赤十字病院、ＪＡ静岡厚生連リハビリテーション中伊豆温泉病院、伊豆慶友病院と中島病院だけなんですけれども、５つって言いました、もう一つは。質問です。もう一つの病院はどこでしょう。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　すみません、もう一度、今の４つを言っていただけますか。

○１０番（間野みどり君）　伊豆赤十字病院、ＪＡ静岡厚生連リハビリテーション中伊豆温泉病院、伊豆慶友病院、中島病院。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　中伊豆リハビリテーションセンターがもう一つ追加です。

○１０番（間野みどり君）　リハビリテーションのあの山の上のが入っているんですね。そして、10の病院ということですけれども、青山内科クリニック、紀平クリニック、大和堂医院、南雲整形外科クリニック、今野医院、それから、あ、分かりました、中院、それから加藤内科、佐藤医院、土肥クリニック、それだけで、すみません、分かりました。私の勘違いで申し訳ありません。

中伊豆リハビリテーションセンターがそちらのほうだったので、すみません、確認しました。申し訳ありません。

それでは、それらの病院について、どのように機能して協力などはあるのか、もう少し詳しく言っていただけますか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　例えば、医療というのは、当然、伊豆市内だけで完結するものではございませんで、この伊豆市は県でいうと駿東田方医療圏に属しております。当然、身近な部分でいうと田方医師会の管内が身近な医療圏となるわけですけれども。

例えば、救急の話でいいますと、順天堂大学附属静岡病院が三次救急病院として指定されていて、二次救急病院として伊豆赤十字病院と、あと中伊豆温泉病院が指定されているようになっております。

基本的には、三次救急というのがけがや病気のときに、特に命に関わるような急性期の治療を受けて、全て、ただ順天堂大学附属静岡病院で基本的には全て請け負っていただいておるんですけれども、ただ、それですと順天堂大学附属静岡病院に多くの医療負担がかかることになりますので、その二次救急病院とか、かかりつけ医とか、そういったところでも救急の場合に限らず、役割分担を持っていただくことで、市民、地域全体で適正な医療を受けて

いただくことができるような仕組みになっている。

以上でございます。

○議長（青木　靖君）　間野議員。

○１０番（間野みどり君）　本当に私も勉強不足で、この質問を考えたときから、もう一度ちょっといろいろ振り返ってみたときに、この勉強不足だなと感じたのは、一次救急とは比較的軽症な方を対象とした病院。二次救急は緊急な治療が必要な重症患者を対象としている伊豆赤十字病院や中伊豆温泉病院。そして三次救急は救急センターとして順天堂大学附属静岡病院ということが分かりました。部長とか課長とか、それから市の職員はそういうことに携わっているから、こういう言葉を聞いても分かりやすいんですけれども、市民の方って、そういうふうに、一次です、二次ですと言われたときに、分かりやすいと考えているか、それはどう思いますか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　確かに、議員御指摘のように、一次救急とか二次救急とかいうのは、どちらかというと専門用語的なところありますので。ただ、それぞれ、これは先ほど言ったら救急に限ったところですけれども、県の医療圏域の中でそれぞれの役割に応じて、各病院間で役割分担がされているところを、市としても、皆さんに理解していただきたいという。結局、身近なところだけではなくて、駿東田方の全体で見ていただいて、医療というのは分担し合っているということをもう少し理解してもらうように、我々も努めたいと思います。

以上です。

○議長（青木　靖君）　間野議員。

○１０番（間野みどり君）　よろしくお願いします。

今、伊豆市でも「やさしい日本語」というのをやっていますね。まさにそういうことだと思うんです。おじいちゃんもいますし、おばあちゃんもいますし、小さい子もいるけれどもなるべくみんなに分かりやすい日本語で伝える方法を取っていただきたいと思いますけれども、それはそうしたくださるということですから、よろしくお願いいたします。

それでは、②にいきます。

日赤のことだと思いますが、日赤が午後５時半から６時半、早朝は７時30分から８時まで30分間ですがやってくださっているのはとっても助かっていると思います。

それは、どのくらい皆さんに周知していると思いますか。そして、それは電話で対応してくれますか、それともＳＮＳとかで申し込むとか、そういうのはどうなっているでしょうか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　この小児科の時間の拡大については、こども園を通じて保護者の方に周知させていただいたところでございます。基本的には、そういったことをやっていますので、比較的、子供を持たれている方の世帯に関しては、大分広まってきたかなとい

うふうには思っております。

診療についての受付に関してですけれども、基本的に予約は不要となっておりますので、当日行っても対応はいただけるんですけれども、病院に聞いたところ、やはり来院前に事前に電話いただくとスムーズな診療ができるということでしたので、そういったことで御協力いただければと思います。

以上です。

○議長（青木　靖君）　間野議員。

○１０番（間野みどり君）　はい。それじゃ電話でも大丈夫だということですね。分かりました。伝わるといいと思います。

それでは③です。

思った以上に、中島先生がこんなときいてくださったらなと思う気持ちがみんなも多いと聞いています。改めて感謝の意図を示したいと思いますけれども。

先日、中島病院に行きましたら、恵子先生は東京のほうでまた少しですけれども、医療の関係をやっていると薬剤師さんからお聞きしまして、ああ頑張っているなと、誇りだなと痛感いたしました。

すみません、③はそれですが、④です。

④番にいきます。これって、要するに紹介状を書いてくれるということですか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　基本的には、市内の身近な医療機関で、例えば大病院のほうに、自分のところではちょっと手に負えないからもっと大きなところで診てほしいというときには、紹介状を書いていただいて、その紹介状を持って、その大病院のほうに行っていただくことで、例えば初診料が加算されないとかということになりますので、そういったことであれば、基本的には紹介状の対応はしております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　間野議員。

○１０番（間野みどり君）　要するに無料になるか、お金も払ったりする場合もあるということですね。はい、分かりました。

それでは、⑤にいきます。

⑤もよく分かります。これからシステムの発達など目まぐるしいので、「シズケア＊かけはし」というのが今できたとお聞きしたんですが、本当に大事にしてほしいと思います。よろしくお願いをします。

それと、前に教育厚生委員会の研修視察で、山梨県の道志村のタブレット診療、その様子を見に行ったことがありました。今の現状、状況を見ますと、子供も老人も利用してよいタブレット運営じゃないかと思いますが、その辺はどのように思いますか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　私のほうも、その道志村のこのタブレット配布事業について少し調べさせていただいたんですけれども、この道志村のこのタブレット配布に関して、基本的に防災無線の難聴地域解消から進めている事業で、防災無線に放送しているような情報を光ファイバーを活用して、タブレットで見守り始めて、あらゆる行政情報を受け取ることが可能なようなシステムとなっていると承知しました。

タブレット等のＩＣＴ機器の活用というのも、今後、高齢者の独居世帯とか増えていくと、やっぱり見守り分野でも１つの活用方法だと考えております。

今後、ただ多くの高齢者の方もスマートフォンとかを持つようになるという中で、本当に一様に全世帯に配布するのがいいのか、それとも今あるこのスマートフォンとかアプリを使ったつながりがいいのかというところは、もう少し検討していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　間野議員。

○１０番（間野みどり君）　分かりました。

ただ、メリットもあるけれどもデメリットがあるというのが、そういうのも現状だと思いますし、やっぱり使えない人はどうするんだとか、それから、やっぱりこれだけ老人が多くなると、本当にそれよりも愛情を注いだ地域のつながりのほうが大切じゃないかと私も思うところはありますので、そこはやり方だと思いますので、検討の一つの材料として、ぜひ頭に入れておいてもらいたいと思いました。

そして、次は⑥にいきます。

厚生労働省では、令和４年10月から紹介状を持たずに一般病棟200床以上のところに行くにはという、受診した場合の初診料に加算が行われるようになりますというような今説明だったんですけれども、要するに、いつもの診療とは別にまたお金がかかることでしょうか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　普通に医療機関受けると、初診のときと再診のときって、そもそもその診療料というのは変わってきます。初診の場合、要はもともとそういった普通の場合よりも上乗せして、いきなり結局、大病院に行ったときに、やはり患者さんがこう集中することを防ぐために、余計に、例えば2,000円程度ですけれども、自己負担として増えるということ、多く取られるということになります。

以上です。

○議長（青木　靖君）　間野議員。

○１０番（間野みどり君）　2,000円程度って高いですよね。御老人や年金生活している方にはかなりの負担だと思うんですが。それはもう決まったことなのでしようがないけれども、そのことを知らないで行っちゃった場合とか、今まで問題点、そして配慮とかはあるでしょうか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　順天堂大学附属静岡病院のホームページには、確かに見るとそのようなことを書いてあるわけですけれども、やはり急なときに、いきなり行ってそんなことを把握しないで行ってしまう方も当然多いかと思います。

確かに、我々は結構常識的に知っているわけですけれども、そういったことをやっぱり知らない市民の方も多いかと思いますので、やはりこちらとしては、例えばホームページでそういったことを周知するとか、市でもやっぱり市民の皆さんに知ってもらうようなことを何かしらやらなきゃいけないというふうには思っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　間野議員。

○１０番（間野みどり君）　先ほど述べましたように、なるべく大きい病院じゃなくて、負担を減らすように地域の病院にかかるように誘導している施策もある。だけど、一方、順天堂大学附属静岡病院みたいにやっぱり、本当に病んでいる人はわらにもすがるつもりで順天堂大学附属静岡病院に行って、待たされた挙げ句、お金もたくさん取られて、わあと思う方もいるかもしれませんので。やはり伊豆市の今までのいろいろなことで一番下手だなと思うところは周知だと思っています。やはり分かりやすく、特に老人の方が多くなっていますし、若いお母さんたちはＳＮＳや何かで友達同士でやり合うから、案外、周知が早いでしょうけれども、やはり市全体を見ながら、周知が一番大切な伊豆市の課題をやっていただきたいとは思います。

どうでしょうか、周知、もう一度ですけれども、これから前向きに考える方法はありますか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　今の初診料の格差に関してということでよろしいですね。

これは市のホームページでも掲載するように見直しますので、よろしくお願いします。

○議長（青木　靖君）　間野議員。

○１０番（間野みどり君）　全体です。全体でやっていただきたいし、それだけじゃなくて、ホームページもそうですけれども、やっぱり来た方には親切に教えるとか、こういう方法が分かりにくい方には教えていただきたいなと、ちょっと難しいかもしれないけれどもよろしくお願いします。

医療の関係では最後になりますけれども。

この間のテレビのことですが、地球温暖化で気候が変わって湿度が高くなると、子供のぜんそくが多くなり、夜の診療を受けるケースが多くなるそうです。６月１日情報７ｄａｙｓでやっていました。ぜんそくって子供だけじゃなくて大人も今、ぜんそくで亡くなる方も結構いらっしゃるんですけれども、それもすごく心配なんですけれども、また新しいＲＳウイルスとか、この頃出てきた人食いバクテリア、劇症型溶血性連鎖球菌感染症って傷口から入

って高い致死率があるという病気もあります。今後、医療体制も心配がいっぱいです。初めにお伝えしたことを、私のコンセプトは変わりませんけれども、みんなで少しずつ協力し合って勉強したり、よい解決策を賢く考えたり、そして、伊豆市の医療をいろいろもうちょっと勉強することで、市民全体が医療体制を守っていけるんじゃないかと思いますが、そこら辺、最後ですけれども、どう思いますか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　やはり医療の資源というのも限られたものでございます。この伊豆市にとって、そういった今の医療機関を守り続けるということが、我々市役所だけじゃなくて、市民全体で考えるべきことだと思っておりますので、そういった認識を、今あるものがずっと永遠にあり続けるということ、病院もそうですけれども、ずっと同じようにあるかどうかというところも分からないこともありますので、こういったことを守っていくためには、皆さんそれぞれが過度な、もちろん心配なときは病院というか、大病院に行かざる得ないところもありますけれども、まずはかかりつけ医というのをまず持っていただくということを認識していただいて、どこかの病院に偏った負担がかかることのないように、地域全体の医療機関を守るようなことを市民全体で考えていってほしいと思っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　間野議員。

○１０番（間野みどり君）　じゃ、２番にお願いします。

○議長（青木　靖君）　それでは、間野みどり議員の２問目、これからの温泉地のにぎわいの心配点についてに対して答弁願います。

市長。

○市長（菊地　豊君）　災害時においては、観光のお客様は実は災害弱者なんですね。土地勘はありませんし、自宅はありませんし、多分ハザードマップ持ちながら観光をされている方はほとんどないんだろうと思います。そうすると支援が必要とする対象の方々になるわけですね。まさに今週末、土肥では観光のお客様も含めた地元の住民の皆さんと一緒に避難するという訓練をやるというので、全国のモデルになると思うんですが、修善寺温泉を考えた場合に、総合会館に地元の方々と観光のお客様と一緒にまずは避難して、次は修善寺駅に行くのかなと、あるいは車で帰られる方は直接帰るのかと想定するんですが、例えば、お寺の檀信徒会館に観光のお客様を一時引き受けていただくとか、その土地土地に合った柔軟な準備をしておくということが大切だと考えております。

具体的な御質問については、危機管理監に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　では、続いて危機管理監。

○危機管理監（大村俊之君）　それでは、私から①から⑤までお答えをさせていただきます。

まず、市の捉えている観光客に対する防災マニュアルなどありますかということです。

観光客対策については、県内外から多くの観光交流客が来訪する伊豆市において、観光客

の特性を把握した上で、観光施設や宿泊施設等関係者と協力し、情報伝達や避難誘導、帰宅や滞在の支援等の観光客に対する防災対策を進める必要があり、マニュアル等の整備や災害協定の締結などを進め、対策を図っております。

②です。

市民はどのような行動をしたらよいかということです。

まず、自らの安全を確保することが主導となります。市民の皆様が観光客の皆様に対し、どれだけ携われるかとなりますが、その時点での情報の共有がまず必要になるかと思われます。各種ＳＮＳなどからの情報以外に、市や観光協会への問合せを促していただけるよう考えております。

③の言葉の面での問題のある方へのどのような対策ということになります。

外国人観光客の方へは、観光庁が監修している15か国語に対応したプッシュ型の災害時情報提供アプリ「Ｓａｆｅｔｙ　ｔｉｐｓ」が提供されております。市の観光ホームページでの周知や修善寺駅構内の観光案内所で紹介をし、対応をしております。

④の避難所への誘導についてということです。

避難誘導については、被害状況や交通機関の運行状況等を把握し、観光客への正確な情報を提供した上で、避難誘導が必要な場合には観光協会等の関係者と連携し、避難所等への誘導を図りたいと考えております。

また、そのほかの誘導等については、あらかじめ外国語対応の人材のリストアップなどの準備が必要かと思われます。これらの準備を含め、関係機関と連携し、対応していきます。

最後に、今後の課題になりますが、全ての防災対策に言えることですが、やはり実効性の確保が必要となります。

有事の際の観光客の安全確保や避難等の対応には、観光協会等の関係者との連携は不可欠となります。関係者との役割をあらかじめ決め、繰り返しの訓練の積み重ねにより、計画やマニュアルの実効性を高めていくことが重要となります。

以上となります。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

間野議員。

○１０番（間野みどり君）　ありがとうございました。

これもやっぱり初めに言ってきた私の勉強不足で、市の９月の訓練では、町内のみんなが出て炊き出しや三角巾とか、そういうのを毎年やっているので、結構みんなももう、こうやればすぐできる、まず「災害だ」って言ったら、子供たちもすぐに机の下に入るようにって、すごい訓練はされているように思いますけれども、ちょっとこの温泉場で観光客なんかにはやっているとか、そういう声を聞いたことがなかったので、ちょっとお寺に用事で行ったときに、この人どうするんだろうと素朴に思った質問でやっております。

この勉強を始めましたら、やはり伊豆市観光協会防災マニュアルというのもちゃんとあり

ますし、そして、伊豆市観光案内所災害対応マニュアルというのもちゃんとあるということを知ってこれを読み込みましたけれども、こんなに、どこの会社やどこの施設にもあるのと同じようにあるんですけれども、一体これって、とってもすばらしくちゃんとできているな、きっと旅館さんや観光協会とか地域のところに配られているんだなと思ったんですけれども、これがどれだけ浸透しているかなという不安を抱きました。どのぐらい浸透しているか、それから訓練など、９月にある地区の訓練などは知っていますけれども、それと同じくらい、それから全然やってないのか、やっているのかということを把握しているでしょうか。ちょっとお聞きします。

○議長（青木　靖君）　危機管理監。

○危機管理監（大村俊之君）　マニュアルについては、観光協会に問い合わせたところ、各支部に配って、その下の観光事業者に配っているというところは聞いているんですけれども、これが実際どこまで浸透しているかというのは各事業者によってそれぞれ違っていると考えております。

それと、このマニュアルとは別に、観光事業者の方はそれぞれ観光客の皆様に対して、それぞれ避難の仕方というのは、その事業者によって観光客相手に作っているというのも聞いております。マニュアルについては、連携についてかなり深く記載されており、それぞれの事業者が避難誘導の訓練というのはやっているのは承知しているところなんですけれども、連携という部分では少し劣っているのかなというのは認識しておるところです。

以上です。

○議長（青木　靖君）　間野議員。

○１０番（間野みどり君）　市として、それでいいと思いますか。

○議長（青木　靖君）　危機管理監。

○危機管理監（大村俊之君）　連携の部分において、訓練が今までされてきていなかったということは承知しております。これらのマニュアル書いてある連携部分については、先ほどもお答えしたように実効性、やはりそこの検証をしっかりやって、それでよいのかと、今、議員さんの御質問のとおり、実際できるように確認しておかなければいけないと考えております。

○議長（青木　靖君）　間野議員。

○１０番（間野みどり君）　はい、分かりました。これから進んでいくことをお願いして。

修善寺温泉のことで申し訳ないですけれども、弁天地区という、お寺よりちょっと上の地区がありますよね。あそこがとても崖崩れとか危ないので、そこの地域だけはお寺さんと協定を結んで、檀信徒会館っていつもお葬式をやるところに、ちゃんと避難しますよというのを、去年提携を結んだのを見ています。だから、やはりそういうことを一歩一歩、分かった時点でしっかりと伝えて、そして管理していくのが市の仕事だと思いますので、今までのことをちょっと反省しながらやっていただきたいと思います。

そして、②にいきます。

落ち着いたらＳＮＳ以外、市や観光協会への問合せをするようにって、これでこのマニュアルに書いてあります。そのとき、能登の地震のときなんか、携帯も電話もつながらないということもあって、そういう関係は全然駄目な場合もありますよね。そんなときに、その周辺のお店とかに、何か外国人の方とかこういうパネルみたいなの持って、こんなのがありますよとか、そういうお知らせをするのもいいんじゃないかと思いますが、そんなのはいかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　危機管理監。

○危機管理監（大村俊之君）　避難誘導というところでいうパネルというお話だと思うんですけれども、なかなか町なかにパネルというのは置きづらいところもありまして、避難誘導の電柱についているような誘導の小さい案内とか、そういうので今対応をしているのが現状かと思われます。その辺の工夫は、これからも考えていき、地域に合ったやり方があるかと思いますので、今後考えていきたいと思っております。

○議長（青木　靖君）　間野議員。

○１０番（間野みどり君）　本当に使用したいときになくなってしまったり、自分もそうなんですけれども、いざというと、探せないとかそういうことは絶対ありますので、これとこれはこういうところにちゃんといつも保管しておきましょうね。健康福祉関連でもそうですけれども、もしものときはここに連絡しましょうねとやるように、やはり何かのときにはそういうのもいいんじゃないかと思いますので、検討するということですので、よろしくお願いいたします。

それでは、③、外国人の観光客の方なんですけれども。先日、私もちょっと必要性がありまして、私はＶｏｉｃｅＴｒａというんでしょうか、アプリを入れました。そしたら、すごい便利で。まだ韓国語しかやったことないんですけれども、やはりそういう浸透もすごい必要だと思うんですけれども。それをもうちょっと広報して皆さんに入れてもらったりするのが必要だと思いますが、そのことはどう思いますか。

○議長（青木　靖君）　危機管理監。

○危機管理監（大村俊之君）　議員、今おっしゃったような便利なアプリについては、積極的に取り入れるような形で啓発はしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　間野議員。

○１０番（間野みどり君）　それでは、ぜひぜひ進めていっていただきたいと思います。

では、④、外国語対応の人材リストアップって、まだ、あ、やってないんだという感じなんですけれども、少しスピード感が遅いと思いますけれども、あしたにも災害が来るかもしれません。これはどのように考えていますか。

○議長（青木　靖君）　危機管理監。

○危機管理監（大村俊之君）　外国語対応の専門家ということで、人材対応を今リストアップしているわけでないわけではないですけれども、観光事業者の中でしっかりと連携して、自分のところではこういう専門の外国語とかというので、協会や事業者の中でしっかりと連携を取ってやっていただければというところで、今回お答えをしたところです。

以上です。

○議長（青木　靖君）　間野議員。

○１０番（間野みどり君）　分かりました。本当に絶対必要なことだと思っています。迅速になるべく早くそちらに設定してください。

先ほど実効性の確保と言ったような気がする、一番この全体を通して大事なことって何だと思いますか。

○議長（青木　靖君）　危機管理監。

○危機管理監（大村俊之君）　実効性の確保については、先ほど防災全体でも言えることって、まずお話をさせてもらったんですけれども、ここが一番大事かと思っております。

先ほどからお話ししているとおり、マニュアルについては検証が不十分なところは、ほかの防災マニュアルについてもあるところでございます。ここを何回も訓練して、そのマニュアルも実際それが実行できるかというところを検証して、何回か改定して、実効性のあるものにして、本番のときにしっかり役立つものにしていくというところが重要になりますので、これからもこのことについてはしっかりとやっていきたいと考えております。

○議長（青木　靖君）　間野議員。

○１０番（間野みどり君）　はい、ありがとうございます。

それでは、最後なんですけれども、この質問を通じて感じましたのは、避難訓練とかそういう個々のことはやっていたけれども、そのことにあまり目を向けていなかったし、みんなも周知していかなかったんじゃないかなと思いました。

これで提示しましたけれども、やっぱりお店を経営しながらも、もしもこんな多くの人がどうしちゃうんだろうって不安を持っている方もいらっしゃるかもしれないし、みんな仲間ですので、いざといったら、こっちへおいでよ、こっちにいるよ、お寺のお坊さんたちもちゃんと訓練をしていますので、しっかりとやってくれるというのは分かるんですけれども、やっぱり根本の根がしっかりしていると、みんなも安心・安全だと思いますので、今、部長と話しましたけれども、速やかに確認すべきことは確認し、そして、訓練することは訓練し、しっかりと指導して、住みよい伊豆市にしておいてほしいと思います。

以上で質問を終わります。

○議長（青木　靖君）　答弁はいいですか。

○１０番（間野みどり君）　いいです。

○議長（青木　靖君）　これで、間野みどり議員の質問を終了します。

ここで10時30分まで休憩します。10時30分に再開します。

休憩　午前１０時１８分

再開　午前１０時３０分

○議長（青木　靖君）　それでは休憩を閉じ会議を再開します。

一般質問を続けます。

◇　小　川　多美子　君

○議長（青木　靖君）　次に、議席番号１番、小川多美子議員。

〔１番　小川多美子君登壇〕

○１番（小川多美子君）　皆さん、こんにちは。議席番号１番、小川多美子です。

件名は、５期目に突入した市長の福祉への取組を伺います。

すみません、私ちょっと、手話を交えますものでゆっくりになりますけれども御承知おきください。

それから、１つ訂正があります。３行目から４行目「手話ボランティアを通じて」とありますが、「手話サークル」ですので、御承知おきください。

今定例会の初日、市長の５期目にかける所信表明演説を拝聴させていただきましたが、その所信表明の中には、福祉の「ふ」の字も入っておらず、日頃、手話講座、手話サークルを通じて、聾の方々と接している私はとても悲しい気持ちになりました。

福祉といってもいろいろあります。例えば、目が見えない、耳が聞こえない、心身に障害がある、病気やけがによる身体的な損傷など、様々ですが、それら障害を持った人たちに対する障害者福祉、またこれから確実に増えるであろう高齢者福祉に対する様々な取組、例えば、介護施設に入所できるかどうか、また在宅医療に関わる問題等、多くの問題が山積しているのではないでしょうか。重症心身障害児や医療的ケア児の問題もあります。これら問題は子供だけではなく、保護者にも関わる重大なことでもあります。ほかにも、ヤングケアラーの問題など、一口に福祉に対する問題と言っても多くの事柄があり、障害を持った人たちばかりでなく、健常者であっても健康で長生きするためには、福祉のお世話にならざるを得ません。市長は決して福祉を置き去りにしているわけではないと信じたいと思いますが、なぜ所信表明で触れられなかったのか、その真意を市長に伺います。

○議長（青木　靖君）　ただいまの小川多美子議員の質問に対し答弁を求めます。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　福祉とは、人の幸せという意味です。ちまたでよく使われる高齢者福祉や障害者福祉に限定されるものではありません。憲法には「公共の福祉」という言葉が何か所か記載されていて、これは社会全体の共通の利益であり、ほかの人の人権との衝突を調

整するための原理と解釈されています。単に福祉とくくれば、所得を得るための産業、健康を維持するための医療、余暇を楽しむための文化やスポーツ、困ったときの社会保障など、全ての事業が包括されます。

したがって、私は市民の福祉を掲げる項目として、災害死者ゼロをシンボルとして選びました。防災で最も大切な要素は準備です。準備とは、ふだんの生活の中での行動です。ふだんの生活の中で、支援を必要とする人たちがさらに困難な状況に陥るのが災害時です。ですから、災害死者ゼロを目指すことは、ふだんの生活における福祉政策そのものになります。

議員御指摘の福祉の項目がないというのは、事業に着目した御意見と思いますが、私は目的に着目してこのように整理をいたしました。

○議長（青木　靖君）　再質問はありますか。小川議員。

○１番（小川多美子君）　先ほどの市長の答弁で、目的に着目したことではなく、事業にという言葉がありましたが、私は目的あるいは事業両方になるかもしれませんが、私が考えてきた再質問、市長の意にかなわないところもあろうかと思いますが、一応、考えてきたことを発表させていただきます。

先日、聴覚障害者の方たちとの集いに参加してきました。50人ぐらいの人たちが集まりましたが、そのうちの３分の２近くが聾の方で、今回、会場では会が終わるまで声を出してはいけないということを言われました。手話だけでコミュニケーションできるのは聾の方、あるいは手話の達人といいましょうか、手話通訳士、あるいは手話を長くやっていらっしゃる方がコミュニケーションを上手にできたんですけれども、私はまだ本当にかじり程度ですので、どんなふうなところかという思いで行ってみましたが、本当に３時間というもの、本当に聾の方というのはいつもこういう生活をしているんだなということ、とても会場は静かでした。時々笑い声などもありましたけれども、話し声というのは聞こえませんでした。

私たちは常日頃、声で会話し、耳で聞いてというような生活ですので、ちょっとふだんとは考えられない３時間でしたけれども、皆さん、聾の方、とても楽しそうに手話でコミュニケーションを取っていました。ああ、こういう世界があるんだなということを感じました。

私たち健常者というのは、本当にふだん自分がそのような状態になってみて初めて、ああ耳の聞こえないということはこういうことなのか、目が見えないということはこういうことなのかという、その障害者に対する思いを巡らせたりすることもあるんですけれども、やはりその立場の方というのは、目が見えない、耳が聞こえないだけではないですけれども、毎日そういう状態で生活をしているわけですから、それが通常であって、どのように感じているかは分かりませんけれども、でも確かに不便な点があるようです。例えば、緊急のことなど、耳が聞こえない方は分からないからと言って、本当に困っているようです。

先日、市民と語る会やりましたときに、そういうお声がありました。５人ほどの聾者の方、来てくださいましたけれども、このような席に私たちが来ていいのかなということを最初思ったけれども来てよかった、楽しかったという声も聞きました。やはり聾者だからといって、

私たちが偏見を持ってはいないとは思いますけれども、偏見を持たずに自分たちがそのような障害を持った方たちと同じように生活はできないですけれども、その聾者の方がとても喜んでくださったということは、そういう方たちに寄り添うということ、周りにあまりそういう方がいない場合には、できないこともありますけれども、そういう方たちを見かけたら、そういうふうな方たちに寄り添う。それには少しでも手話なんかができたらいいのではないかということを感じました。市長はどのようにお考えでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　10年ぐらい前でしょうか、伊豆市で全国聾大会というものが開催されました。修善寺総合会館で飲食禁止が原則なんですが、やはり声をかけられないんですね。皆さん、昼ごはんはあちらですとか、それができないものですから、市長特例でお昼ご飯を中で食べていただきました。それはスタッフの皆さんから「汚したら私たちが掃除をしますから」ということで特例を使い、そして、そのときは私も手話で挨拶をしたんですが、それはその年の静岡県おもてなし大賞をいただきました。

また、私は先般も申し上げたとおり、全国手話言語市区長会にも入っておりますし、耳が不自由な方々に対する配慮というものは市長として努めているつもりでございます。ただ、所信表明の中で全ての聴覚障害の方、視覚障害の方あるいは高齢者、あるいは非常に厳しい生活困窮の中の子供さんのこと、全部網羅することはできませんので、それを網羅しての総合計画ですから、所信表明においてはそれを包括的に目標として設定できるような整備の仕方を、一般的にやっぱり私と同じような所信表明をされているんだろうと思います。

そして、その中でほかの事業もそうなんですけれども、私は自分でできないことは、できる方にお願いをする。自分ができること、自分が得意なことはありますから、一人一人の方がやっぱり自分が得意な分野を力を発揮して、できないところは、あるいは、より得意な方がいらっしゃるところはお願いするということも、社会の中では当然あっていいと思うんですね。私は挨拶はしますけれども、会話の中ではやはり手話通訳の方にお願いをしておりますし、先ほどの外国語の翻訳アプリと同じで、いずれかなり機械化されると思います。私が使っている総務省の外国語の翻訳アプリＶｏｉｃｅＴｒａで31か国語入っているんですが、恐らくそんなに遠くない将来、言葉でしゃべると文字で出てくる。ほとんどリアルタイムで表示されるアプリは出てくると思います。それまでの間、じゃ、全員が手話を学ぶかというと、そこはうまく通訳士の方のお力を借りて不自由なく生活できるようなことを、その体制を整えるのが市長の務めではないかと考えているところです。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

小川議員。

○１番（小川多美子君）　市長は去年でしたかしら、デフリンピックの自転車競技の方がこちらにいらして講演なさってくださったと思うんですけれども、そのときに手話で御挨拶したとか、あるいは先ほどのお話の全国のその聾者の集まり・会場でということをおっしゃって

いまして、手話がおできになるようですけれども、どのような方法で、個人的なこと申し訳ありません。どのような方法で勉強なさって手話を覚えたんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　私は市民の代表として挨拶だけは何とかと思い、そのようなことをやっております。ただ、通訳士並みに手話に自分が集中する時間も取れません、正直言って。やっぱり市長はいろんな仕事がありますので、手話だけに特化することはできません。したがって、そのようなイベントの前に健康福祉部の手話のできる職員に動画を撮らせてもらい、それを２週間ぐらいかけて、その２分程度を覚えているというのが現状でございます。

○議長（青木　靖君）　小川議員。

○１番（小川多美子君）　現在、伊豆市には手話ができる職員の方、どのぐらいいらっしゃるんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　一応、社会福祉課に１名おります。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小川議員。

○１番（小川多美子君）　その社会福祉課のお一人の方というのは、手話通訳士というような肩書の方でしょうか。ほかにも職員の方には手話のできる方いらっしゃると思うんです。それと窓口に聾の方がお見えになったときに、今いらっしゃる窓口の方、手話で対応、対応といってもちょっとした聞き取りぐらいができて、ほかに回すというようなことをなさっているんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　一応、先ほど言った１名の方というのは手話通訳士の方で、例えば市のほうに依頼があったときに、手話通訳として派遣するようなことをやって担当している職員なんですけれども。

ただ当然、その方がいないときに対応できないこともあっては困りますので、その社会福祉課の中で職員間で、例えば朝ですね、少し手話の練習をしたり、そういったことでなるべく手話、聾者の方にも対応できるようにということで、職員間では努力していますし、もちろん、あと研修とか参加して自分で手話を学んでいる方もおります。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小川議員。

○１番（小川多美子君）　今、職員の方とおっしゃいました。先ほどお聞きしたかったのは、アウトソーシングで受付にいらっしゃる方いますよね、そういう方たちというのは手話ができる方いらっしゃるんですか。

○議長（青木　靖君）　総務部長。

○総務部長（井上貴宏君）　総務部のほうで委託はしているんですけれども、ちょっとそのア

ウトソーシングの職員の手話できるかどうかというところはちょっとまだ確認しておりません。すみません。

○議長（青木　靖君）　小川議員。

○１番（小川多美子君）　そうしますと、万が一、聾の方がお見えになったときには、どのような対応をなさっているんですか。

○議長（青木　靖君）　総務部長。

○総務部長（井上貴宏君）　筆談であるとか、文字では判読できると思いますので、そういった形で意思疎通させていただいております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小川議員。

○１番（小川多美子君）　はい、分かりました。ありがとうございます。

伊豆市における手話言語条例という条例がありまして、その手話通訳士の方が、こちらの会場にいらしてくださって、二度三度ぐらいでしょうか、議員の皆さんを対象に簡単な挨拶、自分の名前を言う、この程度のことまでは議会で一般質問の議場に立ったときに、登壇したときに、この程度のことは言えるようにしましょうということが、これは執行部の方々に伺うことではないんですけれども、そういうふうなことでお勉強をさせていただくこともありました。

やはり本当に、以前はというか、昔はといったらいいか分かりませんけれども、目が見えない、あるいは耳が聞こえなくて人と話ができないという方は、どちらかというと、家の中に籠もりがちだったような気がいたします。ですけれども、今は堂々と外に出て、堂々とみんなの中に入って生活をしているわけですけれども、やはり耳が聞こえないということはすごく人から誤解を招くことが多いとか、あるいは後ろから話しかけられても分からない。後ろからだったら肩をぽんぽんとそっとたたく、きつくたたくと驚かれるからそっとたたく。あるいは前からお話をする。そういうようなことから、聾の方たちとのお話が始まるようです。議員の皆さんもせっかく習って覚えたであろう手話ですので使っていただきたいと思います。

会場でちょっと休憩とか、はい、これから始まりますよという合図、それもこれから始まりますよ、席に着いてくださいを言葉で言っても分からないんですね。ですから、入り口の電気のスイッチつけたり消したり、つけたり消したりと電気がぱっぱっぱっぱっぱっ、こうなります。それが皆さんこちらに注目してくださいというような合図なんだそうです。ああ、こういうふうなことで、聾の方というのは大勢の中に入っても、こういうことで分かるんだなということを思いました。その集いに参加して、本当にまだ、もうかじることもできない程度の私にとりましては、とてもいい勉強になりました。

福祉というのは、先ほどの市長のお話にもあったように、その障害を持ったことだけではなく、いろんなことがあるということですけれども、それも分かってはいますけれども、例

えば聾の方もいます。それから目の見えない方もいます。そして、ほかにも医療的ケア児ですとか、心身障害児ですとかいろんな方がいまして、やはりそういうふうな方たちにも当然目を向け、いろいろ考えてくださっているとは思いますけれども、これからも健康福祉部などでよろしくお願いしたいと思います。

それから、ヤングケアラーのことについても、私ちょっとここに書きましたけれども、以前、ヤングケアラーというのはいませんと断言されました。それが２年前ぐらいでしょうか、２年半ぐらい前でしょうか。ゼロだということだったんですけれども、それから１年したかしないかのうちに、何人いましたということで、えっそんなに急にヤングケアラーが増えたのかということで驚きました。それ多分、認識の違いではないかと思いますが、それについてもお答えいただきたいと思います。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　このヤングケアラーという、なかなか定義というのが難しいというところがありまして、その数字の把握方法とか課題はあるわけですけれども、多分あると答えたのが、県が令和３年に県内の小学校５・６年、あと中学校・高校生を対象に、ヤングケアラーの実態調査をしたところ、伊豆市において家族の中にあなたがケアしている人はいますかという問いに対して、「いる」と回答したのが64人だったということは把握しております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小川議員。

○１番（小川多美子君）　それ以前のゼロだったということから急に増えたというのは認識の違いということでしょうけれども、それについては、では誰がということが分からないかもしれませんけれども、何かそれについての調査というのはしましたでしょうか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　なかなかこちらからその64人が誰だったということが正直把握できておりませんので、このことに関して調査をしているわけではございませんけれども。ただ、やはりこちらでやっている要保護児童対策地域協議会とかでも、例えば課題になったりすることがありますので、そういった場合はこちらから対応するということはしております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小川議員。

○１番（小川多美子君）　64人もの生徒さんがいたということは、どのような数え方といいましょうか、どのような方法でそうなったかというのは、ちょっと本当に疑問に思ってしまったんですけれども。個々の生徒あるいは児童に対して調べることはできないかもしれませんけれども、そのような生徒さんというか、個々の子供たちではなく、全体としてこういうふうな、そのヤングケアラーという言葉すら、以前、認識していない教員の方、伊豆市ではな

いですけれども、いたというものも読んだことがあります。

伊豆市の先生たち、どの程度の認識があったかどうかということは分かりませんけれども、子供たちの中でもヤングケアラーという言葉、知らない子供さんがいたと思います。今もいるかもしれませんけれども、ヤングケアラーというのはこういうもので、そして、これこれこうだからということは子供たちには、それでなおかつ、そういう子供さんがいるかなということを調べたんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　すみません。県のほうの、どういった調査をして調べたかというのはちょっとすみません、手元に資料がないので、どのようにその子供さんたちが認識して回答したかというところは、すみません、ちょっと把握しておりません。

ただ、やっぱりそのヤングケアラーというのは社会問題化しているということもございますので、そういったのを、こういったヤングケアラーというのはこういうことだということは、今後知ってもらうような形で努めていきたいとは思っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小川議員。

○１番（小川多美子君）　もし伊豆市に、ヤングケアラーの対象になるようなお子さんがいたとしましたら、市ではそのお子さんに対してどのような方法を取っていただけるんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　実際にその家庭に入ってということがなかなか難しい状況ではございますけれども、こちらの家庭児童相談センターとか、そういったところで、当然、学校とかとも協力しながらその相談に乗れるような。その個々のケースに応じて、どういった体制が取れるかというところは、月１回程度、支援会議というのもやっておりますので、そういったところで話し合って対応していきたいと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　小川議員。

○１番（小川多美子君）　はい、ありがとうございます。

このヤングケアラーというのは、本当に問題をいろいろと調べれば調べるほど、こういうこともヤングケアラーという言葉の対象となる子供さんなのかと思うようなことも書いたりしてありますので、ですから、ふだん考えられないようなことがヤングケアラーとしての子供さんだとすると、なかなかその対処方法というのも難しいと思います。

子供たちというのは、自分がヤングケアラーであっても、ヤングケアラーだということを人前で話すことが難しい、あるいは恥ずかしい、そういうことでその自分のことを隠している子供さんがいるということも本で読みました。

ですから、そういうふうな子供さんがいないように、これは健康福祉部のほうではなく、

学校のほうになろうかと思いますが、学校でもそういうふうな子供さんがいるかいないかということに目を向けてほしいなということを感じます。

次の問題でよろしいでしょうか。

高齢者福祉についても伺いたいと思います。

もう高齢化社会で、人生100までなんていうようなことをいわれていますので、本当に私もそうですけれども、周りを見ましても高齢者が本当に多いなとは思いますけれども、その高齢者というのは、65歳が高齢者、75歳以上が後期高齢者ということを位置づけられているようですけれども、高齢者といわれているんではないかと思う年代の方が本当に若く生き生きとして働いています。ですけれども、高齢者からは若く生き生きとは働いているんだけれども、その高齢者から子供たちに対しては手厚い補助を受けているけれども、高齢者はあまり恩恵を受けていないのではないかというような声をよく聞きます。その点についてはいかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　以前にも申し上げたかもしれませんけれども、今、これまでの日本の国、そして地域の社会を支えてきてくれた方々はすごい高度経済成長の過程にあったわけですね。名前は申し上げられませんけれども、私が叙勲の資料を見てきましたら、初任給が私が生まれた頃、昭和32年月給5,000円、数年たって私が生まれた直後ぐらいに私は中狩野の生まれですから、ちょっとたって天城湯ケ島町になったら、もう給料が5,000円から１万2,000円。最後、町の課長さんの頃、45万円。5,000円だった月給が45万円まで30年ぐらいで、物すごい急成長しているんですよね。その方々が、今高齢者として、これまでの御苦労に応える形で、年金なり社会保障なりを得ているわけです。

今の30歳の人たちは、生まれたときから全く成長していないんです。今の50歳の方は、二十歳から全く給料が増えていないんです。物価が上がっていますから、ここ数年むしろ可処分所得は減っている、そういった方々を、先ほどの人はヤングケアラーも同じなんですが、問題はここは市議会で、我々は行政の立場ですから、行政としてあるいは社会として、そういう人たちをどう支えますかということが課題だと思うんですね。

ヤングケアラー、生活が苦しい子供さんの場合も、親から虐待を受けている場合、親が失業している場合、親が病気の場合で、でも、じゃ、社会としてその子供たちをどのように守りますかという観点だと思うんですよ。ですから、個々のケアが必要になってくるわけです、その子供たちも。

高齢者の皆さんも、成長しなくて物価が上がっていますから苦しい、だけれども、今子供を持とうとしている人たちは、全く成長しないまま給料が増えないままの人たちを、国として社会として支えるというのは、やっぱり大事な課題なんだろうと思うんですね。

そこをようやく、国全体で子育てに目を向け始めたときに、やはりそちらもだけれども、高齢者もというのは少し今の、現在の少子化対策が最優先課題と言われているこの国におい

ては、やはり将来に向けては子育て世代の皆さんへの政策が重視されるのは、社会として必要な状況なんだろうと思っております。

高齢者の方々は、社会保障は日本は充実していますから、年金が増えなければ可処分所得は減っているという状況は承知しておりますけれども、全体と指摘して、総合的な施策はやっぱり子育て世代、30代や40代にある程度集中せざるを得ないのではないのでしょうか。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

小川議員。

○１番（小川多美子君）　意外と高齢者は物分かりがいい人たちが多いですが、半分ぐらいは納得してくれる方もいるかもしれませんけれども、その高齢者が生きがいを持てるような社会にしてほしいということを、よく話で聞きます。

ボランティアでも何でもやります。だから自分たちが家の中にばかりいては、外と交わることがなければ、どんどん家の中で独りぼっちになって寂しくなってしまう。ボランティアなんかですと、外に出て何か与えてくれれば、高齢者一生懸命働きます。その働きの中で、大勢の人たちが集まって、手を動かしながら同じくらい、それ以上に口も動きます。それで１日あるいは半日が終わることをとても生きがいに感じるんではないかと思うんですけれども、そのような生きがいになることを見つけてほしい。市としても何かそのような生きがいを高齢者に与えてくれないかなという話も聞きます。いかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　そこは大切な視点だと思います。

日本は先ほど経済成長をしていないと申し上げましたが、社会的なセーフティーネットは、多分、世界でトップレベルの充実だと思います。本当に苦しいときには、生活保護は誰にでもちゃんと手当てされますし、それから、あまり資産がなくて介護が必要になったときも、特養で、４人部屋になりますけれども、資産に応じて、能力に応じての負担で、ほぼ心配なく、あなたは特養に入れませんという方も多分制度的にはいないんだろうと思います。

伊豆市の場合には、介護医療院がどんどん増えて、今、２つ、３つでしょうか、３つ目まで中島病院がいったんでしょうかね。そうすると、お医者さんのいる特養ですから、逆に今、在宅でのケアが減っている、通所も減っているのは、介護医療院が増えたからだと思います。そういったセーフティーネットがしっかりある中で、高齢の方が不安なく活動するためには、やはり生きがい、みんなが集まるところ、みんなで活動するところが必要だと思います。

そこで、今、私が市長として感じているのは、65歳を超えて働ける、まだ健康であれば10年ぐらい働けますよね。皆さんも年金の世代で、議員としてアクティブに活動されている方がいらっしゃる中で、ある所得を超えると自分が積み立ててきた年金が減額されるんですよね。これは、やっぱり、むしろその制度廃止して、しっかり働いたら、ちゃんと年金ももらえるけれども、働いた分の所得はちゃんと頂けるような制度にしていただかないと、元気で能力のある人ほど、働かなくなる社会制度ってやっぱり私はおかしいと思うんですよね。

これをあんまりやってしまうと、だったらもっと不安にさせてしまう。例えば、65歳で年金出すところを、元気な人、もっと70歳、75歳にしてくださいという制度をつくってしまうと、多分将来不安が増して、70歳、80歳の方ももっと貯金しようという、要するに消費に回らないことを加速させるような気がするんですよ。

私は、そういった意味では、今の年金制度を守るためにも、65歳を超えた皆さんがしっかり元気な方は働いていただき、応分の所得を上げていただき、消費をしていただく。そして、子供や孫にも、子供さんはちょっともう現役でしょうから、孫のケアをどんどんお父さん、お母さんと一緒にしていただくような、いい循環になっていただければ、やっぱり、高齢の方々も生きがいを感じながら生活できる環境になると思います。

○議長（青木　靖君）　小川議員。

○１番（小川多美子君）　確かににそうだとは思います。しかし、なかなか一人で生活していると外に出る機会がない、生きがいを見つけることができないということで、生きがい何とかだというようなグループもありますけれども、そのようなところに入っていますと、年に数回の集まりでみんなで楽しく、いろいろおしゃべりしながらということがありますけれども、なかなかそのような機会を持てる方ばかりではなく、つまらない、つまらないということ、特に女性もですけれども、男性にもそのような家で何にもやることがないから、朝からごろごろ一日中テレビを見て、掃除をするから邪魔だからどいてくれなんて言われる、あーまた御飯だね大変だっていうふうなこと言われるなんて、決してうちがそうだというわけではありませんので、そのようなことを言われる男性もいらっしゃるんですね。

ですから高齢者の生きがいというのは、女性ばかりではなく、男性にもあり得ることですので、そのような女性は何やかんや言いながらも、自分で見つけて外に出て、いろいろ楽しみを見つけます。見つけられないから、このように話をさせていただいているというところもありますけれども、それは男性のほうが多いんではないかとは思うんです。だから、男の方も、やることがない、やることがない、テレビが子守だなんていうことではなく、何か生きがいを見つける方法を考えてあげるということはできませんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　生きがいを見つけるというのは、行政が押しつけると、これは人権無視になりますので、それぞれの人生を大切にしていただきたいというのが大原則ですが、先週、市長フォーラム、全国市長会の一つの勉強会で、「攻めのリハビリ」という講話を聞きました。ＮＨＫでも何か放送されたそうですが、健育会という、この近くでは熱川温泉病院とか西伊豆病院がグループの病院の院長さんで、正直言って驚きましたね。

日本を代表する病院で難しい手術をして、手術は成功、だけど寝たきり、動けない、意識もない、起きてこない、そういった方々をＭＲＩで脳を見て、これはいけると思ったら、意識もなくて立ち上がれない人を抱きかかえて歩かせるんですよね。そうすると、３か月、半年で歩けるようになり、話せるようになり、食事を食べられるようになるんですよ。

いや、私はその報告を聞いて、今まで自分だったら、寝たきりで家族とも会話できなくなったら、安楽死にさせてほしいって、ずっと言ってきたんですけれども、そこまで戻るんだったら、その医療技術だったらそれくらいだったらもうちょっと自分も生きていたいと思うような、本当にこんなにも人の体を動かすというのは違うのかと思いました。

お独り暮らしの人も、どんどんどんどん認知症は進みますし、体も悪くなっていきます。ですから、ある程度強制力を持って出してあげることが必要だと思います。さあ、そこを誰がやるかの話なんですけれども、まずはやはり、人間の信頼関係が既にできている地域の方々に誘っていただく。それから、これ市役所の中でも賛否あるんですが、私はやっぱり、市の保健師は行政事務で机に座ってパソコンをたたいている時間は可能な限り減らして、地域で気になっている方々を家庭訪問するような、それこそが公務であると、周りもそれで確信するような、紙書いていれば行政事務じゃないというような、あるべき姿に戻して、市の職員は基礎自治体ですから、市民の皆さんになるべく多く接する時間を増やしてあげる、それも必要だと思います。ただ、第一義的には、既に人間関係ができている地域の皆さんで、やっぱりまずは外に出し、会話の場に連れていき、そして活動を一つ一つ増やしていっていただきたいと。これは行政官ではなく、市民の代表である市長としてお願いをしたいと思います。

○議長（青木　靖君）　小川議員。

○１番（小川多美子君）　分かりました。

いろいろありがとうございます。本当に福祉というのは、広い、広い、いろんなことがあって、これも福祉なのかあれも福祉なのかというようなことが多々あります。それらを皆さんいろいろとやってくださっているんですけれども、これからもよろしくお願いしたいと思います。

以上で終わります。

○議長（青木　靖君）　これで小川多美子議員の質問を終了します。

ここで議事の都合により昼の休憩に入ります。

再開は午後１時からとします。

休憩　午前１１時１３分

再開　午後　１時００分

○議長（青木　靖君）　それでは、休憩を閉じ会議を再開します。

一般質問を続けます。

◇　永　岡　康　司　君

○議長（青木　靖君）　次に、議席番号15番、永岡康司議員。

〔１５番　永岡康司君登壇〕

○１５番（永岡康司君）　15番、永岡康司でございます。

通告に従いまして、一般質問を行います。分割でお願いいたします。

１、教員を取り巻く社会状況と教員の現状について伺います。教育長に答弁をお願いします。

近年、我が国では、知識基盤社会の到来や、グローバル化、情報化、少子・高齢化、社会全体の高学歴化など、社会構造が大きく変化しており、変化のスピードも早くなっている。本来、学校や教員には社会の変化に適切な対応をして教育活動を行っていくことが求められているが、現状は、こうした変化がこれまでになく大規模、かつ急激に進んでいるため、教員が迅速かつ適切に対応することが難しくなってきている。

また、都市化や核家族化の進展等を背景として、家族や地域社会の教育力が低下し、これに伴い、学校や教員に対する期待が高まっている。

本来、子供たちの教育は、学校、家庭、地域社会の３者が互いに連携し、適切に役割を分担しながら行われるべきものである。その意味で、家庭や地域の教育力の向上を図るとともに、保護者や地域住民の学校運営への参画を進める教育活動への理解と協力を求めるなど、社会全体が学校や子供の教育を支える環境づくりを進めることは重要な課題である。現状においては、例えば、子供の基本的な生活習慣の育成等の面で、学校や教員に過度の期待が寄せられている。

さらに、こうした社会状況や子供たちの変化を背景とし、学校教育が抱える課題も、一層複雑・多様化して、児童生徒の学ぶ意欲や学力・気力・体力が低下傾向にあるとともに、様々な実体験の減少等に伴い、社会やコミュニケーションの能力が不足している。

いじめや不登校の問題が依然として深刻な状況にあるほか、治安の悪化等に伴い、子供の生命安全が脅かされている事件がしばしば発生している。

教員に限らず、いかなる専門職業において、新たな知識や技術を補完していくことは重要な課題であるが、とりわけ教員は、常に研究と教養を修養に努め、専門性の向上を図っていくことが期待される。

また、社会の変化への対応や保護者からの期待の高まりを背景として、教員の中には多くの業務を抱え込み、本来の教育活動に専念できないような状況が一部に生じている。

教科指導や生徒指導など、本来の職務について、多忙感を抱く教員が多く、その結果、教員間で支え合い、協働する力、同僚性が希薄になっているという指摘もあります。

さらに、現在の教員の年齢構成を見ると、40代から50代前半の層が多くなっており、今後、この世代が退職期を迎えることから、量及び質の面から、優れた教員を構成・確保することが極めて重要な課題となることが想像される。

そこで教育長に伺います。

①伊豆市における教員不足の現状は。

②教員不足の原因をどのように考えますか。

③教員不足は学校の教育活動にどのように影響を及ぼすと考えますか。

④今後起こると思われる教員不足の解消に向けての取組について。

⑤教員のストレスをどのように考えるか、また、その対応は、を伺います。

よろしくお願いします。

○議長（青木　靖君）　ただいまの永岡康司議員の質問に対し答弁を求めます。

教育長。

〔教育長　鈴木洋一君登壇〕

○教育長（鈴木洋一君）　それでは、私のほうから永岡議員の質問に対してお答えをいたします。

まず、①の教員不足の現状でございますが、伊豆市内の小中義務教育学校におきましては、法律で認められている教員定数に対し、現在、教員が不足しているという現状はございません。

②の教員不足の原因についてですが、全国的に教員不足が言われており、その要因は多岐にわたっていると考えております。要因の一つとして、労働条件の厳しさが挙げられます。令和４年度の教員勤務実態調査によると、働き方改革の成果により、教師の１日当たりの在校等時間は減少したものの、依然として長時間勤務の教師が多い状況でございます。

そのほかにも、教員採用選考試験の受験者の減少があると考えます。教員採用選考試験の受験者が年々減少し、それに伴って採用者の数も減少しております。さらに定年を待たずして早期退職する方の増加や大量退職期に差しかかっていることで、新規採用教職員の数以上に退職する方が多いため、定年年齢が延長されても、教員不足の状況はなかなか改善されないと考えております。

③の学校の教育活動に及ぼす影響ですが、教員不足が生じると、教員１人当たりの業務量が増大します。そのため、教材研究や児童生徒への個別指導などに十分な時間を取ることが難しくなります。このことは、総じて教育の質の低下を引き起こすことにつながることが懸念されます。

④の教員不足の解消に向けての取組についてですが、教員という仕事の魅力を認識していただくことで、教員を目指す方々を増やすことが必要だと考えております。そのために必要な取組としては、ＩＣＴ機器を積極的に活用した授業改善など、働きやすい職場環境にしていくことが考えられます。

さらに、病気やけがなどで長期にわたる傷病特休や産前産後休暇、育児休業を取得する教職員が生じた際は、代替教員を充てて安心して休むことのできる環境づくりが必要だと考えますので、近隣の市町や静岡県教育委員会などと連携を図っていくことで、確実に代替教員を確保できる体制づくりを考えていく必要があると思っております。

⑤の教員のストレスについてですが、ストレスがたまり過ぎると感情的になりやすかった

り、共感能力が低下したりします。過大なストレスを抱えたまま、教員が児童生徒と直接対峙することは、児童生徒との関係を悪化させたり、心理的なサポートが難しくなったりするなど、決して望ましくない状況です。

そのため、学校では管理職を中心に、日頃から風通しのよい職場の雰囲気づくりに取り組み、教職員同士のコミュニケーションが図られるよう努めております。現在はストレスチェックを実施することで、個々の状況を把握するとともに、過大なストレスを抱えていると思われる教職員に対しては、必要に応じてカウンセラーなどの専門家と連携を図り、ストレス解消に向けての取組を支援しております。

以上でございます。

○議長（青木　靖君）　再質問はありますか。

永岡康司議員。

○１５番（永岡康司君）　ありがとうございます。

再質問させていただきます。

現在、伊豆市では問題ないということで、今お聞きしましたが、これＮＨＫが調べたところによりますと、全国で2,800人の教員不足がありました、小学校で1,487人、中学校で778人、高校で214人の、また特別支援学級では321人の合わせて2,800人の教員不足が日本では起きていると。じゃ、県内ではどうかと言いますと、21年度で29人、22年度で75人、23年度が84人と確実に教員不足が増えているという傾向にあります。これが大きな問題となっていると思いますが、つい先日視察に行ったときに、技術科の先生と、これは家庭科ですか、家庭科の先生が不足しているような話をちょっと伺って、学校にもそういう専門職の先生がいないのかなというのを、私のニュアンスなんですけれども、そこら辺はどのように。

○議長（青木　靖君）　教育長。

○教育長（鈴木洋一君）　今、御指摘いただきました技術科・家庭科につきましては、やはり中学校で授業時数がやはり少ない教科になりますので、どうしても子供の数が減っていきますと教員数も減っていきます。その中で、どうしても、教科の授業時数の多い先生方を中心に配属をさせていただくということになりまして、今伊豆市におきましても、技術科や家庭科におきましては、非常勤講師というような形で会計年度職員を充てて、免許外解消を図っているところでございます。

以上でございます。

○議長（青木　靖君）　永岡議員。

○１５番（永岡康司君）　分かりました。先生不足、そういう専門職の先生が不足している、他の補助教員を充てるということ、要するに現実的にそういう先生たちがいなくなっているのは現状だということですね。まあ、それはそれで分かりました。

ですから、一旦退職された方、土肥で言えばラビットクラブの先生方が一生懸命お手伝いしてくださってくれたことも承知しておりますし、そういった教員不足を解消しているのは

現実ではないかと思っています。だから、伊豆市はないんじゃなくて、そういうもので補っているんだということが、一応確認できていると思います。

２番目ですけれども、今先生、高齢化という表現がいいのかどうか、ちょっと僕が調べた中で、40代、50代の教員が増えてきて、若い人たちの成り手不足が顕著であるというふうな話を聞いております。そうすると、50、60代になると、先生方ってもう中途退職とか、途中で辞められる方もあるし、もう60代なるとすぐもう定年ですよね。そうすると、先生の補充というのはなかなかできなくなるんではないかと思うんですけれども、これ若い先生方が増えてきたとしても、20代と30代、そうすると今度は育児や産休で休む先生たちが増えてくる。そうすると、先生の不足というのは毎年化してくるんじゃないのかというのが、私の調べた結果なんですけれども、教育長、そこら辺どのようにお考えでしょうか。

○議長（青木　靖君）　教育長。

○教育長（鈴木洋一君）　議員、今おっしゃられたように、やはり50代、60代、実際のところ、今少し年齢が進んで、県内ではやはり40代から50代にかけてが、やっぱりちょっとボトルネックというんですかね、一番採用が厳しかった時期になりますので、40代から50代ぐらいが一番少ないような状況にはなっておりますけれども、定年延長にはなったとはいえ、やはり最後までお勤めいただくというのは、介護の問題があったり、いろいろな家族の状況もあって、健康の状況もあったりして、定年まで最後までお勤めいただけないで、中途で退職される方も、先ほどお話ししたように増えているのが現状でございますし、若い方が最近大量退職に伴って、採用も増えているわけですが、当然若い方が増えますと、御指摘のように、やはりうれしいことなんですが、産育休でお休みされる方が以前より増えていると、産育休で休まれたところには当然代替の教職員を充てるわけですので、今まで欠員補充ということで教員の足りないところに講師としてお勤めいただいた方が、産育休の代替の職員というところでお勤めいただくということで、そこも教員不足の一因になっているということは１つかというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（青木　靖君）　永岡議員。

○１５番（永岡康司君）　ありがとうございます。

教員不足を補うために働き方改革が今検討されていますけれども、今現実に４％の残業を含めた残業手当を支払っているんですけれども、これを10％にしようというような意見が前にはありましたよね。それが、５月のときにこれは消えましたよね。これ10％といいますか。この今日の新聞にも書いてあるんですけれども、５月に答申が、それを払わないというような形で、先生方もがっかりしていると、これから試験を受けようとしていた人たちも残業代がなくなって希望を失ったというようなことが書いてありましたけれども、先生これ４％で定額、働かせ放題、要するに僕が言う、セブンイレブンとよく先生方の前で講演するんですけれども、朝７時に門立ちしてから帰るまでに11時まで残業している、要するにセブンイレ

ブンだということを言っている。その働き方改革で、その長時間労働を何とか解消しようという努力は、教育委員会、どのようにされているかお聞きします。

○議長（青木　靖君）　教育長。

○教育長（鈴木洋一君）　今、御指摘いただきましたように、長時間労働というのがやはり大きな問題になっております。それと、先ほどありました４％、働かせ放題というのですかね、そちらのようなことも今言われていたり、ブラックの職場となっているような報道もあるような状況で、なかなか教員を志望するという方にとって、今のところあまりいいイメージがないなというのが現状かというふうに思っています。

働き方改革につきまして、伊豆市におきましては、在校時間につきまして、時間をタイムカードというんですかね、そちらのほうで調べることができますので、そちらにつきまして、ＤＸも含めていろいろなもののアンケートをグーグルフォームとかで集計をしたりとか、データを共有するということで、そちらのＤＸの部分でかなり労働時間が減少しているという傾向。それから、中学校におきましては、今年度からは部活動を、昨年度からは田方地区では４時半終わりということにしたんですが、本年度からもう伊豆市は、４時半に終わりにして、教育課程を工夫して部活動の時間を捻出するというような形で、中学校の終わりの時間を少し早めましたので、そちらでまだ細かなところまで昨年度と分析ができていませんけれども、４月、５月の状況で見ますと、中学校でも減少しておりますし、小学校でも以前と比べましたら在校時間は減ってきているというふうな現状でございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　永岡議員。

○１５番（永岡康司君）　教員不足が学校に対してどのような影響を与える、生徒に対してどのような影響を与えるかということで、③に伺っているんですけれども、質の低下を防ぐとかということを言っていましたんですけれども、やっぱり先生休まれると自習が多くなるというようなことと、また教務担任や教頭先生が授業に入るような、応援に入るような話も結構聞いているんですね。そうすると、教頭先生や教務担任というのは自分の仕事を持っているわけです。なおかつ、今度は補助的に授業を行うということは、もうその先生に対しても、２人分扱うことになって、物すごく激務になる。そうするとやっぱり先生の不足というのは大きな問題になるかと思うんですけれども、こういう解消、教頭先生や教務担任が授業に出るという、そうすると要するに先生１人に対する授業のコマが多すぎるんじゃないかなという感じもするんですけれども、もう少し授業の持ち時間を少なくするという方法もありはしないかなと思うんですけれども、現場を長くやられた教育長だから分かると思うんですけれども、そこら辺いかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　教育長。

○教育長（鈴木洋一君）　やはり、学校で教員休みますと、補教と言って別の教員がそちらのほうに授業に行ったり、自習を監督したりというようなことが起こります。そういう中で、

補教に行った先生については、ふだんの空き時間というんですか、事務仕事をする時間や教材研究をする時間を実際の学級、子供たちのところに行って授業を担当するということで、その分やはり自分の仕事をする時間が割かれてしまうということは否めないというふうに思っています。

そういう中で、やはり、根本的には職員の定数を増やしていただくということが一番かというふうに思いますけれども、やはり小規模校で、学年１クラスの学校については、担任と担任以外が１人というのが状況になります。ですので、管理職２人、それから担任以外、教務主任が多いですけれども、あと担任という、教諭に関しては７人体制で６学年の子供たちを授業を実施しているというような状況が多いわけですね。

そういう中で、県のほうとしては、少し加配というんですかね、10時間とか20時間で少し授業をお手伝いしていただく、そういった会計年度の任用についても今お願いをして、そういったところでも少し教員の時数を減らしていただいているというような措置はしていただいているもんですから、そういったところを希望しながら、少しでも先生方の授業時数を軽減できるような取組をしていきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　永岡議員。

○１５番（永岡康司君）　ありがとうございました。

④、今後起こると思われる教員不足の解消に向けての取組ということなんですけれども、これ朝日新聞に載った実例報道なんですけれども、23年初任教員が退職しました。朝７時に出勤し、職場を出るのが11時になるということも、あまりにも長時間過密労働で鬱状態を発症し、学校に行かなくなり退職されました。

この前、去年の10月頃ですが、教職員組合の先生と連合区の教務担当の組合員との懇談会をやりました。これ伊豆市でやったんですけれども、そこで先生の中で、朝７時に出勤し、門立ちや授業の事前準備、８時半から５時までが勤務時間、それ以後は子供の行動チェック、明日の授業の準備、子供の日記にコメント、９時から９時半で帰宅、終わらなければ自宅に持ち帰り、この一連の業務をどのように思われているのか、というのとまた、この先生の一連の業務を代行できる補助員というのが必要になるかと思うんですよね。先生に全てを任せるんじゃなくて、その業務を助ける補助員の方もあってもいいんじゃないのか、これは予算もあるんで、これは質問かけてはいませんけれども、そういったものも学校で考える必要もありゃしないかと思うんで、ちょっと提案させてもらっています。

また、この成り手不足、本当に第一番目に教員の忙しさ、給料の問題じゃないと思うんですよね。今の時代、もう早く家に帰って家庭でゆっくりしたいというのが現実だと思うんです。どこの職場でも、もう民間企業では５時に帰りなさいよと、どんどん電気消しますよというぐらいの職場が今は多くなってきている。学校は、９時、10時まで、それで先生は昼食まで、休憩時間ないわけですよね。朝の８時半から５時まで、休憩時間、給食時間は休憩時

間じゃないと言っているんです。実質拘束時間なんですよね。そこら辺、教育長、どうお考えでしょうか。

○議長（青木　靖君）　教育長。

○教育長（鈴木洋一君）　議員御指摘のように、本当に朝から夕方、子供たちが帰るまで、それから、その後会議とか、本当に多忙な日常を過ごしている現状がございます。そういう中で、少しでも先ほどお話ししましたように、ＤＸとかを含めて職場の働き方を少しでも改善していければいいなというふうに思いますし、２点目の手伝いに関してですけれども、教員じゃなければできない仕事とか、教員じゃなくてもできる仕事もございますので、県のほうでスクールサポートスタッフという、例えば印刷ですとか、資料を分けたりするとか、そういった業務を今やっていただける方を配置をしていただいて、非常に学校のほうではありがたいと、掲示物をつくったりとか、教員じゃなくてもできる仕事をしていただいている制度がございまして、現在１校、週20時間の配置をいただいて、教員でなくてもできる仕事をしていただいているというところでございます。

あと、やはり早く帰りたいというところはあるかと思うもんですから、学校の中でやはりメリハリをつけて、忙しくないときについては定時退庁するとか、そういった働き方改革ということで、今県のほうでも、『夢』コーディネーターというものを各地区に設けまして、県内の働き方で、こういったことをすると業務が短縮できるよとか改善できるよと、アイデアを共有するような、そういったシステムを今つくっているところでございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　永岡議員。

○１５番（永岡康司君）　先ほど、教育長が言われたように、学校は定員が決まっていると、いうようなことは言われていましたけれども、これは増やす方法って、ないんですかね。例えば、定員が30人とすれば、２人増やしたときに、先生というのは県費ですよね。それを増やした分については、県と市が折半して増やすこともできるんじゃないか。予算を取るのは市長の考え方なんですけれども、市長に答弁求めていないんで、これはちょっとしますけれども、教育長にお聞きしますけれども、そういった方法もあって県と市の折半で、２人なら２人の教員を新たに増やすこともできる方法もある、これは教育長が主体になってやらなければ、恐らくこの改善はできなくなる。そこら辺、市と折衝するようなお考えはありますか。

○議長（青木　靖君）　教育長。

○教育長（鈴木洋一君）　県の負担の教員については、県と国で個々負担していただいていますので、県と国で出していただいているというところでございますけれども、国では今、小学校の５年生までが35人学級を適用されていて、６年生から中学校３年生までは静岡方式ということで、これは県のほうで少人数の35人学級でしようということで実施をしているわけですけれども、そういう中で、どうしてもやはり今お話ししましたように、35人学級で１年生のときは２クラスだったのが２年生になったら36人になるので１学級になっちゃうなんと

いう場合が以前起こったことがありまして、そのときには市単講師という形で、市費で教諭資格のある方を雇いまして、２クラスだったのが１クラスになって、大変だったクラスを再度２クラスで、全ての授業じゃありませんけれども、授業を分けて実施したといったことがございますけれども、その分でやはり経費がかかりますので、そういった部分のどうしてものときはやはりそういったお願いをしながら子供たちのために、予算的に許すものであれば、そういった配慮もお願いしていきたいなというふうには思っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　永岡議員。

○１５番（永岡康司君）　今の提案は、片山さんという知事がいまして、その人が進んで定員を増やして、県も出すから市も出してくれということで、先生を増やして先生の不足を補うというようなことが書いてありましたので、ちょっとそこら辺を参考にさせてもらいました。

最後になりますけれども、さっきの先生のストレスということを言いましたですけれども、これ、先ほど言いました教職員組合との懇談の中で、先生のストレスが物すごくあるんだと。これ一番多いのが、保護者とのトラブル、要するに夕方学校から子供が帰ると、生徒から報告を受けると、保護者から先生に、こういういろんなクレームや何か相談が出てくる。そして先生はその対応に追われてものすごく苦しむ。もう先生は先生なりに答えを出すと、保護者は満足いかないと今度は教育委員会に話をする、そうするとその教育委員会は受けた保護者の言葉をまた先生にぶつける、そうするとこの三角の、先生から教育委員会からも言われる、保護者からも言われて、もう自分はどうしていいか分からない、そういったところのストレスが物すごい今多いんだということを現場の校長先生が言っているんで本当だろうと思うんですけれども、教育長どのように思います。

○議長（青木　靖君）　教育長。

○教育長（鈴木洋一君）　ちょっと古い資料ですけれども、平成29年度に文科省が委託事業した小中学校の勤務実態調査というのがございまして、そちらで教員の主なストレスや悩みの原因になっているところで、小学校ですけれども、１位が長時間勤務の多さ、２位が保護者・ＰＴＡ等への対応、３位が職場の人間関係という、こういった悩みやストレスがあるというふうな調査が出ておりまして、実際問題、やはり保護者対応というのは、学校の中で大きなウエートを占めている部分かと思います。そういった中で、やはり委員会のほうでも対応する件ございますけれども、どうしても法律的な部分だとか、難しい問題につきましては、県のほうでスクールロイヤーというものを雇って、法律的な部分で支援をしていただいたり指導をしていただくというようなシステムを静岡県は取っておりますので、そういったものも活用していければいいかなということ。

それから、もう一つは保護者対応については、１人で対応しないで、複数対応を原則としております。やはり、最初の対応のボタンの掛け違いというのが、非常に感情的なところで難しくなってくることがございますので、初期対応ということで、複数で対応していくとい

うところを大事にしているところでございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　永岡議員。

○１５番（永岡康司君）　分かりました。ありがとうございます。

最後の質問をしますけれども、先生のストレスで学校を休むというような先生が、全国で6,540人いるようです。その現場の先生から言われると、今みたいな問題を専門に処理する補助員とか相談員があったらいいなと、先生方が言われる言葉が、そういった面でそこら辺の対応もお願いして最後の質問としますけれども、どのように考えますか。

○議長（青木　靖君）　教育長。

○教育長（鈴木洋一君）　委員会によっては、そういった学校のトラブルを別の組織で対応しているというような行政対応もありますけれども、その中でやはりどこまでをそちらの行政のほうにお任せするかという線引きがなかなか難しいということがございまして、やはり学校の中で処理すればお互いのことも分かっていますし、状況も分かっているんですけれども、第三者を入れてしまうと、なかなかそこで逆に難しさが出てくるといったようなこともございます。そういったところの、やはりすみ分けがちょっと難しい部分があるかなということで、少しそちらについては検討しながら、そういったことがどのくらい有効になるのかということは検討していきたいなというふうに思っています。

以上です。

○議長（青木　靖君）　永岡議員。

○１５番（永岡康司君）　最後にしようと思いましたけれども、先ほどの意見は、現場の校長先生が言われた言葉で、教育長も現場の校長をやられたんで、意思が通じるかなと思って、今お話ししました。終わりにします。

次の質問に移ります。

○議長（青木　靖君）　それでは、永岡康司議員の２問目、文教ガーデンシティ構想の残火について質問してください。

永岡康司議員。

○１５番（永岡康司君）　文教ガーデンシティ構想の残火について。

文教ガーデンシティ構想の残火が、いまだにくすぶっているようです。

当初案では、日向地区の12ヘクタールの中に新中学校、住宅地、こども園、公園を建設しようとしたものですが、住宅地の予定地は病院候補地となり並行検討地として変更になりました。その後、平成31年１月ＪＡ厚生連より市議会に対し、中伊豆温泉病院新築移転に関する新たな候補地として下白岩地区とする報告がありました。

同年６月ＪＡ厚生連経営委員会にて候補地として用地取得が承認され、令和２年11月登記移転が完了し、令和４年１月建物工事が着工、令和５年12月新築移転完了し、現在に至っております。

その後、病院でなく、当初案の住宅地の計画は立ち消え、こども園も住所が変更となり、新中学校も南北の教科教室型の建物から東西の普通教室に変更になりました。

このように、各施設の配置は当初案から二転三転し、当初の計画とは全く異なった形状となりました。

平成29年５月16日の臨時議会で否決された計画は、果たして本当に正しかったのでしょうか、疑問が残ります。市長は臨時会で否決された文教ガーデンシティ構想の件について、機会を捉えてはそのやりきれない心に残っている思いを包み隠さず述べておられます。

くすぶり続けている火種は絶やさなくてはなりません。いつまでも過去にとらわれず、常に未来に目を向けて行政のかじ取りをするのが首長のあるべき姿だと思います。

その上で火種を払拭するためにも、あえて以下の質問をいたします。

①いまだに当初計画案は、唯一無二の最善の策であったとお思いでしょうか。

②新中学校の構想には教科教室方式がありました。現在もこの方式は正しかったのでしょうか。

③住宅地が病院移転候補地となったとき、病院と駐車場の距離が遠いところに配置しましたが、この距離について配慮しなかったのでしょうか。

④平成29年５月16日の臨時会で、文教ガーデンシティ構想に係る補正予算が否決となりました。市長はその後、取材を受けたマスコミに対し、自らの不徳と洞察力不足があったことを述べています。この２点についても、もう少し詳細に説明をお願いします。よろしくお願いします。

○議長（青木　靖君）　暫時休憩します。

休憩　午後　１時４０分

再開　午後　１時４２分

○議長（青木　靖君）　それでは、休憩を閉じ会議を再開します。

永岡康司議員の一般質問を続けます。

永岡康司議員の質問は終了していますので、２番目の質問に対して答弁を求めます。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　すみません、ただいまの答弁の前に13時に放水路を開けました。今、土砂災害の警報が出ておりますので、先ほどの警報が鳴ったんですけれども、ちょっと危機管理監は退席させていただいて、今情報収集に当たらせています。自主避難所は既に開けるようにお願いしていますけれども、広域の指定避難所を開けるかどうか、それから市民への情報発信について危機管理監に担当させます。

一般質問に戻ります。すみません。

先ほどの永岡康司議員の御質問に対してです。

文教ガーデンシティ事業の当初計画案は、今でも最善の策だったと確信しています。そもそも、そういう確信がなければ、市長として議会に提案はいたしません。

まず、その後に経緯を見てみますと、修善寺東こども園の整備は、速やかに議会で可決をされました。中伊豆温泉病院は、市外から出ていく選択肢もある中で、伊豆市議会において伊豆市内にとどまるよう要請が可決をされました。そして、中学校統合は、教育振興審議会を再び設置して、平成20年に戻ってゼロベースで検討し直しましたが同じ結論を得ました。そして、防災機能を備えた拠点公園は、土肥の津波防災とセットであり、これは不可欠な事業でございます。

また、議員の中には一つ一つの事業は理解するが、一緒にしたので分かりにくいとの御指摘も当時ありました。しかし、一つ一つで実施した結果、約20億円もの事業費の増加になりました。このように、その後の経過を見ると、やはり当初案が最善だったと考えております。

②の校舎については、教育長の専権事項ですが、当初は南北に長い校舎を想定していました。昔の校舎は、空調の機能が非常に弱かったので、太陽光を取り入れる方向に東西に校舎を造って、太陽光を入れるようなつくりだったんですが、今は逆に、この地球温暖化の中で直射日光を当てないようにする校舎が主流ですので、本当は南北で維持をしたかったのですが、当時の議会構成からいくと、それではまた否決されますので、今南北ではなく東西に太陽に真南に向かう校舎にしたんですけれども、これからの温暖化の中で非常に心配をしているところです。

③の中伊豆温泉病院の件ですけれども、あの時点での状況は中伊豆温泉病院が伊豆市に残る条件として、伊豆市が温泉病院の移転先の用地を確保するという条件が絶対的に必要でした。幾つかの候補地を検討しましたが、駅から遠い、あるいは高圧電線が上にあるなど条件に合わず、当時、唯一の候補地として市が提案できるのが当初の住宅地を構想していた場所でした。

当然、当時においても駐車場は十分に確保できないことは承知していましたけれども、その一方で、中学校の隣に整形外科に強い病院ができるのはありがたいという当時の教育長の御意向も確認をしておりました。

最後に、今、議員から５月16日の予算否決されたということがあったんですが、これはもう議会でも何回も申し上げましているとおり、市長として部下に命じた予算案、これは議会と行政との関係との中で賛成・反対はあり得るんだろうと思います。

問題は、あれは予算案だけではなく、教育委員会の人選と、それから請願２件があったわけです。請願２件を、私はどちらも可決いただけると採択いただけると思ったのですが、老人会主体の150名の請願は採択で、当事者である保護者の400名の請願は却下ということだったわけです。保護者の受益者の請願は市長がまとめたものでもなく、市長が指示したものでもありませんので、それが最も大きな影響を及ぼしてしまったと今でも考えております。

私が申し上げた、不徳の致すところというのは、市長である私が議会で理解を得られなかったということを意味しました。洞察力不足とは、市民の保護者の７割の要望に基づき、そして保護者が求めるいい学校をつくってくださいという案件を議会が否決することを想定していなかったということ、これをもって私が洞察力を持っていなかったということを申しました。

特に永岡議員は、実はその前から議案に反対されていたので、一貫性があるんです、ある意味、私とは意見が違いましたが。しかし、中には前年９月まで賛成の議員が、12月から反対になった方もいらっしゃいました。そういったことで、議会構成が変わることで、同じ議案で反対に回ることを読み切れなかった。そういったもろもろの意味で、不徳の致すところ、あるいは洞察力の不足ということを申し上げた次第でございます。

○議長（青木　靖君）　続いて教育長。

○教育長（鈴木洋一君）　私からは、②の文教ガーデンシティの構想時の教科教室方式の中学校の構想について答弁をさせていただきます。

その当時は、能動的な学習の先駆的な取組としまして、教科教室方式というものを構想しまして、ぜひ実現させたい方式でございました。現在の伊豆中学校の計画においても、ＩＣＴ機器などの発展や、令和の日本型教育の推進により、学習形態については大きく様変わりしておりまして、新しい形態に対応するような形で進化をしてきておりますけれども、教科教室型の新しい形だというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（青木　靖君）　再質問はありますか。

永岡康司議員。

○１５番（永岡康司君）　再質問させていただきます。

今、市長、この計画については間違いはなかったと言いましたけれども、最終的にはこの最初の計画というのは全く違ったことになってしまいました。父兄の請願書、それから老人会の請願書、無視したわけではありません。

私たちは、その意見も大事ですけれども、もっといい計画はないのかということで議論をしています。恐らく市長は、執行部は提案権があります。議会は審議する権利、この計画はいいのか悪いのか、イエスかノーかをする権利を持っています。ですから、その請願が正しいか正しくないのか、どうでも、それまでに私たちのほうの議会としては、それよりももっといい、この文教ガーデンシティ構想がありゃしないかということで議論しました。僕も最初は反対ではなかったんですが、あれ、これすごい計画だなと思って、ただ話を聞いていく途中に、この住宅地何、50件から100件造る、こんなこと何で市がやらなきゃなんないのから始まって、おかしいんじゃないこの文教ガーデンシティ構想はってなったわけなんですけれども、市長として理解してほしいのは、もう少し議論を固めて文教ガーデンをよくしようと言ったのが当初の16人で、議長外れて15人で、最終的には８対７という形になったんです

けれども、これは議論の結果の末ので、最後に反対が１人増えて否決とされたという経過なんですよね。

その中で、今教育長が教科教室型の話をしましたけれども、教科教室型というのは、各生徒が各教室に出向いて行かなきゃならない、算数なら算数、国語なら国語、全部教室を変えなきゃならない、そうすると一々そのホームルームじゃなくて、ある一定の場所に行って、教科書を変えてまた行かなきゃならない。そこら辺の生徒の行動の範囲の広さがものすごく苦痛になってくる、だから教科教室型は反対なんです。ホームルームもない、給食を食べるところもない、それから朝礼や終礼、学級活動をする場所もない、それが本当に教科教室でよかったのかというのが、僕は感じるところなんですけれども。

時間があまりないんで、そこら辺ちょっと聞いて、教科教室型というのは大学はあるけれども、中学校、小学校は生徒に大きな負担をかけるんだよというようなことを先生もよく言っていましたけれども、教育長どのように思いますか。

○議長（青木　靖君）　教育長。

○教育長（鈴木洋一君）　中学校につきましては、特別教室型と教科教室方式という形があるかと思います。一般の学校につきましても、技能教科、それから今では英語、そういったものがかなり教科教室という形で実施をされております。

そういう中で教科教室になりますと、ホームベースがどういう形につくるかというのがあるかと思うんですけれども、そういう教科教室の一つのメリットとしましては、やはり自分で教科を選んで学習に向かう、そういった主体的に学べるということや、教員にとっても理科などは実験道具をそのまま準備をしておけるとか、そういったメリットが教科教室の中では１つあったのかなというふうに思います。

今、タブレットによって、かなりいろいろなものを調べたり、疑似体験の映像を見たり、実験をしたりということができるものですから、新しい中学校につきましては、教室と特別教室とラーニングコム、メディアコム等でその教科教室で学習したものをさらにフレキシブルに学習できると、そういった環境を整えている形にして計画をしております。

以上でございます。

○議長（青木　靖君）　暫時休憩します。

休憩　午後　１時５４分

再開　午後　１時５７分

○議長（青木　靖君）　休憩を閉じ会議を再開します。

永岡康司議員の２問目の一般質問の途中ですが、そこの続きから続けます。

永岡議員の質問に対して、教育部のほうから発言を求めます。

教育部長。

○教育部長（小塚　剛君）　先ほどの議員の御発言の中に、ホームルームはない、給食は食べるところもないというような御発言がありましたけれども、あの当時は普通教室の３分の２程度の広さのホームベースというものがありました。

そちらでも給食を食べられるようにということで、設計のほうを、私は実際関わっておりましたので、した記憶がございます。ですので、そこが各担任の先生がちゃんとクラスをつくる場として設計をいたしましたので、給食を食べる場所もホームルームをやる場所もございましたので、そこだけ訂正をさせていただきたいと思います。お願いいたします。

○議長（青木　靖君）　永岡康司議員、よろしいですか。

永岡康司議員。

○１５番（永岡康司君）　訂正というか、部屋があることは承知しています。机があって、６人がけの細長いテーブルがあって、たしかそういう部屋があるということは私は知っています。ただ、僕はその部屋自体がおかしいんじゃないかと。そうすると、生徒は好きな人たちがグループをつくって集まるんだよ。だから、これはおかしいんだよと言って僕は思っていたことがあります。それ、議論したことがあります。だから、訂正というんじゃなくて、それはそういう生徒の分担というのかな、そういうグループ化をつくるのがまずいんじゃないのかなというのが私の考えだったんですけれども。

そこら辺で、３年Ａ組とか３年Ｂ組だとかという心の落ち着くところの場所がないというのが、教科教室型のまずいところじゃなかったのかなというのが私の考えです。

○議長（青木　靖君）　永岡康司議員、じゃ先ほどの発言のその部分については、訂正していいですか。さっきの、ホームルームがない、給食を食べるところがないというふうに発言されたところは、訂正してもいいですか。

永岡議員。

○１５番（永岡康司君）　ホームルームがないというような、僕らが言っている考えは、３年Ａ組とか１年Ｂ組とか、そういう落ち着く場がないので、ホームルームができないということを言っているんです。ただ、教科教室型のというのは、終わったところの授業がホームルームになるんですね。

〔「議長、ちょっと休憩挟みたいです」と言う人あり〕

○議長（青木　靖君）　暫時休憩します。

休憩　午後　２時００分

再開　午後　２時０１分

◎発言の訂正

○議長（青木　靖君）　休憩を閉じ会議を再開します。

永岡康司議員の一般質問を続けます。

休憩前に、先ほどの発言の中の、ホームルームはない、給食を食べるところがないという部分は訂正していいですかといふうに求めています。それについてもう一度確認します。

永岡議員。

○１５番（永岡康司君）　すみません、私の調べたところで。

教科教室型というのがあって、授業を受ける、朝礼や終礼、道徳、学級活動など、いずれの教科教室、いずれかの教科教室が終わってそこで実施するのが教科教室型。先ほど言った、食堂がないとか給食する食べるところがないとはちょっと言い過ぎただけで言っちゃったかもしれませんでしたけれども、訂正してください。

○議長（青木　靖君）　じゃ、そこは訂正するということで。

じゃ、質問続けてください。

永岡康司議員。

○１５番（永岡康司君）　文教ガーデン構想が第１回目に指定されました。第２回目にこういうチラシが出てきまして、住宅地が突如病院になってきました。この病院の括弧書きの中に、住宅地と並行して検討しますということで、病院か住宅地になるかということで分からないというのが急に出てきたわけなんです。

そして、学校とこども園はそのままで、その中間に病院を持ってくる、これおかしなもんじゃないかって僕の経験で。この学校のそばに、この救急車が来るということが、本当に子供たちの授業に影響はないのかというのを心配したんですけれども、そこら辺の考えを市長、お聞かせください。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　もう、何度も申し上げておりますとおり、当時はやっぱり文教ガーデンシティ12ヘクタールの一挙開発をしたかったわけですね。ところが、中伊豆温泉病院は伊豆市の中では日赤と並ぶ２つの公的病院ですから、しかも移転は決まっていた、建て直さなければいけない、そして条件は伊豆市が提供できる、本当は２ヘクタールだったんですが、1.7ヘクタールですけれども、やむなく駐車場は散逸するとは思いますが、あそこ以外に当時は提供できる場所がなかったということ。ただ、向こうは向こうで、今度は厚生連の機関決定が必要ですから、やはり、候補地とか予定地とか言う言葉を使わざるを得なかったということです。

先ほど、議員から私がちょっと請願のことも出して申し上げたことに対して、議会は議会で審議して決める権利がある、本当にそのとおりなんです。議会は最終決定機関ですから、私どもは提案権しかありませんけれども、議会は最終決定の権限があるわけです。権限がある以上は当然責任があります。

私がこの８年間ずっと聞いてきたのは、市民の皆さんから、反対した議員さんから説明がないということなんです。あの日、最終的に否決された日、私と同じように当時の委員長もぶら下がり記者会見をされました。その中で、議会としても検討しますと発言されてテレビ

で流れました。議会で、私どもはもう一回、教育再生振興審議会をやり直しましたけれども、その後、議会が独自に再検討されたというとことは承知しておりませんし、それから一番保護者から意見があったのが、反対した議員さんたちから説明が一度もありませんということだったんです。

それで、その中の何人かは引っ越されてしまいました。だから、議員おっしゃったとおり、市議会が強力な権限があります。それは、責任に裏づけされていますので、ぜひそこを、残火について、以前議会で、議会が反対した理由を市長は話せということがあって、私は議会の決定については市長として申し上げられませんと答弁したんですけれども、ぜひ、議員がここで総括されなければいけないという御指摘ですので、ぜひその点は議会の最終的な市民への説明というのはお願いをしたいと思っています。

○議長（青木　靖君）　再質問はありますか。

永岡康司議員。

○１５番（永岡康司君）　時間も少なくなりましたので、少し先に進めます。まだ言いたいことはあるんですけれども。

先ほど市長が言われました、不徳の致すところというところは、自分の不適切な行動によって良くない行動を引き起こした。じゃ、洞察力とは何かっていう。洞察力のある人は表面的な部分ではなく、見えていない部分や潜在的な意識や欲望も理解でき、先入観で物事を決めつけないというのが洞察力です。

要するにここら辺の判断を誤って、第１議案、第２議案、第３議案で今の議案を校舎があのような形になり、それで病院は今の下白岩に移ってきた、それくらいにいろんな話が当初よりもどんどん進んでいった、だから今の計画、それが一番いい結果になっているんだなって思って。そのときに、提案権出した執行部、それからそれを討論した議会、これが議会二元代表制の際たるもので、いい結果に収まったのが、この議会の二元代表制のよさではないかというふうに感じますそれを議会が否決したから、議会が悪いというような言い方はよくないような気がします。

それから、もう進めますけれども、市長は防衛大学校同窓会のニュースアンドトピックスに伊豆市長の実戦記の中で投稿しております。文教ガーデンシティ構想について触れていますが、原文のまま少し読ませてもらいます。

５月16日、最後のチャンスであった臨時議会で最終的に否決された。このとき、私は決定的な情報分析を誤った。否決すれば、合併特例債という財源を失い、農地転用は二度と協議できなくなり、病院は市外に流出する。議会は否決をできないと考えた。彼ら議員は否決するために、議員になったという事実を直視していなかった。次の判断ミスは、議会の議決の責任をなぜ私が取るのか、要はそういうことを想定していなかった。つまり、議会二元代表制という特性を理解していなかった。最大の反省は自分だけが10年も同じ職にいることの影響を軽視していることだったと。

じゃ、この文章からちょっと３つお聞きします。

彼ら議員は……

○議長（青木　靖君）　あと、50秒です。

○１５番（永岡康司君）　はい。

彼ら議員は議員になったら、議員に否決するためになったのか。

議会二元代表制という特性を理解していなかった。

自分だけが10年も同じ職にいることを影響を軽視した。

このことについて、答弁お願いします。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　これはあの年ですから、平成28年に新たな議会構成になって、その後ですね。その議会構成の最後のときに、今はここにいらっしゃらない議員さんから、私に強い御指摘がありました。それは、市長は否決するために議員になったという言い方をしているようだが、そんなことはないとおっしゃったので、それで私はそのとき同じこと申し上げたんです。

予算だけだったら行政に対する審議で反対だけれども、教育委員会の人選、それから請願の却下という強い意志を持って反対されましたということを申し上げたら、実は廊下に出て私に、俺反対したっけ、とおっしゃったんです、議場の外で。だから、一体どういう姿勢で平成28年の議会に出られ、それから半年間のどのような議論をされたのか、私はやはり今でも疑念を持たざるを得ません。

そして、そこで何度も申し上げておりますけれども、これ教育長が最初の遠藤先生から始まって、教育長が替わって私は16年やってまいりましたけれども、教育長も私も地元の意向それから特に保護者の意向に反して、反対以上の保護者があるのに、もう教育の学校の再編成をしたことは一度もありません。そして、この中学校、８年前、９年前の否決のときには、各中学校で、それから小学生の保護者を含めて、７割の保護者の賛成の下で、つまり強い市民の賛成の下でまとめてきた、これが賛成少数であれば当然そんなことは出さないわけです。それは、私にとっても、議員の皆さんにとっても主権者は同じ市民ですから、そして当然、財源の問題があり、農地の転用の問題があり、そういった中で議会は否決しないだろうと考えていたことは確かです。

結果として、今、そこの場所に中学校建っていますが、その後、もう一回、合併特例債、５年延長されたのは、私の努力でもありませんし、皆さんの努力でもありません。これは全く別の状況で、合併特例債が大変ありがたいことに、もう一回伸びたということです。

保護者の皆さんから強い要望がありますから、中学校は統合は進めたとすれば、40億円ぐらいでしょうか。別の財源を持ってこなければいけなかったというのが平成28年、29年の状況だったわけですね。ですから、私は本当にこれを否決できるんだろうかという、私の楽観だと言ったら、私のまさに不徳の致すところですけれども、これをやっぱり御理解いただけ

るだろうと思っていたことは事実です。

その後、私が反省したことは、私が16年前の４月に市長になったときには、全ての議員さんそれから職員も含めて、みんな自分より先輩で何年も何年も議会と行政やってきたわけですよね。当時は私は何か悩むと必ず議員さんと相談をして、そしてどうしましょう、こうしましょう、ああしましょうということで、相談をしながらやっていきました。その後、自分が２期、３期やってきた中で、経験が逆転をしたり、私から議員の皆さんにということはだんだん少なくなっていた当時はございます。

ただ、当時はもっと状況が厳しくて、議員の中から市長と会ってはいけないという雰囲気の中で、何度も何度も呼びかけたんですけれども、やはり採決する前に会っていただけなかった、そのような状況の中で、やっぱり３期目に入っていた私と議会との中での関係が非常に不安定な時期があったということは、今でも思い起こすような状況だということでございます。

○議長（青木　靖君）　あと30秒あります。引用とか朗読ではなくて、質問して終わっていただければ、質問があればお願いします。

永岡議員。

○１５番（永岡康司君）　あと30秒ですから、ちょっと長くなりますけれども……

○議長（青木　靖君）　長くない、長くならないで、時間で終わって、引用しないで質問で終わってください。

○１５番（永岡康司君）　再質問します。

文教ガーデン構想、否決されたときに、市長は県とのつながりや信頼関係を懸念されました。しかし、市長は副市長を任期途中で帰任させたことこそが、県との信頼関係を欠如だと思っております。

また、話は変わりますけれども、選挙期間中鈴木候補者を私の車で修善寺から土肥までお送りする機会がありました。私はその中で市長が相手候補を支持したことをわびました。そのとき候補者が言われたことは菊地さんてなぜか私に絡むんですよねと言われましたが、私は彼は自衛隊の出身だからですかねと答えておきました。

○議長（青木　靖君）　通告の趣旨と反していますけれども、どうですかね。

○１５番（永岡康司君）　言わせてください。

○議長（青木　靖君）　質問をまとめてください。

○１５番（永岡康司君）　はい。じゃ、次いきます。

いや、止めます……

○議長（青木　靖君）　終わってください。質問して終わってください。

○１５番（永岡康司君）　最後になりますけれども、あれから７年たちます。３月議会でもある議員からは悔しいとか、残念だとか声が聞こえました。現在は、立派なすばらしい文教ガーデン構想、防災公園や病院、東こども園等が完成間近になっております。いつまでも過去

にとらわれず、常に未来に向けた行政を行うのが首長と議会のあるべき姿だと思いますけれども、最後に市長の答弁を聞いて終わります。

○議長（青木　靖君）　市長答弁願います。

○市長（菊地　豊君）　県から信頼関係が揺らいだことは事実です。その後、伊豆市の場合には大丈夫、大丈夫、議会大丈夫ということで、相当程度やり方は変わってまいりました。やはり、あれだけ大きなものを私一人でもちろんやったわけではなく、私が何とかしてくれというものを、当時は伊豆市にいた今の下田市長やら国土交通省やら県やら県議会の皆さんが本当に総力戦で当たってくれた事業でした。そして、副市長、途中で帰任させたというのがよく分からないんですが、副市長任期は御存じのとおり４年です。ただ、４年ですけれども、県から人材をいただく副市長の場合には、４年でローテーションすると将来への影響がありますので、最初は２年半、大石副市長も３年、次の本多副市長のときには中伊豆温泉病院の問題があり、こちら側の事情でうちの職員がそういった病院の建築に慣れていなかったので、そこは県にお願いをして、あえてもう１年お願いしますということで４年やっていただきました。

佐藤副市長は、今までと同じように、私は基本的には３年で県に戻っていただき、県の要職に就いていただきたいということですので、これは県との話の中でも通常の人事異動でございました。

最後のはよく分からなかったんですが、私は誰に絡んだ……

〔何事か言う人あり〕

○議長（青木　靖君）　通告外だからそれいいですよ。

○市長（菊地　豊君）　分かりました、じゃ、関係ないですね。

以上でございます。

○議長（青木　靖君）　以上で永岡康司議員の質問を終了します。

ここで２時25分まで休憩します。25分に再開します。

休憩　午後　２時１６分

再開　午後　２時２５分

○議長（青木　靖君）　それでは、休憩を閉じ会議を再開します。

ただいま、一般質問の途中ですが、本日気象状況が悪化しており、この後災害が危惧される状況になってきています。本日の一般質問をここで終了し、続きは明日行うことを議会運営委員会を直ちに開いて協議していただきたいと思います。

この後休憩に入り、議会運営委員会を開催してください。

暫時休憩します。

休憩　午後　２時２５分

再開　午後　２時３０分

○議長（青木　靖君）　休憩を閉じ会議を再開します。

◎議会運営委員会委員長の報告

○議長（青木　靖君）　議会運営委員会の協議の結果を委員長に報告願います。

杉山誠委員長。

〔議会運営委員会委員長　杉山　誠君登壇〕

○議会運営委員会委員長（杉山　誠君）　それでは、ただいま開催されました議会運営委員会の決定事項を報告させていただきます。

災害の危機が迫っている状況でありますので、本日の一般質問はこれで打ち切り、明日の朝９時半から、続きの私、杉山誠と黒須淳美議員、鈴木正人議員の一般質問を行い、その後、議会改革推進特別委員会、そして総務経済委員会という流れで進めるということで委員会で決定しましたので報告します。

以上です。

◎散会宣告

○議長（青木　靖君）　それでは、議会運営委員会委員長からの報告のとおり、本日はこれにて閉会いたします。

お疲れさまでした。

散会　午後　２時３１分

令和６年伊豆市議会６月定例会

議　事　日　程（第４号）

令和６年６月１９日（水曜日）午前９時３０分開議

日程第　１　一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（１６名）

１番	小　川　多美子　君	２番	浅　田　藤　二　君
３番	鈴　木　優　治　君	４番	飯　田　　大　君
５番	黒　須　淳　美　君	６番	下　山　祥　二　君
７番	杉　山　武　司　君	８番	星　谷　和　馬　君
９番	鈴　木　正　人　君	１０番	間　野　みどり　君
１１番	波多野　靖　明　君	１２番	小長谷　順　二　君
１３番	青　木　　靖　君	１４番	三　田　忠　男　君
１５番	永　岡　康　司　君	１６番	杉　山　　誠　君

欠席議員（なし）

地方自治法第１２１条により説明のため出席した者の職氏名

市　　長	菊　地　　豊　君	副　市　長	伊　郷　伸　之　君
教　育　長	鈴　木　洋　一　君	総合政策部長	新　間　康　之　君
総　務　部　長	井　上　貴　宏　君	市　民　部　長	佐　藤　達　義　君
健康福祉部長	大　石　　真　君	産　業　部　長	大　路　弘　文　君
建　設　部　長	山　口　吉　久　君	危機管理監	大　村　俊　之　君
教　育　部　長	小　塚　　剛　君	選管書記長	市　川　和　年　君

職務のため出席した者の職氏名

事　務　局　長	稲　村　栄　一	次　　長	土　屋　洋　美
主　　任	原　　亜里沙		

開議　午前　９時３０分

◎開議宣告

○議長（青木　靖君）　皆さん、おはようございます。

本日の出席議員は16名です。出席議員が定足数に達しておりますので、会議は成立しました。

これより令和６年伊豆市議会６月定例会４日目の会議を開きます。

◎大雨による災害対応・被害状況の報告

○議長（青木　靖君）　ここで、本日の議事に入ります前に、昨日６月18日の大雨による市内の災害対応及び被害の状況について、把握済みの速報版ということになろうと思いますが、報告がありますので、これを許します。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　皆さん、おはようございます。

昨日、大変想定を超える雨が降りまして、議会運営にも御配慮いただきましてありがとうございました。

湯ケ島、達磨山、持越、それぞれ約350ミリ程度、これくらいの雨量でしたら過去何度も経験しているんですが、１日、特に昨日の午後２時間くらいに集中して100ミリ近く降りましたので、今までの雨量の割にかなり被害が現れたなという感じがいたしました。

床下浸水が４件、土砂崩れが９件、そのほか皆さん御承知のとおり、伊豆箱根鉄道が止まり、路線バスが全線止まって、子供たちが学校、こども園に留め置かれたということが起こりました。

皆さんに御報告したいのは、これからの教訓でございます、３つ。

まず、１つ目が市役所内部の体制変換。ほかの通常の事業と違って危機管理は担当課が実務をやってはいけないというのが原則なんですが、平常時から、その有事に移行する体制変換がまだまだ不慣れでございまして、特に昨日の場合、少しこれまでの例とは違っておりましたので、油断していたわけではないんですが、やはり情報収集に追われた。ある時期から電話が殺到するようになった。そのときに危機管理課がやはり対応せざるを得なかった。これを踏まえて、警報が出そうなときに情報収集要員を指定し、警報に切り替わった段階で危機管理課は全体の統括に集中し、情報収集要員を別に充てるということを指示したところです。

２つ目は情報収集。やはり、分からないということが初動においてとても大変な状況を起こします。ぜひ議員の皆さんにも周りの方々に積極的に伊豆市役所に情報提供していただくように重ねてお願いをいたします。

それから、３番目がやはり消防団のありがたさです。昨日147名の消防団員に活動していただきました。消防団員がいなかったら本当にここは個人ではできない、市の職員も充てられないというときに、この三百数十名の消防団のありがたさというものは、本当に災害のたびに痛感するところでございます。ぜひ１人でも多くの対象者が消防団に入っていただけるように、行政も頑張りますけれども、議員の皆さんにおかれましても、これからも今まで同様、御尽力賜りますようお願いします。

以上、報告申し上げました。

○議長（青木　靖君）　昨日の災害対応及び被害状況の報告については、お手元に配付の資料のとおりですが、ただいままだ全体を把握中で、定例会中に改めて報告があるということを報告を受けていますので、お伝えいたします。

それでは、本日の議事に入ります。

◎一般質問

○議長（青木　靖君）　昨日に引き続き、一般質問を行います。

本日、一般質問の中で、地方自治法第121条の規定により選挙管理委員会の委員長の出席を求めておりましたが、本日の予定時間、日時が変更となったために、選挙管理委員会については、書記長のみの出席となりましたので、御報告申し上げます。

それでは、本日は、昨日、発言順序を変更し繰り下げた関係で、発言順序９番の杉山誠議員から発言順序11番の鈴木正人議員の３名を行います。

これより順次質問を許します。

◇　杉　山　　誠　君

○議長（青木　靖君）　初めに、議席番号16番、杉山誠議員。

〔１６番　杉山　誠君登壇〕

○１６番（杉山　誠君）　16番、杉山誠です。よろしくお願いします。

通告に従い、一般質問を行います。

３件の項目について一括で質問します。

初めに、深刻化する孤独・孤立対策をいかに進めるかについて、市長、教育長に伺います。

国の推計によると、65歳以上の単身高齢者は2020年の738万世帯から2050年には1.5倍の1,084万世帯に増え、全世帯の２割を占めるようになるとされています。また、人につながりたくてもつながれずに追い込まれる社会的孤立も増えています。孤独・孤立をめぐる問題は、独居世帯の増加や近隣・家族関係の希薄化、病気などが背景にあるとされ、さらに近年はコロナ禍の影響によって深刻化、顕在化しています。

本年４月１日に施行された孤独・孤立対策推進法では、「孤独・孤立に悩む人を誰一人取り残さない社会」、「相互に支え合い、人と人のつながりが生まれる社会を目指す」との趣

旨の下、国の取組とともに地方公共団体の努力義務も記されています。

そこで、以下、当市の取組について伺います。

初めに①、当市における単身高齢者の推移、またひきこもり・不登校の実態はいかがでしょうか。

②に、相談体制や支援の仕組みはどのようになっているか。また、孤独・孤立対策地域協議会設置についてはいかがでしょうか。

③に、今どのような相談が多く寄せられ、対応はどのように行われているでしょうか。

④に、身寄りのない高齢者の人生の最期に備える終活に関する相談体制はいかに行われているでしょうか。

⑤に、単身高齢者等の住居確保に対する相談支援体制はいかがでしょうか。

最後に⑥、不登校への対応はどのように行われているでしょうか、伺います。

２件目として、電子回覧板の普及について、市長に伺います。

地域住民の支え合いや防災対応に欠かせない自治会・町内会ですが、近年は高齢化や役員の担い手不足でその機能が低下している地域もあります。そこで、持続可能な地域づくりのため、役員の負担軽減とコミュニティ醸成の工夫が求められています。

現状の回覧板は、配布者が直接訪問して隣人と触れ合う機会が得られるなどのメリットもありますが、一方で、配布に負担を感じるとの声も聞かれます。また、回覧が回るのに日数を要し、必要な情報が間に合わない場合もあります。

このため、回覧をデジタル化できれば配布の手間を省くとともに、情報の即時性も得ることができます。また、回覧物の情報を再度確認することができ、さらに既読機能を活用すれば高齢者の見守りも可能になります。

当然デジタルが苦手な人もいる中で全てデジタル化することは無理があると思いますが、できるところから普及させてはいかがでしょうか。

この質問については、一昨日の小長谷順二議員の質問に答弁いただいておりますが、私からは、住民が主体的に電子回覧板を活用する場合の支援策について伺いたいと思いますので、よろしくお願いします。

最後に、平時から役立つ新発想の防災「フェーズフリー」の普及について、市長、教育長に伺います。

世界有数の災害大国と言われる日本において、防災への備えは欠かせないものであり、大きな災害が起こるたびにその必要性が叫ばれてきました。しかし、いつ起こるか分からない災害に備えてコストを費やして準備することは大きな負担であり、なかなか備えが進まない現状があります。

このようなことから、平時と非常時の局面の垣根を取り払うように考えられたのが、「フェーズフリー」と呼ばれる発想で、備えない防災とも呼ばれています。

当市では、クリーンセンターいずや整備が進められている松原公園津波避難複合施設、さ

らに防災機能を備えた（仮称）日向公園もそれに該当すると思いますが、徳島県鳴門市では、巨大地震に備え全市を挙げてフェーズフリーに取り組んでいます。

第７次総合計画マスタープランで、「フェーズフリーの思想に基づいたまちづくり」を掲げ、例えば、海に面した場所にある道の駅「くるくるなると」では、緩やかなスロープの坂をふだんは親子連れなどがそりで遊ぶ場に開放し、地震発生時には高齢者や車椅子の人が高台へ避難しやすいようにしたり、売り場には多量の食品を並べて販売し、災害時には1,000人の避難者３日分の備蓄食料となるようにするなどして、消費期限切れの食料を入れ替える費用をなくしています。ほかにも、市内の登山情報を載せた地図をハザードマップとして使えるようにもしています。

さらに、学校ではフェーズフリーを取り入れた教育が進められ、アイデア発表会では寝ていて災害に遭った場合に助けを呼ぶ笛がついた置時計とか、ペットボトルを利用して作った照明など、なるほどと思われるアイデアがどんどん出されているとのことです。

また、同市では、「いつもともしもがつながる防災」と銘打って、フェーズフリーフェスティバルを開催し、炊き出し訓練での自衛隊カレーの試食や、防災に役立つアウトドア用品の展示・販売、そしてキッチンカーの出店など、楽しみながら防災意識を高める取組も行っています。

このように、まちづくり全体の基本理念にフェーズフリーを取り入れていくことで、日常から防災の備えを強化していくことができると思いますが、いかがでしょうか。

よろしくお願いします。

○議長（青木　靖君）　ただいまの杉山誠議員の質問に対し、答弁を求めます。

質問の１件目について。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　健康福祉部長に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　次に、教育長。

〔教育長　鈴木洋一君登壇〕

○教育長（鈴木洋一君）　本市においても、不登校に関しては重要な課題と認識をしております。

御質問の①及び⑥については、教育部長に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　それでは、続いて、健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　①の単身高齢者とひきこもりの部分についてお答えいたします。

単身高齢者数の推移ですが、住民基本台帳における令和６年４月１日現在の数字で3,160人おります。10年前の平成26年には2,272人でしたので、約900人増加しております。

ひきこもりの現状については、実態は把握できておりませんが、現在、26人の支援を行っ

ております。

②の高齢者からの相談体制や支援についてですが、具体的には、地域包括支援センターで相談を受け付け、独り暮らしの高齢者御本人の要望や生活スタイルのほか、家族との関係、思いなどを勘案し、介護や介護予防等の支援を行っております。

また、孤独・孤立対策地域協議会設置についてですけれども、今年度から開始した重層的支援体制整備事業でも関係各部との庁内連携会議等において包括的な支援を図っていくため、既存の会議体等の活用も含めて検討したいと思います。

③の今どのような相談が多く寄せられているかということですけれども、家族や近所の方などから、認知症のような症状が出てきたり、今まで普通にできていたことができなくなってきたなど、生活に少しずつ支障が発生している場合などの相談があれば、地域包括支援センターの戸別訪問により、その方に合った対応をしております。

また、単身世帯の高齢者からの相談ですが、在宅で生活されている方が、例えば、庭木の手入れができなくなっていた、家庭内の整理がうまくできなくなってきたなどの相談がありますので、軽度生活支援援助事業によりシルバー人材センターの方を派遣して、庭木の手入れや家庭内の整理を行う事業も行っております。

④の身寄りのない高齢者への終活の相談については、もしもシートという、一般的にはエンディングノートと言いますけれども、記入用紙を活用して、地域包括支援センター職員や民生委員、ケアマネジャーなどが戸別訪問して、案内や聞き取りをしております。

また、民間の葬儀会社へ事前に相談し、葬儀の方法や埋葬など生前から死後の相談をすることもできます。

⑤の単身高齢者の住居確保の相談体制ですが、入居に関する相談については、基本的には民間の不動産会社へ相談いただくことになりますが、ケースによっては、地域包括支援センター等で対応することとなります。

高齢者の入居が問題視されていることがありますけれども、民間のアパートなどでも、近年、保証協会の加入により入居することが可能となっており、保証人を立てる必要がないため、アパート等の入居に関する相談は、今のところ聞いておりません。

以上です。

○議長（青木　靖君）　続いて、教育部長。

○教育部長（小塚　剛君）　それでは、私のほうから、①と⑥の不登校についてお答えをさせていただきます。

まず、①の小中義務教育学校における不登校の実態についてお答えいたします。

不登校の定義は、年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由によるものを除いたものとしています。

本市における令和３年度、令和４年度、令和５年度の推移としまして、小学校年代は４名、14名、19名で、中学校年代は31名、27名、40名と、ともに増加傾向にあります。不登校にな

って理由で多いものは、本人の無気力傾向、不安傾向で、児童生徒ともに多い状況です。

続きまして、⑥番です。不登校児童生徒への対応についてですが、家から出られないような児童生徒については、学校職員と保護者とで連絡を取り合い、連携して対応しておりまして、可能であればオンラインを活用したリモートによる授業などを配信している学校もあります。登校はできるけれども教室には入れない場合は、保健室や心の相談室のような別室で対応を行っております。また、家からは出られるけれども、学校に来ることが難しい児童生徒のために、市では、学習支援教室「いごこち」を開設しています。この教室では、心の悩みや不安などで学校や自分の学級に行けない子供たちのための学習支援と心の支援を行っております。

現在の在籍者は９名ですが、学校に行けない児童生徒が学校や地域社会から離れて孤立しないよう、社会とつながり続けるための教室として大切にしている場所です。この「いごこち」で学び、在籍校との連携により、その後学校へ復帰できた児童生徒も出てきているような状況でございます。

以上となります。

○議長（青木　靖君）　再質問はありますか。

杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　それでは、再質問させていただきます。

まず、孤独と孤立の違いについてなんですけれども、これ定義なんですけれども、一言で言うと、孤独は寂しいというような主観的な感情、孤立は客観的に見て他者とのつながりが少ない状態ということになっております。

一般的には男性や高齢者は孤立しやすく、女性や若者は孤独を感じやすいとも言われていますが、４月１日施行の孤独・孤立対策推進法では、特に重要とされているのが、孤独・孤立について人生のあらゆる段階において誰にでも生じ得るものであり、当事者の問題を社会全体の課題として捉える必要があるということです。

つまり、特定の人、傾向性に限らず、社会のあらゆる分野で孤独・孤立対策を進めていく必要があるということだと思いますけれども、そのことを踏まえて、一つ一つ整理し質問していきたいと思います。

質問してある順番と変わりますけれども、まず、不登校への対応について伺いたいと思います。

不登校の児童生徒が過去最高を更新し、全国では30万人近くになるなど深刻化しています。当市でも増加傾向ということです。

昨年の６月定例会では、不登校の児童生徒への支援について一般質問し、様々な角度から議論をさせていただきました。その中で、私のほうの発言から、不登校となった原因にこだわるよりも云々ということをした覚えがあるんですけれども、今年度から文部科学省では、不登校に関する全国調査の回答方法を見直すとの報道を知り、興味を持ちました。その回答

方法の見直しについては把握をされているでしょうか。

○議長（青木　靖君）　教育部長。

○教育部長（小塚　剛君）　不登校の調査につきましては、県が月例で行っている調査と、文部科学省が年度末に１回行う調査がございますけれども、今回、今お話しいただいた調査につきましては、年度末に一度行う国の調査がこれに当たるということになります。

令和５年度末の調査から、調査項目が変更となっておりますので、伊豆市の教育委員会としましても、この令和５年度の調査につきましては、変更になった様式で回答をしてございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　文部科学省では、子供自身と教員で不登校の要因の認識に差があるということで、これまでの学校側の認識に基づいて回答する方法を見直すことを決めたということです。具体的には、不登校の原因を無気力、不安といった項目から教員の認識に基づいて１つ選んでいた方法を、いじめの情報や教職員とのトラブルなど客観的事実の有無を含め、複数回答で聞く形式に改めるということです。

実際、2023年度に文部科学省が行った委託調査では、不登校のきっかけについて、児童生徒は体調不良、不安、抑鬱、いじめ被害、教職員への反発などの項目で高い割合になったのに対して、教員の回答では、これらの項目が低い割合にとどまり、認識に大きな差があるのが確認されたということです。

教員の認識のみで評価する調査では、教員の原因がある結果は出にくく実態を十分に把握できるとは限らないということです。背景にある事実を基に複数回答で答えるとのことで、回答に当たっては、児童や生徒本人、それに保護者やスクールカウンセラーへの確認が推奨されています。

実際に不登校の児童生徒の声を聞くことは簡単ではないと思いますが、大切なのは、児童生徒が登校できない理由を丁寧に把握、分析、対策に生かしていくことが基本になると思いますけれども、先ほどの答弁では、やはり無気力、不安が多いということでございましたけれども、これは生徒の状態とか、そういうものを、この改正にあるように詳細に把握した上での回答になっていたんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　教育部長。

○教育部長（小塚　剛君）　例えば、いじめに関してですと、いじめという項目で先生方が、これはいじめだろうというようなことで回答をしているような方式だったものが、資料によりますと、いじめの被害の情報や相談があったと、事実に基づいた回答をするようになっております。このような変更で、今まで端的に単語で、例えば、宿題の提出とかがあったんですけれども、宿題が未提出だとか、そういうふうに状況が分かる、事実に基づいた回答ができるようになったというのがこの調査の変更点だったと思っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　それらを踏まえて、その変更点を反映させた、今回のその状態というか、データになるんでしたっけか。まだそれは反映されてなかったですか。

○議長（青木　靖君）　教育部長。

○教育部長（小塚　剛君）　すみません。先ほどお答えしたのは、まだ反映されていない数字になりますので、これから出る数字には令和５年度の調査結果が反映されたものになると考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　そうすると、先ほど申しましたように、児童生徒への聞き取り、それらもなかなか大きな大変な課題になると思いますけれども、そのようなことを含めて、今後どのような状態の把握に取り組んでいく計画でしょうか。

○議長（青木　靖君）　教育部長。

○教育部長（小塚　剛君）　今までも行っておりますけれども、いじめアンケートですとか、やはり生活アンケート、また日常生活での見守りとか観察ですね。あと保護者との情報共有などを、この調査を踏まえて、いろいろ情報収集がメインになってきますけれども、様々な情報収集を行って不登校のほうを未然に防ぐような取組というか仕組みをつくっていくように考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　やはり個々によって不登校のきっかけというのは違いますので、それらを踏まえた丁寧な対応を進めることによって、その不登校への取組や体制が進むといいと思います。

それで、不登校がきっかけでひきこもりになった人は２割以下とされていますけれども、本市の場合、不登校の子が卒業した後のフォローというのは行われているんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　教育長。

○教育長（鈴木洋一君）　学校にいる間は不登校という形でカウントされますけれども、その子たちが卒業してしまって、学校に在籍がないとやはりその不登校の実態というのは分からないという状況がございます。

その支援の手もなかなか差し伸べられないということもございますので、教育と福祉と連携をしまして、現在、学校では不登校の生徒には、担任をはじめ学校職員が家庭訪問をするなどして、生徒や保護者とのつながりを持つようにしております。

そして、卒業後も社会とつながれるようにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを通じて保護者と面談を行い、福祉とのつながりが持てるように家庭のほうに働きか

けをしているところでございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　分かりました。

それでは、次に、ひきこもりについてですけれども、全国で146万人と推計されており、8050問題など深刻な社会問題になっています。

昨年の９月定例会でも一般質問させていただきましたが、当市では現在26人の支援を行っているということで、県のアドバイザー派遣事業を活用したひきこもり支援関係機関連携会議の開催とか、職員の育成研修を行い、家族、そして本人へのアプローチを行っているということですけれども、その成果というのはどのように現れているんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　現在、基本的には福祉相談センターの職員が、例えば、民生委員の方から地域にいるひきこもりの方とかを聞き取りをして、その方に個別にそういった地域のつながりのある方を通じて、なかなか職員からダイレクトにそのひきこもりの方につながることは難しいので、そういったどなたか、介在者の方を通じて、ひきこもりの方とまず社会復帰に向けて、例えば、こちらでやっている居場所づくりというか、どんな感じでも気軽に来られるようなカフェみたいなところだとか、今年やろうとしていますけれども、そういったところで、まずはちょっと社会のつながりを持ってもらうような形で今進めているところです。

以上です。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　窓口にたどり着けない人ですけれども、昨年９月定例会では、今後、福祉分野だけでなく教育分野など相談窓口の福祉周知充実を図り、ひきこもり状態にある人を把握し、時間をかけて丁寧な働きかけを行い、関係性をつくりながら計画的に支援していくとの答弁でありましたけれども、そのたどり着けない人への、相談窓口の案内というか、そういうものはどうなっているんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　正直に言うと、そこが一番の課題だというふうには感じておりますけれども、やはり、今の誰でも、相談体制というのは、こちらで。

○議長（青木　靖君）　もう少しマイクを近づけてもらっていいでしょうか。

○健康福祉部長（大石　真君）　すみません。先ほどそこがやはりそういった方への周知というのが一番問題だとは思っております。

また、こういったものは、特に地域の力というか、民生委員の方とか、区長さんとか、そういった方を通じて、この窓口があるということを地道に周知し続けるしかないかなというふうには感じております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　誰にも相談できないで悩んでいる親御さんもおられますので、社会全体で支えるという意味から、市民対象の講演会とか研修会を行って、地域住民を含めてひきこもりへの理解促進と窓口の周知などを行ってはいかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　今やっていることとしては、まずは市の職員に向けた、理解促進の事業ということで勉強会とか行っていますけれども、ある程度そこが確立した時点で、市民向けの研修会とかについても検討させていただきたいと思います。

以上です。

○議長（青木　靖君）　杉山議員。

○１６番（杉山　誠君）　いずれにしても、ひきこもりの人への支援というのは対応が非常に難しくて、地域福祉の最後の課題とも言われています。

支援を強化していくには、多くのその自治体とか民間団体と情報共有して事例等を学んでいく必要があると思いますけれども、自治体間の連携とか、民間団体との連携はどうなっているんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　ひきこもりに特化した支援会議ということで、これにはひきこもり支援のコーディネーターの方とか保健所の保健師の方とか、あと障害担当の保健師とか、関係機関に集まって、それぞれケースによって参加いただいております。

こういった市だけじゃなくて、関係機関も集まった会議等でこれからも引き続きやっていくことで、なるべく支援できる方を増やしていきたいというふうには感じております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　それでは、次に視点を変えて、独身者の増加ということについて議論したいと思うんですけれども、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年は有配偶者が53％に対して独身者は47％と、ほぼ半々になるとされております。要因は平均寿命が延びて配偶者と死別したことによる高齢独身者の増加、そして若い世代における未婚人口の増加とされています。また、国勢調査によると、日本人男性の生涯未婚率は、2020年時点では男性、約28％、女性で約18％、2030年には男性の３人に１人、女性の４人に１人が生涯未婚者になるという予測も出ています。そこで、当市における生涯未婚率というのは分かりますでしょうか。

また、日本では独身者が増加し続け、とりわけ若い世代の未婚率が上昇し、婚姻件数が過去最低を記録しており、これは先進国の中でも群を抜いて低いとされています。当市においても、状況は似ているかと思うんですけれども、いや、さらに厳しいかと思うんですけれど

も、現状はいかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　県の健康福祉部の資料によりますと、令和２年のこちら女性のほうです。25歳から29歳までの未婚率は71.1％ということで、これは35ある市町の中で32位、こちら次は男性です。男性の30歳から34歳までの未婚率は61.5％ということで、こちらは35市町中29位ということになっております。

少しちょっとこれより古いデータなんですけれども、平成29年に県のほうが20歳から39歳までの男女を対象に行った調査がございまして、この中で伊豆市の中の特徴として、比較的女性はワーク・ライフ・バランスの満足度が高かったり、仕事をしながら子育てをしやすい環境ということで満足度が高いんですけれども、男性のほうが全体的にちょっと満足度が低いということもあります。特に、職業に対する不安がないことというところが低い結果だということもありますので、そういった経済的なところとかが課題なのかなというふうには感じております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　結婚しなくても事実婚ということはありますけれども、一般的には結婚しない人が増えれば少子化が進み、人口は減少していくことになります。

当市では子育て全力宣言を掲げ、様々な施策を動員して子育て支援に力を入れています。同時に、男女の出会いの機会も設ける工夫をしていると理解しております。これらの施策には今後とも力を入れていただきたいと思いますし、同時にそれだけでは少子化、人口減少は抑制できないことも承知していただいていると思います。

先月開催された議会報告会、みんなで語る会でも、参加した子育て中の人から、少子化対策といっても仕事がないというような発言があったんですけれども、ある調査では、子供をもう１人産まない最大の理由として、４人に１人が経済的不安を挙げています。また、経済的理由で結婚できないという人がいるのも事実です。人口減少、少子化対策、さらにその先の孤独・孤立対策においても、市民の所得向上は大切な要素となると思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　これは誰が答えますか。

市長。

○市長（菊地　豊君）　先日も申し上げましたけれども、ある勉強会でも議論真っ二つでですね。どちらの考え方を取るべきだろうかという感じがいたします。ただはっきり言えることは、人口減少は将来の国に対して極めて大きな脅威であるということは、多分政府も、市町村も、国民の皆さんもそこの認識は違いがないと思うんですね。それが、そこで合意形成されていれば、今、所得が全然物価高で追いついていないというのは、これも共通認識で分かっているわけですから、未来永劫とは言わないけれども、当分の間、所得保障に近いような

形で子育て支援策を財政発動するのは、私は必要だと思っています。

ただその結婚観については、日本の場合には欧米と違って結婚して子供を産まないと出生にならない。これについては、相当社会の中で隔たりがあって、ちょっと今、回答の方向が見えないという感じを、市長としては抱いております。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　いろいろな課題があって今後は単身世帯の増加が見込まれる中で、社会的孤立の深刻化がますます加速されていくことが懸念されます。家族など頼れる身寄りがいなくても安心して老後を過ごせるように、相談支援体制を整えていく必要があると思いますけれども、先日のＮＨＫ番組で、実際には家族や兄弟がいるにもかかわらず、その存在を自治体が把握できないまま火葬が行われた問題が報道されていました。

当市では、市内に住民票がありながら身寄りのない方が亡くなった場合、どのような取扱いがされるのでしょうか。

○議長（青木　靖君）　これは誰ですか。回答できる人いますか。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　身寄りのない方がお亡くなりになられた場合は、結果的には市のほうで引き取るというか、社会福祉課のほうでそういった方の遺留品とか、そういったものをお預かりするような形になります。

以上です。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　そういったことに関する制度とか、そういったものは市のほうで整えられているんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　これ、実は別の御質問のときに私、答えようと思っていたんですが、かなり制度の壁があります。制度というか社会の変化の壁ですね。こういった社会的な問題については、行政はもうどんどんできなくなっていますから、これから職員もどんどん減っていくので、行政だけでやることはもう絶対不可能です。地域のほうも地域のほうでどんどん人口減ってきますから、やっぱり行政と地域が相互理解の下に一緒になってやるということに尽きるのですが、まずは個人情報、能登半島で一番驚いたのが、ＪＭＡＴが派遣されてかなり多く避難所に入れなかったというんです。ここから先は個人の情報があるから入っちゃいかんという個人情報の壁が、極めて日本においては大きな障壁になっていて、これが特定の個人情報はＬＩＮＥをしないでくださいという目的だったにもかかわらず、個人と社会の間を切る効果に今なっているんですね。これが大きな課題です。

もう一つは社会の変化で、昨日も申し上げましたけれども、私が小さい頃は柿木の道を通っていれば、知らない人に乗っけてもらって、家に帰ったら、「お父ちゃん、今日、お父ちゃんの知っている人に乗っけてもらった」ということがあったんですが、今絶対ありません

よね。知らない人の車に乗っちゃいけない。知らない人に挨拶されたら挨拶しちゃいけない。この社会の変化をどうやってもう一度、地域コミュニティへ戻していくかという、この２つの壁を乗り越えない限り、今、議員御指摘のところは、課題としては重々認識しておりますけれども、今大きな壁２つを感じているところです。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　確かに課題はあると思います。

しかしながら、全国の自治体では、先進的にそれらの課題を乗り越えているところもありますので、そういったこともしっかり学んでいきたいと思います。

私自身、前々から関心を持っているんですけれども、横須賀市ではエンディングプランサポート事業ということで、独り暮らしで頼れる身寄りがなく、生活にゆとりがない高齢者への市民に対して、事業に協力する葬儀社などと連携して心配事の支援を行っているそうです。

具体的には、市の窓口で相談を受け付け、対象者に協力葬儀社の情報を提供し、必要な場合には専門家相談も案内し、次に自分で選んだ協力葬儀社と生前契約して費用を預け、その後、市は契約に沿って支援プランを策定し、保管し、登録カードを発行するというもので、定期的な見守りも行われているということです。似たような取組をする自治体も増えてきております。市民が老後を安心して暮らすのに役立っているとのことです。

当市でも、制度の壁はありますけれども、しっかりそういうところを整える努力をしていただき、市民が安心して老後を過ごせる、老後を楽しめるような社会、市をつくっていただきたいと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　それはもう全く同感です。数年前伊豆赤十字病院に派遣されていた若い自治医大卒の先生が帰任されるときに、市民向けに講話をやっていただきました。私は地域医療の課題を話していただけるのかなと思ったら、まさにエンディングノートの話だったんです。多分、ここで高齢の方々診療しながら、その必要性を感じたんだろうと思います。

私は、すぐにエンディングノートを書いて子供と家内に渡しました。これ修正しなければいけないんです。市長自らがそれを書いて、皆さんに私はこういうことをやっていますということを、これ変なことじゃありませんということを自分がその情報センターになって、いろんな方に普及していきたいと思います。それによって、本人の安心感と家族の安心感、それから予期せず亡くなったときの社会と行政の対応もスムーズにできるようになりますので、これは悲しい話ではなくて、ぜひ人生を豊かにするものだとしっかり普及してまいりたいと思います。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　次、お願いします。

○議長（青木　靖君）　それでは、杉山誠議員の２問目、自治会に依頼する回覧に電子回覧板を普及しませんかについて答弁願います。

市長。

○市長（菊地　豊君）　総合政策部長に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　それでは、総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　電子回覧板に対する考え方につきましては、昨日、小長谷議員からの一般質問で答弁をさせていただいたとおりでございます。

議員御指摘のデジタルデバイドへの対応などの課題もありますので、まずは、地域づくり協議会でモデル地区を設定し試していただくなど取組をしてみたいと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質問はありますか。

杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　地域づくり協議会でモデル地区ということですけれども、やはり回覧板を実際に行うのは、その地区であり、区長であり、班長ですので、こういった電子回覧板に関する情報を区長会とかで情報提供して、自治会の判断で、事実として実際に電子回覧板ではないんですけれども、ＬＩＮＥの入力とかそういうものを使って、回覧板を回さずにスマホの写真で区民に一斉配信している地区もあります。

実は、私の地区、沢口ですけれども、区長が度々集まるのは大変だなという話から、じゃ、スマホで携帯電話番号は区民全員の代表者は登録してありますので、そこへメールを送信して情報を交換したらどうですかということで、今それをやっています。そのように自治体によっては今既に取り組んでいるところもありますので、ぜひそういった先進的な情報提供、これも行っていただきたいと思います。

あと、そういったことが、もしニーズがあれば、市としても、広報いずとかページ数の大きいものは今までどおり各戸配布で、そのほうが見ていただく確率は多いですから、それはいいとしましても、お知らせとかそういったワンページの情報というのは、もともとのデータがあるわけですので、要望によっては区長さんにデータで送るとか、そういった方法もあると思いますけれども、そんな方法で徐々に普及させていくことはできると思うんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　市としては、取りあえず、地域づくり協議会の地域づくり交付金がございますので、その中でそういうアプリの導入だとかというのはできるのかなと考えていたもんですから、その地域づくり協議会でまずはお試しいただけないかということで、先ほど発言をさせていただきました。

議員御発言の、もし、既存のこれまでの自治会のほうでやりたいという御希望もあろうかと思いますので、また今後の区長会等でその先ほど議員おっしゃったような情報提供等は行わせていただきたいと思います。

それから、今までの紙ベースのものをデジタル化して、自治会長さんのほうでまた御希望

であれば、またその辺のほうを送付といいますか、提供のほうはさせていただきたいと思います。

以上です。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　ただいま答弁いただきましたように、電子回覧板ですよと言って大上段に構えて普及させようとするとなかなか地域差とか、住んでいる人の年齢差とか、対応が難しいところありますので、ぜひできるところから、やりたいところから進めていただけるように、市として後押しをしていただきたいということですので、よろしくお願いします。

次、お願いします。

○議長（青木　靖君）　次に、杉山誠議員の３問目にいきます。

平時から役立つ新発想の防災「フェーズフリー」の普及を進めませんかに対して答弁願います。

市長。

○市長（菊地　豊君）　このフェーズフリーという言葉は使っていないんですが、その防災の体制ですね。リアルに準備をしていくというのは、伊豆市ではかなり重視をしてやってきたつもりでおります、まだ不十分なところたくさんあるんですけれども。

昨日の中から感じたこともございまして、例えば、一時期、実は沢口の集落が孤立しました。道路が崩れてですね。そのときに、さて、これ以上被害が出たらどこに避難してもらおうかというところで、沢口には１か所、頑丈な施設をお持ちの事業所もあるんですね。そこと市が協定を結んでいなかったので、速やかにお話に行きなさいという指示をしました。

また、ふらっと月ヶ瀬と中伊豆支所と湯の国会館が自主避難所で昨日、開けていたんですけれども、クリーンセンターいずは、昨日は開けなかったんですね。（40ページの発言により訂正）ここは市民の皆さんよく使っていて場所も分かっている、中のことも分かっている。そこのほうがたまにしか行かない施設よりも使いやすいだろうということで、このように行きやすい、知っている、行っているところを避難所として使うというものはこれからもっと強化したいと思っています。

また、その遊びながらの訓練というのは、大分声をかけてきたんですが、残念ながら、まだやっていただいていなくて、八木沢に津波避難タワーができたときも、上でビール飲んでもいいですよとか、それから土肥集学校の裏山、ここ最初の１次避難地になっているんですが、そこでバーベキュー、ふだんやって行き慣れてくださいとか、あるいは海岸に海水浴場の位置から避難訓練を遊びでしませんかとか、いろいろ訴えてはきたんですが、そういったものをもっともっとしっかり実行していくように強化をさせていただきたいと思います。

先ほど、ここで実は社会の変化と個人情報の壁、申し上げようと思っていたんですが、ここは認識が一緒ですので、そのような壁を乗り越えて、それを凌駕して、それよりもやっぱり強い公益性があるということを私は確信していますので、そこは地域力のまだ残っている

伊豆市においてモデルになる覚悟で進めてまいりたいと思います。

○議長（青木　靖君）　続いて、教育長。

○教育長（鈴木洋一君）　それでは、学校でのフェーズフリーを取り入れた教育についてお答えをいたします。

鳴門市教育委員会の「いつもともしもがつながる学校のフェーズフリー」を拝見させていただきました。従来の学校教育の形を変えず、授業時数も増やすことなく防災教育を付加的に、学校現場の負担も少なく実践できる取組であると感じました。

教員がフェーズフリーの考え方を理解し、いつ起きでもおかしくないと言われる南海トラフ地震などの大きなリスクを想像しながら、フェーズフリーな授業や学校生活をイメージするには何が必要なのか、また、まずはその手だてを考え、実践していきたいと考えております。

もちろん、従来の避難訓練や文部科学省が提唱している教科横断的な防災教育にも力を入れ、フェーズフリーを組み合わせることにより、子供たちの防災意識を高めたり、スキルを身につけたりするとともに、学校の安全・安心を強固なものにしていきたいと思います。

以上です。

○議長（青木　靖君）　次に、危機管理監。

もう答弁いいんですか。

それでは、再質問はありますか。

杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　市長の答弁にありました、伊豆市でもうフェーズフリー的なものを行われているということは、私も認識しております。その上で少し具体的なことについて、再質問させていただきたいと思います。

2011年３月11日、町全体が津波にのまれ、住民が例外なく避難所に身を寄せていた東日本大震災の被災地で聞かれた印象的な言葉が記憶から離れません。それは、防災訓練に参加しなかった人は避難所にも来なかったという言葉です。すなわち、その人は助からなかったということで、市長がよく言われる、いざというときに訓練以上のことはできないということと共通すると思います。

有名な釜石の奇跡で、学校にいた地区の児童生徒570人全員を自主的に無事避難させることに導いた片田敏孝東京大学大学院特任教授は、人間には予測しない事態が起きたときに自分は大丈夫という脳の働き、正常性バイアスがあると言い、巨大地震で何万人もの犠牲者が出ると言われても、自分はその何万人の中に入っていないと思い込むということです。そういうお話をされていたのを思い出します。

この正常性バイアスに脳を支配するようにするのが訓練だと言われていますが、いかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　そのとおりですね。計画していないことは訓練できない、訓練できないことは実行できない、ここはもう過去にあまたの例があり、そして恐らく何万人もの犠牲者を出して、私たちは知識として知っていますので、しっかり準備をしていきたいと思います。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　また、大きな災害の発生直後には人々の防災意識が高まるが、時の経過とともにその意識が薄れ、また同じような災害が繰り返されてきたのが歴史の事実としてあります。

なぜ防災意識が定着しにくいのか。それはどのような災害がどれくらいの規模で起こり、自分や家族にどのような影響を及ぼすのかということがイメージしにくいのではないかと言われています。

自然災害による死者ゼロを目指す上で、肝となるのは防災に関心が薄い人にいかに危機意識を高めていただくことかということだと思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　結論全く同じです。

ひとつ、皮肉なことにその障害となっているのは、実は９月１日の防災訓練なんですよね。あれ知っている人たちは関東大震災だと知っているわけです。だけれども、地域によって実は自然のリスク違うんですよ。ですから、伊豆市の場合には、必ず５月に準備をしたり訓練をさせたり、私たちは豪雨災害、多いですから、梅雨の前にしっかり訓練しておいて、６月から10月まではそれに備えるということをやっているんですが、九州では９月よりも６月、北海道であれば雪、そういった地域ごとの訓練をリアルにちゃんと訴えて訓練すれば、その市民に溶け込むと思うんですが、関東大震災だからと言っても、やっぱり人ごとになってしまうと思うんです。

そういった呼びかけと訓練というものをもっとしっかり推進させていただきたいと思います。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　ある保険会社が今年２月に行った防災に対する意識調査ですけれども、地震や台風などの災害に対して必要な備えをしていますかとの問いに、半数以上があまり備えていない、あるいは全く備えていないと答えています。

また、内閣府が令和４年に行った防災に関する世論調査で、自然災害への対処などを家族や身近な人と話し合ったことの有無を尋ねたところ、あるが61.4％、ないが36.9％にとどまり、まだまだ防災意識が浸透していないということが分かります。

これまで議論したように、住民自身が命を守る備えを進めるのはかなり難しいと思われます。市長も言われましたように、身近なものとして感じられない。そこで、発想を換えて、いつもの暮らし、平常時と災害が起きた非常時という２つの局面、フェーズを分けずに防災

のために特別なことをやるのではなくて、ふだんの暮らし、あるいは施設の形態を非常時にも役立つものにしようというフェーズフリーが備える防災の壁を破る切り札になると思います。

一般的に言われているのが、食べながら備蓄するローリングストックですが、食料品に限らず、ふだん使う日用品でも非常時に役立つものは多くあります。広報６月号では、備蓄について紹介されていますけれども、備蓄と言ってしまい込んでしまうと、いざというときに使えないこともあります。トイレットペーパーやウェットティッシュは食品と同じようにローリングストックできますし、キャンプ用品などのアウトドア製品も避難生活で活躍します。農家であれば発電機やチェーンソーがある場合がありますし、日用品とは言えないですが、例えば、車のジャッキ、最近の乗用車はスペアタイヤがないですが、ジャッキを備えている車は多くあります。過去の震災では、家屋の倒壊で下敷きになった人を救い出すのに車のジャッキが活躍したという事例が多くあります。また、最近はフェーズフリーを意識した商品も増えています。例えば、防水加工したバッグはバケツ代わりに使えますし、液体ミルクがあればよいですけれども、ないときはミルクを作るメモリのついた紙コップや屋外での情報収集に役立つ強力なノリがついた付箋紙や、水にぬれても使えるボールペンなど、それからふだん使いと災害時に役立つ商品が出ています。

このような製品を紹介しながら、市民にフェーズフリーを浸透させるということもできると思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　まさにそのほうが答弁のような御質問で、ある意味、それを一緒にみんなが認識していただければいいなと思いました。やっぱり、先ほど笛の例がありましたけれども、これもある勉強会で、笛を必ず持つように言っていると。なぜならば、倒れた家の中で叫び続けると力尽きちゃうわけですから、その笛を吹き続けるほうが楽だとかですね。それから、ポンチョなんかだと雨よけにもなるし、山の中でトイレするにもポンチョが１つあれば全然違うので、そんなふだんの中でということをこれから普及していきたいと思います。

アレルギーなんかは、ミルクもそうですけれども、うちの子供にはこれが必要というものはしっかり個々で準備していただきたいのですが、これ議員の皆さんにぜひ周りの方に普及していただきたいのですが、御家庭で防災バッグつくるときには、同じものを用意してほしいんです、同じもの。家族全員が使えるもの。これ実話で聞いたんですが、熊本でお父さん用、お母さん用、娘さん用と３つの違うバッグを置いておいて、御両親不在のときに娘さんが慌てて１個だけぱっと持っていったら、お父さんのものでたばこしか入っていなかったという。ですから、これはもう笑っちゃうけれども、笑えない教訓で。やっぱり家族に、もっとみんなに共通で必要なものをセットで複数置いておくということがより効果的、混乱の中では。ぜひ周りの皆さんにも呼びかけてください。そのように、この件についてはしっかり

努めさせていただきます。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　確認ですけれども、市民にフェーズフリーの普及啓発を具体的に行っていただけるということでよろしいですか。

それでは、今度は行政側の取組ですけれども、備えの防災が機能しなかった事例として、2019年の台風15号で大規模停電が発生した千葉県では、災害用に備蓄していた発電機250台の半数以上が倉庫に眠ったまま活用されなかったということです。発電機は各市町村の要請で貸し出される予定でありましたが、その存在がそのとき各自治体に認知されていなかったのが原因だそうです。また、2022年９月の台風15号では、静岡市で観測史上最多の豪雨となり、清水区でおよそ６万3,000世帯が断水し、およそ２週間給水車でしのいだそうですけれども、実は災害用貯水槽が１基、住民にその存在が知られずに使われなかったということもありました。

このように、せっかく災害のために備えた装備や施設も、その存在を把握していないと非常時に役立たないことが起こり得ます。

そこで、ふだんから利用する施設や装備を住民が広く認知できるように考えられたのが、冒頭で紹介させていただいた鳴門市の道の駅「くるくるなると」です。当市でも、道の駅伊豆月ヶ瀬や松原公園津波避難複合施設の防災備蓄食品の内容を工夫して、魅力ある商品をそろえ、なおかつ大目にストックしてふだんは販売し、災害時には避難者の非常食として提供できるようにすることはできないでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　先ほどの千葉県と静岡市のその例で、これ私も実は大変危惧しているところで、かなりの防災器具が防災倉庫の中で眠っているのではないかとちょっと危惧しているんですね。

ですから、防災訓練のたびに私はどんどん出して皆さんで使ってくださいと、壊れたら市が補塡しますからということで、たびたび訴えているんですが、まだ多分不徹底だと思いますので、その９月の防災訓練に限らず、常続的に危機管理課から各地区の皆さんに防災倉庫を開けて使って、どんどん使ってくださいということは訴えてまいります。

それから、道の駅がとても有用なのはこれ分かっております。大規模災害になると、道の駅月ケ瀬は防災拠点になりますので、そこはむしろ観光のお客様は入っていただかない。逆に土肥と天城で情報収集し、必要なものは手にしていただいて月ケ瀬は素通りしていただきたい。その役割は多少はあります。多少の違いはありますが、道の駅等が役に立っていることは承知しておりますので、これに加えて土肥金山や、それから浄蓮の滝観光センターなどなどに御理解をいただいて、平常時と緊急時がつながるように、これ今まだ不十分ですので、しっかり強化をしてまいります。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　そこで、民間の力ということで、今月６日にカインズホームと災害時における生活物資の供給協力に関する協定を結んだということを聞きましたけれども、このような民間企業との協定で災害に備える取組、ほかにもどのようなことがあるでしょうか。今、市長がこれからまた進めたいということ御答弁ありましたけれども、現在はどうでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　すみません。危機管理監も４月に上番したばかりなので、私も複数協定を結んだ記憶はありますが、これちょっと整理をして後ほど御報告いたします。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　施設のフェーズフリーですけれども、ふだんから親しまれることが必要です。（仮称）日向公園については、防災機能は当然必要ですけれども、多くの市民の憩いの場となることが求められております。国土交通省では、本年度、子供や子育て世代の目線に立った公園整備を進めるため、こどもまんなか公園づくり支援事業を創設するとのことですけれども、その情報は得ているでしょうか。

それから、遊具をはじめ、子供や子育て世代の声はどのように反映させていくおつもりでしょうか。

○議長（青木　靖君）　建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　こどもまんなか公園づくり支援事業でございますが、こちらは、社会資本整備総合交付金の対象となる事業でございます。子供の遊び場の確保や親同士、地域住民との交流機会の創出に資する都市公園の整備等を支援したり、市街地と住まいに身近な遊び場となる都市公園の一体的な整備をするために、今年度から創設された事業であると理解してございます。

そのほか、（仮称）日向公園に例えば、遊具等の設置でございますが、そちらにつきましては、アンケート調査をしたり、実際に公園を使われている方に出向いて、どのような遊具がいいか等も含めてそういったニーズのほうをしっかりと把握して検討していきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　ふだん使いと災害時の対応ということで、やっぱり市民に親しまれることが必要であるということでお願いします。

それから、市民の環境衛生に欠かせないごみ焼却と発電による電気エネルギー創出をしているクリーンセンターいずですけれども、災害時には大量の災害ごみの焼却でフル稼働が予測されます。それに伴い発電量も増えると思いますけれども、大規模地震で懸念される電柱の倒壊などで送電網が機能しなくなり、売電できないことが予想されます。

組合の構成自治体である伊豆市の立場として、災害時の電気の使い道について組合で協議

したことはあるでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　組合の中でどこまで整理されているか、今ちょっと確信がないんですが、ただ災害時には使えるという前提で発電装置を入れましたので、それは共通認識としてあります。

ただ個別具体的にそのクリーンセンターいずへ自主的に使う以外のものを災害時にどこに供給するかについては、ちょっと私は議論した記憶がございません。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　組合の管理ですので、要求というか、それはなかなかあれなんですけれども、間接的に市長に問いたいと思います。

大規模停電時でも焼却施設に必要な電気を自力で賄いながら、市長がおっしゃったように作動し続けることができるクリーンセンターいずは、貴重な発電施設として役割を果たすと思います。まさにフェーズフリーの施設ですけれども、以前から提案している電気自動車の急速充電施設を設けることができないかということです。

昨日の答弁で、市長は地元だけでなく市民の誰でも避難所として活用してほしい、一昨日でしたっけ、旨の話をされていましたけれども、急速充電施設があれば、ふだんから市民に来ていただけますし、いざ災害時には家庭や避難所に電気を運ぶことで市民に大きな利便性、そして安心感を与えることができると思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　ちょっと私にはよく分からんですが、ごみ焼却施設で必ず何かいろんな反対が起こるんですね。これだけ必要な施設がちょっと私はよく分からないところなんですが、実際に伊豆市、伊豆の国市でも、非常に強い反対があって、なかんづく発電はすべきでないという強い御指摘がありました。本当にあの施設を完成させてよかったなと思います。災害時には必ず役に立ちます。

今、市民の皆さんが必要なのはスマホの充電なんかはもちろん配慮に入れているんですが、電気自動車までは当時は考慮していなかったと思いますので、新たな社会の変化に向けた対応を、これから足し算で付け足していくことは努力をさせていただきます。

○議長（青木　靖君）　杉山誠議員。

○１６番（杉山　誠君）　すみません。時間が参りましたので、教育長に再質問して申し訳ないんですけれども、あと最後になると思いますけれども、昨日の小川議員の質問に、観光客の避難誘導という、市長の答弁があったと思うんですけれども、土肥のオレンジゾーンの指定、海と共に生きる観光防災まちづくりということで、観光客がふだんの観光の中で観光マップというか、案内を、そのマップも配られておりますけれども、鳴門市では登山マップにハザードマップを併用しているということを聞きました。この観光案内地図とかマップに洪水予測とか土砂崩れ災害県予測とかを、すぐには観光関係の協力が得られるかどうか分かり

ませんので、難しいかと思うんですけれども、一度落とし込んでみて効果を確かめてみてはいかがかと思うんです。それがもしよければ、そういったことでふだん目にする観光情報から災害時の危険箇所を知ることができると思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（青木　靖君）　最後の質問になります。

市長。

○市長（菊地　豊君）　この先ほどの御質問の中で、その件を聞いてなるほどと思いました。当市ではまだやっていないと思いましたので、私、別の答弁の中でハザードマップを見ながら歩く人もいないだろうしということを申し上げたんですが、とてもいい視点だと思います。その防災に向き合っていることが、観光で全くマイナスにならないということは土肥の例で分かっておりますので、ぜひ導入させていただきたいと思います。

○議長（青木　靖君）　これで杉山誠議員の質問を終了します。

ここで10時50分まで休憩します。

10時50分再開します。

休憩　午前１０時３９分

再開　午前１０時５０分

○議長（青木　靖君）　それでは、休憩を閉じ、会議を再開します。

一般質問を続けます。

◇　黒　須　淳　美　君

○議長（青木　靖君）　次に、議席番号５番、黒須淳美議員。

〔５番　黒須淳美君登壇〕

○５番（黒須淳美君）　５番、黒須淳美です。

通告に従い一般質問を行います。

２件あり、一括で行います。

１件目、水道事業の災害対策と描く将来像は。

新しい年が明けたばかりの本年１月１日16時10分、能登半島で起きた大地震のニュースが駆け巡り、自然災害の恐ろしさを改めて思い知らされました。

伊豆半島も例外ではなく、本年度の伊豆市当初予算の重点事業は、南海トラフ地震に備え「死者ゼロを目指した取組」として、防災拠点の整備や避難対策の推進のために８億9,032万円の事業費が計上されたところです。

市制20周年を迎え、新市建設計画に基づくまちづくりの総仕上げの年でもある今年度は、大型事業を着実に完了させるとともに、今、まさにもう一つのまちづくりとして、菊地市長が掲げる「市民の命を守るまちづくり」を推進していくことが急務と考えられます。

能登半島地震では、インフラの中でも特に復旧が遅れたのが水道だったと報道されていました。その一つの背景として水道管の耐震化が進んでいなかったことが挙げられています。

伊豆市の現状はどうでしょうか。

合併によるまちづくりの大きな山を越えた今、今年度の重点事業と位置づけられた、災害から市民の命を守るためには、水の安定した供給が一つの重要な柱となるのではないでしょうか。

そこで、次のことについて伺います。

①市内水道施設・水道管の現状、特に老朽化の状況は。

②漏水事故の現状と対策について。

③災害対策、主に水道管の耐震化について。

④「伊豆市水道事業危機管理マニュアル」とは。

⑤水道料金値上げの検討は。

以上、市長に伺います。

件名２、伊豆市の教育について地域との連携。

先月５月24日、議員全員で新中学校の工事現場を見学する機会がありました。

中に入ってみるとそれぞれの教室も姿を現し、また階段で２階へ上がることもでき、窓からは遠くに美しい新緑の山々の景色も見ることができました。

来年４月には、無事完成したこの建物に子供たちの声が響き、いよいよ命が吹き込まれることでしょう。

新しい中学校がその第一歩を踏み出します。

これからの歩みは、学校と地域の連携が進むことで、開かれた学校という環境の中、子供たちの成長がさらに促されるものと思います。

教育現場では、文部科学省の掲げる「社会に開かれた教育課程」で、子供たちが社会のつながりの中で学ぶことの大切を訴え、また、この変化が激しく予測不可能になっている中、探究学習の重要性が叫ばれています。

ここですみません。探求学習なんですけれども、探求の「求」の求めるではなく、研究の「究」のほうに訂正させてください。

そこで、次のことについて伺います。

①現状の、地域との連携や探究学習についてどのように評価していますか。

②伊豆市の特性を生かした取組としてどのようなことが考えられるでしょうか。

③今後、地域との連携として強化していきたいと考える分野は。

④地域の多様な資源を学校教育に取り入れるための「市民と共に考える場」の実現は。

以上、教育長に伺います。

○議長（青木　靖君）　ただいまの黒須淳美議員の質問に対し、答弁を求めます。

１問目について、市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　議員御指摘のとおり、水道事業は長期的には伊豆市において最も困難な課題だと認識しています。

水道事業が国土交通省に厚生労働省から移管したタイミングで、水道事業への支援というよりも事前防災の観点から何とか財源を新たにつくっていただけないかと諸所にお願いをしているところです。そのためにも、まずは市民の皆さんの御理解が第一歩だと考えているところです。

詳細について、建設部長に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　それでは、建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　それでは、お答えさせていただきます。

①の市内水道施設・水道管の現状、特に老朽化の現状についてでございますが、水源や浄水場など水道施設が48か所と配水池が70か所あり、平均経過年数は約40年が経過し、老朽化が進んでおります。

水道管の現状でございますが、現在、台帳整備しており、管路延長は約480キロのうち、耐用年数40年を超えた管路は約270キロで老朽化率は約56％となっております。

②の漏水事故の現状と対策についてでございますが、年間約300件の漏水事故が発生しております。漏水事故の多くは、石綿管や塩ビ管等の耐久性が低い管でございます。また、対応として、このような老朽管路の布設替えを順次進めているところでございます。

③の災害対策、主に水道管の耐震化についてでございますが、市では、耐震管として、地震など地盤の揺れに対応できる水道配水用ポリエチレン管を布設し、耐震化を順次進めております。

④の伊豆市水道事業危機管理マニュアルについてでございますが、現時点では作成に至っておりません。

先般の能登半島地震の被害を踏まえ、伊豆市地域防災計画との整合性を図りながら、現状に即した実効性のあるマニュアルの策定を今後進めてまいります。

最後⑤の水道料金値上げの検討についてでございますが、本年度完成いたします伊豆市水道事業ビジョン及び経営戦略は水道料金改定を視野に入れて検討しております。

そのため、まずは市民の皆様に水道事業の厳しい現状について認識、理解をいただくことが重要であると考えており、近々に「伊豆市の水道の現状と課題」について市民向けの説明会の開催を予定しております。

以上でございます。

○議長（青木　靖君）　再質問はありますか。

黒須議員。

○５番（黒須淳美君）　この水道事業につきましては、昨年の９月の定例会で、下山議員が水道事業の課題と対策について一般質問されています。そのときに答弁にありました管路の総

延長、キロ数などのことなんですけれども、数値が若干変わっています。これは先ほど部長がおっしゃられた台帳の整備を進めているというふうなことだったと思うんですけれども、その整備というのは具体的にどのようなことをされているんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　水道管が以前388キロということで、今回約480キロという形で報告させていただきましたが、今まではアナログの集計だったといいますか、上下水道課で把握しております埋設距離に布設した管路があれば増、40年以上経過した分を減というような形でアナログの集計でありましたが、今回、水道事業ビジョン経営戦略を作成する際に、上下水道ＧＩＳシステムのデータを使用、そして再計算させていただきました。また、簡易水道の統合に伴い、紙ベースのデータからデジタル化へ移行させていただきました。あわせて、管路が分かりにくい場所について実測をさせていただきました。

それらのことによって、今回の結果という形でアナログ化からちょっとデジタル化へしっかりとさせていただいたというふうに思っていただきたいと思います。

以上です。

○議長（青木　靖君）　黒須議員。

○５番（黒須淳美君）　そうしますと、前回のときには老朽化が61％で、今年度の先ほどおっしゃられたのが56％ということで、デジタルできちんと測定したところ、老朽化は若干減ったかなという印象もあるんですけれども。でも、年々１年更新が遅れれば老朽化はまたもっと増えていくということなので、この老朽化についてすごく気になります。

昨月５月なんですけれども、総務経済委員会で所管事務調査として、冷川のほうの浄水場を見させていただく機会がありました。そこは中伊豆地区の50％以上を賄っているという施設なんですけれども、その施設自体がもう50年ほど経過しているということでした。

そうしますと、ほかにも浄水場がありますので、そちらのその老朽化というか浄水場の状況などが気になるので、もう少し詳しいことを聞かせてください。

○議長（青木　靖君）　建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　議員に見ていただきました冷川浄水場、主な浄水場でございますが、そのほか湯ケ島に鉢窪浄水場、土肥に清越の浄水場がございます。いずれも、旧町時代にほぼ同時期に建設されまして、鉢窪浄水場が昭和42年、冷川及び清越の浄水場は昭和49年に建設され約50年が経過しております。

そのような浄水場につきましては、老朽化が進んでいるような状況でございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　黒須議員。

○５番（黒須淳美君）　本当にこの浄水場を実際に見させていただいて、こういう施設で私たちがふだん自由に飲ませてもらっている水が浄化されて手元に届くというふうなことを考えますと、その老朽化を本当に一刻も放置してはいけないなというふうに思った次第です。

そうしますと、管路の対策もそうなんですけれども、この施設のほうの老朽化に対する対応というのは今どのように行われていて、今後どんなふうに対応していくのか教えてください。

○議長（青木　靖君）　建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　先ほども申しました将来を見据えた水道事業ビジョンとその整備を実現するための経営戦略を今作成してございます。

審議会を開催しながら検討してございますが、その中で水道事業の現状と課題を分析し、評価しております。また、限られた財源の中で健全な経営を維持しながら施設整備の優先順位をそちらのほうで決めてございます。

今の強化を図りながら、施設の老朽化解消を優先順位に基づいて実施をしていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　黒須議員。

○５番（黒須淳美君）　本当に老朽化というのは、何も水道施設に限ったことではないんですけれども、やっぱり着実に進めていただきたいと本当に思います。

②の漏水事故のほうに移ります。

漏水事故なんですけれども、年間300件起きているといいますと、単純に考えて１日に１回は漏水事故が起きていて、職員の方たちが対応してくださっているというふうなことになると思うんですけれども、この対応に当たっている職員の方というのは、実際には人数的に足りているとか技術的に足りているとか、また具体的にその漏水の事故に関してどんなふうな対応をしているのか、現場で。そこを１回聞かせてください。

○議長（青木　靖君）　建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　現在、漏水事故につきましては、伊豆市上下水道協同組合が組織しております伊豆市営水道相談センターに漏水に関する業務を委託してございます。市民から漏水の連絡が入りますと、水道相談センターの職員が漏水状況を確認し、業者手配から修繕工事まで対応してございます。

ですが、全てが相談センターの方にお願いできるというわけでもなく、やはり漏水量が多い場合は、配水池の水位低下、そういったものが考えられますので、やはり上水道の担当者が現地に赴いて、そちらの配水池の確認をしてございます。

また、今回の災害等でも水がかなり濁っているような状況の場所もございました。それらの対応を含めまして、上下水道課の職員が配水池の量、そして濁った場合の対応などをしており、現在夜遅くまで対応しているところもかなりございますが、職員の人数としては少し厳しい状況にあるのかなというふうに考えてございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　黒須議員。

○５番（黒須淳美君）　昨日の雨は１日のうちに300ミリでしたっけ、降ったということで予想も、考えられなかったような気もします。帰り道で狩野川にいましたときも、本当に赤い橋の近くを通るときも怖くて、このまま流されたらどうしようなんていうふうに思いながら帰りましたけれども、その夕方でしたっけ、市からの同報無線で下水の使用をちょっと控えるようにというふうな連絡が流れました。想定以上の雨量が入ってきているというふうなことも想像されたんですけれども、やっぱりその晩は料理どうしようかとか、一遍に水を多く流さないようにしようとか、そんな私たちもちょっと協力をしなければいけないところもあるんだななんていうことにも考えたりしました。

先ほど漏水の原因として老朽化した管の布設替えをいうことでした。その老朽化した管というのが石綿管から塩ビ管という昔の布設された管だったというふうに、これが耐久性が低いというふうなことだったんですけれども、この石綿管に関しましては、やはり昨年９月の定例会のときの下山議員にも答弁でありまして、石綿管と聞きますと、アスベストをということで健康被害なんかも気になったんですけれども、一応、そのときのお答えでは、吸入の場合と比べて水道水の中の存在量は問題となるレベルではないというふうなこともありましたので、ここではちょっと省きたいと思います。

その老朽管の布設替えというのは、具体的にどんな管、多分管は替えていると思うんですけれども、どんなものに替えたりして行っているんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　こちら、やはり石綿管を重点的に取り替えているわけですが、それ以外にも、地盤の状況が悪い場合には、塩ビ管も悪影響を与えているということで、要請事項が１つ置きますと、やはり同じように４メートル程度のジョイントごとに漏水事故が多発をいたします。そのような継続的に悪い路線については、布設替えのほうを重点的に進めているような状況でございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　どういうものに替えているか。

○建設部長（山口吉久君）　管につきましては、全て現在、水道配水用ポリエチレン管といった管に取り替えてございます。

○議長（青木　靖君）　黒須議員。

○５番（黒須淳美君）　耐久性の低い水道管ということで取り替えているということなんですけれども、例えば、取り替えたところは大丈夫かなと思うんですけれども、伊豆市の地形的に高低差があったりとか、その水圧の関係とかいろいろあるかと思うですけれども、その漏水が多発する地区とかって、そういうのは具体的に決まったような場所とかあるんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　漏水が多発している場所は、ある程度決まっておりまして、今年

度もそこを重点的に新しく布設替えをするというような計画で進んでおります。

以上です。

○議長（青木　靖君）　黒須議員。

○５番（黒須淳美君）　分かりました。

それでは、③の災害対策のことについて伺います。

先ほど水道配水用ポリエチレン管というのを新たに老朽化したものよりも性能がいいということだと思うんですけれども、そちらで布設をしているということですが、その水道配水用ポリエチレン管というのは、どんなものなんでしょうか、その利点とか。

○議長（青木　靖君）　特徴ですかね。

建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　水道配水用ポリエチレン管でございますが、管の色はブルーでございまして、あと管の接合方法がほかの管と違っておりまして、電熱線を埋め込んだ継ぎ手に管を挿入して専用コントローラーにより加熱、溶融、接合します。管と継ぎ手がそのため組織的に一体化するため、接合部分は管と同等の強度を持つことになります。地震時の地盤変動による曲がりや引っ張りにも強く、これまでの大地震においても被害が報告されていない状況でございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　黒須議員。

○５番（黒須淳美君）　分かりました。

耐震化が進んだところだと被害が少なかったと、今までの地震でもということを聞いていますので、ちょっと安心なことだと思います。

伊豆市からも、能登半島地震のときに市役所のほうから職員の方たちが支援に行ったと聞いています。主に、珠洲市とか七尾市、給水や漏水の調査などの支援だったそうですが、今回のその能登半島地震では、水道管の老朽化もそうなんですけれども、浄水場とか配水池、そういう施設が大きく被災していて、そのことが水道の復旧が遅れたことの一因になっているというふうな報道もありました。

ですので、管路だけが耐震化がされていても、もちろん重要なことなんですけれども、このように、ほかの水道の施設が被災することももちろん伊豆市で考えられますので、それによる断水が起こるということになります。

この水道の施設のほうの耐震化についてなんですけれども、今後、どんなふうに進められていて、どんなふうに対応していくというか、その辺のところをお聞かせください。

○議長（青木　靖君）　建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　今、議員がおっしゃられましたとおり、水道水は取水場や浄水場、配水池など、それらの施設を経由して皆様の御家庭に届けられます。そのうち１つの施設が機能しないだけでも水道水を届けることができなくなります。

そのようなことを踏まえまして、少し回答はちょっと違うかもしれないんですが、これまで旧町ごとに給水区域で水を配水しておりましたが、例えば、佐野から大平へ連絡管を布設することで双方向に配水をすることが可能になりました。配水系統に、いわゆるバックアップ機能を持たすことということを進めてまいりました。また、（仮称）日向公園付近も、同様に修善寺から来る水以外にも中伊豆から、天城からの水を配水できるように進めてございます。

そのほか、御指摘のございました管路に限らず、取水施設、浄水施設、配水施設、伊豆市の水道施設いろいろな施設がございますので、耐震化を優先順位を決めて進めていきたいと考えてございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　黒須議員。

○５番（黒須淳美君）　そうしますと、今まであまり考えたこともなかったんですけれども、合併する前の旧町でそれぞれ水道事業というのを行っていたということで、合併してからやっぱりそこの旧町時代の境というか、そういうところの水道管をつなげて連絡というか通れるようにして、さらに水の確保ができるというふうなことで理解しました。はい、分かりました。

そうしましたらば、④に移ります。

伊豆市水道事業危機管理マニュアルというのが、伊豆市水道事業経営戦略というのを見ますと出てきます。この危機管理マニュアルって本当に必要なものだと思うんですけれども、先ほどの答弁では、まだ作成されていないというふうなことでした。それはどうしてなのか、理由を伺ってもあれなんだと思うんですけれども、やっぱりこの能登半島地震を受けて、改めて水道管やその施設の耐震化の重要性というのが本当に身にしみます。

また、それからこういうマニュアルがあることで机の上のものではなくて、実効性のある訓練が本当に必要になってくるんだなというふうに思います。

これに関しては早急な対策が求められると思うんですけれども、先ほど答弁がありましたように、現実に即した実効性のあるマニュアルの策定というのは、これは具体的にどのようなイメージでおっしゃったのでしょうか。

○議長（青木　靖君）　建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　今回、能登半島地震に対しましては、漏水調査を上下水道協同組合の職員と市の職員と、また給水支援も函南町と合同で行ってきました。

そちらで学んできましたのが、やはり初動態勢が大切ということで、能登半島地震でも日本水道協会より派遣された市町の職員が１月２日に能登半島に到着してございます。まず、そのために被害場の把握、道路や水道の情報の共有、そして伊豆市の役割は、先ほど申しました浄水場の復旧、そして日本水道協会の派遣市町は漏水対応というような業務の仕分けを行っていきたいというふうに考えてございます。また、給水車の作業は、実践上、上下水道

課職員でも比較的やりやすく対応ができるため、ほかの部の職員でも運転ができるような訓練を学んで、そういった場合は上下水道課の職員でなく、ほかの課の職員に給水支援のほうを行っていただく。能登半島支援に行って学んできたことを危機管理マニュアルに組み込んで実践に役立つマニュアルとしていきたいと考えてございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　黒須議員。

○５番（黒須淳美君）　その支援に行ったときに、漏水の調査と、それから給水というふうなこともおっしゃっていたんですけれども、伊豆市ではまだ給水車というものを保有していないかと思います。今、購入するところだと思うんですけれども、それはいつ頃になるんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　給水車でございますが、９月を予定しているということで、早くて８月と聞いておりますが、９月ぐらいにこちらへ届くんじゃないかというふうに聞いてございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　黒須議員。

○５番（黒須淳美君）　そうしますと、今まで、函南町のほうは給水車を持っていて、伊豆市はそのサポートのような形でついたというふうに聞いています。

今度、給水車を運用するに当たっては、どのような使い方をして、災害に当たってしていくんでしょうか。

○議長（青木　靖君）　建設部長でいいですか。

建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　給水車の活用方法でございますが、やはり各避難所に給水タンクのほうを置いてございます。給水車を有効活用するには、やはり留め置いて市民の方にそこで水道給水するということではやはり有効活用できませんので、給水車はできるだけ動いていただいて、各とどめ置いた給水タンクに配水、また各病院など、そういった水を必要とするタンクのほうに給水ということで機動的に動いて給水車の実用的な活動のほうを考えていきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　黒須議員。

○５番（黒須淳美君）　それでは、⑤の最後に移ります。

水道料金の値上げの検討はあるかどうかということなんですけれども、一応、値上げを視野に入れてというふうなお答えだったと思います。

そうですね。一応、蛇口をひねればいつでもおいしくて安全な水が私たちはいただけるというのが、これが当たり前というふうに考えてしまいがちだったんですね、正直なところ。

そのために、私たち市民は、水道を使わせていただくので利用料金を支払って、市としてはその公営企業ということで、その使用料からいろいろな更新とか、そういうことの賄いをしているというふうなことなわけですね。

ですけれども、このようなお話を伺っていると、私たち市民は水道事業が置かれている、こういう厳しい状況というのをあまり広く知られていないというか認識されていないかなというふうに、とても思います。

ですので、先ほど答弁にありましたように、市民向けの説明会を予定しているというふうなことでしたけれども、これに関しましてはずっと先のことでしょうか、それともうすぐにでも開催していただけるのでしょうか。詳しいことが決まっているようでしたらお聞かせください。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　水道は多分、公共料金の中で最も全国で差が大きい事業なんではないかと思います。私が確認したデータで最大７倍ぐらいがあったんですけれども、ひょっとしたら、自治体によって10倍近い差があるのかもしれません。

伊豆半島で総じて、これ社会インフラの全く同じ現象で、北は比較的楽で、南はきついという状況で、伊豆半島南部ほど水道料金は高い。伊豆市は全国で比べると平均より安いほうになるんです。それが非常に難しいところで、適正な価格にさせていただきたいんですが、何せお隣の市、伊豆の国市、沼津市、富士市辺りがもう日本で一番安いレベルなんですね。そうすると、これ情報公開しなければ市民の皆さんの理解を得られませんので、申し上げますけれども、しかし、そうすると伊豆の国市はこんなに安いのに、伊豆市はこんなに上げるんですかという議論にやっぱりなるんですね。でも、それを承知の上で覚悟の上でしっかり説明会をさせていただきます。日程も取っております。先に土肥だったと思いますが、土肥で１回、修善寺で１回やって、そしてまず伊豆市の抱える水道事業の現状をしっかり市民の皆さんに御理解いただきということが第一歩ですので、今は２回予定していますけれども、さらに重ねていきたいと思っております。

以前、こんなに伊豆市は山があって水がただなのに何で高いんだとお叱りをいただいたことがあるんですが、水が高いんじゃなくて水道管が高い、480キロの水道管、今1.2～3キロしか直していないと、布設替えで400年かかるという状況になるわけです。ただこれがつらいところで、全国比でまだその利用者負担の水準がそんなに高くない中で、特定の財源をいただくお願いをしなければなりません。そうすると、やはり中山間地とか半島振興地域の特性をよく国に御理解いただく以外にほかにないだろうということで、半島振興連盟ですとか中山間地の枠組みでありますとか、山村地域の枠組みでありますとか、そういった枠組みの中で水道事業に関する御理解を今、国に求めているところです。

○議長（青木　靖君）　黒須議員。

○５番（黒須淳美君）　水道事業の厳しい財源の中でやり繰りをしていかなければならないと

いうのは、本当によく分かります。ただやっぱり、このあらゆるところで値上げが叫ばれて直面しています。なので、やっぱり市民の皆さんに、料金を改定することの理解を得るのはかなり大変なことだなというふうのも分かります。やっぱりその料金を改定するということは分かります。

ただその一方で、これから老朽化する施設などへの対応というか、そういう課題に対して今まで伺ってきましたけれども、いろいろ経営戦略とか水道ビジョンとかいろいろなものを策定はしているんですけれども、その中から見えてくる、伊豆市としてこれからどんな水道事業に対する対応をするのか、きちんと明確に説明というか、どんな、今抱えている私たちの課題に対してどういうふうに進めていくのか、聞かせていただきたいんですけれども。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　政策ですので、市長の私からお答えをさせていただきます。

先ほど他の市町との料金の比較を申し上げたんですが、伊豆市の水道料金が今１トン約100円ですね。これ500ccで100円。つまり、ふだん市民の皆さんが購入されているこのペットボトルの水は2,000倍高い、2,000分の１の価格で水道は市民の皆さんに提供させていただいている。たださすがにそれでは公営企業としては全く賄えない状態で、議員が心配されているとおり、災害時にはもうほぼ全域で断水するだろうし、どういう順番でどのようなペースでこれを整備していきますかというところは、まさに議員と全く同じ懸念を市長として持っているわけです。

いきなり水道料金を５倍、10倍には当然できません。それから、何とかその安全なところは埋設しないで、ちょっと丈夫な管で表面をはわせられないのかとか、職員には言っているんですが、やはりいろんな事故とか、事件性への危惧を考えるとやっぱり埋設させてくださいと、担当職員は言うわけですね。冬に凍結しないまでも何か水道事業にいたずらされたら困る。職員としては当然なんだろうと思います。そうすると、残る策はなるべく市民負担にならない財源を持ってきて、それからここからまたさらに難しいんですが、どの優先順位でやるかですね。どの優先順位でどこを早くやっていくかというところが市長に残された策ということになります。

それからもう一つは、復興計画の中でほぼ伊豆市全域で断水が起こるでしょうから、これも批判覚悟でどの優先順位で復旧させていくか。伊豆市の貴重な財源が観光のお客様に負担いただいていることを考えれば、観光事業をなるべく早く再開させる必要はある。他方で、多分遅くなった住民からは、自分のところよりも観光客が先なのかという御批判が出ると思います。これを私の時代、それから将来の伊豆市長がどこまで覚悟を持って優先順位を決めて、そして事業を遂行できるかというところにかかっていると思っています。

この姿勢については、ちょっと部長以下に委ねるのは酷なんですが、しかし、現状を理解いただくことはしっかり部長以下の職員にも私と同じように進めていただきたいというところです。

○議長（青木　靖君）　黒須議員。

○５番（黒須淳美君）　本当に大変な課題だと思います。

具体的になんですけれども、聞きたいなと思っている方も多いかと思うんですが、料金の値上げについては、そちらでは具体的な数字、一応これだけあれば何年後まではもつとか、そういうことで出てくるかと思うんですけれども、もしそういうことがありましたら、聞かせていただけたらと思います。

○議長（青木　靖君）　建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　具体的な数値につきましては決めておりませんが、今回の経営戦略ビジョンにおきましては、シミュレーションのほうをしてございます。10％の場合、20％値上げの場合とシミュレーションのほうを、記入することによって今後どのような値上げの率とするかということの参考にしていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　黒須議員。

○５番（黒須淳美君）　分かりました。

今後は市民との対話の中でだんだん姿が出てくるのかななんていうふうに思います。

ですが、この料金改定、値上げというのは、私たち住民にとって本当に慎重にならざるを得ないとても大きな課題になります。これから、市としても住民と対話を重ねていっていきたいな、いっていただけたらと思うんですけれども、まず先ほどからも出ていますように、やっぱりまず市民に知ってもらうということが一番重要かなと思います。知ってもらうことで関心を持ってもらうこともできるし、市民と一緒に水道事業の将来を描いていくことが、そういうやり方が事業に対する理解を深めていくのではないかなと思います。

その説明会があるということですけれども、本当にこれが第一歩になると思います。ただ一方的にこの説明会だけでなくて、市からの情報発信もとても大事ではないかと思います。でも、やっぱりその情報発信も限界があるかなと思います。これもやっぱり一方通行な感じがします。

私も市民の一人として提案させていただけるのならば、今後の取組なんですけれども、説明会以降の取組として、行政主導ではなく、この機会に広く住民の方たちに参加を募って未来の伊豆市の水道事業、これについて一緒に学ぶこと、知ること、そういうようなことを踏まえた上で一緒に考えていけるような取組を、つまり、住民と行政が双方向でコミュニケーションが取れるような、そういう場をつくっていただけたらいいのではないかなというふうに思います。

この提案につきましては、先行事例というか、昨年、総務経済委員会で視察に行かせていただいた岩手県矢巾町での取組です。これもやはり昨年９月の下山議員の一般質問にも出てきた、そのときにもそういうことをお願いされていたと思うんですけれども、このときにあちらの職員の方が説明の中で何度も口にされていたことで、住民と一緒に動くことで住民の

方たちが知ることで自ら学ぶようになって、その学びがその後楽しみになるというふうなことを本当に何度もおっしゃっていました。これがとても印象に残っています。また、その方、その職員の方がおっしゃったのが、国の水道ビジョン、これは矢巾町の取組が基になっているというふうなこともおっしゃっていました。これは多分、水道サポーターという方を市民から募って、その方たちと一緒にワークショップを職員の方たちが積み重ねたそうです。そういうことの実績に対する強い自負が、そういう言葉になったと思うんですけれども。そういう、そこは矢巾町だからやったことであるので、この伊豆市において、伊豆市に合ったやり方もあると思うんですね。そういうところを模索しながら、今後、水道事業について進めていっていただけたらなと思うんですけれども、この提案に関してはどのようにお答えいただけるでしょうか。これで終わりにしたいと思います。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　まず、公共料金の難しさなんですが、公共料金、例えば水道料金、公営企業とかですね。市有施設の使用料、利用料、それから公で決まっている介護とか医療費とかですね。そういった公的な料金はこれらに向けて値上げと言われるんですよね。

ところが、物件費と人件費上がっているわけです。一番医療費なんかはきついのは、消費税のときも上げないという、いただかないというちょっと特殊な対応をしたもんですから、消費税とか物件費とか人件費の高騰に対して対応できないことがままあるんです。そうすると、それは市民負担が上がらなくてよかったじゃなくて、要するに苦労する人をつくってしまっているわけですね。本来だったら、給与、その人たちの所得もその物件費、人件費に応じて上がらなければいけないのに、こちらを抑えることによって、当然その最終的には料金の転嫁しなきゃいけないところが、どこかで滞ってしまうわけです。全体にはうまくいくことが成長になるわけです。その成長がないもんですから、今滞っていて、行政ではなくて、一部の市民の方に負担がいっているというのがあります。

したがって、やっぱりこの経済の仕組みをしっかり踏まえた上で料金の在り方、受益者負担の在り方というものを市民の皆さんに御理解いただく必要があります。それをしっかり私も御説明して、現状をしっかり御理解いただいた上でしかるべき水準に持っていかせていただきたいと思っています。

ただそこで、今度は黒須議員を含む皆さんにお願いなんですが、行政が特定の方にお願いしないで、どなたでもどうぞというスタイルはもう16年間でよく分かりました。ほぼ同じ方が来ます。これはやっぱり意図的に年代とか、女性、男性を混ぜるようにしないと、例えば20代から何人、30代から何人、40代から何人とか、男女同じ数とか、あるいは特に関心がある地域のリーダー的な方を皆さんから御推薦いただくとか、何らかの工夫をしないとタウンミーティング形式でやると同じ方が来ますので、これはやはり民意の吸い上げとしては避けたいし、今、黒須議員のおっしゃった自分ごととするためには、このやり方ではよくないと思いますので、全く私、知らなかった、その矢巾町のやり方はぜひ導入させていただきたい

んですが、導入の仕組みについて、また意見交換をさせていただければと思います。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

いいですか。

次、いきますか。

それでは、黒須淳美議員の２問目、伊豆市の教育について地域との連携に対して答弁を求めます。

教育長。

〔教育長　鈴木洋一君登壇〕

○教育長（鈴木洋一君）　それでは、私から、まず①の現状の評価についてですけれども、地域との連携につきましては、学校運営協議会を中心に関わりが深まっていると認識しております。特に、地域づくり協議会が組織されている地域においては、地域づくり協議会の委員が学校運営協議会に入っているため、よりよい子供の育成の活動となるよう、地域が協力する体制も整ってきており、今後ますます地域と学校の関係は深まっていくものと期待しております。

次に、探究学習ですが、主に総合的な学習の時間に行われており、各学校、学年ごとテーマを設け進めております。発達段階に応じて、探究学習の学び方を理解し、自己課題を設定することができるよう、小中のつながりについても調整をしているところです。地域について考える授業や学びを様々な形で行い、児童生徒が地域のすばらしさを知るきっかけになるとともに、他の市町と比較することによって課題などを見つけ、さらに次の課題を調べていくきっかけとなっていると思います。

②の伊豆市の特性を生かした取組についてですが、現在、小学校段階では伊豆市の豊かな自然を教材に森林環境教育を始めていますが、今後は実施校を増やし、伊豆市の教育の柱の一つに成長させていきたいと考えています。

また、市内には都会から移住された方や外国から来ている方もいらっしゃいます。そういった方々とも交流させていただき、自分たちの住んでいる地域の魅力や、外からどのように見えているかなどを知るきっかけとなる取組も必要ではないかと考えています。

③の今後、連携を強化していきたい分野でございますが、地域の産業、福祉、環境を知る学習や農業体験、職業体験などは地域の方に理解を得られやすく、学校としても体験を通して学ぶことができる貴重な機会なので、積極的に取り入れたい分野であると考えております。

④の市民とともに考える場の実現ですが、①の現状でも説明させていただいたとおり、令和５年度から全ての学校に学校運営協議会を設置し、地域の意見や協力が得られやすい体制を整えております。

学校運営協議会の役割には、学校運営の基本方針について承認したり、学校運営そのものについて校長や教育委員会に意見を述べたりすることがありますので、市民とともに考える場として実現できているのではないかと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質問はありますか。

黒須議員。

○５番（黒須淳美君）　地域との連携というのは、これからますます教育の場でも求められていくことだと思います。学校運営協議会というのが機能しているということなんですけれども、これは以前、修善寺南小学校で最初に始まったというか、コミュニティ・スクールという名前で覚えているんですけれども、私もそのメンバーの一人だったこともあるんですが、そのコミュニティ・スクールのことだということですね。

そのメンバーとしては、地域づくり協議会の方たちも、あるところでは入っているというふうなことでしたけれども、その開催の頻度、年に何回とか、１か月に１回とかということもないと思うんですけれども、その開催の頻度と、そのときに話し合われている具体的な内容とか。

あともう一つは、今度、新しい中学校ができますと、天城とか中伊豆のほうは地元の中学校が修善寺のほうに移ってしまったということで、何となくもしかしたら寂しい思いをされていたりして、そこら辺から地域とのつながりというふうなことを考えたときに、どんなふうな影響があるのかななんていうこともちょっと考えます。その辺をお聞かせください。

○議長（青木　靖君）　教育長。

○教育長（鈴木洋一君）　コミュニティ・スクール、学校運営協議会の開催の回数とか内容でございますが、回数については各学校によって多少の多い、少ないがございますが、最初の年度の当初には学校の運営方針を校長から説明して、それを委員の方に御承認いただいているというような状況があります。

あと、年度の終わりには、そちらの年間を通した学校の活動についてどうだったのかということの今度は評価というものがございます。あと、年度の中途につきましては、学校運営委員会の委員の方をいろんな行事とかに招待をしながら、学校の運営について関わっていただいたり、参加をしていただいたりという中で見ていただいていると。あと、折に触れて委員会を学期ごとに開催している学校ですとか、先ほどお話ししましたけれども、行事について協力を得たいというときには、その協力を得るような会議を開くとか、そういったことで開催をしているというふうに考えてございます。

それから、新中学校とのつながりでございますけれども、学校運営協議会の目的としては、学校と地域社会の連携を強化し、学校運営に関する意見交換や協力をしていただくということでございますので、委員を構成する保護者代表や地域住民代表について、今度、修善寺、中伊豆、天城の３地区からそれぞれ選出をする予定でございます。

選出方法については、現在、各学校で組織されております学校運営協議会の委員にも入っていただきながら、現状の地域の特性も理解をしながら新中学校のほうにつなげていければなというふうに思っております。細かな点についてはまだ調整中でございます。

正式なスタートは令和７年４月１日の設置という形になろうかと思います。

以上でございます。

○議長（青木　靖君）　黒須議員。

○５番（黒須淳美君）　それでは、②の伊豆市の特性を生かした取組ということで、先ほど自然環境、森林環境教育など特徴のある一つの柱としていきたいというふうなお答えでした。この４月から森林環境税というのも1,000円取られるようになりましたので――取られると言ってはいけませんね、徴収が始まりましたので、とても伊豆市に合った取組だと思います。あと、移住者、外国人との交流なんていうことも上がりました。

ここで英語教育についてなんですけれども、伊豆市ではＡＬＴの配置でとても配慮されて、生の英語に触れるというチャンスが多く用意されているというふうに私も認識しています。地域の資源というふうなことを考えましたときに、伊豆市では交流協会でカナダの姉妹都市との交流を37年間続けています。2014年までは中学２年生を対象として、相互交流で毎年実施されてきました。今まで延べ500人ぐらいの生徒さんたちが参加されて異文化体験をされてきました。

この３月には、コロナが明けまして５年ぶりで交流が復活しまして、17名のネルソンの市民の方たちが伊豆市を訪問してくれました。伊豆市側では中学生から70代までの市民の方たちがホストファミリーとして受け入れてくださって、今、帰られた後でもＳＮＳで、翻訳アプリなんかもありますので交流が続いているというような話も聞いています。

この３月に見えたときに、ネルソン市の小学校６年生ぐらいに当たる子供たちから、向こうの会長さんが英語の手紙を託されました。文面としますと、本当にまだ小学校６年生ですので英語もちょっと読み取りにくいところもあるんですけれども、ネルソン市のいいところを本当にたくさんつづって、伊豆市の子供たちと交流したいというふうな、本当にわくわくするような文面でした。

例えばなんですけれども、今の時代にはちょっとそぐわないかもしれないんですけれども、ゆっくり相手のことを思いながら英語で考えて、想像しながら手紙をやりとりする、学校間でのそういうやりとりというのは、先生方もお忙しいと思うんですけれども、そういう取組というのは学校で可能なんでしょうか。お聞かせください。

○議長（青木　靖君）　教育長。

○教育長（鈴木洋一君）　自分もネルソンの交流のときに参加をさせていただきまして、手紙を受け取らせていただきました。これからグローバル化が進展していく中で、英語力の一層の充実というのは大切になってくるかと思います。

そういう中で、先ほどのネルソンとの交流の件でございますけれども、学校の授業が英語の時間も増えてきておりますけれども、特化してネルソンの子たちのを取り入れてやるという時間がなかなか難しいかなというところはありますので、今回、伊豆市の中では小学生ですけれども、希望者は伊豆楽校というところで英会話をするものを夏休みに持ちますので、

関心のある子たちの場でそういったものを紹介いただきながら、そういった子たちとの交流ですとか、また英語に対して興味・関心のある子たちを募って交流を進めていくとかといったものもできるかなと思っておりますし、今ＡＬＴをお願いしている会社の方とオンラインで外国の方と双方向の交流ができないかというようなことも考えておりますので、ちょっとネルソンですと時差がございまして、双方向のリアルタイムの交流はちょっと難しいというふうには伺っておりますので、何かしらの交流ができればありがたいなというふうには思っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　黒須議員。

○５番（黒須淳美君）　それでは、③に移ります。

地域との連携ということで、部活のことについて伺いたいんですけれども、地域移行ということも今言われていますので、早いところでは2025年度ぐらいから休日の部活動を地域の団体とかに移行するというふうなこともあるようですね。今、伊豆市ではどのような段階にあるのか。また今後、部活についてどのようなふうに在り方を考えているのかお聞かせください。

○議長（青木　靖君）　教育長。

○教育長（鈴木洋一君）　現状でございますけれども、学校部活動につきましてはバレー、陸上競技、剣道、そちらの種目等については地域のクラブチームのほうに参加をしている生徒もおります。また、指導者についても外部コーチや部活動指導員について地域の方が平日や土日に指導していただいているというふうな現状もございます。

地域移行についてでございますけれども、国が示した令和５年度から７年度までの改革推進期間については、休日の学校部活動の地域連携や地域移行について協議を始めることから取り組んで段階的に進めることを目指すというふうにされております。

伊豆市においても、伊豆市学校部活動在り方検討委員会を立ち上げまして、現状や課題について検討しまして、先進地域の事例を参考に、伊豆市の方向性について検討を進めているところでございます。

○議長（青木　靖君）　残り時間が少ないですので、まとめに入ってください。

黒須議員。

○５番（黒須淳美君）　分かりました。

今、私たちが受けてきた教育をちょっと思い返してみますと、本当にただ座って受動的に受けていた教育だったなというふうに本当に思います。いろいろお話を伺う中で、今、教育の現場というのは本当に何か激変していると言っても言い過ぎではないと感じます。これからの時代に子供たちがどんな能力が求められるのかなと考えたときに、人それぞれいろんな御意見があるかなと思うんですけれども、私がひとつ考えるのは、最近思うのが、自分が行動することによって周りが変わっていく、社会や国を変えられると思う、そんな子供が伊豆

から伊豆人として育っていってくれたらなというふうに切に思います。

そのときには、やっぱり学校の現場でも、子供たちの学びをまず中心に、学校のほうは教育の専門家です。ですので、教育の専門家としての職能開発にぜひ努めてください。そして私たち地域は地域として、そういう学校を支えていく、いろんな意味でいろんな分野の方たちが資源としてありますので、そういう方たちと一緒に、協働して支えていくような関係がこれからつくれていけたらいいなというふうに考えています。

以上です。

○議長（青木　靖君）　答弁はいいですか。

○５番（黒須淳美君）　お答え、何かありましたら最後にお願いします。

○議長（青木　靖君）　教育長。

○教育長（鈴木洋一君）　まさに議員おっしゃるように、地域に開かれた教育課程ということで、教育は学校だけで完結するものではございませんので、本当にいろいろな方が学校に関わっていただいたり、子供たちが学校だけでなくて、地域や家庭でいろいろな体験をする機会を与えていただけるということは非常にありがたいことだと思いますので、ぜひ、地域、家庭と連携をしながら教育のほうを進めていきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　これで黒須淳美議員の質問を終了します。

ここで、議事の都合により昼の休憩といたします。

再開を午後１時からとします。

休憩　午前１１時５４分

再開　午後　１時００分

◎発言の訂正

○議長（青木　靖君）　それでは、休憩を閉じ会議を再開します。

午後の会議の冒頭に当たりまして、午前中の杉山誠議員の一般質問の中で避難所の開設の状況についての市長の発言の内容に訂正がありますので、この発言を許します。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　先ほどの答弁で、自主避難所として湯の国会館を開けなかったと申し上げましたけれども、開けておりました。ただ、避難される方がいらっしゃらなかったので活用はしなかったということで、いつもどおり９時に閉めたということです。（16ページにて訂正済み）

なお、先ほどこれまで確認している被害状況を報告しましたけれども、一番気になるわさび沢の被害がまだ確認されておりません。もし議員の皆さんで耳にされましたら、危機管理

課に御連絡賜れば幸いです。

よろしくお願いいたします。

○議長（青木　靖君）　それでは、午前中に引き続き一般質問を続けます。

◇　鈴　木　正　人　君

○議長（青木　靖君）　次に、議席番号９番、鈴木正人議員。

〔９番　鈴木正人君登壇〕

○９番（鈴木正人君）　皆さん、こんにちは。９番、伊豆クラブ、鈴木正人です。

議長に発言の許可をいただきましたので、一括質問方式にて、通告に基づき一般質問を行います。

今定例会の一般質問、最後の登壇者となります。よろしくお願いします。

まず、質問に入る前に、昨日の豪雨により、先ほど市長もおっしゃっていましたが、いまだ被害の全容は明らかになっておりませんけれども、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

そして、災害に備え警戒や情報収集、そして避難所の開設などの対応に当たられた市の職員の皆様、警察、消防など関係者の皆様に深く感謝いたします。

それでは、質問に入ります。

今回は３件について伺います。

まず、１件目です。伊豆市長選挙の総括と今後の市政運営と題しまして、市長、伊豆市選挙管理委員長並びに教育長に答弁を求めます。

本年４月21日に執行された伊豆市長選挙において、菊地豊市長は得票数8,425票、得票率は88.47％とまさに圧勝で見事５期目の当選を果たされました。菊地市長、改めまして御当選おめでとうございます。

社交辞令でしたけれども、しかしながら、選挙結果を振り返れば、当日有権者数２万4,591人に対する投票者総数は１万482人で、投票率は過去５回の市長選挙の投票率をいずれも下回り、過去最低の42.63％となりました。また、伊豆市選挙管理委員会作成の年代別投票状況表によりますと、60代が53.08％、70代52.13％、50代44.36％と全体投票率を上回る一方で、40代が35.59％、30代30.48％、20代が23.29％、そして10代が20.11％と全体投票率を下回り、特に30代以下の若年層の低投票率の改善には依然として至っていないことが明らかになりました。

ここで１点、通告書の訂正をお願いします。この後の「その一方で」から始まる３行ほどの文中の最後に、「過去５回の市長選挙では最高の割合となっています」と書いておりますけれども、正しくは、コロナ禍の中執行された令和２年４月の市長選挙が51.78％と最も高い割合でしたので、ここのところ「過去５回の市長選挙では２番目に高い割合となっています」と訂正願います。

それでは、再び通告に戻ります。

その一方で、期日前投票者数に関しては4,761人と全投票者数に占める割合は45.42％で、過去５回の市長選挙では２番目に高い割合となっています。これらの選挙結果を受けて、以下伺います。

①選挙管理委員会は、今回の市長選挙の結果をどのように分析し、また今後の選挙啓発活動にどのようにつなげていかれるのか伺います。

②若年層の低投票率改善のため、伊豆市の児童生徒への主権者教育の課題をどのように捉えているのか、教育長に伺います。

③市長は今定例会の所信表明演説の冒頭において、「４月の市長選挙で市民の皆さんから信任をいただき」と述べられましたが、今回の市長選挙の白票を含む無効投票数は389票で、投票総数に占める割合は3.71％と過去５回の市長選挙の中で最も高い割合となっています。さらに、過去最低の投票率であったことも踏まえると、市民の大半がもろ手を挙げて信任されたかについては少々疑問が残ります。

多選批判も含め、市民の５期目に対する期待とともに、厳しい視線が向けられることも考えられます。改めて、市民との向き合い方や今後の市政運営について市長に伺います。

続いて、２件目です。生産性革命の現在の到達点を問うと題しまして、市長並びに教育長に答弁を求めます。

市長は、令和４年度、令和５年度と２年続けて施政方針演説の中で生産性革命を取り上げ、私もその都度、その真意を一般質問でただしてまいりました。市長が目指す生産性革命には移住定住、観光振興、福祉、教育、危機管理、そして行財政改革の６つの分野における政策が示されていますが、現在の到達点はいかがか、以下伺います。

①生産性革命に係る６つの分野における政策の２か年の成果はいかがか伺います。また、それぞれの課題、今後の方針について併せて伺います。

②そもそもですが、伊豆市における生産性革命は令和４年度で顕著に成果が現れたから５年度も継続しようとしたのか、あるいはその逆で、全く成果が見えなかったから継続となったのか、改めて伺います。

③特に行財政改革について職員の反応はいかがであったか。また、その成果として職員の意識改革につながったのか。さらに、その上で、目に見える成果が現れたのであれば、数字等でお示し願います。

最後に、３件目です。

市民に信頼される公文書管理の推進と題しまして市長に答弁を求めます。

平成23年に施行された公文書管理法は、公文書を健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源などと位置づけ、国の行政機関の文書の作成から廃棄までの文書管理が定められています。その制定の背景として、既に情報公開法は定められていたものの、公文書管理法は制定されていなかたため、情報公開請求において文書不存在を理由とする不開示処分が多

発し、文書保存期間満了前の誤廃棄や文書の未作成、また年金記録問題で明るみとなった文書の不適切管理などのずさんな公文書管理が問題視されたことが上げられます。

また、同法第34条において、地方自治体の文書管理に関して同法の趣旨にのっとって施策の制定またはその実務を努力義務として課しています。このことに対応するのが伊豆市においては伊豆市文書管理規程であると理解しておりますけれども、杉山武司議員が過去３回にわたり一般質問で指摘されているとおり、これは行政内部の規程であり、この法律の趣旨にのっとり、もって行政の透明性と住民への説明責任が果たされるものなのか、大いに疑問が残ります。

今年、令和６年３月28日、静岡県公文書等の管理に関する条例が公布され、来年、令和７年４月１日から施行されます。その第１条には、目的として、この条例は公文書等が県民共有の財産であり、公文書等の管理に関する基本的事項を定めることにより、県の諸活動を現在及び将来の県民に説明する責務が全うされるようにすることを目的とするとうたわれ、さらに第５条では、公文書の作成として、実施機関の職員は第１条に規定する目的の達成に資するため、当該実施機関における経緯も含めた意思決定に至る過程並びに当該実施機関の事務及び事業の実績を合理的に後づけ、または検証することができるよう附則で定める事項について文書を作成しなければならないとうたっています。

前述したとおり、公文書管理については、条例制定の提案も含めて、杉山武司議員が一般質問で取り上げられています。過去のこういった議論の検証も含めて、以下伺います。

①現行の伊豆市文書管理規程の課題の洗い出しの状況について伺います。また、その結果どのような課題があるのか伺います。

②昨年９月定例会の議案第68号　財産の減額譲渡について、すなわち旧天城湯ケ島支所ほかの市有財産の減額譲渡についての審査の中で、意思決定に係る会議録が存在しない、つまりそうした文書が作成されていないことが露呈しました。市民や行政も後々検証が可能となるよう条例の制定が必須であると考えますが、その見解を市長に伺います。

以上、よろしくお願いします。

○議長（青木　靖君）　ただいまの鈴木正人議員の質問に対し答弁を求めます。

１件目めについて、市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　４月の市長選挙についてですが、投票率が低かったことはとても残念に思います。憲法の重要な理念として国民主権がありますが、この主権は投票によって行使されます。逆に言えば選挙のみが唯一の国民の主権行使になりますので、可能な限り放棄されるべきではないと考えています。

他方、我が国において公正な選挙はしっかり担保されていますので、反対の意思表明を阻害するものではありません。私が市長であることに反対の方は、何の障害もなく反対票を投ずることができました。その状況下で８割を超える得票率を得たことが市民の信任を得てい

ないと明言される理由を、むしろ伺いたいと思います。なぜならば、そのような選挙制度での選挙結果が信任に値しないということであれば、投票あるいは民主主義を否定しているのではないかと市民から誤解されることが私は心配ですので、真意を伺いたい。

実は、去年の県議会選挙も相手の方は私と同じ方で、ほぼ同じ得票で、ではその県議会議員選挙も信任を得ていないのか。そういった制度に関わることですので確認をさせていただきたいと思います。

それよりも私が懸念している伊豆市長選挙の本質的な課題は、伊豆市の市長選挙は果たして本当に市長選挙なのだろうかということです。伊豆市発足以来、第２回目、私にとっては最初の選挙は４人が立候補しました。政策討論会もありました。それ以外は全て２人候補者で戦い、そのうちの１人は市議会議員であり、落選した候補者は必ず半年後の市議会議員選挙に立候補しています。第２回目の選挙においても、そのうちの１人は半年後の市議会議員選挙に出て当選しています。つまり、効果を確認されているということです。これを現象として見ると、そもそも市議会議員選挙のために市長選挙を利用しているのではないかと見えてしまいます。これでは市長候補としての政策討論を展開することができません。つまり、最も大切な主権者である市民が、その主権を行使できる環境にないということになります。

４月の私の市長選挙においても、相手の方は、その時点で10月の市議会議員選挙に出るとおっしゃっていたわけです。それを聞きましたときに、このような環境で若い人たちが、よーし、選挙に行くぞと考えるでしょうか。ぜひこの点についても市議会において議論いただければ幸いです。

○議長（青木　靖君）　続いて、教育長。

〔教育長　鈴木洋一君登壇〕

○教育長（鈴木洋一君）　私からは、②の伊豆市の主権者教育の課題についてお答えをさせていただきます。

主権者教育では、単に政治の仕組みについて必要な知識を習得させるにとどまらず、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身につけさせることともされており、小中学校の義務教育段階でも政治や選挙の知識学習や投票を体験する取組などが行われています。

しかしながら、主権者教育そのものに特化して取り組む時間が不足しており、児童や生徒自らが提案したアイデアや意見が役に立ったという自己有用感や達成感が得られる社会参画への意識づけとなるような活動の機会をなかなか確保できていないことが課題ではないかと思っております。

また、主権者意識を学校で育むことも大切だと思いますが、周囲の大人たちが真剣に選挙に取り組む姿勢を子供たちに見せることも大切な主権者教育だと思います。「誰がなっても一緒」とか「投票しても無駄」などの言葉を聞いた子供たちは、将来にわたり選挙に前向きに取り組むことがなかなか難しいのではないかというふうに考えます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　続いて、選挙管理委員会書記長。

○選挙管理委員会書記長（市川和年君）　それでは、私から①の今回の市長選挙における選挙管理委員会としての所感等についてお答えをいたします。

まず、今回の市長選挙の投票率は、御発言のとおり過去最低となりました。一方で、今回の市長選挙だけではなく、全国的に話題となりました静岡県知事選挙におきましても、県全体で52.47％、伊豆市については51.9％で、前回と比較して、県全体では0.46％、伊豆市でも7.55％低い投票率となっております。これらの傾向を見ると、国民全体の選挙や政治への関心が低くなっているのではないかと感じているところです。

なお、今回の期日前投票の割合は45.42％でしたけれども、令和２年の市長選挙は、先ほど議員もおっしゃっておられましたが51.79％でしたので、期日前投票を含めまして全体的な投票率低下の傾向があるというふうに考えております。

その上で低投票率や政治への関心の低さの原因について、先ほど教育長のおっしゃっておられました自分たちの声が政治に反映されない、自分たちの声を届ける手段が分からず、政治に参加する機会がない、自分の１票で政治や社会は変わらないといった意識を多くの方が持っていることではないかと考えております。

こうした問題への選挙管理委員会としての取組なんですけれども、若年層を含めまして政治参加意識を高めるために政治・選挙全般への関心の向上に向けました啓発活動をこれまで以上に強化する必要があると考えております。

具体的には、これまで若年層に対しての選挙啓発冊子の配布、小中学生への選挙啓発ポスターの作成依頼、伊豆市内の高校生への出前授業や選挙当日の投票事務従事などの継続を行って、選挙に関わる機会をこれまでどおり継続してまいりたいと思います。

また、若年層以外の方についても、地域性を考慮し、移動投票所を設けるなど行ってきましたけれども、今後も投票率を上げるための施策を選挙管理委員会として検討していきたいと思っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質問はありますか。

鈴木正人議員。

○９番（鈴木正人君）　まず初めに、市長のほうからの問いかけがありましたので、私なりの見解といいますか、経験のことも含めてお話ししたいと思うんですが、信任されるに値しないじゃないかというような言い方は、私はこの通告書の中ではしていません。少々疑問が残りますという表現にしました。

というのは、市長が言うとおり、民主主義の根幹である選挙については、得票数がほかの候補より上回った者が当選ということがルールであります。私もそれは認識しています。だから、今から遡ること４年前の市長選挙に私も立候補いたしました。結果として、菊地豊候

補に負けて、落選ということになったわけです。当然、得票数が足りなかったということがある。

その後、あのときには争点として新中学校の問題があって、そして日向に造るのか、それとも修善寺中の跡地に造るのかというところを、一つの私としての争点として戦ったつもりです。それで民主主義の根幹の選挙の結果がそういうことになりましたので、私は菊池豊候補のほうが市民から指示されたんだという前提で、私の持っていた腹案というのは市民が望むものではなかったんだということで、それは真摯に受け止めてやってきたつもりです。

それで、市長選の後市議選に出るということが、市民の方から見ると異様な感じに受け取られるというようなお話だったですけれども、ほかの２名の方いらっしゃいますけれども、その２名の方はどういう理由で市議選に立たれたのかというのは分からないんですが、私の場合、４年前の市長選挙を終えて、一旦は、この政治の世界からは足を洗おうと思っていました。あの４年前の市長選挙の中でたくさんの御支援いただく方々のお力もいただいた中で、私の力不足だということで選挙事務所の中でお話をさせてもらって、やはり私がこの世界に生きるのは違うんじゃないかということで自問自答しながら、家族とも相談しながら、そういったことも実際のところ考えていました。

ところが、この政治の世界というのは、自分一人が政治の道を志したいといっても、それはなかなか選挙を勝ち抜くというのは難しいわけです。そんな中、１人、２人支援者の方が、やってみないかということで声をかけていただき、それが何十人、100人とか200人とかそのぐらいの規模になってきたときに、必要とされているんだろうなということで、再び私は市議会議員の選挙に立ったというのが正直なところでございます。

ですから、その市長選挙で名前を売って市議選挙に出るというようなことは、私自身は毛頭考えていませんし、ほかの２人の方がもしそういうことを考えていらっしゃるのであれば、私ははっきり言って軽蔑します。そのための選挙利用は、私はふさわしくないというふうに思います。

一応、この市長の問いかけについてはそのようなことで終わりたいと思います。

それでは、本題に入ります。時間もありませんので。

明日、６月20日、東京都民1,380万人のリーダーを決する東京都知事選が告示されます。報道によりますと、立候補者数は、最多だった４年前の都知事選の22人から大きく増えて、およそ50人以上が立候補するんじゃないかというようなことが言われています。

選挙ということになりますと、今年は４月の伊豆市長選挙、そして５月の静岡県知事選挙、10月の伊豆市議会議員選挙、そして解散が取りざたされている衆議院議員選挙と、まさに選挙イヤーとなっていまして、選挙管理委員会の方々、そしてまた、そのときに選挙事務に当たられる職員の皆様にはその都度大変な御苦労をかけているということを承知しております。そうした選管を含めて懸命な啓発活動をしているにもかかわらず、市長がおっしゃいましたけれども、低投票率になっているのは非常に残念だということが、これは伊豆市のみならず

全国的な問題となっています。

そういうことも念頭に置きながら、以下、再質問していきたいと思います。

市長にもう一回伺います。今回の市長選挙、候補者の一人として、実際その選挙活動を行っている中で、まだ票が開く前、肌感覚として有権者の盛り上がりとか、関心の高さとか、低さとか、その辺はどういうふうにお感じになったのか伺いたいと思います。

それとあと、今回の４月の市長選挙は最大の争点というのは何であったのかということは、どういうふうにお思いなのか伺いたいと思います。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　その前にちょっと、私が事実と違うと感じていることが先ほどの発言でありましたので、あえて申し上げますが、もし市長選挙を市議会議員選挙に使うのであれば軽蔑するとおっしゃいましたけれども、４年前の市長選挙の前、平成29年に否決された後、議員は天城中学校のＰＴＡ会長になりましたよね。そのときに私は、天城中学校の７割の保護者は新中学校に賛成ですけれども、どうするんですかと聞きましたよね。そうしたら議員は当時、中学校統合で日向と私におっしゃったんですよ。ところが市長選挙では、絶対にさせないとおっしゃったわけです。

それから、財政においても、三百数十億の巨額な赤字が２万8,000人に係ると、ある政策討論会でおっしゃったわけです。私はいつもどおり説明したわけです、200億は国から出ますと。そうしたら、伊豆市民も国民だから国の負担も伊豆市民の人口で割るとおっしゃいましたよね、その半年前は決算を承認されていますよ。９月の、つまり伊豆市の財政事情を説明し、起債残高があり、そのうちの７割ぐらいは国から持ってくるということを説明し、そしてそこでは承認されて、賛成されて、半年後にはそれは違うと、全額市民の負担だとおっしゃったんです。だから私は申し上げたんです。正しい事実をちゃんと表明して市長に臨むんだったら、それは私と意見が違ったって当然ですけれども。したがって、そこの事実を踏まえて、私は目的が違うんではないですかと申し上げたわけです。

今回の４月の選挙においては、相手の方はＪＣが組んだ討論会にも出ず、政策がないわけですから、そもそも争点がない。だから私は、これまでの市長の職務の中で戦略的な総合計画をしっかりつくってきたので、それを推進するという立場で、ただ表現は変えてきました、災害死者ゼロを目指すとかですね。今回の市長選挙では、はっきり言って私が一番苦労したのは投票率を上げることだったんです。うちの選挙対策本部もみんなそれを気にして一生懸命、投票率を上げることに苦労していただきました。

コロナのときに期日前投票が高かったのは、新型コロナ感染による緊急事態宣言が全国に拡大したときに市長選挙だったので、私は１週間、朝晩だけ選挙カーに乗ってひたすら訴えたのは、密にならないでください、投票日に集中しないでください、時間を分けて分散して行ってくださいとずっと言っていたんです、朝晩だけ。だから多分、そのときは期日前投票が高かったんです。

今回は、ウグイスさんに、「菊地と言わなくてもいいから選挙に行くように言ってください」とずっと言っていたんですね。そこはウグイスさんに言っていただき、私は半分くらい自転車で、せっかくですから市内視察をしていたんですけれども、ただ、持越と天城高原の移動投票所をつくった２か所で、そのタイミングの前に、移動投票所が来ます、場所はどこです、何時から何時までですと呼びかけた結果、後で確認したら例年と変わらなかった。それを踏まえて、やっぱり投票に行く方は投票に行くと決めていて、投票に行かない方はやっぱり行かないのかなという感覚を持ったわけです。

したがって、議員の御質問にお答えすれば、今回は争点はなかったというのが実態でしょうし、私の選挙のやり方としては、ひたすら投票に行っていただくように、私に入れてくれではなくて、むしろあたかも選管のように、投票に行ってくださいということを１週間通してきたという状況でございました。

○議長（青木　靖君）　鈴木正人議員。

○９番（鈴木正人君）　時間がありませんので、選管の選挙啓発活動、選挙事務について伺いますけれども、今、市長のほうもおっしゃっていましたが、期日前投票と移動投票所について関連して伺います。

有権者が投票行動をするための判断材料として、マスコミ報道であるとか、候補者の街頭演説、そして候補者作成の法定ビラなどがあります。ほかにもＳＮＳ等ありますけれども、それらとともに選挙管理委員会が発行する選挙公報があります。４月の市長選挙では、４月14日の日曜日に告示、そしてその翌日、４月15日月曜日から16日まで、今市長がおっしゃっていました持越集会所とホテルハーヴェスト天城高原の２か所に移動投票所を設けて、投票率を上げたいということでやったんですけれども、期日前投票所として開設したんだけれども、肝心な選挙公報の新聞折り込みが４月17日水曜日ということで、この２か所の移動投票所の投票が既に終わった後タイミングなんですね。これは恐らく、本庁とか支所とかコンビニへの配架、これも同様であったと推察するんでけれども、つまり、この２か所の住民は、ほかの選挙公報以外の情報取得手段がないとすれば、判断材料となる情報が不足していて、ひょっとしたら候補者の名前や顔はもちろん、候補者がどんな公約を示しているのか分からない状況もあったかもしれない。

この選挙公報発行のタイミングであるとか、移動投票所の開設時期、期間等について選管の所見を伺います。

○議長（青木　靖君）　選挙管理委員会書記長。

○選挙管理委員会書記長（市川和年君）　お答えいたします。

まず、選挙公報なんですけれども、改めましてなんですけれども、全国広報自体は告示日の投票の受付の締切りの後に広報記載の順番を決めるくじを行います。そのくじを行った後に、印刷屋に発注をかけます。したがいまして、翌日にホームページ上であればお名前や政見などを掲載することができるんですけれども、新聞折り込みにつきましては、印刷屋に発

注をかけて、その後、新聞屋さん等に折り込みをお願いしてということになりまして、今の制度上でいきましても、どうしても告示日から２日ぐらいは要してしまうというところになります。

その中で、移動投票所を今回市長選挙では確かに月曜日、火曜日に実施したんですけれども、選挙期間中で、今、移動投票所のほかにも修善寺駅投票所というのも行っております。そこの兼ね合いとの事務の中で、どうしても市長選は１週間という短い中で、月曜日、火曜日というふうに今回、移動投票所を設定してしまったんですけれども、その辺につきましては議員おっしゃるとおりでございますので、移動投票所につきましてはちょっと実施日と、あと内容も、今２日間かけて同じ場所を午前、午後と行っているわけですけれども、そういったものをちょっと見直して、なるべく選挙人の方がそういった候補者の方の氏名や政見の内容が分かるような形で、少し検討してまいりたいなと思っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　鈴木正人議員。

○９番（鈴木正人君）　続いてですけれども、通告書にも書いたんですが、先ほど市長も触れられましたが、白票というのがあります。これは無効票の一種でありますけれども、意味が果たしてこれにあるものなのかどうかといった議論が、選挙のたびにどうもあるようです。無効票なんだから選挙結果に影響はないから意味がないとか、一方では、どの候補も選択肢に当てはまらないという有権者の意思だから意味があるといった議論です。私は後者の考え方が妥当だと思いますので、市長もおっしゃられましたが、憲法で保障された選挙権を放棄することなく有権者の意思表示として投票行動につながるのではないかと思いますけれども、改めて選管並びに市長の見解を伺います。

また、主権者教育の中で、子供たちにこうした問題を投げかけるような教育というのはなされているのか、教育長に伺います。

○議長（青木　靖君）　白票について、市長。

○市長（菊地　豊君）　白票の評価の仕方については、私は多分答える立場になくて、それは選管のほうで御判断いただくしかないんですが、投票率そのものについては、今回いろいろ記者の皆さんと話をすると、もう投票所に行って書かせるということでも投票率は上がらないですよとおっしゃるんです。行政ＤＸでも一生懸命うちの政策部長なんかが来させない、書かせないとか言っている中で、来させて書かせるわけですよね、しかも遠いところに。やはり投票率が真に上がっている、ドイツなんかは８割、９割昔あったんですけれども、私は、今の投票のやり方を変えていかないと若い人たちの投票率そのものもなかなか増えていかないのではないかと思っていて、せめて投票日を１日ではなくて、法律上は１日になっていますから、期日前投票を投票期間として柔軟な投票の仕方を認めていただかないと、なかなか投票率は上がらないのではないかと。これは私ではなくて、外から見ていたマスコミの方のコメントを含めて今考えているところです。

○議長（青木　靖君）　教育長。

○教育長（鈴木洋一君）　学校の中でも生徒会選挙とか、そういった部分の投票活動がありますので、そういったときに無効票というのがありますので、間違えないようというような指導もするわけですけれども、その中で出た白票について、その意味について担任のほうから指導するとか、どうしたものかなというような投げかけというのはできるかと思いますが、特にその白票の意味について詳しく指導するというようなところはなかなか難しいんだと思いますけれども、「公民」等の中での扱いはできるかと思います。

以上です。

○議長（青木　靖君）　書記長。

○選挙管理委員会書記長（市川和年君）　白票についてなんですけれども、選挙管理委員会としては選挙の制度にのっとった形で運営していくという中で、確かに選挙人の方の白票の意思というものは選挙管理委員会でも把握はできないと思います。ただ、制度から投票の仕方でいいますと、例えば電子投票とかを取れ入れれば、こういった問題は防げていけるのではないかというふうにも考えますが、電子投票なんかでも、これまで自治体の中で取り組んだということもあるというふうにお聞きしておりますが、そこにはいろいろな問題や制度の問題があって、なかなか本腰を入れて取り入れられないというようなこともお聞きしておりますので、そういった部分もいろいろ検討しながら、できればこういったものがないほうがよろしいかと思いますので、また制度のほうを研究していきたいというふうに考えております。

○議長（青木　靖君）　鈴木正人議員。

○９番（鈴木正人君）　ぜひ憲法で保障された権利を行使しやすい環境というのを、もちろん伊豆市だけでなく国レベルで検討して、全ての国民、市民が意思表示ができるような環境が早く整うように祈ります。

時間もありません、今回、欲張って３件の通告をしているもんですから、あと10分になっちゃったので。

この質問を終えるに当たってちょっと申し上げます。「権腐10年」という言葉があります。これは第79代内閣総理大臣の細川護熙氏が熊本県知事を２期８年で退任する前に、権力は10年で腐るという意味で使ったものです。日本の地方自治制度においては、首長の権限は極めて強大で、行政の人事権や予算の執行権などを掌握することから、多選になると首長の専制化・独裁化が起こり、行政組織が硬直化する可能性が高くなり、人事の形態や側近政治により職員の士気が低下する。また癒着による腐敗も起きやすくなってしまうといった批判が強く、さらに多選が繰り返されることで投票率の低下や無投票の増加を招く一因となり、それによって多選がさらに招かれるという悪循環に陥る可能性が高いという指摘がされています。

しかし、定例会の冒頭の市長の所信表明の中で市長は、「これまで以上に市民の皆さんや職員の声に耳を傾ける意識を大切にしてまいりたいと自覚しています」と述べられました。こう述べられたのは、私が推察すると、16年前に自衛官を引退されて、このふるさと伊豆市

に戻って、そして１年かけて市内１万3,000件の家を、靴４足を履き潰しながら３周して初当選したあの頃の初心にもう一回戻られたのかなというふうに私は感じました。私が言うのも気味が悪いかもしれないんですけれども、引き続き、伊豆市民２万6,000人の代表として市政運営に邁進していただくことを期待しています。

次の質問をお願いします。

○議長（青木　靖君）　それでは、鈴木議員の２件目、生産性革命の現在の到達点を問うに対して答弁を求めます。

市長。

○市長（菊地　豊君）　生産性というのは、現在の我が国における唯一最大の課題だと考えています。伊豆市も同じであり、今でも部長会議、課長会議等において幾度も指摘しているところです。

我が国経済は、1994年をピークに30年もの長きにわたり停滞してきました。生産性とは、１人当たり、または時間当たりの生産高ですが、行政における生産高は事業実績とその効果です。市の職員がパソコンを前にして何時間も文書と奮闘しても何の生産性も上がりません。事務処理におけるＤＸを大胆に推進し、まちに出る時間を確保することのほうがはるかに効果的だと私は考えています。生産性の問題は日本国内に共通する課題ですので、市役所外においてもぜひ意識していただきたいテーマです。

このような問題認識において幾度も繰り返し強調していることの一環で、施政方針としてあえて２回申し上げました。

繰り返しますけれども、伊豆市は総合計画を単に諸計画を合わせた集合計画ではなく、総合的に伊豆市を発展させる総合計画として戦略的につくっていますので、それをスピード感をもってより行政事務の負担を小さくして進めることが生産性ですので、これは所信表明に、あるいは施政方針に入れるかどうかはともかくとしても、市長としては市役所内で訴え続けてまいります。

御質問の①と③については、それぞれ担当する部長に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　それでは続いて、教育長。

○教育長（鈴木洋一君）　この２年間、教育における生産性の向上として、教育環境の充実と地域の方や職業人、また市内のほかの学校など人と人との交流が重要であると捉え、交流事業が充実するように努めてきました。梅原前教育長も申しておりましたが、教育の生産性を高めるのはまさに人であると思っております。

教育環境を整えることで、より少ない労力や時間でより質の高い教育効果を上げることができます。子供たちに直接関わる先生方が健康で、元気に子供たちを指導することができる環境の中でこそ、よりよい教育を提供できると考えております。そして、保護者や地域における人と人との交流により生まれた信頼関係で、学校や通学路の安全確保ができ、教員の負担軽減にもつながっていると考えます。

課題としては、伊豆中学校に統合された際に、かなり広域な学区となるため、地域とのつながりや連携をどのように構築し、維持していくかが課題となると認識しております。

今後ですが、引き続き様々な形での交流や連携を進めることで地域などとの結びつきをさらに強めるとともに、多方面の人材と連携することで教師、子供の学びに向かう意欲をかき立て、教育の質を高めていきたいと思います。

以上であります。

○議長（青木　靖君）　次に、総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　それでは、私からは①の６つの分野での成果と課題、それから今後の方針についてお答えをさせていただきます。

まず、移住定住政策につきましては、これまで十数件であった移住件数が令和４年度は40件、令和５年度は50件と増加傾向となっています。また、人口動態におきましても、近年は転出超過数が抑制傾向となっておりまして、一定の効果があったと考えております。

一方、課題といたしましては、移住希望者からの要望が多い戸建ての賃貸物件が少ないことが挙げられます。市内に空き家は多数存在するものの、空き家バンクだけではなく、民間の不動産物件を見ましても、提供できる物件が不足しておりますので、空き家の掘り起こしと活用により、さらなる移住促進につなげてまいりたいと考えております。

それから、観光振興政策については、これまで観光ＤＸの推進と観光施設の民営化に向けた取組を進めてきたところです。

観光ＤＸ推進の部分では、体験メニューや特産品等をオンライン上で紹介し、予約から決裁までできる「いずタビPick Up!」というシステムを導入し、販売促進に努めてまいりました。また、官公庁の補助金を活用し、スマートフォンによって音声ガイドを聞くことができるシステム等も導入したところでございます。

課題といたしましては、まだまだ「いずタビPick Up!」の認知度が低く、多くの利用に結びついていないと分析しますので、今後は周知徹底に努めたいと考えております。

観光施設の民営化につきましては、民営化に向けたサウンディグ調査などを実施したほか、現在、全庁的に公共施設予約システムの導入を進めているところでございます。

民営化の課題といたしましては、市長が申し上げたとおり、老朽化した施設は時をおけばおくほど処理が難しくなりますので、それぞれの施設における市や市民にとって有用な方向性を早急に決定できるよう検討を進めてまいります。

福祉でございますが、子供、障害、高齢、生活困窮といった分野別の支援体制では困難なケースも増えておりますが、福祉相談センターを開設したことにより全庁的な庁内連携会議の開催や困難ケースの検討会の実施など、部や課の枠にとらわれない柔軟な支援が可能になったと考えております。

今後は、誰一人取り残さない社会の実現に向け、長期にわたる引きこもりなど必要な支援が届いていない方へのアウトリーチや高齢、障害、子育てなど分野ごとに各地域で行われて

いる支援事業の一体的な実施を進めてまいります。

それから危機管理につきましては、災害支援において滞りなく公平かつ迅速な生活再建支援のため情報処理等の自動化や事務処理の効率化が図れるシステムを導入いたしました。研修を重ねシステムのスムーズな運用が図れるよう努めてまいります。

また、防災拠点として災害対応機能を集約した津波避難複合施設や日向公園防災棟などのハード整備、ソフト面では防災学習教育や住民参加型の防災訓練を実施するほか、自助・共助を念頭に、個人、地区の防災計画作成を進めた地域防災力の向上を図りました。これら取組の実効性の検証が必要となりますので、訓練等の積み重ねにより、より実効性の高いものにしていきたいと考えております。

最後に、行財政改革でございますが、包括的アウトソーシングの窓口業務につきましては、事業３年目を迎えた現在、円滑な業務が執行されております。市有施設の包括管理業務は市職員の事務が削減されただけではなく、適正な施設管理に向けたアドバイスなどの支援もあり、職員の資質向上にもつながっております。

課題といたしましては、今後の方針にも関わってきますが、他業務への拡充と正職員の適正配置となります。アウトソーシングによる正職員の政策的・企画的な業務への振り分けをさらに進め、市役所組織の強化に努めたいと考えております。

以上でございます。

○議長（青木　靖君）　次に、総務部長。

○総務部長（井上貴宏君）　私からは、③の行財政改革についてお答えさせていただきます。

行財政改革につきましては、先ほど総合政策部長がお答えしたとおり、窓口業務と施設管理のアウトソーシングの導入により、職員の意識改革が進んでいるところです。また、以前より行政改革を実行するための集中改革プランを策定しており、事務事業の見直し、市有施設の効率的な管理、自主財源の確保や歳出抑制などの項目に基づき、それぞれの事業に取り組んでいます。令和４年度の実績としましては、55個の取組事業の中で地籍調査事業における新技術の導入や基金等の積極的な運用などにより約3,500万円の効果を生み出しております。

さらに、集中改革プランに合わせた事務改善の取組として、昨年度、伊豆市ＤＸ推進方針の個別計画を策定しており、職員自らの発案による業務改善に取り組んでいるところです。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質問はありますか。

鈴木正人議員。

○９番（鈴木正人君）　それでは、①の６つの分野の政策の成果等についてなんですけれども、６つあるわけなんですけれども、１点だけ観光振興についてお聞きします。

２点伺います。

市長はこれまでの本会議でも行政官である市民の立場としては、観光業で言えば、宿泊サ

ービス業に携わる市民の所得向上が生産性を高めたと言えると答弁されています。こうした従業員である市民の所得向上、いわゆる賃金アップの現状はいかがか。具体的な数字データ等があれば伺います。

そして２点目、令和５年３月定例会、１年前ですけれども、私の一般質問で観光業の従業員の所得向上をどう捉えるかという私の問いに対して、人材確保の観点から、ここからは踏み込んで経営のマネジメントに対しても、市長として市長自ら一緒に議論させていただきたいと思っていますと答弁されています。以降、具体的に経営者との交渉はされたのか、市長に伺います。

以上、２点お願いします。

○議長（青木　靖君）　答弁を求めます。

市長。

○市長（菊地　豊君）　市内の事業者の皆さんと話をするときには、いつも同じことを申し上げるんですが、これは観光業だけではありません。生産性というのは経営者から見ると従業員１人当たり、あるいは労働時間当たりの売上げもしくは収益ということになりますけれども、市長から見たら市民である賃金雇用者の所得が上がることが生産性という指標になりますので、お願いしますということを何度も言っているわけです。

特に日本の場合には、サービス業における所得はアメリカの半分、宿泊業になるとアメリカの４分の１と言われていました。古いデータで現状と合っていないかもしれないから、当時、私が思っていたのは、例えば仲居さんが実質18万とか20万で、アメリカのホテルのフロントマンが50万とか60万だったらそうなんだろうなと感じていたということを、当時申し上げました。今、この３年間で高付加価値事業をうまく使って、かなり旅館・ホテルの価格帯が上がってきました。これに合わせる形で従業員の皆さんの所得も上げていただきたいとお願いはしていますけれども、しかし、個々の旅館さんから給料幾らですかと聞くわけにはいきませんので、そこの水準までの確認はしておりません。

ただ、よくテレビでデービッド・アトキンソンさんがおっしゃっているのは、本人がおっしゃっているから実名を出していいと思うんですけれども、ザ・リッツ・カールトンではその域内で最も高い人件費を出しています。なぜならば、そこのお客様はマニュアルどおり動く従業員では対応できないお客様だからとおっしゃっているわけです。これは多分、私は経験ないので、こういった事業を経験されている鈴木優治議員は私以上にいろんな経験がおありだと思いますけれども、その経営者として、自分のサービスレベルがどこにあるかによって価格も異なるし、人件費も変わるというのは、経営者としてのある意味センスなんだろうと思うんですね。

今、伊豆市内の宿泊施設は相当高価格帯になりましたから、当然、その価格帯にお泊りになるお客様へのサービスにふさわしい人件費をお支払いいただきたい。結果として、伊豆市民の所得になるということを、今事業者の皆さん、市内で経営している皆さんにお願いして

いるところです。

繰り返しますけれども、数値まではちょっと確認できませんので、あえてそれは問うておりません。

○議長（青木　靖君）　鈴木正人議員。

○９番（鈴木正人君）　それでは、②の施政方針で２年間、生産性革命を何で続けたのかというところなんですけれども、これ同じく１年前の令和５年３月定例会の私の一般質問、生産性革命についてやったんですけれども、このときに市長は、市役所という組織を統率する行政官としての足跡として、指揮と統御という言葉を使ってこうおっしゃられています。「統御とは命令ではなく自らの背中で職員に服従を求めること、指揮は論理的かつ合理的に遂行できるが、統御には職員の模範となるような責任感、人徳、包容力などが求められる。その意味で、私の施政方針において職員が疲弊していると述べた私自身の統御が不十分な状態を吐露したことになる。大変じくじたる思いである」というふうに述べられたのです。

あれから１年たったわけですけれども、その１年たった現在は、市長が目指す市役所という組織を統率する行政官としての責務を果たされているのか伺います。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　職員から点数をつけてもらっていないので分かりませんけれども、私は公務員として最も大切な資質は責任感であると30年間、自衛隊で教育を受けてきました。昨日も別のことで答弁申し上げましたけれども、私たちはスーパーマンではありませんので、自分ができないことはできる人にお願いをする、市役所でできなければ、できる民間にお願いをする。それによって職責を果たすという責任感が最も大切なんだろうと思います。これはこれまでの16年２か月ひとときも忘れたことなく努めているところです。これは、やはり職員に口でも言っておりますけれども、市長は自分の市長としての責任から逃げていないという姿を示し続けることが大切なんだろうと思っています。

ただ、問題は、かわいそうなのは、民間と違って、じゃ今年１億円で、来年１億2,000万円もうけましたという数字が出てこないわけです。これ人口では、日本全体が人口減っている中で、伊豆市が人口減ったから市長以下全員失格ですというのも、さすがにちょっと酷なところがあると。

そのような収益を上げることが目的でない市役所において成果主義で、成績を職に反映しようと思ったら、私はＦＡとセットでないと効果がないと思っております。自分は農業やらせてください、自分は福祉をやらせてください、それであれば全力で頑張ります。しかし、希望は聞きますけれども、100％そのとおりには人事配置できないわけですね。ですから私は、市役所職員のモラル、やる気を高めるという意味において、この人事と処遇との関係はまだまだ道半ばという思いでおります。

そういった私がもやもやとしている気分が職員にどの程度伝わっているか、不安も含めて、ここは自信がないところはございます。

○議長（青木　靖君）　鈴木正人議員。

○９番（鈴木正人君）　今、職員のモチベーションを上げること、これは当然、生産性の向上につながることなんですけれども、そのことについてなんですが、昨日の波多野議員の一般質問の中にありましたけれども、伊豆市では若手職員で組織されたデザインラボがあります。これについてなんですけれども、そもそもこの組織というのは若手職員が自発的につくったものなのか、あるいは上司等の指示で受動的につくったものなのか、そのきっかけも含めて伺います。

また、この若手の刺激を受けて、組織全体が活性化するような相乗効果が見られるのか。また、それを期待するのか。さらに、現在は企画財政課の職員が中心のようなんですけれども、ほかの部署にも展開していくような雰囲気があるのか伺います。

○議長（青木　靖君）　総合政策部長。

○総合政策部長（新間康之君）　まず、デザインラボの立ち上げに至る経緯なんですが、今年、市制20周年を迎えるに当たりまして、市長のほうから、「これからの伊豆市を考えるのは自分ではない、20代、30代の若手職員が自ら考えて将来を背負って伊豆市をつくっていくんだ」という発言がありました。それを受けて若手職員が、じゃあ俺たちで何か考えてみよう、何かやろうというような自発的なまとまりの中から組織をされて、令和４年８月からこの取組を進めてきたところでございます。

このメンバーといたしましては、33人今いるんですが、決して企画財政課の職員だけではなくて、全庁的に企画財政課から教育部もおりますし、健康福祉部、全ての部から20代、30代の職員が出ていろいろな議題について検討しております。それは決して求められたものではなくて、自分たちのモチベーション、自分たちの満足度が住民満足度につながるというような考えの下、取り組んでいるところでございます。

様々な取組をしてくれておりまして、これまでに20周年に向けたエンブレムの作製なんていうのがあるんですが、それ以外に文書のデータ化をしてみようだとか、あとは、５時15分が終業なんですが、若手職員が上司に対して何となく帰りにくい雰囲気があるというような中で、朝、朝礼やるんですが、終わりの終業というような会をして、そこで一旦業務に区切りをつけようと。そうすれば何もない職員は帰りやすくなるんじゃないかみたいな取組をして、これは企画財政課、それから地域づくり課等で実証実験をやっておりまして、効果が出ているところでございます。

以前ちょっとお答えしたんですが、例えばペーパーレス化で印刷費を節約したとかという効果も出ておりますが、今後また全庁的に広めて、効果というか、そのやった結果いいものはどんどん広めて全庁的な取組にしていきたいと考えております。

○議長（青木　靖君）　鈴木正人議員。

○９番（鈴木正人君）　若手が押し上げてくるから、こいつら生意気だなんて思っているわけじゃないですよね。

そういうことで、市長先ほど行政官としての責務のところで心配なされていましたけれども、こういった動きも今あるわけですね。市長は以前、令和４年３月定例会ですけれども、生産性革命における行財政改革について、イギリスの元首相チャーチルの言葉を引用して、「行政職員はやりがいのある仕事である。職員が企画した事業の成果を実感できれば、職員それぞれの士気を高めることにつながる」と述べられましたけれども、こうした若手職員の動きも含めて、いい兆しが見えてきているんじゃないかなと思っていますけれども、生産性革命の観点から市長の評価、見解を伺います。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　おといだったでしょうか、若い女性が都市部に引っ越してしまうのは閉塞感を感じているからだということを申し上げましたけれども、これは女性だけではなく、この30年間日本を覆っている厚い雲だと思います。世界が物すごく変わっているのに、日本は全く変わらないということは、治安がいいし、餓死していないし、失業率も低いし、給料が上がらないだけであって、ほかは非常に安定した生活を過ごすことができる。世界でもまれに見る安定した国である。これはいい意味でそういう状況なんだろうと思います。

しかし、世界は激変して、今や東南アジアにおけるコンビニ、100円ショップのほうが東京の100円ショップ、コンビニよりもはるかに価格が高くなっていて、富裕層が増えている。こういう状況が続いているわけですね。これを変えられるかどうかに今私はすごく、ある意味期待感と、これでも変わらないかなというところと半々ぐらいの感覚でいるんです。大企業の賃上げは２年、３年続いてきました。しかし、まだ物価高騰の実質賃金の低下のほうが２年半続いているんですね。

地方に至っては、うちの職員も含めて、それから公定価格の医療とか介護も含めて、大企業のような賃上げって行われていないわけです。それから大企業の設備投資等も、東京に行くと物すごい勢いで再開発、再開発、再開発ですけれども、地方にとって必要な投資がされている感じがしません。

ですから私は、今のこの変わりそうな雰囲気がぜひ劇的に変わってくれればいい、そうすれば、もっと伊豆市の若手職員も、変わっていけるという日本を感じながら自分たちも変わろうともっと強く思ってくれると思うんです。私は、うちの職員には期待していますし、彼らには力もあるし、私以上のチャレンジ精神もあると思っていますが、日本全体の雰囲気と一緒の流れになっていただければいいなと期待しているところです。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

鈴木正人議員。

○９番（鈴木正人君）　私も全くもって伊豆市の職員の皆さんは本当に有能な方が多いなというふうに思います。まさに政策的頭脳集団になり得るべく人材がそろっていると思いますので、引き続き改革に邁進してください。

次の質問お願いします。

○議長（青木　靖君）　それでは、鈴木正人議員の３件目、市民に信頼される公文書管理の推進に対して答弁願います。

市長。

○市長（菊地　豊君）　公文書の管理について、正直申し上げまして、今、私の中でかなり混乱をしています。どうしても自分の勤務経験は自衛隊が中心になって申し訳ないんですが、文書管理すごくしっかりしていたわけですよ、計画は計画、年度計画は年度計画、１週の訓練計画は計画、そして命令をしっかり出していくわけですね。命令と計画以外の文書、私は20代後半で連隊本部勤務になったんですが、自分が業務連絡をするとき、連隊長や課長の名前を使わないときでも、発刊番号を取り、業務連絡、連隊本部第３課菊地豊と名前を書き、各中隊の運用訓練幹部宛てに出し、全部取ってあったわけです。それが文書管理だと思っていたところに、去年だったでしょうか、国会で、日時もない、起案者の名前もない手書きのメモが行政文書だと総務大臣がおっしゃって、えっという感じなんです。私が考えていた行政文書と行政文書ではない個人メモと、ここで今私いろいろ書いているんですが、これも全部行政文書、取っておかなければいけない。そんなことできませんよ。

膨大な事務が必要になって、本当に国はそれをおっしゃっているんですかというくらい、だって多分、うちの職員、副市長も書いてあった、ここにも書いてあった、これ全部行政文書で保管するんですか、いや、私はそれはあり得ないと思っています。したがって、何をもって公文書管理かというところを、後で総務部長が現状を説明しますけれども、これ大混乱が起こらないようにしなければいけないということ。

それからもう一つは、意思決定のための、そして意思決定過程のための審査であれば、今回例示されました天城湯ヶ島支所の減額譲渡のような場合であれば、まさに議会と私との間で、その思考過程を含めてなぜなのか、どういう理由なのかということは全部申し上げてきて、それを皆さん審査しているわけです、16人の皆さんが。私はそういった固有の案件については、特に議会にお諮りするものは民主主義の大原則、提案した行政が議会の皆さんに審議にしていただく、そのプロセスこそが意思決定の確認過程なんだと私は思っています。

文書については総務部長に答弁させます。

○議長（青木　靖君）　続いて、総務部長。

○総務部長（井上貴宏君）　現在の伊豆市文書管理規程は、職員が業務における文書管理について、公文書の型式や実質的な手続、また引継ぎ方法や保管などの取り決め事項について作成したものでございます。したがいまして、職員の公文書作成に向けた内部的事務規律としては問題ないものであると思われます。

一方で、これまで杉山武司議員から御質問があったように、公文書管理法や令和７年４月１日から施行される静岡県の公文書管理条例などの視点から捉えれば、現在の市の文書管理規程には目的規定が明文化されていないことや、文書作成義務の範囲に差異があることなどから、この違いをどう整理するかが課題となっております。

また、現在は紙文書での取扱いを基本としているため、保管場所の確保に苦慮するほか、公文書の体系的な管理が難しいことから、電子決済を含めた文書管理システムの導入を検討し、事務の効率化、ペーパーレス化に取り組んでまいります。

続いて②ですが、公文書管理については、現在は、先ほどお答えした課題を整理するとともに、訓令である文書管理規程をまずは規則化するための見直しを行い、条例化については県が先行して条例化しましたので、県内他市町の動向を参考にしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質問はありますか。

鈴木正人議員。

○９番（鈴木正人君）　再質問の組立てを今考えていたところなんですけれども、市長の御答弁のほうからなんですけれども、あれもこれも公文書として残さなきゃいけないみたいな感覚をお持ちのようなんですけれども、そもそもじゃ公文書って何だというところから、県のほうも条例制定に向けて公文書の在り方の検討会というのを重ねて、皆さん御存じだと思いますけれども、平成30年に第１回を始めて、結果として条例制定したのが令和６年、今年の３月ということで、もう６年ぐらいの時間がたっているわけですね。だから、それだけそもそも公文書の在り方って何なんだ、どういう文書がそれの対象なんだ、誰がそれを作成して、誰がそれを管理して、誰が廃棄のルールまでやるのか、その辺の細かいところまで、その検討会で議論してきた結果だと思うんですね。

だから、市長が懸念されていることについても、それはもちろん行政庁内でも検討しなきゃいけないし、そこに在り方検討会ということですから、有識者であるとか、例えば市民であるとか、議会の代表であるとか、そういったところも含めて検討会をまず始めるのが一番現実的じゃないかなと思うんですけれども、そうした動きをこれから、文書管理規程の見直し、その規則をもう一回つくり上げるというような作業を始めたいということなんですけれども、そもそもそうした検討委員会というのを、今庁内ではどんな感じの部署でやっているのか。将来的には、そうした行政以外の民間、市民も含めた検討会を組織する予定なのかについて伺います。

○議長（青木　靖君）　総務部長。

○総務部長（井上貴宏君）　現状、今検討している部署につきましては総務部総務課となります。

今後、さらに条例化等、規則化も含めて検討していく際には、もちろん庁内での検討会議もありますけれども、さらに有識者等も含めたそういった検討組織が必要だというふうには考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　鈴木正人議員。

○９番（鈴木正人君）　決して私も、杉山武司議員も、今すぐ条例制定の作業にかかれとは言っていません。この条例が何で必要なのか、公文書管理法がなぜ制定されたのか、行政側にも当然メリットあるし、市民、国民にも知的財産を保護することから始まって、そうしたメリットがあるわけですね。先ほどの自治体ＤＸも、昨日、おとといの一般質問の議論の中で市長もおっしゃっていましたけれども、スマートフォンで音声を自動文字化するような技術も発達してきています。今後、そういうようなＡＩも相まって進化していくんじゃないかなと思うんです。だから、文書の作成についても今よりも格段に事務負担は減ると思うんですね。だから、そうした事務負担も当然、公文書の在り方検討会の中で検討はされると思います。

片や国民、市民のメリットとして、そうしたものを行政も考えながら、実際公文書とは何か、どういう管理が必要なのかというところを掘り下げてやっていくのが筋じゃないかと思っています。本来であれば、杉山武司議員が令和元年３月定例会の最後で、もう５年たっていますねということで余り変わっていないじゃないですかという、そんな感じの論調で再質問を行おうと思ったんですけれども、いろんな事情があるということは分かるんですけれども、もう一度自分たちについてのメリット、市民、国民に対してのメリット、その辺も含めながら総合的に検討していく在り方検討会の設置というのを具体的に、早めにやっていただきたいと思いますけれども、市長に最後答弁を求めて、終わります。

○議長（青木　靖君）　市長。

○市長（菊地　豊君）　文書の適正な管理も含めて、私はもう大胆な行政ＤＸで進めさせていただきたいと思っています。本当に非効率なんですよ、自分でもここのところかなりストレスがたまっていて、確定申告を家でやったら途中から進まなくなって、四、五回入れ直して、修正したらまたそれが不十分で、もう一回修正したら２番目の修正が消された、元に戻って修正してなんて、４回、５回、最後は三島税務署から電話がかかってきて、私は、私みたいな素人には分からないので、何をどうしたらいいか具体的に書いて郵便で送ってくれと言ったんですが、ｅＬＴＡＸで自宅でできますといったって、システムはそうなったかもしれないけれども、分かりませんよね、普通の人には。

それから、ついさっきまでうちの秘書に苦労かけていたんですけれども、扶養者認定、紙に３枚ぐらい書かせて、去年と同じことやっているんですよ。幾ら市が進めたくたって、国と県とか、ほかの国の基準に応じて、いろんなところで紙で書かせる、紙で残させる、毎年やらせて、これをやらせるために文書管理を変えようとは、私は正直言って思いません。やっぱりＤＸ化して、データに残すことによってしっかり管理していく、そして検索もしやすくする。これをうかつに紙で残すような制度にしたら、将来に禍根を残すと思うんです。私は、文書管理を含めて行政のＤＸ化を今大胆に進めなければいけないと本当に痛感をしているところです。

その中で文書の適正管理はしっかり努めさせていただきたいと思います。

○議長（青木　靖君）　鈴木正人議員。

○９番（鈴木正人君）　時間が余ったので、別に文書は紙であるという前提は、近い将来もうなくなるんじゃないかなと思いますね。データというものがあります。前に杉山武司議員が一般質問でやりましたけれども、例えば、昨日のような豪雨で文書が浸水したと、要はそういうようなことがあれば、熊本の震災のときに文書セキュリティー、そんな言葉があったんですけれども、やはりそういったこともあるわけですから、だからとにかく必要性をぜひもう一回再認識いただいて、検討委員会なりを具体的にもう本当に立ち上げるぐらいの気持ちでやっていただきたいと思います。

答弁要らないです。

○議長（青木　靖君）　これで鈴木正人議員の質問を終了します。

◎散会宣告

○議長（青木　靖君）　以上で本日の日程は全て終了しました。

次の本会議は、明日６月20日午前９時30分から議案質疑を行います。

本日はこれにて散会いたします。

御苦労さまでした。

散会　午後　２時１９分

令和６年伊豆市議会６月定例会

議　事　日　程（第５号）

令和６年６月２０日（木曜日）午前９時３０分開議

日程第　１　議案第５０号　令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第２回）
日程第　２　議案第５１号　令和６年度伊豆市国民健康保険特別会計補正予算（第１回）
日程第　３　議案第５２号　伊豆市中伊豆交流センター条例の全部を改正する条例の一部改正について
日程第　４　議案第５３号　伊豆市営住宅条例の一部改正について
日程第　５　議案第５４号　伊豆市駅前広場条例の制定について
日程第　６　議案第５５号　工事請負契約の変更について
日程第　７　議案第５６号　財産の無償貸付の変更について
日程第　８　議案第５７号　財産の取得の変更について
日程第　９　静岡県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について

本日の会議に付した事件

日程第１から日程第９まで議事日程に同じ
追加日程第１　議案第５８号　令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第３回）
追加日程第２　議案第５９号　工事請負契約の締結について
追加日程第３　議案第６０号　財産の取得について

出席議員（１６名）

１番	小　川　多美子　君	２番	浅　田　藤　二　君
３番	鈴　木　優　治　君	４番	飯　田　　大　君
５番	黒　須　淳　美　君	６番	下　山　祥　二　君
７番	杉　山　武　司　君	８番	星　谷　和　馬　君
９番	鈴　木　正　人　君	１０番	間　野　みどり　君
１１番	波多野　靖　明　君	１２番	小長谷　順　二　君
１３番	青　木　　靖　君	１４番	三　田　忠　男　君
１５番	永　岡　康　司　君	１６番	杉　山　　誠　君

欠席議員（なし）

地方自治法第１２１条により説明のため出席した者の職氏名

市長	菊地　豊君	副市長	伊郷伸之君
教育長	鈴木洋一君	総合政策部長	新間康之君
総務部長	井上貴宏君	市民部長	佐藤達義君
健康福祉部長	大石　真君	産業部長	大路弘文君
建設部長	山口吉久君	危機管理監	大村俊之君
教育部長	小塚　剛君		

職務のため出席した者の職氏名

事務局長	稲村栄一	次長	土屋洋美
主任	原　亜里沙		

開議　午前　９時３０分

◎開議宣告

○議長（青木　靖君）　皆さん、おはようございます。

本日の出席議員は16名です。出席議員が定数に達しておりますので、会議は成立しました。

これより令和６年伊豆市議会６月定例会５日目の会議を開きます。

◎報告訂正について

○議長（青木　靖君）　冒頭に、５月28日開催の本会議にて議題としました報告第10号　令和５年度伊豆市一般会計予算の繰越明許費の報告について、一部訂正の申出がありますので、これを許します。

総合政策部長。

〔総合政策部長　新間康之君登壇〕

○総合政策部長（新間康之君）　皆さん、おはようございます。

先般、報告第10号といたしまして、令和５年度伊豆市一般会計予算の繰越明許費の報告をさせていただいたところでございますが、その際、添付をさせていただいた繰越計算書の内容に誤りがございました。

皆さん、お手元の紙でもありますし、タブレットの中の議会初日の議案のフォルダーをお開きいただきますと、そちらの中の報告第10号のファイルがございますが、そちらも正しいものに今、赤字で見消したものに訂正をさせていただいていると思いますので、いずれかを御覧いただきたいと思います。

繰越計算書を御覧いただきますと、３款民生費の物価高騰対応重点支援給付金事業（補足給付分）と７款商工費の緊急経済対策事業につきましては、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として実施するものでございますが、それぞれ令和５年度分としての交付があったため、表にあります既収入特定財源というところに、その金額を計上して繰り越す扱いとしなければならないところを、令和６年度に収入する国県支出金の欄に金額を計上してしまっておりました。正しくは、お手元に赤字を訂正をさせていただいたとおりでございます。

なお、繰越額、それから、一般財源等に影響はございません。お詫びして訂正をいたします。

以上でございます。

○議長（青木　靖君）　以上で訂正の報告を終わります。

◎議事日程説明

○議長（青木　靖君）　それでは、本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

日程に基づき議案質疑を行います。

議員各位に申し上げます。お手持ちの端末等は音の出ないように設定をお願いします。

◎議案第５０号及び議案第５１号の質疑、委員会付託

○議長（青木　靖君）　日程第１、議案第50号　令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第２回）及び日程第２、議案第51号　令和６年度伊豆市国民健康保険特別会計補正予算（第１回）の２議案を議題といたします。

これより質疑を行います。

質疑の通告がありますので、これを許します。

議席番号12番、小長谷順二議員。

〔１２番　小長谷順二君登壇〕

○１２番（小長谷順二君）　皆さん、おはようございます。12番、小長谷順二です。

それでは、質疑をさせていただきます。

議案第50号　令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第２回）、４款、ページ数は107ページ、項目としては感染予防事業です。

今年度以降、定期接種として扱われることになった新型コロナウイルスワクチンについて、インフルエンザと同じ予防接種体制のための事業費7,963万8,000円について。

厚生労働省によると、令和６年４月１日以降、65歳以上の方及び一定の基礎疾患を有する60歳から64歳の対象となる方には、新型コロナの重症化予防を目的として秋冬に自治体による定期接種が行われ、各自治体において設定した自己負担額がかかるとなっています。そして、接種を受ける努力義務や自治体からの接種勧奨の規定はないということです。

対象者への接種案内方法と対象人数、自己負担額、接種場所等について伺います。

○議長（青木　靖君）　ただいまの小長谷順二議員の質疑に対して答弁を求めます。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　皆さん、おはようございます。

健康福祉部長に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　まず、新型コロナウイルスのワクチン対象者への接種案内ですが、個別に案内することを予定しております。

人数ですが、対象となる65歳以上の約１万2,500人のうち、接種率50％を見込み、6,250人分を見込んでおります。自己負担額は3,200円を予定しております。接種場所ですが、今後、田方医師会管内の病院、診療所に実施可否のアンケート調査を行い、実施可能との回答があった医療機関での個別接種となります。接種案内の中に、接種可能な病院、診療所のお知らせを盛り込む予定でございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質疑はありますか。

小長谷順二議員。

○１２番（小長谷順二君）　それでは、再質疑をさせていただきます。

ただいまの説明なんですけれども、まず、一定の基礎疾患を有する方というのが、60歳から64歳が対象になるということなんですけれども、こちらは自己申告制なのか、あるいは医師の判断によるものなのかということが、もし分かれば伺います。というのは、ワクチン接種のときに自己申告で基礎疾患があるという方は早く打ったりすることがあったものですから、その確認をさせていただくのと、これから接種をやってくれるお医者さんに確認をということだったんですけれども、以前はコールセンターみたいものがあったんですけれども、そういうものを立ち上げるのか立ち上げないのかということです。病院に直接予約をすると、何か大変になるなんていう話もあったものですから、そこの２つを伺います。

○議長（青木　靖君）　答弁願います。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　まず、健康不安のある方の接種勧奨についてですけれども、すみません、現状で私が、お答えできる状況にないものですから、また、お調べして再度お答えさせていただきたいと思います。

２点目のコールセンターについてですけれども、今のところ、コールセンターを設置する予定はございませんので、基本的には医療機関に個別に御予約いただくような形で想定しております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　ちょっとこれ、もし分かったら教えてください。コロナワクチンというのは冷蔵保存ということで、凍らせて病院に届けて、そこで解凍して大体24時間ぐらいしか有効期限がないよというようなことだったと思うんですけれども、税金も当然投入しているわけですから、例えば、そこで何かトラブルがあったときには、それはやはり国のほうで責任を持つのかというのが、もし分かれば教えていただきたいです。インフルエンザなんかと同じように、医療機関が自分たちで仕入れてやるわけではないので、その辺の税金の使い方がちょっと分からないもので、もし分かったら教えてください。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　基本的に国とか市が全額負担してコロナワクチンを接種するわけではないんですけれども、今までと同じような形で、基本的に自己負担はいただく形になりますけれども、そのワクチンを管理するのに、例えば、廃棄になった分とかは、病院負担ということでなく、基本的に国とか市町とか、公的機関のほうで、お支払いするような形

になると思います。

以上です。

○議長（青木　靖君）　これで小長谷順二議員の質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案第50号及び議案第51号は、会議規則第37条第１項の規定により、配付してあります議案付託表のとおり、所管の委員会に付託いたします。

◎議案第５２号～議案第５４号の質疑、委員会付託省略、討論、採決及び質疑、委員会付託

○議長（青木　靖君）　日程第３、議案第52号　伊豆市中伊豆交流センター条例の全部を改正する条例の一部改正についてから日程第５、議案第54号　伊豆市駅前広場条例の制定についての３議案を一括して議題といたします。

これより質疑を行います。

ここで議長より補足説明をさせていただきます。

ただいまから議案第52号の質疑に入りますが、議案の上程の際にも説明があったとおり、議案第52号　伊豆市中伊豆交流センター条例の全部を改正する条例の一部改正についての内容は、昨年12月21日に条例として公布されており、６月を超えない範囲で施行するとしたため、12月ですので６月20日までに効力が切れます。ですので、今日、この条例を採択をして、この後に出ます補正予算で中伊豆交流センターの附属施設を運営できるようにするため、本日、この後、採択を行います。

それでは、議事に戻ります。

これより質疑を行います。

質疑の通告がありますので、これを許します。

議案第52号についてです。

議席番号９番、鈴木正人議員。

〔９番　鈴木正人君登壇〕

○９番（鈴木正人君）　皆さん、おはようございます。９番、鈴木正人です。

私は、議案第52号　伊豆市中伊豆交流センター条例の全部を改正する条例の一部改正について、質疑を行います。

提案理由によりますと、休館中の白岩の湯について、本年５月初旬の再開を予定していましたが、新たな不具合が見つかり、再開時期が遅れることになったため、昨年、令和５年12月の定例会、この議会で全会一致にて可決された伊豆市中伊豆交流センター条例の全部改正についてでうたわれていた、施行日「６月を超えない範囲において規則で定める日から施行する」としていたものを「６月」から「１年６月」に延長するように改めるものであるということであります。

そこで、以下伺います。

①、条例施行日、いわゆる白岩の湯の再開日でありますけれども、この延長を６月から１年６月ですから、１年間延長ですね。すなわち令和７年の５月初旬あたりじゃないかと思うんですけれども、そのような形で延長期間を定めた理由をお願いします。

あと、②、５月24日に全員協議会で、この件については当局側から説明があったんですが、その際に説明された、発見された不具合として、（１）、源泉から白岩の湯までの送湯ができない。小川橋を挟んで源泉があって、それで白岩の湯のところまでお湯を送っているんですけれども、送湯ができない。

そしてあと、（２）、白岩の湯の浴槽室内のカランの周辺の水漏れや雨漏り等としていますが、それぞれの不具合が明らかとなった経緯でありますとか、いつ分かったのか、そして、そのきっかけ、その原因等を説明願います。

最後に、③ですけれども、既に伊豆市ホームページや情報メール、５月８日の伊豆日日新聞への掲載などで、再開が延長されることは市民の皆さんを含めて周知がなされているということでありますけれども、その情報を得た市民や、例えば、観光客も含めた利用者、そんなことで問合せがいろいろあったと思うんですけれども、その反応はいかがだったか伺います。

○議長（青木　靖君）　ただいまの鈴木正人議員の質疑に対し、答弁を求めます。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　健康福祉部長より答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　それでは、健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　まず、①の条例施行日を１年延長させていただいた根拠です。

白岩の湯から１キロほど離れた源泉から温泉を送ることができないことが判明したため、休館期間を延長することになったわけですが、配管の不具合箇所を特定するために、源泉から少しずつ温泉を送れるか確認しながら進める必要があるため、いつ調査が終わるか分からなかったことと、調査の結果、配管改修に必要な工事規模も分からなかった状態であったことから、仮置きの期限として１年の延長とさせていただきました。

１年の延長としているわけですけれども、１年間再開を延ばすということではなくて、一日でも早い再開に向けて準備を進めてまいります。

②のそれぞれの不具合が明らかになった経緯、きっかけ、原因等です。

まず、源泉から白岩の湯までお湯が送れなかったことについてですが、中伊豆交流センターの解体及びボイラーの交換を行うため、昨年11月から温泉の送湯を止めておりましたけれども、本年、令和６年ですね、４月に新たな受付場の施設が完成して、源泉から送湯を行ってみたところ、温泉が送られないことが判明しました。

源泉近くの配管を切って配管内の状況を確認したところ、直径が４センチぐらいの送湯管の中に、スケール、これは湯の花が固まったものですが、それが付着していて、これが部分

的に詰まったことが原因かと思われます。

（２）の浴槽室内のカラン周辺の水漏れや雨漏り等ですが、最初の回答と同様、受付場とボイラー交換が終了して、これは温泉施設内のボイラーや送湯の検査を行ったところ、業者のほうから指摘があり、カラン周辺の壁側から水が漏れていることや屋根のクラックにより雨漏りが生じていることを確認いたしました。

これらは、長年の経年劣化の原因でございますけれども、継続して利用している浴槽ということもあり、温泉の営業時にはこれらの事象に気づくことができなかったことも要因でございます。

③の市民の反応でございますが、新しい受付場が完成する少し前から、再開がいつになるかというお問合せは数多くいただいておりました。市民にこの延期になることを周知した後は、再開のお問合せは減りましたけれども、再開に向けて市民の期待が大きいことはよく分かりましたので、できるだけ早い再開に向けて準備を進めてまいります。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

鈴木正人議員。

○９番（鈴木正人君）　議長からも説明があったとおり、今この議案質疑を終えて、委員会への付託は省略をして、この本会議で採決をするということなので、ちょっといつもの本会議での予算質疑、大綱にとどめるようなところとはちょっと違うので、細かい点を幾つか伺いたいと思います。

今、条例施行日の１年延長というのが、大体仮置きの期限だということで御説明がありましたけれども、正直言って、その５月24日の全協のときにも説明があったんですけれども、総延長が源泉から白岩の湯まで小川橋を渡って１キロある中で、その当時、部長もさっきそのスケールのお話をしましたね、湯の花の。それが分かったのが、源泉から、このときには50メートルぐらいと言ったかな。そこのところを切ってというか調査をして、その湯の花が出てきた。これが原因であろうということでやったんですけれども、１年間でも再開できるかなって、逆に僕は思ったんです。

要は、調査の仕方なんですけれども、５月24日の全協では、まだその範囲が未定みたいな形の回答だったので、１年間とした中で、その中で要は調査もしなきゃいけない。例えば、不具合があれば配管も交換する必要がある。あともっといえば、半年間近く、もっとそれ以上かな、温泉施設は閉鎖していたんで、老人憩の家の例があるように、レジオネラ菌とか、そういったものなんかもやはりちゃんと菌がないかどうかという、いわゆる保健所の指導も受けながら調査も併せてしなきゃいけない。そうしたことを全部合わせて１年間ですから、１年延長ですから、先ほど私も言いましたけれども、令和７年、来年の５月か６月ぐらいには再開をしなきゃいけないというような形になっちゃうんですけれども、その辺は調査方法とか、その辺、あとは調査してみての配管の更新であるとか、その辺はスケジュール感とし

てどのように捉えているのか、ちょっと確認をしたいと思います。

それとあと、（２）のところの様々な不具合のところなんですけれども、温泉の送湯ができないというのは、実際今、本体の改築工事を終えて、送湯をした際に、送湯管については今も言ったような形のもので分かったんですけれども、その浴室のカランとかその辺についても、水漏れとかということなんですけれども、これは水漏れの原因というのは、分かんないですけれども、例えば、考えられるのは、そのスケールが４センチのものじゃなくて、もっと小さいものがたくさん詰まって、それが基になって水圧をかけたら漏れちゃったのかということがあると思うんですね。だから、その白岩の湯の施設の一番近いところの送湯管の中にも、当然スケールというのは多少なりともあったのがあって、それが原因なのかなと思うんですけれども、その辺はどういうふうに考えているのか。

それとあと、雨漏りのところなんですけれども、これ雨漏りは施設本体の部分ですよね。今、改築工事も本体工事については終わっているんだと思うんですけれども、ごめんなさい、そもそもそうしたところが本体工事の改築に係るに当たって、不具合箇所として認識していたのかどうかというところ、それを聞きたい。

あと、例えば、先ほどの送湯管について更新をするとか、例えば、スケールを取り除くのみの方法にする、既存のね、配管は残してするのか、今、いろいろと想定はされていると思うんですけれども、５月24日の全協のときに、ある議員からこういう指摘がありました。温泉の配管というのは、一般的な水道配管とは違って、いわゆる温泉という、また違った流体が流れる管なもんですから、例えば、曲がり配管なんかあるじゃないですか。だから、90度のエルボ管とか、そういったもの一般的に上水道の場合には配管で可能なんですけれども、温泉の場合には、部長も説明したとおり、湯の花が付着するとか、そういったこともあるわけですね。

で、例えば、そのとき議員が指摘したのは、水道事業者でなく、いわゆる温泉配管の専門業者とか、いわゆるそういったノウハウがある業者を、分かんないですけれども、今後、例えば、更新であるとか調査とか、そういったことであれば、そういう業者を前提として入札をかけるのか分からないんですけれども、手続をしたらどうなのかという指摘がありました。それについて当局側の見解を求めます。

以上です。４点か５点ぐらいありました。

○議長（青木　靖君）　答弁願います。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　まず、１点目のスケジュール感についてですけれども、たしか全員協議会のときに、源泉のところから大体50メートルのところで詰まっている箇所が分かりました。ただ、その時点では、その先には白岩の湯までの間に、どこに詰まっているかもしれませんので、そこの調査というのはまだ終わってない状況でしたので、まずはその源泉から全部白岩の湯まで、その管の調査を行った後に、当然その配管、ようやくその工事規

模というのは固まって、工事をやるわけですけれども、その本体工事と併せて、当然その配管の工事もする中で、当然そのレジオネラ菌のチェックとかというのはもちろんあるわけですけれども、その中で工事期間としては、ただ、たしかその時点では１年以内には必ず終わるということで考えておりましたので、本体工事自体はそれほど工事期間長くはないんですけれども、どちらかというとその配管がどこで詰まっているかの調査期間というのが、どれくらいかというのがちょっと見えなかったというわけですけれども、ただ、１年あれば確実にそこまでは再開できるであろうということで考えており、条例の提案をさせていただいたところです。

レジオネラ菌についてですけれども、確かに、御指摘のように、対策というのはしっかりしなきゃならないわけですけれども、当然その源泉所有者の方にも対策をお願いするわけですけれども、その施設側としても、例えば、ボイラーに入ったところで、こちらとしては消毒をして、浴槽に流しているわけですけれども、再開前には保健所のほうの検査をしっかりした上で、問題がないことを確認した上で再開を行いたいと考えております。

２点目の施設内の不具合に関してですけれども、これは基本的に施設の中の温泉配管、ボイラーより先の水を通して不具合が出たということなんですけれども、スケールが原因ということではなくて、単純に経年劣化といったら変ですけれども、今まで営業期間中に気づかなかった不具合というのが、改めてお湯を通してみたときに、いろいろと分かったということが判明しましたので、そこについてはスケールが原因ではないかと考えております。

３点目の雨漏りですね。雨漏りについても、正直、申し訳ございませんが、そもそもその認識というのが、この浴槽室内の工事を行う中で入っていなかったという、浴室内の工事というのは、本当に最低限に、本当に必要最低限の例えば、ロッカーの修繕とか、そういったものを想定していましたので、施設的なその点検、修繕というのは、その中にはちょっと含まれていなかったというのが現状でございます。

もう一つ、送湯管点検についてですけれども、議員御指摘のように、確かに、今までは水道事業者さんに主にお願いしていたものですから、そういった温泉管としてのある程度特徴というのはあまり考えていなかったところもありましたので、今回点検するに当たって、温泉の専門業者の方にも実際入っていただいて、アドバイスとかいただいて、進めているところでございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

鈴木正人議員。

○９番（鈴木正人君）　最後になります。

今、いろいろと部長のほうからも御説明いただきまして、ある程度理解というか、理解をいたしました。

それで、１年間延長するんだということで、今日この本会議で、この後、採決して、恐ら

く全会一致で通ると思うんですけれども、私たちの願いは、やはりその市民の皆さんの声で再開を期待しているということが部長からも言われましたけれども、私たちもやはり市民の皆さんの憩いの場で、いいですか、今。

○議長（青木　靖君）　では、ちょっと暫時休憩しましょうか。

休憩　午前１０時００分
再開　午前１０時０１分

○議長（青木　靖君）　再開します。

鈴木議員。

○９番（鈴木正人君）　そうしたこともあるので、私たちも同じように早期の再開を望むところであります。

けれども、すみません、大丈夫……

〔「うん」と言う人あり〕

○９番（鈴木正人君）　ですけれども、本当に最後、確認します。

１年間延長で、何としても再開しないといけないです。だから、そうしたことで早急に調査、工事を進めてもらいたいんですけれども、同時に、私も指摘しましたけれども、安全面にも当然配慮した上で１年後までに再開できるということで確信を得たいので、その辺についていかがでしょうか。絶対大丈夫だというふうに言ってもらえば、じゃ、いいですよって、僕らはやりますけれども、どうでしょうか。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　それはあれですか、１年以内に再開というか、１年以内に安全な施設として再開できるということを、大丈夫ですということをお伝えすればいいということですか。

確かに、これ条例計上した時点では、正直規模が分からなかったわけですけれども、今、この後の補正予算でも計上しているとおり、ある程度、箇所というのは特定されました。箇所が特定されたということで工事の規模も分かりましたので、１年というか半年以内には恐らく再開できると考えておりますので、よろしくお願いします。

○議長（青木　靖君）　これで鈴木正人議員の質疑を終わります。

次に、議案第52号について、議席番号14番、三田忠男議員。

〔１４番　三田忠男君登壇〕

○１４番（三田忠男君）　14番、三田忠男です。

鈴木正人議員と同じく、白岩の湯が市民の期待が大きいにもかかわらず、このままどうなっていくんだろうという懸念の下、質問させていただきます。

①、条例を改正せざるを得ない理由を詳しく伺います。

②、改正することによる、猶予期間中の対応について伺います。

③、この間、使用可能にする代替案の検討はしてきたのか伺います。

これは、いわゆる調査箇所もまだ分からず、配管そのものが全部駄目じゃないかという私の勝手な推測の下での質問でしたが、今、鈴木正人議員の答弁にあるとおり、１年以内には、あるいはもっと早くできるのだという確信の答えをいただきましたので、あえて、この質問する理由もなくなったとは思いますが、市民に向けて、まだ補足する説明等がありましたら加えていただき、ないようなら同じ答弁ですので結構ですので、よろしくお願いしたいなと思います。

○議長（青木　靖君）　ただいまの三田忠男議員の質疑に対して答弁願います。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　白岩の湯については、私が市長になってからも再三いろいろな課題が生じてまいりました。当初は、その温泉管がどう埋設されているかも分かっていなかったり、それから、大広間の耐震の問題があったり、様々な課題に直面しながらも、ここは観光施設というよりも市民の皆さんの憩いの場ですから、何とか維持したいと考えて、ここまでやってまいりました。

今回、大切な市民が地震のようなときに被害に遭わないように、規模は小さくするけれども、安全にしようと工事をしたところが、そもそものところで不具合が見つかり、実は、このタイミングでほかの運営方法がないかということも検討いたしました。ほぼ同一のエリアでずっと温泉事業を展開されている民間企業がございます。そこは東京から広島まで配湯している非常に経験等深い、温泉に関する知識のある事業者ですから、お願いすることも考えていました。

ただ、今回はなるべく早く再開したいということがありましたので、健康福祉部長から答弁をさせますけれども、最も早く、最低限の対応で温泉を再開できるということを選択した次第でございます。

○議長（青木　靖君）　次に、健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　①の条例を改正せざるを得ない理由についてですが、これは、先ほど鈴木正人議員にお答えしたとおりでございますが、その時点で条例計上している時点では、先ほど申したとおり、規模等分からなかったため、１年程度延ばさせていただいたということでお願いしたところでございます。

②の猶予期間の対応についてということですけれども、これまで、先ほども申し上げたように、不具合箇所を特定するために給湯管の調査を行ってまいりました。このたび、ある程度、先ほども申したとおり不具合のある箇所が限定されてきましたので、この後の追加補正予算において、その修繕等について計上させているところでございます。

③ですね。代替案の検討についてですけれども、先ほど市長が答弁したとおり、私どもも

やはり近隣の温泉事業者から配管給湯についても検討を行いました。今回、不具合のあった箇所を発見することができため、なるべく早く早期に再開を目指すために、現在の送湯管を修繕するほうが適切であると判断しましたが、市で給湯管の管理を続けることへの不安もありますので、この温泉事業者からの配管供給については、引き続き選択肢としては考えてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質疑ありますか。

三田忠男議員。

○１４番（三田忠男君）　安心しました。質疑を続けたいんですが、納得いたしましたんで、終了いたします。

○議長（青木　靖君）　これで三田忠男議員の質疑を終わります。

以上で通告による質疑を終結します。

お諮りします。

本案につきましては、会議規則第37条第３項の規定により、委員会付託を省略することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（青木　靖君）　御異議なしと認めます。

よって、本案については委員会付託を省略することに決定いたしました。

これより議案第52号について討論、採決を行います。

議案第52号について討論のある議員はいますか。

討論ありますか、討論がありますか、議案第52号に対して、今、討論があるかどうか聞いています。討論ありますか。

〔「はい」と言う人あり〕

○議長（青木　靖君）　ここで暫時休憩します。

この休憩中に、討論のある議員は通告書を議長に速やかに提出願います。

休憩　午前１０時０８分

再開　午前１０時１０分

○議長（青木　靖君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

議案第52号について討論の通告がありますので、これより討論を行います。

賛成討論、議席番号８番、星谷和馬議員。

〔８番　星谷和馬君登壇〕

○８番（星谷和馬君）　私は反対をしたいんですけれども、そうすると、この工事が止まってしまいます。そして、私一人だけかもしれませんけれども、また賛同を得られるかどうかも

分かりませんが、私は修善寺老人憩の家廃止ということについて、いろいろ健康福祉部にいろいろ聞きました。その際は、こういうことは皆さん知らないと思うんですけれども、あるんです。ちょっと述べておきます。

修善寺老人憩の家は、源泉から憩の家までは距離にして700メートルあります。そして、工事費は１メートルにつき６万円かかると言われておりました。私、聞いている。そうすると、そこは4,200万円かかる。そして、なおかつ源泉から憩の家までは、どこを通っているか配管がはっきり分からないそうです。そして、そこは40数年たっているから、もう配管の工事はもうしなければいけない時期ということになっているそうです。

そこで、私は苦渋の選択として、廃止に賛成をしたんですけれども、この白岩の湯ですね、予算書見ますと、皆さん、ここに分かるとおり、工事費は920万円です。そうしますと、ここの白岩の湯に引きますと、約１キロあるということです。１キロということは、１メートル６万円の工事ということになると6,000万円かかります。そして、配管も40数年たっておりますから、当然配管の工事をする時期に来ているわけです。ですけれども、この１年半の猶予の中で工事が完成したとしても、遅かれ早かれ、この配管の中においてお湯が漏れる可能性があります。また、そうすると、ストップがかかりますよ。

ですから、もうここは40数年たっていますから、配管の１キロというのは全て交換するべきだと、私はあえて申しておきます。そうしないと、また漏れて、また中止になって、その繰り返しだと思うんですよ。

そして、この一連の流れを私は見比べた中で、あまりに当局の行い方がちょっとお粗末という言葉は失礼ですけれども、お粗末だなということも感じます。ですから、もう少しその辺をもう一回ちゃんとしっかり吟味して、肉づけした上でやっていただきたいと思います。状況をいろいろ述べましたが、その上で工事等をしっかりやっていただきたいと思います。

まあ、基本的には賛成をいたします。

以上です。

○議長（青木　靖君）　以上で討論を終結いたします。

これより議案第52号　伊豆市中伊豆交流センター条例の全部を改正する条例の一部改正についてを採決いたします。

原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（青木　靖君）　起立全員。

よって、議案第52号は原案のとおり可決されました。

次に、質疑を続けます。

議案第53号　伊豆市営住宅条例の一部改正について質疑を行います。

議席番号14番、三田忠男議員。

〔１４番　三田忠男君登壇〕

○１４番（三田忠男君）　14番、三田忠男です。

議案第53号について質疑させていただきます。

①、そもそも条例の改正目的を伺います。

②、改正することによる財政効果、他市営住宅への供給効果、他市営というのは、伊豆市内の他の市営住宅という意味です。

③、伊豆市の市営住宅の現状は、他市と比較しての特徴や課題があるかを伺います。違いがあるか伺いたいと思います。

④、居住福祉の観点から、住宅を必要としている貧困者、単身者を利用可能とする条例改正や福祉利用のグループホームへの転換等、政策の転換を検討したか伺います。

○議長（青木　靖君）　ただいまの三田忠男議員の質疑に対して答弁を願います。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　具体的な御下問については、担当する部長に答弁をさせますが、市営住宅については２つの構造的な課題がございます。

１つは、まず、伊豆市の大きな課題の１つである借地の問題。行政目的で使う施設の借地料が１億円程度あったと思うんですが、継続して使うところは買わせていただく、使わないところはお返しする、条件の合わないところはお返しするということで、大分強く職員には指示をしてきたんですけれども、大変残念ながら借地がまだかなり残っています。そうすると、借地料の交渉もさることながら、途中で返還してくれとか、あるいはいろいろなやはりトラブルというか対応すべき問題が出てくるんですね。ですから、引き続き借地は何としても解消したいということが１つ。

もう一つは、市営住宅、当時はいろいろなことがあって、今の場所に建設されたと思うんですが、生活利便性の高くないところがあります。やはり車がない方でも買物に行けるような、できれば近くに診療所があるような場所がいいと思って、ある市営住宅には打診をさせていただいたこともあるんですね。周りに全くお店がなくて、何とか駅前、駅周辺のアパートを市が借り上げて市営住宅にするので移っていただけないだろうかと。そうすると、やはり長く住まれた方は、もう引っ越したくないという方がいらっしゃって、私のように理屈っぽいもんから考えれば、こちらのほうがいいでしょうと思うんですが、なかなかな強制的に移っていただくこともできなくて、対象となる方々、それぞれ個別の条件は違いますけれども、その方々にとってより生活しやすい場所に、もし民間のアパートがあれば、そこも空いているわけですから、市が借り上げて市営住宅として使わせていただくようなことも含めた多様な市営住宅の施策が必要だと思っております。

○議長（青木　靖君）　それでは、続いて、建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　それでは、お答えさせていただきます。

まず、①ですが、こちら伊豆市公共施設再配置計画にのっとり、市営青羽根団地を廃止す

ることを目的としております。

②ですが、本団地の敷地は全て借地であります。詳細は、個人情報も含まれておりますので申し上げられませんが、当該土地にかかる借地費用の全額が削減され、市営住宅管理事業にかかる経費も軽減されます。また、入居者については、近接する団地や交通の便のよい団地の空き部屋を案内させていただきました。

③ですが、築年数が30年以下の住宅はなく、老朽化が進んでいるという現状と、他市と比較しての特徴は10棟程度の小規模な住宅が多く、建設現場が15か所と様々地区に配置されていること。課題は、近接市町と比較して管理戸数が279戸と多く、維持管理が難しいこととなります。

④ですが、当該団地につきましては、福祉施設や若者移住・定住等の施策に転用することを前提に、リフォームや改築の可能性について検討いたしましたが、既に軀体の弱体化が著しく、再利用ができない状態でありました。また、土地所有者から返却依頼がございましたので、検討を断念いたしました。

今後、条例改正を含みます公共施設の有効利用や転用による利活用については、横断的に関係部課と情報共有し、検討してまいります。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質疑はありますか。

三田忠男議員。

○１４番（三田忠男君）　この質問の問題意識は、今の住宅がニーズに基づいていないのか、それとも、もうニーズは終わったのかという前提もありますが、どうも旧来の法律の枠で使いづらいんじゃないかと、本来希望している人が使えていないんじゃないかなという問題意識の下で質問させてもらっています。

それで、その質問の中で、細かく先ほどの市長の答弁ありましたように、代替案等、いろいろ提案したけれども、住み慣れた地域の中で長くいたいというのは、また、住民の気持ちとしても分かるわけですけれども、使っていないところについては私も廃止すべきだと思いますが、その廃止の前提の中では、もっともっと本来使うべき人に使ってもらうということの施策をやった上で、それでも使わないというならば、廃止もやむをないと思うんですが、もっともっとその人口減対策も含めて、あるいは重層的支援体制とか福祉部門の政策も含めると、一縦割り行政の中では、とてもじゃないけれども、解決できない課題であると思っています。

福祉の最大のことは、住む場所を確保するということに尽きると思っておりますので、そういったところがなくなるとなると、伊豆市の福祉も衰退かなんて懸念があったもんですから、こういうような質問させてもらっていますけれども、条例そのものに反対するということの質問ではございませんので、あまり大きなところからの質問だったもんですから、これ以上細かくはしませんが、確実に検討することを遂行していただいて、よりよい市営住宅は

残していただいて、より多くの方が使ってもらえるような住宅になるということを期待して、ちょっと意見も述べてしまいました、質疑は終わらせていただきます。ありがとうございます。

○議長（青木　靖君）　答弁求めませんか。

今の観点からの答弁をいただければと思いますが、市長。

○市長（菊地　豊君）　まさに、議員御指摘の課題認識をしっかり私どもも持っております。以前も申し上げましたが、特に、この青羽根団地の場所は小学校から近くですから、特に、母子家庭のニーズが高い、学校まで歩いて行ける。お母さんが病気になっても、お母さんが仕事に行けないときにも子供たちが歩いていける距離ですから、本当は子育て用に転用したかったんです。ただ、地主さんから返してくれということだったものですから、やむを得ず、改修もできないので、このような措置を取らざるを得なくなりました。

それから、湯ケ島温泉に近い宿とか大滝の市営住宅で、今、壊れていて使っていないところなんかも、施設管理をしている株式会社ＪＭに見ていただいて、あるいは地元の地域づくり協議会に建設業者さんもいらっしゃいますから、うまく補修をして、非常にニーズの高い旅館の従業員さんの住宅に転用できないかと、これは福祉目的を外して、そして、別の公営住宅として転用させていただくことも検討させております。

ともあれ、住むところがないと、人口政策もへったくれもありませんので、純粋な福祉目的の市営住宅は維持しつつ、別の目的での市営住宅の整備というのも併せて進めていきたいと考えています。

○議長（青木　靖君）　これで三田忠男議員の質疑を終わります。

次に、議案第54号に移ります。伊豆市駅前広場条例の制定についての質疑に移ります。

議席番号４番、飯田大議員。

〔４番　飯田　大君登壇〕

○４番（飯田　大君）　おはようございます。４番、飯田大です。

議案第54号　伊豆市駅前広場条例の制定について、資料155ページです。質疑させていただきます。

伊豆市の鉄道駅周辺の活性化とにぎわいの創出を図るための条例の制定として、修善寺駅構内広場、修善寺駅西口広場、牧之郷駅前広場の管理について必要な事項を定め、公の施設として設置及び管理を行うため、新たに条例を制定するとあります。

以下について質疑をいたします。

第２条。

①、修善寺駅構内広場、修善寺駅西口広場、牧之郷駅前広場のそれぞれの面積について伺います。

②駅前広場は、市が所有する土地が全部なのか、他の土地所有者があるのかお伺いします。ある場合については、条例への影響は出るものでしょうか。

③、修善寺駅、牧之郷駅の利用者の推移はどのようになっておりますか。

第５条。修善寺駅西口広場での過去の処分、損害賠償等該当事例はあったのでしょうか。

第６条から第７条について。

①、平成27年度修善寺駅整備事業が完成し、９年が経過していますが、構内広場、西口広場の区分別での使用件数はそれぞれ何件ありました。

②条例施行後の利用件数、使用料はどのように見込んでいますか。

③イベントでのキッチンカー使用手続と使用料の納付はどのような方法を考えておりますか。

別表（第７条関係）。

①使用料金の設定金額はどのように算出しましたか。算出根拠です。

②牧之郷駅前広場の全面使用のほか、分割使用例を教えていただきたいと思います。

管理上の関連事項として。

①牧之郷駅前広場のロータリー、道路での交通事故の危険性がありますが、一般道路と同じ事故扱いになりますか。イベント主催者に責任が及ぶことがありますか。

②牧之郷駅前広場の設備等の今後の拡充計画はありますか。

③伊豆市駅前広場条例の施行日が令和６年８月１日になった理由を伺います。

④担当部署での使用受付、使用料徴収等、業務量の増減はいかがですか。軽減につながりますか。

以上です。

○議長（青木　靖君）　ただいまの飯田大議員の質疑に対して答弁を求めます。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　伊豆箱根鉄道の駿豆線と大雄山線に25駅ありまして、牧之郷駅の乗降客数は残念ながら最下位です。ところが、伸び率は１番なんですね。ですから、まだ最も伸び代のある駅であると、私もそうですし、伊豆箱根鉄道さんも期待をしているところです。24位の大雄山線の小田原駅の隣、緑町駅までの差が１日80人ですので、何とかここに追いつけるように、地域周辺が活性化していただければと思います。

駅前ロータリーは、これで事業完成ですが、やはり欲しいのはお店ですね。住宅地ですから、カフェ・アンド・ベーカリーが望ましいのですが、できれば高校生が学校帰りにちょっと休める、ちょっと電車の時間までいられるような、そういった場所が必要だと思っています。もし、適地を地元のどなたかから提案いただければ幸いに存じます。

個々の御質問については、建設部長に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　続いて、建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　それでは、お答えさせていただきます。

参考に、駅前広場、そして、牧之郷広場の図面ですが、議員のお手元のタブレットの中に、

図面は議案第54号参考資料として入っておりますので、平面図につきましては、そちらを申し訳ありませんが、御覧ください。

それでは、お答えさせていただきます。

第２条、①でございますが、図面のほうに記載もしてございます。修善寺駅構内広場695平米、西口広場1,214平米、牧之郷駅前広場、こちら芝生広場ですが、細長い芝生広場ですが774平米、ロータリーに囲まれました交通広場が358平米となります。

②ですが、牧之郷駅前広場については市の所有となりますが、修善寺駅構内及び西口広場については伊豆箱根鉄道株式会社の所有となります。

条例への影響ですが、駅構内については建物を区分所有しているため問題ございませんが、西口広場については使用賃借契約により無償で借用しており、今後、伊豆箱根鉄道株式会社において事業を計画する場合は、利用賃借契約が解除されるということも考えられます。

③ですが、修善寺駅、牧之郷駅の利用者数の推移ですが、修善寺駅は令和元年に約167万6,000人、コロナ禍で若干落ち込みまして、令和５年に141万4,000人となっております。牧之郷駅は令和元年に15万6,000人、コロナ禍で少し落ち込みまして、令和５年に17万2,000人となっております。修善寺駅の利用者は、コロナ前と比べて減少していますが、牧之郷駅の利用者は増加しております。

第５条①ですが、現在のところ該当事例はございません。

第６条から第７条の①ですが、修善寺駅広場の利用件数につきましては、構内広場、西口広場の区分で利用件数の区分けができておりませんが、総数としまして、令和元年44件、令和２年32件、令和３年41件、令和４年51件、令和５年78件と利用者数はコロナ前より増加しています。主な要因としましては、定期的なキッチンカーの利用が増加したことが大きいと思われます。

②ですが、条例を施行したことにより急激に利用者が増加するとは考えておりません。使用料につきましては、昨年度と同様の利用があった場合、収入として約40万円から50万円程度を見込んでおります。

③ですが、イベントでキッチンカーを呼ぶようなイベントとキッチンカーが一体のものであれば、イベント主催者が一括で申請し、使用料を納付する形となります。それぞれが独立したものであれば、それぞれ申請及び使用料を納付していただくこととなります。

別表の第７条関係です。

①ですが、使用料金につきましては、伊豆市都市公園条例を参照としました。近隣の市町、全国的な事例で都市公園条例を参照している市町が多く、これに倣った形といたしました。

②ですが、分割して使用する場合、ロータリー内の交通広場及び池の前の芝生広場を別々に使用する形となります。キッチンカーであれば別々の使用者が複数台利用することも可能です。

管理上の関連事項でございますが、①ですが、道路上の事故であれば一般道路と同じ扱い

で、イベント主催者に責任が及ぶことがないと思われます。多く人を集めるのであれば、安全を配慮して交通誘導員を置くなど、安全策を講じた上でイベントを行っていただきたいと思います。

②ですが、今のところ設備の拡充については考えておりませんが、運用していく中で要望等、多いものについては検討する必要があると考えております。

③ですが、当初は、牧之郷駅前広場が完成したタイミングである令和６年４月１日で公布し、周知期間を設けるため、令和６年７月１日施行の予定でしたが、使用料審議会の諮問及び伊豆箱根鉄道との調整に時間を要したため、令和６年８月１日施行といたしました。

最後に、④ですが、業務につきましては、現在も行政財産の目的外利用申請として受け付けておりますので、業務量が著しく増加するようなことはございません。

以上でございます。

○議長（青木　靖君）　再質疑はありますか。

飯田議員に申し上げます。本件は委員会付託されていますので、今、詳細な答弁がありましたが、この後、委員会審査があることを踏まえて発言をお願いいたします。

飯田大議員。

○４番（飯田　大君）　最初の質疑から細かいことばかりで、細かい説明をいただきまして、ありがとうございます。

それでは、再質疑させていただきます。

使用件数ですけれども、先ほどイベント、あるいはキッチンカー等の利用頻度が増えているということなんですけれども、企業、あるいは商工会、こういうイベントの数、それとキッチンカーの使用回数、これは分かりますか。

そして、次に、その定着したイベント、あるいはキッチンカーの内容というのを教えていただくことができますか。

それと、牧之郷の広場の関係ですけれども、広場ですけれども、これの使い勝手、ちょうど半分にこの図ですとなっていますけれども、半分でこの部分については使用する。それと、緑地広場の池の部分というのは、これは使用平米数には入らないということでよろしいでしょうか。

共通事項として、それぞれの広場の平米当たりの使用料は、伊豆市都市公園条例に定められておるということなんですけれども、これは一律という扱いになっているのでしょうか。

それと、全面使用の場合に、修善寺駅西口広場の金額が提示されておりますけれども、牧之郷の広場を使う場合にも、この全面使用という扱いがされるのでしょうか。

以上を伺います。

○議長（青木　靖君）　飯田議員、さきに申し上げたんですんですけれども、この後、委員会審査の中で審査する内容がかなり含まれていると思います。

ここでは、議案質疑ですので、議案が上程されたそもそもの趣旨であるとか、この議案の

必要性、そういうところの確認、そこに疑義があるのであれば、今の質問で、飯田大議員が、どこの部分に疑義があるのか、その部分を、どこに心配があるのかとか、その点を今回の質疑の中で問うていただきたいです。

今、詳細な答えを求められていますけれども、それはぜひ委員会審査の中でお願いしたいと思いますが、再度、発言を直して、どの辺りが一番心配なので今の質問をしているのかというような観点で質問まとめていただけると助かりますけれども、どうでしょうか。

飯田大議員。

○４番（飯田　大君）　それでは、９年経過した駅前広場と２か月の経過から、それと先ほどの駅利用客、あるいは地域性から見て、この使用料が一律ということについてお答え願いたいと思います。

○議長（青木　靖君）　質問の意味が分かりますか。

市長。

○市長（菊地　豊君）　今の議員の御質問は、その地域の皆さんがイベントやるときに負担をしなければいけないのかという御心配だと私は推察をいたしました。駅前とか中心地域に空間を欲しいというのは、まず１つ、防災があります。人口が多いところで、何が起こるか分からないときに、皆さんが集まりやすいところに一定の空間を持っていくというのはとても大切なことなんですね。

したがって、修善寺駅西口広場も、あそこは伊豆箱根鉄道さんの土地ですが、伊豆市がお借りをして、あえて、物すごくいい計画ができれば別だけれども、しばらくそういった計画がないのであれば、伊豆市が管理をさせてくださいということで空間を確保しているわけですね。ふだんは、やはり駅には人に集まっていただきたいと思っていますので、さっき申し上げたのはそういう観点から、空間をつくりました。交通のロータリーもつくりました。しかし、集まれるようなお店がありませんよねということが課題として持っているわけです。ただ、イベントをやるときには、今はキッチンカーのレベルが非常によくなっていて、使いやすさも固定した店よりもいいので、そんなことを、例示をさせていたわけですね。

したがって、市がしっかり管理をして、日常のロータリー使い、いざというときの災害対応を取るための空間、これは行政がやります。ただ、地域の皆さんが、地域のイベントとしてやるときには、あるいは一定の収益を上げるような事業のときには、やはり適正な価格、料金はいただきたいということで、ほかの施設と同等の価格水準の負担をお願いするということが、これの趣旨でございます。

○議長（青木　靖君）　再質疑ありますか。

飯田大議員。

起立でお願いします。

○４番（飯田　大君）　最初の詳細に答えていただきましたので、委員会にお任せします。

以上です。

○議長（青木　靖君）　これで飯田大議員の質疑を終わります。

これで質疑よる通告を終結いたします。

ただいま議題となりました議案第53号及び議案第54号の２議案については、議案付託表のとおり、総務経済委員会に付託いたします。

◎議案第５５号の質疑、委員会付託

○議長（青木　靖君）　日程第６、議案第55号　工事請負契約の変更についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。

質疑の通告がありませんので、質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案第55号につきましては、議案付託表のとおり、教育厚生委員会に付託いたします。

◎議案第５６号の質疑、委員会付託

○議長（青木　靖君）　日程第７、議案第56号　財産の無償貸付の変更についてを議題といたします。

質疑に入りますが、質疑の通告がありませんので、質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第56号については、議案付託表のとおり、総務経済委員会に付託いたします。

◎議案第５７号の質疑、委員会付託

○議長（青木　靖君）　日程第８、議案第57号　財産の取得の変更についてを議題といたします。

質疑を行います。

質疑の通告がありますので、これを許します。

議案第57号について、議席番号12番、小長谷順二議員。

〔１２番　小長谷順二君登壇〕

○１２番（小長谷順二君）　12番、小長谷です。

議案第57号　財産の取得の変更について質疑をいたします。

（仮称）日向公園用地整備事業に伴う用地の先行取得に関する契約の変更についてということで、公園区域と狩野川河川敷との間の山林１筆が買収できなかったことによる用地費の減額と利子支払い額の確定による減額ということで、その内容については山林119平米が用地買収できなかったためとの説明がありましたので、確認をいたします。

買収できなかった理由と、その影響、そして、今後も相続人に対し、用地交渉を続けていくということでしたが、その理由について伺います。

○議長（青木　靖君）　ただいまの小長谷順二議員の質疑に対して答弁を求めます。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　建設部長より答弁させます。

○議長（青木　靖君）　それでは、建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　答弁の前に、参考の図面ですが、議案第57号参考資料を御覧ください。こちらに、取得できなかった用地の公図と、その下に平面図のほうを載せてございます。平面図を特に見ていただきますと、赤く塗りつぶしたところが購入予定の場所となります。議案第57号参考資料になります。

〔「赤丸のところ」と言う人あり〕

○建設部長（山口吉久君）　はい、赤丸のところになります。公図上は赤丸、そして、平面図上は赤で塗りつぶした場所になります。上にちょっとスライドしていただければ、平面図も見えるような格好になっております。

それでは、申し上げます。

買収できなかった理由と、その影響及び今後も相続人に対し、用地交渉を続ける理由でございますが、令和５年１月に契約をする予定まで行きましたが、その後いまだに連絡を取ることができておりません。

買収できないことによる影響でございますが、当該用地は南側調整池の狩野川寄りに位置し、現在の公園整備工事に影響を与えることはありません。

今後も相続人に対し、用地交渉を続ける理由ですが、当該用地が未取得のまま残ってしまいますと、接道もない活用できない土地となり、所有者本人に迷惑をかけてしまうことや将来的に狩野川を利用したアウトドアイベント等を開催するためには、必要な用地として考えてございますので、引き続き交渉を続けてまいります。

以上でございます。

○議長（青木　靖君）　再質疑ありますか。

小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　その図面ですね、施設計画書を見ると、調整池の２の狩野川側ということで、工事に影響がないということは確認ができました。

で、接道もないため活用できない土地となり、所有者本人に迷惑がかかってしまうことをしっかりと伝えなければいけないと思うんですけれども、連絡が取れないということですので、連絡が取れなければ始まりせん。この御本人以外に、例えば、家族とかそういう方とのアプローチはどのような状況になっていますか。

○議長（青木　靖君）　建設部長。

○建設部長（山口吉久君）　アプローチなんですが、一番最初に、令和４年の10月21日に、そちらで相続人の自宅を訪問し、用地交渉のほうはしてございます。その後、用地交渉の御承

諾のほうが口頭ではいただけたんですが、用地交渉の契約をする際に、本人がコロナになってしまったということでちょっと契約ができませんということの御連絡をいただきました。その後、令和５年１月に契約する予定でございましたので、その後また、連絡を再度何度もさせていただいたんですが、どうもその後、お気が変わられたのか、電話をかけても、何回も簡易書留で、文書も何10回も送っているんですが、やはりその後、連絡を取ることができないという状況でございまして、本人のお心変わりがどういう理由か分からないんですが、もう何回も、横浜のほうの方なんですが、そちらへも行ったりしているわけですけれども、どうしても、お心変わりがしないという形でございまして、今現在に至っているということでございます。

当然、御家族の方も連絡を取って、相続人の方にちょっと御説得もしていただきたいということですが、多分、相続人の方からお話があると思いますので、お話をされているみたいで、そちらの電話のほうに出て対応していただけないというような状況でございますので、ちょっと御家族のほうにもちょっとお話ができない。取り次いでいただけないというような状況でございます。

以上でございます。

○１２番（小長谷順二君）　分かりました。

○議長（青木　靖君）　いいですか。

これで小長谷順二議員の質疑を終わります。

以上で通告による質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第57号は、議案付託表のとおり、総務経済委員会に付託いたします。

それでは、ここで休憩としたいと思います。

再開を11時します。11時まで休憩します。

休憩　午前１０時４９分

再開　午前１１時００分

○議長（青木　靖君）　それでは、休憩を閉じ、会議を再開します。

◎日程の追加

○議長（青木　靖君）　お諮りします。

日程第９の順序を変更して、お配りしてあります追加日程表のとおり、３件を追加し、直ちに議題としたいと思います。これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（青木　靖君）　御異議なしと認め、日程に追加することに決定しました。

◎議案第５８号の上程、説明、質疑、委員会付託

○議長（青木　靖君）　追加日程第１、議案第58号　令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第３回）を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　議案第58号について提案理由を申し上げます。

本案は、国の物価高騰対応重点支援給付金事業に係る給付費及び事務費のほか、白岩の湯施設改修費や新型コロナウイルスワクチンによる健康被害に対する医療費等の負担金を計上し、総額３億5,650万円を増額して、歳入歳出予算額を249億1,960万円とするものです。

詳細を健康福祉部長に説明させます。

○議長（青木　靖君）　それでは、健康福祉部長。

〔健康福祉部長　大石　真君登壇〕

○健康福祉部長（大石　真君）　議案第58号の補足説明をさせていただきます。

追加議案書の13ページをお開きください。13ページでございます。よろしいですかね。大丈夫ですかね。

では、物価高騰対応重点支援給付金事業から説明いたします。

今回の補正予算案は、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税と併せて実施するもので、第２回補正予算案において、当該事業の事務費を計上しておりますが、今回、給付金の対象者の見込数が判明したため、追加で給付金等、対象経費を計上するものでございます。

内訳といたしましては、消耗品費、封筒の印刷代、郵送料、口座振込手数料など、給付にかかる事務費として約314万4,000円。物価高騰対応重点支援事業給付金、こちら補足給付になります、１億400万円は、新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯となった世帯へ１世帯当たり10万円を給付するとともに、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童１人当たり５万円を追加給付するもので、住民税非課税世帯650世帯、住民税均等割のみ課税世帯350世帯、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子として80人分を計上しております。

物価高騰対応重点支援給付金調整給付２億4,000万円は、納税義務者及び配偶者を含めた扶養親族者数に基づき算定される定額減税可能額、こちら１人当たり４万円となりますが、令和６年分の推計所得税額または令和６年度分の個人住民税所得税割額を上回るものに対して、当該上回る額の合計額を基礎として１万円単位で切り上げて算定した額を支給するものでございます。

議案書の11ページを御覧ください。

こちらの歳入に関してですけれども、３億4,714万4,000円の全額を地方創生臨時交付金へ充当する予定でございます。

すみません。再び歳出のほうの13ページをお願いいたします。

白岩の湯管理事業の920万円についてです。先ほど経緯については御説明させていただきましたけれども、今回の内訳といたしましては、浴室給湯配管の改修、屋上防水工事等施設改修工事として約790万円、温泉管の修理費用として130万円を計上しております。本工事の完成をもって、施設の再開をさせていただきたいと考えております。

議案書の11ページ、歳入のほうのページをお開きください。

こちらは、歳入に関しては920万円の全額を財政調整基金からの繰入金で対応いたします。

すみません。再び13ページのほうをお願いいたします。

感染症予防事業の15万6,000円ですけれども、新型コロナウイルスワクチンの予防接種後健康被害救済制度に係る申請が１月に１件あり、このたび健康被害として認定されたことから、対象の方の医療費、医療手当計15万6,000円を計上いたしました。

こちらもすみません。歳入の11ページのほうを御覧ください。

歳入については、全額15万6,000円を予防接種健康被害給付金負担金で充当させていただきます。

補足説明は以上です。御審議よろしくお願いいたします。

○議長（青木　靖君）　補足説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

なお、質疑の後、追加議案はそれぞれ委員会に付託されます。

それでは、質疑に入ります。

議案第58号について、質疑はありませんか。

杉山武司議員。

登壇できますか、いいですか。

〔７番　杉山武司君登壇〕

○７番（杉山武司君）　７番、杉山武司です。

追加議案の議案第58号　令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第３回）について質疑を行います。

先ほど説明ありましたけれども、３款の民生費の中で、物価高騰対応重点支援給付金事業の中で、物価高騰に対する支援給付金１億400万円と２億4,000万円の金額が載っていますけれども、これは給付する金額ですよね。この給付するためのシステム改修費用というのは、どうなっていますか。お答え願えます。よろしくお願いします。

○議長（青木　靖君）　ただいまの杉山武司議員の質疑に対して答弁願います。

市長。

○市長（菊地　豊君）　健康福祉部長に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　こちらシステム改修費用については、第２回補正予算案の中に事務経費として計上させていただいております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質疑ありますか。

杉山議員。

○７番（杉山武司君）　聞くところによりますと、この給付金そのものについては、財源として県国庫……

○議長（青木　靖君）　起立でお願いできますか。

○７番（杉山武司君）　すみません。

国と県の支出金の中から出るということを聞いているんですけれども、システム改修費については、これは国のほうから一切出ないって聞いているんですけれども、財源についてはどうなんですか、そこら辺は。

○議長（青木　靖君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（大石　真君）　事務経費についても、基本的に国からの交付金でもって充てられる予定はございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質疑ありますか。いいですか。

議案第58号について、ほかに質疑はありませんか。よろしいですか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　それでは、以上で議案第58号の質疑を終了します。

ただいま議題となっております議案第58号については、議案付託表のとおり、教育厚生委員会に付託いたします。

◎議案第５９号の上程、説明、質疑、委員会付託

○議長（青木　靖君）　追加日程第２、議案第59号　工事請負契約の締結についてを議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　本案は、（仮称）日向公園に整備する危機管理センター建築工事について、令和６年６月14日に制限付一般競争入札を行い、中豆・青木特定建設工事共同企業体と８億6,900万円で契約を締結することについて、地方自治法第96条第１項第５号の規定により、議会の議決を求めるものです。

詳細を危機管理監に説明させます。

○議長（青木　靖君）　それでは、危機管理監。

〔危機管理監　大村俊之君登壇〕

○危機管理監（大村俊之君）　それでは、私から議案第59号　工事請負契約の締結について補足説明をさせていただきます。

追加議案書の19ページの参考資料２を御覧ください。

議案の工事請負契約の工事場所でございますが、（仮称）日向公園内の黒色で塗りつぶされている箇所になります。図面を縦に見ていただき、上側が県道、左側が中学校の位置となります。

建物の内容でございますが、３階建ての建物で、１階には有事の際、支援物資仕分室、倉庫、無線等の放送設備を、２階には、職務執務室、職員執務室、災害対策本部室、３階には、備蓄倉庫、会議室が設置される建物となり、建築面積は787平米、延べ床面積は1,461平米の建物となります。

20ページ以降の図面でございますが、２月の全員協議会で提示したものと同じものとなります。

20ページ、21ページ、22ページについては、それぞれの図面、１階、２階、３階の平面図となります。

23、24ページの図面については、４方向からの立面図となります。

契約金額及び契約相手については、議案のとおりとなっております。

17ページ、参考資料１については、入札の開札状況を添付しております。

仮契約は、昨日６月19日に締結し、工期については、令和７年７月31日までとなり、約13か月の工事期間となります。

また、このほかに、別途、行政無線や放送施設設備などの工事を発注し、令和７年度中に全工事を完了させ、令和８年度からの供用を開始したいと考えております。

補足説明は以上となります。よろしくお願いいたします。

○議長（青木　靖君）　議案第59号について、提案理由、補足説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

議案第59号について、質疑はありませんか。よろしいですか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　質疑なしと認めます。

以上で質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第59号については、議案付託表のとおり、総務経済委員会に付託いたします。

◎議案第６０号の上程、説明、質疑、委員会付託

○議長（青木　靖君）　追加日程第３、議案第60号　財産の取得についてを議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

市長。

〔市長　菊地　豊君登壇〕

○市長（菊地　豊君）　本案は、伊豆中学校の図書メディアセンターや職員室などの什器備品類を取得することについて、地方自治法第96条第１項第８号及び伊豆市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により、議会の議決をお願いするものです。

詳細について教育部長に説明をさせます。

○議長（青木　靖君）　それでは、教育部長。

〔教育部長　小塚　剛君登壇〕

○教育部長（小塚　剛君）　それでは、議案第60号につきまして補足説明を申し上げます。

追加の議案書の25ページからになります。

本案の概要でございますが、伊豆中学校の什器備品購入に係る財産の取得となります。今回の備品購入は、伊豆中学校の教育の目玉として設計に取り入れました多様なアクティブラーニングに柔軟に対応する図書メディアセンターとリモートで、ほかの学校や外国まで交流を広げられ、世界と通じることのできる英語教室を兼ねた多目的ルーム、そして、先生方の働きやすさを第一に考えた職員室の什器備品類の購入が主なものとなります。

これらの諸室は、これからの教育や勤務する先生方の働き方を左右する場所となりますので、使い勝手を重視した備品類や人の動線を考慮した配置ができる備品類でなければならないと考えました。しかしながら、そのようなことに配慮した選定やレイアウトは、なかなか我々素人では設計に組み入れることができません。このため、使い勝手や拡張性、人の動線を意識したレイアウトなどの設計を技術提案として提案してもらい、より今後の学校運営にふさわしい備品を購入するため、公募型プロポーザルで業者を選定しまして、提案を含む形で備品購入の随意契約を締結するものとしたものでございます。

ほかにも備品類は多々ありますけれども、残りの備品につきましては、別の入札で行う予定でございます。

それでは、議案書の25ページをお願いいたします。

１の品名及び数量ですが、27ページの参考資料１に什器備品等一覧をつけさせていただいております。

また、29ページの参考資料２の計画図の赤枠の範囲の諸室の備品となります。１階では、１階のフロアをほとんど占めております図書メディアセンターと職員室、２階では、英語兼多目的教室となります。各部屋の椅子やテーブル、収納庫や書架がメインとなりますが、レイアウトなどの技術提案を含む契約、数量となりますので、今後の先生方との協議ですとか、ＩＣＴ機器の配置、またはほかの備品との調整で数量の変更が生じることが予想されますので、お示しました備品類の数量は現段階での予定数量となります。

２の取得金額ですが、4,835万6,000円となります。

３の契約の方法は、公募型プロポーザル方式による随意契約。

４の契約の相手方ですけれども、コクヨマーケティング株式会社中部支社静岡支店となります。

本案は、什器備品という単体では議会の議決に付すべき基準額に達しない動産の取得となりますが、伊豆中学校の什器備品類を１業者から一括して購入する契約となりますので、同一目的を達成する一体的な財産の取得となります。これにより議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条に規定にする予定価格2,000万円以上の動産の買入れに該当する１件として、議会の議決を求めるものでございます。

補足説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（青木　靖君）　補足説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

議案第60号について、質疑はありませんか。

質疑がありますので、これを許します。

議席番号12番、小長谷順二議員。

〔１２番　小長谷順二君登壇〕

○１２番（小長谷順二君）　12番、小長谷です。

ちょっと確認の質疑をさせていただきます。

議案第60号　財産の取得について、今の部長の説明によると、随意契約の公募型プロポーザルだということで、ここの契約の相手の方の提案が一番よかったということだというふうに理解したんですけれども、ほかの提案状況とかそういうことについて確認をさせてください。

○議長（青木　靖君）　ただいまの小長谷順二議員の質疑に対して答弁を求めます。

市長。

○市長（菊地　豊君）　教育部長に答弁をさせます。

○議長（青木　靖君）　教育部長。

○教育部長（小塚　剛君）　本件に関しまして、公募型プロポーザルを開催いたしまして、提案は２件ございまして、そのうちの１件が、このコクヨマーケティングさんということになります。ほかに、もう１提案ございました。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質疑ありますか。

小長谷議員。

○１２番（小長谷順二君）　もう１社あったということですが、そもそもこういうある意味特殊なものを公募するのには、どうような、ホームページか何かで募集、公募するんでしょうか、ちょっとそこの確認だけさせてください。

○議長（青木　靖君）　教育部長。

○教育部長（小塚　剛君）　はい、ホームページのほうで告知をさせていただいております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質疑ありますか。

いいですか。

小長谷順二議員の質疑を終了します。

ほかに質疑はありませんか。よろしいですか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　質疑なしと認めます。

以上で議案第60号の質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案第60号については、議案付託表のとおり、教育厚生委員会に付託いたします。

ここで暫時休憩といたします。

これで、当局からの議案審議は終了しました。

執行部の方々は御苦労さまでした。

休憩　午前１１時２２分

再開　午前１１時２４分

○議長（青木　靖君）　それでは、休憩を閉じ、会議を再開いたします。

◎静岡県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について

○議長（青木　靖君）　日程第９、静岡県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行います。

本件は、市議会議員から選出すべき議員のうち、欠員となっております３人について、静岡県下の市議会議員の中から選挙を行うものです。

お諮りいたします。

この選挙は、静岡県後期高齢者医療広域連合規約第８条の規定により、静岡県下の全ての市議会の選挙における得票総数により当選人を決定することとなります。

したがいまして、会議規則第32条の規定に基づく選挙結果の報告のうち、当選人の報告及び当選人への告知は行えません。このため、選挙結果の報告につきましては、会議規則第32条の規定に関わらず、有効投票のうち候補者の得票数までを報告することにしたいと思います。

これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（青木　靖君）　御異議なしと認めます。

それでは、投票を行います。

直ちに議場の閉鎖を命じます。

〔議場閉鎖〕

○議長（青木　靖君）　ただいまの出席議員は16人です。

次に、立会人の指名をいたします。会議規則第31条第２項の規定により、立会人に、議席番号１番、小川多美子議員及び議席番号２番、浅田藤二議員を指名いたします。

次に、候補者名簿につきましては、本会議の６月定例会フォルダー内の６月20日のフォルダーの中に登録してあります。候補者指名表を御確認ください。

候補者名簿の確認はできましたでしょうか。

確認できない方はいますか。確認できましたか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　それでは、候補者名簿の配付漏れなしと認めます。

それでは、投票用紙を配ります。

投票は単記無記名です。ただいま事務局が投票用紙を配付します。

〔投票用紙配付〕

○議長（青木　靖君）　投票用紙の配付漏れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（青木　靖君）　配付漏れなしと認めます。

それでは、投票箱の点検を行います。

事務局、投票箱の点検をお願いします。

〔投票箱点検〕

○議長（青木　靖君）　それでは、ただいまから投票を行います。

会議規則第29条では、職員の点呼によって順次投票することとなっておりますが、投票に支障がないと思われますので、議席番号順に１番の議員から順次投票をお願いします。

〔投　　票〕

○議長（青木　靖君）　投票漏れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（青木　靖君）　投票漏れなしと認めます。

これで投票を終わります。

開票を行います。

小川多美子議員、浅田藤二議員、開票の立会いをお願いします。

〔開　　票〕

○議長（青木　靖君）　それでは、投票の結果を報告します。

投票総数　16票

有効投票　16票

無効投票　０票

有効投票のうち、富士市議会議長　小池智明君　０票

沼津市議会議長　髙橋達也君　16票

藤枝市議会議長　山根　一君　０票

浜松市議会議員　酒井豊実君　０票

以上のとおりです。

それでは、議場の閉鎖を解きます。

〔議場開鎖〕

◎散会宣告

○議長（青木　靖君）　以上で本日の議事は全て終了しました。

次の本会議は７月１日午前９時30分から開催いたします。

本日はこれにて散会します。

御苦労さまでした。

散会　午前１１時３１分

令和６年伊豆市議会６月定例会

議　事　日　程（第６号）

令和６年７月１日（月曜日）午前９時３０分開議

日程第　１　議案第５０号　令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第２回）
日程第　２　議案第５８号　令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第３回）
日程第　３　議案第５１号　令和６年度伊豆市国民健康保険特別会計補正予算（第１回）
日程第　４　議案第５３号　伊豆市営住宅条例の一部改正について
日程第　５　議案第５４号　伊豆市駅前広場条例の制定について
日程第　６　議案第５５号　工事請負契約の変更について
日程第　７　議案第５９号　工事請負契約の締結について
日程第　８　議案第５６号　財産の無償貸付の変更について
日程第　９　議案第５７号　財産の取得の変更について
日程第１０　議案第６０号　財産の取得について

本日の会議に付した事件

日程第１から日程第１０まで議事日程に同じ
追加日程第１　発議第　３号　伊豆市議会委員会条例の一部改正について
追加日程第２　発議第　４号　伊豆市議会会議規則の一部改正について
追加日程第３　発議第　５号　伊豆市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について
追加日程第４　発議第　６号　刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書

出席議員（１６名）

１番	小　川　多美子　君	２番	浅　田　藤　二　君
３番	鈴　木　優　治　君	４番	飯　田　　大　君
５番	黒　須　淳　美　君	６番	下　山　祥　二　君
７番	杉　山　武　司　君	８番	星　谷　和　馬　君
９番	鈴　木　正　人　君	１０番	間　野　みどり　君
１１番	波多野　靖　明　君	１２番	小長谷　順　二　君
１３番	青　木　　靖　君	１４番	三　田　忠　男　君
１５番	永　岡　康　司　君	１６番	杉　山　　誠　君

欠席議員（なし）

地方自治法第１２１条により説明のため出席した者の職氏名

市長	菊地　豊君	副市長	伊郷伸之君
教育長	梅原賢治君	総合政策部長	新間康之君
総務部長	滝川正樹君	市民部長	佐藤達義君
産業部長	井上貴宏君	建設部長	大村俊之君
危機管理監	加藤博永君	教育部長	小塚　剛君
健康長寿課長	福室昌明君	社会福祉課長	梅原　進君
子育て支援部長	森嶋哲夫君		

職務のため出席した者の職氏名

事務局長	稲村栄一	次長	土屋洋美
主任	原　亜里沙		

開議　午前　９時３０分

◎開議宣告

○議長（青木　靖君）　皆さん、おはようございます。

本日の出席議員は16名です。出席議員が定足数に達していますので、会議は成立しました。

これより令和６年伊豆市議会６月定例会６日目の会議を開きます。

◎議事日程説明

○議長（青木　靖君）　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎議案第５０号～議案第５１号の委員長報告、質疑、討論、採決

○議長（青木　靖君）　それでは、日程第１、議案50号　令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第２回）から日程第３、議案第51号　令和６年度伊豆市国民健康保険特別会計補正予算（第１回）までの３議案を一括して議題といたします。

本案につきましては、各常任委員会に審査を付託してありましたので、審査の経過と結果について、各委員長の報告を求めます。

最初に、議案第50号及び議案第58号の２議案について、総務経済委員会委員長、波多野靖明議員。

〔総務経済委員会委員長　波多野靖明君登壇〕

○総務経済委員会委員長（波多野靖明君）　おはようございます。

ただいま議長から報告を求められました議案第50号　令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第２回）について、審査の経過と結果について報告いたします。

詳細については、委員会室にて概要書を閲覧またはホームページ等で確認できますのでよろしくお願いいたします。

まず、総合政策部、総務部所管科目ともに当局からの補足説明はなく、審査に入りましたが、質疑はございませんでした。討議、討論もなく、採決の結果、議案第50号は全会一致で原案のとおり可決するものと決しました。

次に、議案第58号　令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第３回）について、審査の経過と結果について報告いたします。

総合政策部所管科目のみでしたが、補足説明はなく、審査に入りました。質疑はございませんでした。討議、討論はなく、採決の結果、議案第58号は全会一致で原案のとおり可決するものと決しました。

以上で委員長報告を終了いたします。

○議長（青木　靖君）　次に、議案第50号、議案第58号及び議案第51号の３議案について、教育厚生委員会委員長、三田忠男議員。

〔教育厚生委員会委員長　三田忠男君登壇〕

○教育厚生委員会委員長（三田忠男君）　おはようございます。委員長の三田でございます。

ただいま議長から報告を求められました議案第50号　令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第２回）、議案第58号　令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第３回）、議案第51号　令和６年度伊豆市国民健康保険特別会計補正予算（第１回）について、審査の経過と結果を御報告いたします。

総務経済委員会と同じく、詳細はホームページなどでアップしますのでよろしくお願いいたします。

当局からの補足説明があり、質疑に入りました。初めに、議案第50号　令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第２回）について、児童手当制度改正の概要説明を求めたことに対し、令和６年６月12日より子ども・子育て支援法等の一部改正する法律が施行され、その中に児童手当が含まれています。

この制度改正において４点変更があり、所得制限の撤廃、支給期間を中学生年代から高校生年代まで拡大、第３子以降の支給額を３万円に増額、支給回数を年３回から年６回の偶数月に変更し、今年度10月からは10月、11月分を12月に支払いますとの説明がありました。

また、改正により対象者はどのくらい増えると見込んでいるのかとの質疑に対し、新たに追加の高校生世代が約600人、現在支給されている第３子以降の増額対象者が453人、所得制限の撤廃による対象者が50人ということで計算しておりますとの答弁がありました。

新型コロナウイルス予防接種健康被害認定による健康被害に対する医療費等の負担金において、健康被害認定されるまでどのような仕組みになっているのかという質疑に対し、請求者が市に申請し、市は必要書類等を確認し、県を経由して国に進達します。

その資料に基づいて予防接種、感染症、法律などの外部の専門家により構成される疾病・障害認定審査会にて因果関係を判断する審査が行われ、審査結果を請求者にお知らせしますとの答弁がありました。

以上の審査結果を経まして、討議、討論なく、採決の結果、議案第50号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第58号　令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第３回）についての審査の経過と結果を御報告いたします。

当局からの補足説明はなく、質疑に入りました。

白岩の湯施設改修工事の内容についての質疑に対し、湯の花が蓄積しやすい源泉付近から中心に調査した結果、源泉から50メートル間に詰まりの原因を特定したため、詰まりの想定部分にバイパスを造って送湯したところ白岩の湯まで温泉が届くことを確認しました。そのための50メートル間の送湯管の修理と白岩の湯施設の雨漏り、排水管等の水漏れ修理と合わせて補正をさせていただいた次第ですとの答弁がありました。

また、物価高騰対策重点支援給付金が、（補足給付分）と（調整給付分）の２つあり、そ

の違いは何かとの質疑に対し、補足給付分は住民税非課税または均等割のみの課税世帯に対して、調整給付は定額減税４万円に満たない方について調整する部分ですとの答弁がありました。

以上の審査結果を経まして、討議、討論なく、採決の結果、議案第58号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

最後に、議案第51号　令和６年度伊豆市国民健康保険特別会計補正予算（第１回）審査の経過と結果を御報告いたします。

当局からの補足説明はなく、質疑に入りました。

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う、国民健康保険事務処理システム改修委託料と加入者情報通知作成業務委託料について、マイナ保険証の取得状況はとの質疑に対し、マイナンバーカードの申請率は、令和６年５月末現在、基準となる人口２万8,872名に対して２万6,293件、91.07％、そのうち交付率は２万4,037件、83.25％です。国民健康保険加入者のマイナ保険証登録率は、令和６年度４月現在、国民健康保険加入者6,995人のうち5,041名が登録され、72.07％の登録率ですとの答弁がありました。

以上の審査経過を経まして、討議、討論なく、採決の結果、議案第51号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上で委員長報告を終わります。

○議長（青木　靖君）　以上で各委員長の報告は終わりました。

ただいまの委員長報告に対する質疑を行います。

委員長報告に対する質疑はありませんか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　質疑なしと認めます。

質疑の申出がありませんので、質疑を終結します。

これより議案第50号、議案第58号及び議案第51号の３議案について、討論に入ります。

討論の有無を確認します。

３議案に対して討論のある議員はいますか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　討論なしと認めます。

討論の通告がありませんので、直ちにそれぞれ採決を行います。

これより議案第50号　令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第２回）について採決を行います。

本案に対する各委員長の報告は可決であります。

各委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（青木　靖君）　起立全員。

よって、議案第50号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第58号　令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第３回）について討論、採決に移ります。

討論の通告がありませんので、直ちに採決に移ります。

議案第58号　令和６年度伊豆市一般会計補正予算（第３回）について採決を行います。

本案に対する各委員長の報告は可決であります。

各委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（青木　靖君）　起立全員。

よって、議案第58号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第51号　令和６年度伊豆市国民健康保険特別会計補正予算（第１回）について討論、採決を行います。

討論の通告がありませんので、直ちに採決に移ります。

議案第51号　令和６年度伊豆市国民健康保険特別会計補正予算（第１回）について採決を行います。

本案に対する教育厚生委員会委員長の報告は可決であります。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（青木　靖君）　起立全員。

よって、議案第51号は原案のとおり可決されました。

◎議案第５３号及び議案第５４号の委員長報告、質疑、討論、採決

○議長（青木　靖君）　日程第４、議案第53号　伊豆市営住宅条例の一部改正について及び日程第５、議案第54号　伊豆市駅前広場条例の制定についての２議案を一括して議題といたします。

本案につきましては、総務経済委員会に審査を付託してありましたので、審査の経過と結果につきまして委員長の報告を求めます。

議案第53号及び議案第54号の２議案について、総務経済委員会委員長、波多野靖明議員。

〔総務経済委員会委員長　波多野靖明君登壇〕

○総務経済委員会委員長（波多野靖明君）　ただいま議長から報告を求められました議案第53号　伊豆市営住宅条例の一部改正について、審査の経過と結果について報告いたします。

補足説明はなく、質疑に入りました。

主な質疑として、以前総務経済委員会の所管事務調査をさせていただいたときは、入居者がおられましたが、その後入居者はどうされたのか、また、今後の撤去作業の予定はいかがかとの質疑に対しまして、現在入居者は全て転居しております。今後の撤去作業は議決して

いただいた後、用途廃止を行い７月の後半に入札を行います。撤去工事が８月に始まり、年内に取壊しを終了する予定ですとの答弁がありました。

討議、討論はなく、採決の結果、議案第53号は原案のとおり全会一致で可決すべきものと決しました。

次に、議案第54号　伊豆市駅前広場条例の制定について審査の経過と結果について報告いたします。

補足説明はなく、質疑に入りました。

主な質疑は、今後にぎわいの場として整備するなら暑いときに日陰はなく、ベンチの数も少ないように感じること、また、トイレが広場にないが地区から要望が出てきた場合、これから応えていくことはできるのかとの質疑に対し、今はまだ供用を開始したばかりで広場の利用もそれほど多くはありませんが、今後使用していくに当たり、要望が多いものについては検討し、極力実施できるようにしたいと思っていますとの答弁がございました。討議、討論はなく、採決の結果、議案第54号は原案のとおり全会一致で可決すべきものと決しました。

以上で委員長報告を終わります。

○議長（青木　靖君）　以上で委員長報告は終わりました。

ただいまの議案第53号、54号に対する委員長報告に対して質疑を行います。

ただいまの２議案の委員長報告に対して質疑のある議員はいますか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　質疑なしと認めます。

質疑がありませんので、質疑を終結いたします。

これより議案第53号及び54号の２議案についてそれぞれ討論、採決を行います。

議案第53号、54号に対して、討論はありますか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　討論なしと認めます。

討論の通告がありませんので、直ちに採決を行います。

それでは、これよりまず議案第53号　伊豆市営住宅条例の一部改正についてを採決します。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（青木　靖君）　起立全員。

よって、議案第53号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第54号　伊豆市駅前広場条例の制定について討論を行います。

討論の通告がありませんので、直ちに採決に移ります。

議案第54号　伊豆市駅前広場条例の制定について採決します。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（青木　靖君）　起立全員。

よって、議案第54号は原案のとおり可決されました。

◎議案第５５号の委員長報告、質疑、討論、採決

○議長（青木　靖君）　日程第６、議案第55号　工事請負契約の変更についてを議題といたします。

本議案につきましては、教育厚生委員会に審査を付託してありましたので、審査の経過と結果につきまして委員長の報告を求めます。

教育厚生委員会委員長、三田忠男議員。

〔教育厚生委員会委員長　三田忠男君登壇〕

○教育厚生委員会委員長（三田忠男君）　ただいま議長から報告を求められました議案第55号工事請負契約の変更についての審査の経過と結果を御報告いたします。

審査の詳細につきましては、委員会室にて概要書が閲覧でき、かつホームページ等で確認できますのでよろしくお願いいたします。

主な質疑の内容について御報告いたします。

当局からの補足説明はなく、質疑を行いました。

まず、黒板の仕様変更において、使い勝手がよく、かつ先端技術を採用するということで超短焦点プロジェクター用の空配管等の追加があるが、超短焦点プロジェクターとはどのようなもので、どういうメリットがあるのかとの質疑に対し、プロジェクターのレンズから壁面までの焦点が短くてもきれいな映像が映し出せるもので、今回は壁からアームを引き出して設置し、黒板に投影をする予定です。プロジェクターで黒板に投影することによって、画像を移したり、英語の罫線を映してスペルを書いたりするなど、様々な使い方ができます。これまでの黒板はプロジェクターを投影しても映りにくいため、映りやすい黒板に変更しています。技術が進んで、このようなものがあることが分かりましたので導入させていただきましたとの答弁がありました。

次に、最終的な完工の時期は、いつ終わるのかとの質疑に対して、12月中いっぱいでおおむね終わってくるだろうとの答弁がありました。

また、契約金額増額分約4,559万円の内容はとの質疑に対し、大きな分野に分けると建設、電気、機械になり、建設は約1,130万円、電気は家庭科教室のＩＨや非常用発電の配管換え等を含めて1,570万円、機械は付随する配管等で約180万円、直接工事で約2,880万円です。

これに経費がかかり、経費の合計が約1,620万円、合計が全体工事になり、それぞれ請負比率を掛けた額が今回の変更契約になり、請負比率は91.84％になり、変更額は税込みで約4,550万円という数字になりますとの答弁がありました。

次に、防球ネット位置や構造の変更についての質疑があり、当初の計画は、南側の公園との境界について、防球ネットを施工することに当たり、学校敷地内に支柱を建てるという計画でしたが、公園を所管する都市計画課と協議を重ね、防球ネットを取りやめ、メッシュフェンスに変更し、公園敷地内にメッシュフェンスを入れることにより学校敷地内は全て平らとすることとし、その分４メートルほどグラウンドが広くなりましたとの答弁がありました。

そのほかに、金山遠藤橋線舗装の変更、熱中症システムの変更などの質疑がありました。

以上の審査経過を経まして、討議、討論はなく、採決の結果、議案第55号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

○議長（青木　靖君）　以上で教育厚生委員会委員長の報告は終わりました。

ただいまの議案第55号に対する委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　質疑なしと認めます。

質疑がありませんので、質疑を終結いたします。

これより議案第55号に対しての討論に入ります。

討論はありませんか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　討論なしと認めます。

討論の通告がありませんので、直ちに議案第55号　工事請負契約の変更についての採決を行います。

議案第55号　工事請負契約の変更について採決します。

本案に対する委員長の報告は可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（青木　靖君）　起立全員。

よって、議案第55号は原案のとおり可決されました。

◎議案第５９号の委員長報告、質疑、討論、採決

○議長（青木　靖君）　日程第７、議案第59号　工事請負契約の締結についてを議題といたします。

本案については、総務経済委員会に審査を付託してありましたので、審査の経過と結果について、委員長に報告を求めます。

総務経済委員会委員長　波多野靖明議員。

〔総務経済委員会委員長　波多野靖明君登壇〕

○総務経済委員会委員長（波多野靖明君）　ただいま議長から報告を求められました議案第59

号　工事請負契約の締結について審査の経過と結果について御報告いたします。

補足説明はなく、質疑に入りました。

主な質疑は、この施設は令和８年の開所に向けて進めていると説明があったが、全体のスケジュールはどうなっているのかという質疑に対し、危機管理センターは令和７年７月末に完成する予定で進めます。建物完成後は備品や放送設備などの整備を行い、完全な竣工は令和７年度末の予定です。危機管理課の本庁からの移行も令和７年度末までのできるだけ早い時期を考えていますとの答弁がありました。

討議、討論はなく、採決の結果、議案第59号は原案のとおり全会一致で可決すべきものと決しました。

以上で委員長報告を終わります。

○議長（青木　靖君）　以上で委員長報告は終わりました。

ただいまの議案第59号に対する委員長報告に対して質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　質疑なしと認めます。

質疑がありませんので、質疑を終結します。

これより議案第59号について討論に入ります。

討論はありませんか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　討論なしと認めます。

討論の通告がありませんので、討論を終結します。

これより議案第59号　工事請負契約の締結についてを採決します。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（青木　靖君）　起立全員。

よって、議案第59号は原案のとおり可決されました。

◎議案第５６号の委員長報告、質疑、討論、採決

○議長（青木　靖君）　日程第８、議案第56号　財産の無償貸付の変更についてを議題といたします。

本案につきましても、総務経済委員会に審査を付託してありましたので、審査の経過と結果について、委員長の報告を求めます。

総務経済委員会委員長、波多野靖明議員。

〔総務経済委員会委員長　波多野靖明君登壇〕

○総務経済委員会委員長（波多野靖明君）　ただいま議長から報告を求められました議案第56号　財産の無償貸付の変更について、審査の経過と結果について報告いたします。

補足説明はなく、質疑に入りました。

主な質疑として、今回に至った経緯と、契約相手方は収益の確保はできているのかという質疑に対し、契約相手は主に中古パソコンの販売保守管理などを行う傍ら、おかえり集学校プロジェクトと呼ばれる、廃校を利用した地域活性化事業を全国22か所で展開しています。

その関係で、さらなる地域課題に向け、取組を積極的にかつ柔軟に対応していくために、今回、一般社団法人おかえり集学校を設立し、おかえり集学校プロジェクトを特化して、事業をやるということになります。

また、全国で実施しているおかえり集学校プロジェクトの取組の中で、自治体からセミナーの委託を受けるなどしており、収益は保たれていますとの答弁がありました。

討議、討論はなく、採決の結果、議案第56号は、全会一致で原案のとおり可決するものと決しました。

以上で委員長報告を終わります。

○議長（青木　靖君）　以上で委員長の報告は終わりました。

ただいまの議案第56号に対する委員長報告に対して質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　質疑なしと認めます。

質疑がありませんので、質疑を終結いたします。

これより議案第56号の討論に入ります。

討論はありませんか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　討論なしと認めます。

討論を終結いたします。

これより議案第56号　財産の無償貸付の変更についてを採決します。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（青木　靖君）　起立全員。

よって、議案第56号は原案のとおり可決されました。

◎議案第５７号の委員長報告、質疑、討論、採決

○議長（青木　靖君）　日程第９、議案第57号　財産の取得の変更についてを議題といたします。

本案につきましては、総務経済委員会に審査を付託していましたので、審査の経過と結果について、委員長の報告を求めます。

総務経済委員会委員長、波多野靖明議員。

〔総務経済委員会委員長　波多野靖明君登壇〕

○総務経済委員会委員長（波多野靖明君）　ただいま議長から報告を求められました議案第57号　財産取得の変更について審査の経過と結果について報告いたします。

補足説明はなく、質疑に入りました。

主な質疑は、今回変更するその土地が取得できない場合、個人の財産の管理が難しく、そこだけ草刈りができない状況になるなど公園としての景観が損なわれる心配があるが、いかがかとの質疑に対し、個人の土地に関して手をつけにくいところですが、そこだけ草が生えて景観的に悪くなるようなことがあるようでしたら、市として適正に草刈りなどの管理をしていきたいと考えております、との答弁がありました。

討議、討論はなく、採決の結果、議案第57号は全会一致で原案のとおり可決するものと決しました。

以上で委員長報告を終わります。

○議長（青木　靖君）　以上で委員長の報告は終わりました。

ただいまの議案第57号に対する委員長報告に対して質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　質疑なしと認めます。

質疑がありませんので、質疑を終結します。

これより議案第57号について討論に入ります。

討論はありませんか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　討論なしと認めます。

討論の通告がありませんので、討論を終結します。

これより議案第57号　財産の取得の変更についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（青木　靖君）　起立全員。

よって、議案第57号は原案のとおり可決されました。

◎議案第６０号の委員長報告、質疑、討論、採決

○議長（青木　靖君）　日程第10、議案第60号　財産の取得についてを議題といたします。

本案については、教育厚生委員会に審査を付託してありましたので、審査の経過と結果について、委員長の報告を求めます。

教育厚生委員会委員長、三田忠男議員。

〔教育厚生委員会委員長　三田忠男君登壇〕

○教育厚生委員会委員長（三田忠男君）　ただいま議長から報告を求められました議案第60号財産の取得について、審査の経過と結果を御報告いたします。

当局からの補足説明なく、質疑を行いました。

中学校の什器備品等を公募型プロポーザルで、コクヨマーケティング株式会社中部支社静岡支店が、取得金額4,835万6,000円で契約する財産の取得の選考過程についての質疑に対し、２社からの応募があり、それぞれ１次審査を通過し、２次審査のプロポーザル審議会において最終的な評価が高かったコクヨマーケティングを選定しました。

コクヨマーケティングは、今後の拡張性や汎用性が高い提案が多く、例えば職員室は働きやすいよう動線を意識したようなレイアウトを提案され、学校の先生方も審査員の中におり意見を聞いた中で、コクヨマーケティングの提案が良いとなりましたとの答弁がありました。

以上の審査経過を経まして、討議、討論なく、採決の結果、議案第60号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

○議長（青木　靖君）　以上で委員長の報告は終わりました。

ただいまの議案第60号に対する委員長報告に対して質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　質疑なしと認めます。質疑がありませんので、質疑を終結します。

○議長（青木　靖君）　これより、議案第60号に対しての討論に入ります。

討論はありませんか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　討論なしと認めます。

討論の通告がありませんので、討論を終結いたします。

これより議案第60号　財産の取得についてを採決します。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（青木　靖君）　起立全員。

よって、議案第60号は原案のとおり可決されました。

◎日程の追加

○議長（青木　靖君）　お諮りします。

お配りしてあります追加日程表のとおり４件を追加し、議題にしたいと思います。

これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（青木　靖君）　御異議なしと認め、日程に追加することに決定いたしました。

◎発議第３号の上程、説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決

○議長（青木　靖君）　追加日程第１、発議第３号　伊豆市議会委員会条例の一部改正についてを議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

議会運営委員会委員長、杉山誠議員。

〔議会運営委員会委員長　杉山誠君登壇〕

○議会運営委員会委員長（杉山　誠君）　発議第３号　伊豆市議会委員会条例の一部改正について提出理由を申し上げます。

令和５年の地方自治法改正により、本年４月から地方議会においても条例、会議規則の改正により、従来は文書で行われていた手続について、インターネット等を活用したオンラインによる手続が可能となり、オンライン委員会の開催も可能となりました。

伊豆市議会では、本年５月からタブレット端末とペーパーレス会議システムを導入し、オンラインによる方法により、委員会の開催や意見等の通知などができることとなりました。

今回、全国市議会議長会から標準市議会委員会条例の一部改正が公表されたため、同条例の改正内容に準じた改正をするものです。

その他改正箇所については、タブレットの本会議から７月１日を開いていただき、②の裏面と③発議第３号参考資料に記されているとおりです。

今回、議会のタブレットの導入に合わせ、物理的に委員会の招集が困難な状況でもオンラインによる委員会を開催できる規定等の整備となります。

伊豆市議会のＤＸの取組として改善するものです。

この条例の改正に御賛同いただきますよう、よろしくお願いいいたします。

以上です。

○議長（青木　靖君）　以上で提案理由の説明を終わります。

これより発議第３号について質疑に入ります。

発議第３号に対して質疑はありませんか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　質疑なしと認めます。

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

本案につきましては、会議規則第37条第２項の規定により委員会付託を省略することに、

御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（青木　靖君）　御異議なしと認めます。

よって、委員会付託を省略いたします。

これより発議第３号について討論、採決を行ってまいります。

発議第３号について討論はありませんか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　討論なしと認めます。

討論の通告がありませんので、直ちに採決に移ります。

これより発議第３号　伊豆市議会委員会条例の一部改正についてを採決いたします。

原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（青木　靖君）　起立全員。

よって、発議第３号は原案のとおり可決されました。

◎発議第４号の上程、説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決

○議長（青木　靖君）　次に、追加日程第２、発議第４号　伊豆市議会会議規則の一部改正についてを議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

議会運営委員会委員長、杉山誠議員。

〔議会運営委員会委員長　杉山誠君登壇〕

○議会運営委員会委員長（杉山　誠君）　発議第４号　伊豆市議会会議規則の一部改正について提出理由を申し上げます。

伊豆市議会委員会条例の一部改正と同様に、令和５年の地方自治法改正により、本年４月から地方議会においても条例・会議規則の改正により、従来は文書で行われていた手続について、インターネット等を活用したオンラインによる手続が可能となりました。

伊豆市議会では、本年５月からタブレット端末とペーパーレス会議システムを導入し、オンラインによる方法により、委員会の開催、議案等の閲覧、会議の開催通知などがデジタルデータとして行うことができることとなりました。

今回、全国市議会議長会からデジタル手続に対応した標準会議規則の一部改正が公表されたため、同標準会議規則の改正内容に準じた改正をするものです。

主な改正内容は、第９章の補則に、第167条の２と第167条の３の２条を追加し、文書等による行為をオンライン化として認めるのもの。通知やデジタル文書の作成・保存について規定をします。

その他、具体的な改定箇所については、タブレットの本会議７月１日④の裏面と⑤発議第

４号参考資料に記されたとおりです。

今回、議会のタブレットの導入に合わせ、オンラインによる委員会を開催できる委員会条例の改正と全国市議会議長会の標準会議規則のデジタル化対応の改正内容に準じ、主に通知等の文書についてオンライン対応ができる改正を行うものです。

この会議規則の一部改正に御賛同いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　以上で提案理由の説明を終わります。

これより発議第４号に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　質疑なしと認めます。

質疑を終結いたします。

お諮りします。

本案につきましては、会議規則第37条の第２項の規定より、委員会付託を省略することに、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（青木　靖君）　御異議なしと認めます。

よって、本案につきましては、委員会付託を省略することに決定しました。

これより発議第４号について、討論、採決を行います。

発議第４号について討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（青木　靖君）　討論なしと認めます。

討論の通告がありませんので、直ちに採決を行います。

これより発議第４号　伊豆市議会会議規則の一部改正についてを採決いたします。

原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（青木　靖君）　起立全員。

よって、発議第４号は原案のとおり可決されました。

◎発議第５号の上程、説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決

○議長（青木　靖君）　追加日程第３、発議第５号　伊豆市議会の議員の定数を定める条例の一部改正についてを議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

議会改革推進特別委員会委員長、浅田藤二議員。

〔議会改革推進特別委員会委員長　浅田藤二君登壇〕

○議会改革推進特別委員会委員長（浅田藤二君）　13回の委員会を開き、全員協議会に報告し、委員全員の意思の確認を取り、本日ここに立たせていただいております。

それでは、提案理由を申し上げます。

伊豆市議会の議員定数は、平成24年11月に20人から16人に改正され、以後12年間、見直しなく維持されております。その間、伊豆市の人口は18.2％も減少し、今も人口減少は止まらずにいます。令和５年３月から設置している伊豆市議会改革推進特別委員会では、伊豆市議会基本条例の第７章の議会運営の見直し手続により、調査事項としてこの議員定数についての調査、検証を行ってまいりました。

令和２年８月に提出された前期の議会改革推進特別委員会の報告では、議員定数16人を維持するとの検証結果でした。

その後、全国的に地方議会議員の成り手不足による無投票選挙の増加、全国的にも議員定数の削減傾向が続く中、伊豆市の財政規模、人口規模、県内東部市町の議員定数の状況等を鑑みても削減はやむを得ないとの審議結果となりました。また、議会基本条例には、議員定数の改正に当たっては、市民の意見を聴取する旨の定めがあることから、議会だよりにアンケートを入れ、広く議員定数についての意見を求めたところ、今回提出します定数２人減の回答率が最も高い結果となり、議員定数を減らすことによる議会機能の低下、身近にいる議員が減ってしまう等の不安を危惧する意見もありましたが、このアンケートの民意を真摯に受け止めて、議会改革推進特別委員会として、議員定数を現在16人から14人に削減する見直し案を提出することといたしました。

５月19日、20日の議会報告会におきましても、改めて議員定数についての議会改革推進特別委員会の協議内容やアンケート結果を参加者にお伝えし、民意を再度確認させていただきました。参加者からは、以前と同様のアンケート回答の傾向を確認させていただきました。

議会改革推進特別委員会で議員定数について協議を重ね、市民アンケートから民意を確認し、議会報告会で直接市民の皆さんの声を伺い、今回の委員会発議をさせていただきました。

この改正する議員定数は、本10月に任期満了となる議会議員の一般選挙から適用されることとなります。

議員の皆様には、伊豆市議会改革の検証結果とアンケートの結果を御理解いただき、御賛同いただきますようよろしくお願いいたします。

○議長（青木　靖君）　これをもって提案理由の説明を終わります。

これより発議第５号に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

質疑がありますので、質疑を行います。

議席番号９番、鈴木正人議員。

〔９番　鈴木正人君登壇〕

○９番（鈴木正人君）　９番、鈴木正人です。

私は発議第５号　伊豆市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について質疑を行います。

まず初めに、大きく２点伺います。委員長も先ほど提案理由の中で触れられていましたけれども、１つ目、本年５月19日と20日の両日、議会報告会が開催されました。

第１部として議員定数の見直しの検討状況の報告と題して、特別委員会のほうから市民の方々へ報告という形でされました。その際に、３の議員定数見直しについての検討経過と今後の予定というところで、本年３月18日の月曜日に議会改革推進特別委員会を開いてその委員会の中で審議をした結果、議員定数を減らす方向で決定したという報告がなされています。

この会議では、委員の皆さんの様々な意見があったと推測するんですけれども、そうした意見をどのように調整し、合意点を見いだして特別委員会としての議員定数を減らす方向の方針を決定されたのかを、まず１点伺います。

そしてあと、２点目です。そもそも何で今定例会の発議案の上程に至ったのか伺います。その２点、以上よろしくお願いいたします。

○議長（青木　靖君）　ただいまの鈴木正人議員の質疑に対して答弁願います。

議会改革推進特別委員会委員長　浅田藤二議員。

〔議会改革推進特別委員会委員長　浅田藤二君登壇〕

○議会改革推進特別委員会委員長（浅田藤二君）　理由につきましては、先ほど述べましたとおり人口の減少、それから全国的に議員が定数に満たないで選挙が行われないような状況が多くなっている、また近隣市町の状況、財政規模に対して、また人口規模に対しての定数と比較して、世の中がどんどん動いている状況にやはり議会も合わせていかなければならないということで発案をいたしました。

また、今回提案した２つ目の理由ですが、先ほどやはり述べましたとおり、10月に新しい議員の皆さんの選挙がございます。それに合わせて早くこの定数を定め、報告することが次に選挙に出る人たちへの報告をしなければならないというふうに考え、この今議会での発議に至りました。

以上です。

○議長（青木　靖君）　どういうふうに調整したかという１番目の質問にお答えください。

○議会改革推進特別委員会委員長（浅田藤二君）　調整につきましては、いろいろな議論が出ました。もちろん、先ほどあったとおり、市民の声が届かなくなるんではないか、あるいは、議員を減らすということに対しての抵抗感、そういったこともありましたが、やはり先ほど述べましたとおり、それぞれ皆さんの考えをその場で出していただき、現状置かれた伊豆市の状況そういったものを考え、また、将来の議会の在り方等の話を進めながら今回に至った次第です。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質疑ありますか。

鈴木正人議員。

○９番（鈴木正人君）　それでは３点伺います。ゆっくり申し上げますんで。

まず、１点目です。令和５年10月11日付で伊豆市特別職報酬審議会が答申を提出されました。その答申は今回の発議にどの程度影響しているのか伺います。まずこれが１点目。

そして２点目です。令和５年12月８日に行われた第８回議会改革推進特別委員会概要書によると、議員定数に関する市民説明会、これについて開催しても参加者が見込めないし、日程も１月、２月は厳しい状況であるといった協議内容が記されています。

そもそも市民に対する直接的な説明の機会の設置について、当初は委員会が消極的だったように思うんですけれども、その理由を伺います。これが２点目。

そして３点目。先ほども言いましたけれども、５月19日、20日に開催された議会報告会の議員定数見直しの検討状況の報告の中で、参考資料として議員定数削減の論点の一例というメリット、デメリットの資料が提示されました。この資料の中のデメリット、具体的には行政に対する批判、監視機能が低下する、また多様な民意が反映されないなど４点が挙げられていますけれども、このデメリットを払拭するための方策が委員会の中で議論され、今回の発議案となっていると私は思っておりますけれども、そうしたことがどのように発議案に反映されているのか伺います。

以上です。

○議長（青木　靖君）　答弁願います。

浅田委員長。

○議会改革推進特別委員会委員長（浅田藤二君）　まず、１点目の答申についてどのように私たちのこの発議が影響しているかということですが、答申については、前委員会の皆さんが議員の報酬についての議論を重ねたものを挙げておりますが、そちらについては話合いがなされ、将来あるべき議会の在り方、それについての報酬の在り方を出していただいております。それについての回答を私も見させていただきました。そんな中で、それだけいろいろ考えられてこういう方法があるよということを提示していただけたんだと思います。

その考えの中には、市長、教育長の報酬もアップされない中で議員の報酬を上げるということに対しての考え、また、それでどのように対応していくのかという苦肉の策の、方法が答申として出ていたのではないかなと私個人は考えております。

それで、答申の影響につきましては、前期の委員会が出してくれてありますので、私たちは、先ほど述べましたとおり時代の流れ等を考え、定数についてのみ検討し、将来伊豆市の規模、人口、その点を考えて定数のみに絞って議論をさせていただいております。

２点目、定数、市民説明会の中で。２点目、もう一度質問をすみません。

○議長（青木　靖君）　一般的に言われている定数が減ることによるデメリットが例示されていたけれども、それを払拭するような協議を委員会でされたと思うが、その内容をということでいいですか。違う。それ、３点目。そこで言ってください。

○９番（鈴木正人君）　当初は、議員定数に関しての市民説明会を開くことに消極的だったような気がするんですけれども、その理由は何なのかということです。

○議会改革推進特別委員会委員長（浅田藤二君）　お答えします。

消極的といいますか、今までの市民説明会等で市民の皆さんに報告をしたところなんですけれども、やはり集まる人数の点で、各所で、所によっては数名、10名前後というようなことが多かったので、やはりそういうことではなくて、もっとたくさんの意見を伺うのにアンケートという方法を取ることがいいのではないかという意見が出ましたので、そちらの方法を取らせていただいております。

また、３点目ですけれども、今回の発議案での削減のデメリットについてですけれども、議員に望むことは何かというアンケートで、議員の資質向上が一番でした。２番目が政策立案をしてください、この町を何とか元気にしてくださいというような市民の要望が語られていたと思います。そういったところを議員一人一人が自覚して前へ進んでいくことが必要ではないか、そんな議論をしておりました。

具体的には、やはり研修等をしっかりやって議員の資質を向上していく、また、アンケートの中には、やはり相談できる議員さんは何人いますかということで考えたところ、ゼロ人という答えがトップになっております。そういったところを一つ一つどうやって解決していくか話合いを重ねていきたいということで、話し合っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質疑ありますか。

鈴木正人議員。

○９番（鈴木正人君）　それでは、最後に端的に伺います。

私は、特別委員会の発議といえども、議員定数の改正といったいわゆる議会の根本であったり、民主主義の根幹ともいうべき課題については、やっぱり議会の全会一致が原則であると私は考えるんですね。そうしたことを考えた上で今このタイミングで、そうした環境が整っているというふうに判断をされて今回の発議に至ったのか伺います。

○議長（青木　靖君）　浅田委員長。

○議会改革推進特別委員会委員長（浅田藤二君）　13回の委員会を開き、今、その状態をつくり、この場に立たせていただいております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　以上で鈴木正人議員の質疑を終わります。

ほかに質疑はありませんか。

議席番号７番、杉山武司議員。

〔７番　杉山武司君登壇〕

○７番（杉山武司君）　７番、杉山武司です。

発議第５号　伊豆市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について、先ほど委員長か

ら報告がございましたけれども、私のほうから３点、質問したいと思います。

端的に申し上げますと、１点目、議会改革推進特別委員会では、この案件を議論するのにどのようなプロセスで進めようとしたのか。

２点目、なぜ条例で定められている参考人招致もしくは公聴会をなぜ省いたのですか。

３点目、委員会はアンケートの回答する121件をどのように評価しますか。

３点伺います。

○議長（青木　靖君）　ただいまの杉山武司議員の質疑に対して答弁を認めます。

議会改革推進特別委員会委員長、浅田藤二議員。

〔議会改革推進特別委員会委員長　浅田藤二君登壇〕

○議会改革推進特別委員会委員長（浅田藤二君）　プロセスについては、先ほど述べましたとおり、10月の議会選挙に新しく希望を持って選挙に出られる皆さんにこの結果を早く報告しなければならない、そこから逆算をしていきながら、議論を進めてまいりました。

条例についてなぜ省いたかですけれども、省いたということではなくて、この条例を読み込みますと、市民の意見を聞くことが第一目標。そして最上位の方法として参考人、公聴会を開いたらどうでしょうかというふうに私は読み込みました。

そういうことで、限られたプロセスの中で、短時間の中でその効果を一番発揮するに当たっては、市民の意見を伺うにはアンケートで広く皆さんの意見を聴取しよう、それから参考人につきましては、全議員に配付しましたが、様々な資料から参考人に代わるいろんな専門的な知識を得て、今回の発議に至っております。

それから、評価ですけれども、すみません、評価は何の評価でしたか。

〔「アンケートの数」と言う人あり〕

○議会改革推進特別委員会委員長（浅田藤二君）　アンケートの数は120程度でしたけれども、こちらにつきましては、先ほど答えたとおりに、いかに市民の皆さん、議員の定数ということにあまり関心を持たれていないのかなということなんですけれども、それでも120名の方が一生懸命回答していただいた。その数については非常に大きな数だというふうに私ども委員会は評価をしております。

ですから、議員の資質の向上、その辺を反省していかなきゃいけない、そんなことを考えながら今回の発議に至っております。以上です。

○議長（青木　靖君）　再質疑ありますか。

杉山武司議員。

○７番（杉山武司君）　それでは、１つずつ再質問させていただきます。

どういうようなプロセスで始めたかということの回答が、なっていないんです。私が聞いているのは、会議を始めるに当たり論点を整理しましたか。例えば民間で、戦略的な営業活動をしようとするときに、この活動は独占禁止法に反しないだろうかとか、今ちょっと問題になっていますけれども、新しい車を開発しようとしたときに、型式指定が国土交通省令で

定められていることに準拠しているのか、こういったことを先にするべきではないですか。ですから委員会では、会議に入る前に遵守すべき関係条例等を理解して会議に臨んだんですか。お聞きします。

○議長（青木　靖君）　答弁願います。

浅田委員長。

○議会改革推進特別委員会委員長（浅田藤二君）　今回の発議に当たっては、先ほど、鈴木正人議員から出たとおり、前の報酬審議委員会からの答申もございました。そんなことも参考にしながら、とにかく市民の意見を聞く、今私たち議員がどういう状況で市民から見られているのか、その辺をしっかり皆さんに周知して、考えを一つにして今回に臨んでおります。

以上です。

○議長（青木　靖君）　再質問ありますか。

杉山武司議員。

○７番（杉山武司君）　私が求めていることに対して何にも答えていない。私が聞いたのは、関係条例を理解して会議に臨んでいるんですかと聞いているんですよね。それに対して何にも答えていない。

ということは、何も関係条例を読み込まないで会議に臨んだということですか。そんな会議ありますか。伊豆市議会の基本条例の条文を13条から21条、22条まで理解をして臨んだとした場合、今回の発議に至ったことは、過失ではなく、故意なんですよ。条例を分かっていて条例違反をしていると。

私は、関係条例を理解して会議に臨んだんですかと聞いているんですよ。いかがですか。

○議長（青木　靖君）　浅田委員長。

○議会改革推進特別委員会委員長（浅田藤二君）　理解して臨んでおります。先ほど申し上げたとおり、決して条例違反等ではなく、市民の意見を聞くという条文に対して最上位の例が参考人、公聴会というシステムを取りなさいということなんですけれども、それに委員会としては少しでも近づいて市民の皆さんの意見を多く聞く、そして条例を一部改正していくということに至ったわけでございます。

以上です。

○議長（青木　靖君）　質問に対して答えてください。あと何と何か今言ってください。

○７番（杉山武司君）　私は３点を質問したんですけれども、その回答があまりにもずさんでなっていないものですから、この３点について再質問をあと２回したいんです。

○議長（青木　靖君）　それはできないです。それは、ルール的にできません。今質疑３回目をしましたから、今までの中に対して答えていますから。それで一応３回質疑しましたんで。３回目の質疑に対して、まだ足りない部分があるならそこを指摘してください。

○７番（杉山武司君）　要するに、私が聞いたことにほとんど答えていない。そして、なおかつ121名の回答の評価については多くの回答を得たと言っているんですけれども、これは伊

豆市の有権者の0.5％です。これが多いというんですか。0.5％、投票率でいうと0.5％何も信任されていないんですよ。この0.5％は多いという評価をしたという、全然なっていない。

それともう一つが、市民によく聞いたと言っていますけれども、0.5％が聞いたということになるんですか。

それともう一つが、公聴会参考人ですけれども、市民に大きく投げかけることは難しいと言うならば、別に参考人を募集しなくても、例えば、中伊豆出身の日大の名誉教授、あの人なんかを座長にしてやることも可能だったんではないですか。そういったことを全部省いて簡単に物事を進めようとした、そこのところが要するに疑問に残るんですよ。回答があまりにもずさん。私の言ったことにほとんど答えていない。答えてくださいよ、正確に。お願いします。

○議長（青木　靖君）　３回目の質疑の中だということで許可します。

答弁願います。

浅田議員。

○議会改革推進特別委員会委員長（浅田藤二君）　やはり市民の意見を聞く、近づいて膝詰めでいろんな要望を聞いて政策立案をしていくことが、どういうことかというのを私は真っ先に考えます。いろんな難しいことを並べて聞いてもやはり敬遠されてしまう。資質の向上というアンケートの結果がまさにそれで、議員自体がしっかり市民のほうを向いて意見を聞き、膝詰めでいろんなことをやっていく、それが足りないから、ああいうアンケート結果になっているんだ、それで回答者が少なかったんだ、それを大いに反省を私たち委員会はしております。そして、これからは一人一人の議員が資質向上に向けて、お話をする議員がゼロ人ではなくて、一生懸命話をしていくようなスタイルを取って研修を進めていきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（青木　靖君）　以上で杉山武司議員の質疑を終了します。

ほかに質疑はありませんか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　以上で質疑を終結します。

発議第５号の途中ですが、時間経過していますので、ここでいったん休憩とします。

10時55分再開します。

休憩　午前１０時４３分

再開　午前１０時５５分

○議長（青木　靖君）　それでは、休憩前に引き続き、会議を続けます。

発議第５号を続けます。質疑までが終結しております。

お諮りいたします。

本案発議第５号につきましては、会議規則第37条第２項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（青木　靖君）　御異議なしと認め、本案につきましては、委員会付託を省略することに決定いたしました。

これより発議第５号について、討論、採決を行います。

発議第５号について討論はありませんか。

討論がありますので、ここで暫時休憩します。

討論のある議員は、この休憩中に、通告書を速やかに議長に提出願います。

休憩　午前１０時５５分

再開　午前１０時５９分

○議長（青木　靖君）　それでは、休憩前に引き続き会議を開きます。

発議第５号について討論を行います。

６名の議員より討論の申出があります。

まず、初めに反対討論。

議席番号９番、鈴木正人議員。

〔９番　鈴木正人君登壇〕

○９番（鈴木正人君）　９番、鈴木正人です。

私は発議第５号　伊豆市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について、あえて反対の立場で討論を行います。

本発議案は、伊豆市議会の現在の定数、16人を14人に改める、すなわち２人削減する改正案であります。

先ほど、委員長は提案理由の中で、議会だよりの議員定数に関するアンケート結果について、「今回提出します定数２人減の回答率が最も高い結果となり」、ここからですけれども、「議員定数を減らすことによる議会機能の低下や身近にいる議員が減ってしまうなどの不安を危惧する意見もありましたが、このアンケートの民意を受け止めて委員会として議員定数を現在の16人から14人に削減する見直し案を提出することといたしました」と述べられています。

市民の民意を尊重するのは市民の付託を得た議員、議会として当然のことであると思いますが、であるならば、議員定数を減らすことによる議会機能の低下や身近にいる議員が減ってしまうといったことを危惧する声には、どのように不安を解消するべく説明をされるのでしょうか。

５月19、20日に開催された議会報告会においても、定数を減らしても議会での議員の仕事は維持できるのかといった市民の声もありました。

また、議会モニターからも、議員の人数が少なくなると選挙に強い方、または強い組織を持っている方が何期も務めるといった議員の固定化につながり、多様な意見の減少や、新たな人材の成り手不足に拍車がかかるのではないかといった声も聞かれます。

私は先ほどの委員長に対する質疑において、定数削減によるデメリットを払拭するための方策を今回の発議案をまとめるに当たり委員会の中での本質的な議論がなされたかをただしましたが、定数を削減すべきとの市民の民意を受けたならば、その民意を基に議会側としてどうすれば議会機能を維持できるかといった根本的な議論が深められた様子は、残念ながら見受けられません。

また、今回の提案は、人口減少に適応するといった理由が聞かれましたが、議員１人当たりの面積は浜松市、静岡市に次いで県内で３番目に広い面積であるといった地理的な要因はどのように検証されたのでしょうか。

定数削減によって、ますます議員１人当たりの面積は広がります。

つまり、市民が期待する議員と市民との対話の機会の確保については、どのような協議がなされたのでしょうか。

私は、こうした、そもそもの議員定数の在り方の議論がまだまだ尽くされていないのではないかと強く感じています。

市民アンケートや意見交換会など市民の声を聞くことは大事なことではありますが、定数削減ありきではなく、そうした意見、声を踏まえて議会として何ができるかといった議論がまだまだ足りない気がしてなりません。

ある地方自治に詳しい有識者は、とある講演で、議員定数の在り方は議会運営に密接に関係している。議員定数のみを議論することは自治の切り売りにつながる。また、行政改革の論理と議会改革の論理は異なる。議員定数はまず削減ありきではなく、将来議員になる人のことも考慮した上で議論する必要があると指摘しており、まさに議会そのものの在り方に直結する極めて重大な課題であります。

今こうして議員定数削減の提案がなされていますが、こうした状況を踏まえれば、私を含めてここに至るまでのプロセスに疑問を持つ方はいらっしゃるのではないかと思います。

むしろ、特別委員会はこうした環境の中で勇気を持って発議を一旦取り下げて継続協議とする決断もしていただきたかったと私は思います。

以上のことから、私は当初採決を棄権することも考えましたけれども、自らの思いを語らずして棄権するのは本意ではないと考え、あえて反対の意思を表明して私の討論といたします。

○議長（青木　靖君）　次に賛成討論。

議席番号６番、下山祥二議員。

〔６番　下山祥二君登壇〕

○６番（下山祥二君）　６番、下山祥二です。

発議第５号　伊豆市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について賛成の立場で討論いたします。

この発議第５号は条例の一部を改正して伊豆市議会議員の定数を16人を14人に改めるものです。つまり、議員定数を２名削減するものですが、この判断は現職の我々議員自らが現状の議会活動を鑑み、将来にわたって健全な財政運営の下、持続可能な伊豆市を堅持するため市政の最終意思決定の役割を担うべき議員定数は、主観的ではなく客観的に判断すべきであると思います。

客観的な判断材料として、本年１月１日時点のデータで全国792市のうち伊豆市の人口は695番目です、人口密度は707番目になります。その中で議員定数16人は654番目からのグループに属しております。

面積については360キロ平方メートル、213番目ですが、伊豆市の議員定数は広大な面積を有していることも考慮すべきだという意見もありますが、私は現役時代に週に二、三回沼津から松崎、時には南伊豆まで代理店回りのために車で移動し、滞在時間以上に移動に時間を費やしていました。しかし、現在の議員活動において、市内全域をくまなく回ることは各種の選挙以外にはまれです。

静岡県内の各自治体との比較で牧之原市は人口４万3,000人に対して議員定数は16人、御前崎市は３万人に対して15人、さらに近隣の熱海市が３万4,000人対して15人、お隣の伊豆の国市では４万6,700人で17人、下田市は１万9,700人で13人の状況です。それに比べ伊豆市は２万8,200人の人口に対して、議員定数16人は近隣市町に比べ突出している感が否めません。

また、議員定数の削減は市民の声なき声や小さな声が市政に届かなくなるという意見もあります。その意見に対して否定はいたしません。今まで以上に市民の声に耳を傾ける議会活動が求められるものと認識しております。

半面、決してごく一部の大きな声に惑わされることなく、市民の声を公平公正に判断した上で、より多くの市民の幸福を望み、全体の奉仕者であるべきことも常に念頭に置くべきであると思います。

また、議員定数削減は行政チェック機能が失われるという意見もありますが、議員は執行機関と一歩離れ、二歩離れるなと言われます。離れ過ぎて批判ばかりでも議員として役割は果たせません。適正な距離を保ちつつさらなる議会改革を推進し、議員の質の向上に努め、議員相互が切磋琢磨することで14人の議員でも行政チェック機能は十分に適正かつ合理的に果たせるものと確信しております。

最後に、次期の10月の市会議員選挙に立候補を予定されている市民や議員は今まで以上に狭き門となり、この発議の選択は大変厳しい採択を迫ることになりますが、まさに常日頃か

ら当局に対して人口減少対策や行財政改革を訴えている議員自らが身を切る議会改革を推し進めずに、市民の皆様からの理解が得られるでしょうか。

私が発議第５号　伊豆市議会の議員の定数を定める条例の一部改正により、議員定数の２名削減は至極当然のものであり、既に十分議論が尽くされたと判断しております。

議員各位の賢明な判断と賛同をお願いして賛成としたいと思います。

○議長（青木　靖君）　次に反対討論。

議席番号15番、永岡康司議員。

〔１５番　永岡康司君登壇〕

○１５番（永岡康司君）　15番、永岡康司です。

発議第５号　伊豆市議会の議員の定数を定める条例の一部改正についての反対討論をいたします。

令和２年、議会改革推進特別委員会が改選され、目指したのは多様な人材が伊豆市議会議員に立候補できることで議会を活性化させること、そのために議員報酬の在り方を中心に調査・研究をするという宿題を与えられました。

そして、２年間多くの議論を重ね、報告会を開催し、市民の声を直接聞くことができました。

全員協議会で審議した結果、承認され、議会報酬等審議会に諮問した後、私たちは任期を終了しました。

それを引き継いだのが今の特別委員会です。

現委員会は、前委員会の審議結果をどのように検証したのか、どのように議論を持って議員定数を削減しようとしたのか、議長が改選される青木議長は、選任当初から議員定数の変更を求めていましたが、議長が変わるたびに、委員長が変わるたびに、この委員会のテーマは変わるんですか。

前前議長、そしてその委員長である山口委員長とその委員は２年間議論の末、伊豆市の広さや人口形態を見ると定数は現在のままで未来の活性化のためには、議員報酬を考えるべきとの申し送りがありました。

前委員会は三田議長からこの議会改革委員会で議員報酬について検討してもらいたいとの使命を受け、２年間検討、討論をしてきました。

そして、この今回の委員会は民意の意向を聞く前から、アンケート調査を取る前から、議員定数削減ありきで討論されてきたような気がいたします。

昨年10月25日、７回目の委員会で初めて議員の中で議員アンケートを取ってはどうかとの意見が出ましたが、討論でアンケートの結果を受け取る気持ちでないと、民意を反映していないと思われてしまうと言われました。

議会改革委員会、６年かけて議論してきましたが、結果的には無駄な時間と労力と経費は、これは何だったのでしょうか。

前議長２名が今回委員として参加していますが、今までの流れをどのように捉えているのかお聞きしたいものです。

市民モニターからこんな意見がありました。

先ほど鈴木正人議員からこんな話がありましたが、ちょっと重複しますけれども、「議会報告会の資料を読ませていただきました。議員の数は16名から14名に削減かなと予想します。このまま人口が減っていくと、それに合わせて減らしていくのは危険だと思いました。人口の減少はほぼ確実です、議員の数が少なくなると選挙に強い人、組織を持っている人が何期も何期も務める議員の固定化になると思います。多様な意見の減少、成り手不足に拍車をかけてしまうのではないかと懸念されています。」。

議員の皆さん、これをどう捉えるでしょうか。

この委員会、議長が変わればコンセプトも変わる、これが伊豆市の議会ですか。私は今回この発議は賛同することはできません。

過去の討論、議論を全く無視した発議、コンセプトを守る、コンプライアンス尊守の精神で議会の皆様の賛同を得られることを信じて私の反対討論といたします。

○議長（青木　靖君）　次に賛成討論。

議席番号16番、杉山誠議員。

〔１６番　杉山　誠君登壇〕

○１６番（杉山　誠君）　16番、杉山誠です。

発議第５号　伊豆市議会の議員の定数を定める条例の一部改正についての賛成の立場で討論を行います。

一般的には、定数削減のメリットとして財政負担の軽減や意思決定がより早くなること、議会運営の効率化、そして人口減少が進む中で実際の人口に見合った適切な議員数が確保できることなどが挙げられる一方、デメリットとして少数意見が反映されにくくなることや、議員一人一人の仕事量の増加、また監視機能が低下すること、さらに住民との距離が遠くなることなどが挙げられています。

伊豆市議会では、平成24年の９月定例会で定数を20人から16人に改正する条例が成立し、今に至っています。

私もそのときの議論に携わった１人ですが、10月の改選選挙を直前に控えた議会ということもあり、賛否が拮抗し、激しい議論が交わされたことが思い起こされます。会議録を開いてみると、そのときは、定数を16にする案と18にする案との２件が発議されたこともあるのですが、質疑、討論、採決までページ数にわたって27ページ、そして２時間以上かかって議論してきた様子が記録されています。

反対意見で多かったのは、やはり選挙直前での定数削減についてです。

この点については、立候補を予定していた人から戸惑いの声も聞こえ、唐突感は否めませんが、今回はどうでしょうか。令和５年３月には今の議会改革推進特別委員会を立ち上げ、

議員定数について検討を行ってきました。

そして、協議、検討の内容については随時全員協議会で報告され全議員の意見も聴取しています。また、市民向けには議会だよりに掲載するとともにアンケート調査も行われました。アンケート結果については皆さん確認されたとおりです。さらに、議会報告会も回覧や情報メール、そしてＦＭＩＳなどのほか議員個人も呼びかけを行い、関心のある方に出席していただいて意見を聴取してきました。このように一定期間、現職議員はもちろん一般市民にも情報提供や意見を聞く場が提供されてきたと思っています。

次に、先に述べました、議員定数を減らすことのデメリットについてですが、少数意見あるいは多様な意見が反映されにくくなるということについてはどうでしょうか。主義主張、イデオロギーに基づいた少数意見もあるでしょうが、私は、本当に困っている人に手を差し伸べることが政治本来の役目であると思っています。

その意味で、伊豆市議会では定数が削減された平成24年11月からの議会は少数意見が本当に反映されにくくなっているでしょうか。そうは思いません。例えば、令和元年12月定例会では、議員提案による伊豆市民が共にあゆむ手話言語条例が制定され、聾者への理解が大きく進んできました。

今後定数が２人減ったとしても、議員一人一人が市民の困り事により耳を傾けることで、少数意見が反映されにくくなることはないと思います。

また、議員数が20人から16人になった伊豆市議会は監視機能が低下したでしょうか。そうは思いません。今回の定数を14人とする発議についても、有識者の江藤俊昭氏の一常任委員会につき少なくとも７人か８人が必要とするという考えを参考にしているもので、理にかなっていると思います。

議員一人一人の仕事量の増加については確かに増えています。それは、地方自治の役割が増えたことや、議会自らが求めて調査項目を増やしてきたこともありますが、定数が少なくなったことで一人一人の負担が増えたとは思いません。

ここまで述べましたように、定数が減ることによって議会機能が低下することはほとんどないと思われます。

また、伊豆市は面積が広いので、議員も多く必要という意見もあります。

行政執行部であれば、インフラその他物理的な距離による負担も多くありますが、議員１人当たりの人口では、他市町よりも圧倒的に少ない人数です。たとえ14人になったとしても、伊豆の国市より議員１人当たりの人口は700人少なくなります。

さらに、地元の議員がいなくなる等の声もありますが、今でも16人の議員で身近な議員がいない地域は多くあります。しかし、それは逆に一人一人の議員が、市内全域のことに係わる市議会議員本来の役目をより一層深めていくことで解決していけると思います。

一方で、確実に影響が出るのが立候補予定者です。組織や団体の支援を受ける候補者に有利との声もありますが、定数が減ることで一人一人が当選に必要な得票数が増加します。た

とえ組織や団体の支援を受けていても、簡単に得票数が増加するとは思いません。現に平成24年の選挙では、有権者の多い地域から立候補した現職が涙をのんでいます。候補者の誰にとっても定数減によるリスクは増大します。

しかし、議員の皆さん、皆さんの中にリスクが増えるから議員数を減らすのは反対という人は一人もいないと思います。

時代は激しく変化しています。

今の議会には、行政への監視機能とともに、他自治体の先進事例、成功事例を学ぶなど、調査研究を重ね、住みよいまちづくり住民福祉の増進に役立つよう、行政に働きかけを行う提案機能が重要とされています。

そこで求められるのは人材です。その意味からも、まちづくりに情熱を燃やす若者世代、現役世代の参加が望まれるのですが、残念ながら今の議員報酬では現役世代の立候補は厳しい状況です。私も何人かのお話を伺ったのですが、よりよいまちづくりへの関心はあるが、生活を犠牲にしてまで議員を目指すことはとてもできないということです。

議員報酬は議会で決めることはできません。当然この条例改正には含まれていませんが、志を持つ若者がより立候補しやすいように、執行部にはぜひ報酬改定を進めていただきたいと思います。

議員の皆さん、皆さん全員が、伊豆市の未来を思い市民の幸せな暮らしに役立ちたいと思って議員になったことと思います。

定数削減は市民の声であります。市民の声を尊重し、そして未来を担う若者が議員を目指せる環境を整えるための第一歩として、ぜひ議員定数条例の一部改正に賛同いただけますようよろしくお願い申し上げ、賛成討論といたします。

○議長（青木　靖君）　次に反対討論。

議席番号７番、杉山武司議員。

〔７番　杉山武司君登壇〕

○７番（杉山武司君）　７番、杉山武司です。

発議第５号　伊豆市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について反対の立場から討論を行います。

私たちはホモサピエンス、非常に弱い立場で一人では生きていくことはできません。そのために群れをつくり集団生活を営むためのルールを決めてきました。

そのことは長い年月を経て法治国家が形成されていく過程で進化を遂げ、現在の憲法をはじめとする様々な法令や条例が制定されてきました。

自らが制定したルールを守らないならば、築き上げてきた社会は崩壊していくのは当然のことであります。私たちは幼少期の頃からルール遵守の教えを親や社会から教育を受けてきたはずであります。社会のルールや基本を守ること、その当たり前のことに常に真摯に取り組むのは真の社会人として目指す姿であり、人としての誠意ではないでしょうか。

しかし、令和６年６月の本定例会で、伊豆市議会議員の定数削減が議会改革推進特別委員会の発議に至った過程で行われてきたことは、重大なコンプライアンス違反であります。

自ら決めた条例に背を向けたと言わざるを得ません。

令和２年議会改革推進特別委員会が目指したのは、幅広く多様な人材が伊豆市議会議員に立候補できるようにすることで、議会を活性化すること、そのために議員報酬の在り方を中心に調査延期をするということであったかと記憶しています。

それを引き継いだのが今の特別委員会だと思っています。委員会の構成メンバーが替わっても、前委員会が目指した到達点を尊重し、引き継ぐのは当たり前のことであります。そのことをないがしろにするならば、それまで携わってきた議員の費やした時間や努力、人格を否定することになります。

現委員会は前委員会の審議結果をどのように総括検証したのか、どのような議論をもって議員定数を削減しようとしたのか、なぜ議員定数削減だけが議会の活性化に結びつくのか、さらに、議員の成り手不足や若者と女性の立候補しやすい環境づくりにどう結びつくのかを過日の全員協議会で問うたが、全く理解に苦慮する回答ばかりでありました。

伊豆市議会基本条例第13条では、議会は参考人制度及び公聴会制度を活用し、市民等の専門的又は政策的な意見を議会の討議に反映させるものだと定めています。このことは、地方自治法第115条の２に記載されている参考人制度及び公聴会制度を積極的に活用することが根拠になっております。伊豆市議会の基本条例で最高規範と定められている伊豆市基本条例の第21条では、議員定数の改正が定められています。

この条文の要旨は議員定数の改正に当たっては、市政の現状と課題及び将来展望を考慮し、議員活動の評価に関して市民の意見を聴取するため第13条で定められている参考人制度及び公聴会制度を十分に活用するものと定めてあります。

さらに議員報酬については、同条例の第22条で定められ、その２項で議員報酬の条例改定に当たっては地方自治法第74条の第１項の市民の直接請求があった場合を除き、公聴会制度の活用に市民等の意見の聴取及び反映に努め、その報酬の額が議員の職務及び職責にふさわしいものになるよう議会としての意見が反映されるよう努めるものとするとうたっています。

なぜ条例で定められている参考人制度や公聴会制度を活用することをせず、安易な市民アンケートを行ったかの問いには、明確な回答を耳にすることはありませんでした。

そもそも、議会が重要な決定をするのに、市民アンケートの121人、有権者の0.5％に満たない回答をもってよしとするのか、このアンケートの結果がこんな低いデータでは、統計的な信頼が低いと判断されています。

このように低い回答率では、対象となる集団全体の意見を正確に反映しているとは言い難い、さらに、結果の信頼区間が広がり正確性に欠ける、つまり信頼区間が広いというとそのデータに基づいて導かれる結論が不確実であると言わざるを得ません。

また、アンケート中にある議会に期待することについての設問では、先ほど、議会改革特

別委員会の委員長が、一番多かったのが議員の資質向上と言いましたけれども、回答の多い順に並べますと、一番が行政への政策提言、議員の資質向上、次が市民との対話、行政チェック、分かりやすい情報発信となっていますが、委員長、アンケートを主導した立場であって、このところを何にも理解していない。ということで、議会活性化につながるこのアンケートの結果についての議論をしたというエビデンスは何にもありません。

それでは、何のためのアンケートだったのか。法的拘束力のない報酬審議会の答申に基づいた議員定数削減のみに議論を集中したことは、本来の議会活性化にはつながりません。アンケートに答えた121人及び市民の皆様にどのように説明するのですか。

議会の活性化は議員定数削減なんですか。現在のこの議員定数削減の考え方は、議員定数を削減して２人減らした分をみんなで残った人間で分配しようという姑息な考えです。こんなことで結論を急いだ結果は必ず将来に禍根を残します。

このようにコンプライアンス違反だらけの未完の発議はこの事件の真相を市民が知ることになれば、到底理解されることはないと思います。

つまり議会と市民との関係に意思の乖離が生じることになります。

そもそも議論があいまいな本発議を今回は行うべきではなかったと思います。

委員会においての再審議を求めます。

人生はたった一度の本番です。自らの大道に基づいた意思で真っ当な人生を送りたいものです。

明日死ぬかのように生きよ、永遠に生きるかのように学べ、マハトマ・ガンディーの言葉です。

反対討論を終わります。

○議長（青木　靖君）　最後に賛成討論。

議席番号11番、波多野靖明議員。

〔１１番　波多野靖明君登壇〕

○１１番（波多野靖明君）　議席番号11番、波多野靖明です。

発議第５号　伊豆市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について賛成の立場で討論いたします。

私は特別委員会のメンバーですが、あえて討論をさせていただこうと思います。

皆さんも知ってのとおり、私は以前の議会改革推進特別委員会にも参加していましたし、議員定数の削減には慎重な立場を取っておりました。

しかし、今回の議会改革推進特別委員会に参加することとし、議論を重ねる中で異なる視点からの提案、昨年の審議委員会の答申書もあります。また、新しいメンバーとの議論もありました。

散々私は反対を唱えていましたが、議論の幅を広げることになり、私の意見に変化がございました。

今回の市民アンケートに示されたように、多くの方々が定数は少なくてよいとの意見を持っており、昨今の議会で議員の仕事は増える中、議員数の削減は議会の運営では非効率になると私は考えております。

しかし、議員定数を削減した結果、多少なりとも議員報酬の引上げの可能性も出てきております。これによって、若い世代が政治への参加をしやすくなる環境を整えることができるという点が重要でございます。これは、私たちが次世代のリーダーを育成し、議会に全世代の参加を促進する一環として見逃せないポイントでございます。

有識者の意見や過去の議会改革の議論を踏まえつつ、議員定数の削減が、これから私たちの後に続く若手の政治参加の促進にも貢献する可能性があるという点を再確認をいたしました。

市民の期待に応え、一議員として一定の回答を出したいという思いもあり、今回議員定数の削減に賛成する決断をいたしました。

今後も市民の声を大切にし、よりよい議会運営を目指してまいります。

皆様の御理解を賜りますようお願い申し上げます。

また、執行部には議員報酬の増額ということも、これが若手の議会への参加を促すことと肝に銘じ、しっかりと検討していただくことを切に願い、私の賛成討論といたします。

○議長（青木　靖君）　以上で討論を終結いたします。

これより発議第５号　伊豆市議会の議員の定数を定める条例の一部改正についてを採決いたします。

原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立多数〕

○議長（青木　靖君）　起立多数。

よって、発議第５号は原案のとおり可決されました。

◎発議第６号の上程、説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決

○議長（青木　靖君）　追加日程第４、発議第６号　刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

総務経済委員会委員長、波多野靖明議員。

〔総務経済委員会委員長　波多野靖明君登壇〕

○総務経済委員会委員長（波多野靖明君）　ただいま議長から報告を求められました発議第６号　刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書の陳情審査について報告をいたします。

静岡弁護士会から、こだま法律事務所の関亮子弁護士から陳情の説明がありました。

委員からは、過去の取調方法の問題点と現在の改善状況について、また、法律整備の重要

性について、再審決定に時間がかかる理由と検察の不服申立てについて、法改正によるメリットとデメリットについてなどの質疑に説明員からそれぞれ説明があり、再審法改正の重要性を確認し、弁護士会の総意として再審法改正が支持されていることを確認しました。

県議会が採択した意見書の文面を基に、伊豆市議会が意見書を採択することといたしました。

提出する予定の意見書は、お手元の意見書案のとおりでございます。

それでは、意見書のほうを拝読させていいただきます。

刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書。

冤罪は、国家による最大の人権侵害の一つである。冤罪被害者の人権救済は、人権国家を標榜する我が国にとってはもちろんのこと、地域住民の人権を守る義務を有する地方自治体にとっても重要な課題である。

しかし、冤罪被害者を救済するための再審手続に関する法律（刑事訴訟法第四編「再審」）上の規定は、僅か19か条しかなく、再審手続をどのように行うかは、裁判所の広範な裁量に委ねられていることから、再審請求手続きの審理の適正さが制度的に担保されず、公平性も損なわれている。

また、過去の多くの冤罪事件では、警察や検察庁といった捜査機関の手元にある証拠が再審段階で明らかになり、冤罪被害者を救済するための大きな原動力となっているが、現状では、捜査機関の手元にある証拠を開示させる仕組みについて、現行法に明文化された規定がなく、再審請求手続において証拠開示がなされる制度的保証はない。そのため、裁判官や検察官の対応いかんで、証拠開示の範囲に大きな差が生じているのが実情であり、これを是正するために、証拠開示のルールを定めた法律の制定が不可欠である。

さらに、再審開始決定がなされても、検察官がこれに不服申立てを行う事例が相次いでおり、冤罪被害者の速やかな救済が妨げられている。再審開始決定は、あくまでも裁判をやり直すことを決定するにとどまり、有罪・無罪の判断は再審公判において行うため、検察官にも有罪立証をする機会が与えられている。したがって再審開始決定がなされたのであれば、速やかに再審公判に移行すべきであって、再審開始決定という、いわば中間的な判断に対して検察官の不服申立てを認めるべきではない。

よって国においては、冤罪被害者を早期に救済するため、次の事項について、刑事訴訟法の再審規定（再審法）を速やかに改正するよう求める。

記。

１　再審請求手続の審理の適正化に資する規定を整備すること。

２　再審請求手続において、すべての証拠を開示する規定を整備すること。

３　再審開始決定に対する検察官の不服申立てを禁止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和６年７月。

衆議院議長　額賀福志郎殿。

そのほか総理大臣、法務大臣、参議院議長、総務大臣に宛てて提出となっております。

○議長（青木　靖君）　以上で提案理由の説明を終わります。

これより発議第６号の質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　質疑なしと認めます。

質疑を終結いたします。

お諮りします。

本案につきましては、会議規則第37条第２項の規定により委員会付託を省略することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（青木　靖君）　御異議なしと認めます。

本案につきましては、委員会付託を省略することに決定いたしました。

これより発議第６号について討論、採決を行います。

発議第６号について討論はありませんか。

〔発言する人なし〕

○議長（青木　靖君）　討論なしと認めます。

討論の通告がありませんので、直ちに採決を行います。

発議第６号　刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書を採決いたします。

原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○議長（青木　靖君）　起立全員。

よって、発議第６号は原案のとおり可決されました。

◎閉会宣告

○議長（青木　靖君）　以上で本日の日程は全て終了しました。

なお、本定例会で議決された事件の字句及び数字、その他の整理を要するものにつきましては、伊豆市議会会議規則第43条の規定に基づき、その整理を議長に委任されたいと思います。

これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（青木　靖君）　御異議ありませんので、そのようにさせていただきます。

これをもちまして、令和６年伊豆市議会６月定例会を閉会いたします。

皆様には長期間慎重な御審議、誠にありがとうございました。

閉会　午前１１時４５分

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

議　　長　　青　木　　靖

署名議員　　永　岡　康　司

署名議員　　杉　山　　誠